第１回幕別町議会定例会

議事日程

令和６年第１回幕別町議会定例会
（令和６年３月１日　10時00分　開会・開議）

	開会・開議宣告（会議規則第８条、第11条）
	議事日程の報告（会議規則第21条）
日程第１	会議録署名議員の指名
	８　荒　貴賀　　９　野原惠子　　10　石川康弘
日程第２	会期の決定
	（諸般の報告）
	行政執行方針（町長、教育長）
日程第３	議案第７号　令和６年度幕別町一般会計予算
日程第４	議案第８号　令和６年度幕別町国民健康保険特別会計予算
日程第５	議案第９号　令和６年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算
日程第６	議案第10号　令和６年度幕別町介護保険特別会計予算
日程第７	議案第11号　令和６年度幕別町水道事業会計予算
日程第８	議案第12号　令和６年度幕別町下水道事業会計予算
日程第９	議案第13号　令和５年度幕別町一般会計補正予算（第12号）
日程第10	議案第14号　令和５年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）
日程第11	議案第15号　令和５年度幕別町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）
日程第12	議案第16号　令和５年度幕別町介護保険特別会計補正予算（第４号）
日程第13	議案第17号　令和５年度幕別町簡易水道特別会計補正予算（第７号）
日程第14	議案第18号　令和５年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第３号）
日程第15	議案第19号　令和５年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算（第３号）
日程第16	議案第20号　令和５年度幕別町農業集落排水特別会計補正予算（第３号）
日程第17	議案第21号　令和５年度幕別町水道事業会計補正予算（第５号）
日程第18	議案第31号　損害賠償の額を定めることについて
日程第19	議案第32号　幕別町総合介護条例の一部を改正する条例

会議録

令和６年第１回幕別町議会定例会

１　開催年月日　　令和６年３月１日
２　招集の場所　　幕別町役場３階議事堂
３　開会・開議　　３月１日　10時00分宣告
４　応集議員　　全議員
５　出席議員　　（18名）

議　長　寺林俊幸
副議長　中橋友子

１　畠山美和	２　塚本逸彦	３　山端隆治	４　内山美穂子	
６　長谷陽子	７　酒井はやみ	８　荒　貴賀	９　野原惠子	10　石川康弘
11　岡本眞利子	12　小島智恵	13　藤谷謹至	14　田口廣之	15　芳滝　仁
16　谷口和弥	17　藤原　孟			

６　欠席議員

５　小田新紀

７　地方自治法第121条の規定による説明員

町長	飯田晴義	副町長	伊藤博明
教育長	菅野勇次	農業委員会会長	中村富士男
代表監査委員	八重柏新治	企画総務部長	山端広和
住民生活部長	寺田　治	保健福祉部長	樫木良美
経済部長	岡田直之	建設部長	小野晴正
会計管理者	武田健吾	忠類総合支所長	笹原敏文
札内支所長	新居友敬	教育部長	川瀬吉治
政策推進課長	白坂博司	総務課長	佐藤勝博
地域振興課長	谷口英将	糠内出張所長	宮田　哲
住民課長	本間　淳	福祉課長	亀田貴仁
こども課長	川瀬真由美	保健課長	宇野和哉
水道課長	河村伸二		

８　職務のため出席した議会事務局職員

局長　合田利信　　課長　北原正喜　　係長　菅原美栄子

９　議事日程

議長は議事日程を別紙のとおり報告した。

10　会議録署名議員の指名

議長は会議録署名議員に次の３名を指名した。

８　荒　貴賀　　９　野原惠子　　10　石川康弘

議事の経過

（令和６年３月１日　10:00　開会・開議）

［開会・開議宣告］

○議長（寺林俊幸）　ただ今から、令和６年第１回幕別町議会定例会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。

［議事日程の報告］

○議長（寺林俊幸）　本日の議事日程につきましては、お手元に配布のとおりであります。

［会議録署名議員の指名］

○議長（寺林俊幸）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員に、８番荒議員、９番野原議員、10番石川議員を指名いたします。

［会期の決定］

○議長（寺林俊幸）　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は、本日から３月22日までの22日間といたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、会期は本日から３月22日までの22日間と決定いたしました。

［諸般の報告］

○議長（寺林俊幸）　次に諸般の報告をいたします。

監査委員から、地方地自法第 199 条第９項の規定による「行政監査結果報告書」および地方自治法第 235 条の２第３項の規定による「例月出納検査結果報告書」が、議長宛に提出されていますので、お手元に配布いたしました。のちほどご覧いただきたいと思います。

次に、事務局から諸般の報告をさせます。

議会事務局長。

○事務局長（合田利信）　５番小田議員から、本日欠席する旨の連絡を受けておりますので、報告いたします。

○議長（寺林俊幸）　これで諸般の報告を終わります。

［行政執行方針］

○議長（寺林俊幸）　ここで、町長から町政執行方針の申出がありますので、これを許します。

飯田町長。

○町長（飯田晴義）　令和６年第１回町議会定例会が開会されるに当たり、町政執行についての所信を申し上げ、議員の皆さん並びに町民の皆さんにご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

はじめに、「令和６年能登半島地震」によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた方々に対し、心よりお見舞いを申し上げます。

また、被災者の支援にご尽力いただいている皆様に深く敬意を表しますとともに、被災地の一日も

早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

本町としましても、公益社団法人日本水道協会からの要請に応じて、帯広市、帯広管工事業協同組合と協同し、先月３日から12日までの間、水道課の職員１名を石川県七尾市に派遣し、主に漏水箇所の調査業務に当たるなど人的支援を行ったほか、被災地支援に役立てていただこうと、本日、義援金100万円を盛り込んだ補正予算を提案させていただいたところであり、今後におきましても、関係機関と連携の上、できる限りの支援を行ってまいりたいと考えております。

さて、昨年４月に３期目の町政執行の責任を担わせていただいてから、早くも１年が経とうとしております。

この間、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ５類に移行し、３年余りにわたり停滞していた社会経済活動や地域コミュニティ活動もコロナ禍前の姿を取り戻しつつあると実感いたしております。

一方、原油価格や物価の高騰は長期化の一途をたどり、依然、地域経済や住民生活に大きな影響を及ぼしていることから、水道料金の基本料金無料化や低所得者等に対する各種給付金の給付など様々な対策を講じてきたところでありますが、今後におきましても、国や北海道等関係機関と連携を図り、住民生活等をしっかりと下支えするとともに、より一層町民の皆さんの声、現場の声に真摯に向き合い、使命感を持って町政の推進に取り組んでまいります。

はじめに、まちづくりに臨む私の基本姿勢について申し上げます。

地方自治体における最重要課題は人口減少と少子高齢化であり、これは本町においても例外ではありません。

昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した2050年までの日本の将来推計人口によりますと、本町の人口は同年に18,386人まで減少するとされ、総人口に占める年少人口の割合は8.8パーセント、老年人口の割合は47.1パーセントとなり、少子高齢化が進展すると推計されております。

本町におけるこうした少子高齢化の傾向は、近隣の自治体と比較しても顕著であることから、私は、初当選の時から一貫して、子育て世帯をはじめとした多くの若年層に住んでもらうことで永続的な町の発展につなげたいという強い思いを胸に、「子育て支援策」と「定住対策」を対策の二本柱とし、各種施策を推進してまいりました。

今任期１年目の令和５年度には、３期目の公約として掲げた高校生までの医療費の無料化を実施するとともに、新たに地域おこし協力隊員を１名任用し、空き店舗等の活用に関する相談窓口を設け、新規店舗開設等の積極的な支援に取り組むことで、市街地の活性化や若年層の移住につなげるなど、対策の推進を図ったところであります。

本年度は、さらに地域おこし協力隊員を１名任用し、市街地活性化等の対策強化を図るとともに、男女共同参画基本計画の策定およびパートナーシップ制度の導入など、暮らしやすいまちづくりの実現に向けた取組を進めてまいります。

また、「ゼロカーボン元年」と位置づけた2022年以降、策定に向け審議してまいりました「幕別町地球温暖化対策実行計画」が先月末に策定完了し、本年度からいよいよ具体的な施策の実行段階に移りますことから、本町として2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとすべく、「ゼロカーボンシティまくべつ」を目指し、脱炭素社会の実現に向けて全力で取り組んでいくことをここに宣言いたします。

地球規模の課題である地球温暖化対策は、今を生きる私たちの社会的責務であり、私たちが受け継いできたこの自然と調和した豊かで美しい郷土を次代を担う子どもたちにしっかりと引き継いでいくことで、将来にわたり質の高い生活の確保につなげてまいります。

今後におきましても、本町における人口の将来展望を見据えつつ、４年間の約束事として掲げた37の公約を迅速かつ着実に実行し、本町ならではの強みを生かしたまちづくりに取り組むことで、３期目の政策のスローガンに掲げた「子どもたちの未来のために　みんなで創る　輝けるまち幕別」の実現に向け全力を傾注してまいります。

次に、新年度予算の概要について申し上げます。

一般会計予算の総額は、173億8,005万7,000円で、前年度の政策予算を加えた６月補正予算後と比較いたしますと、402万円の減、増減率は０パーセントとなっております。

また、特別会計および公営企業会計を含めた全体の予算総額につきましては、287億650万円となっております。

次に、一般会計の歳出について申し上げます。

投資的経費は、総額約32億8,000万円で、前年度と比較して、アイヌ文化拠点空間整備事業やあかしや南団地建替事業などの実施に伴い、23.3パーセントの増となっております。

また、非投資的経費は、公共下水道事業の公営企業会計移行に伴い、現行の料金水準を維持するため、資本費平準化債を活用することとしたことに伴い、公営企業会計への補助金が大きく減額となるなど、総額約141億円、4.2パーセントの減となっております。

次に、歳入についてでありますが、町税は、デフレ完全脱却のための総合経済対策として国が実施する個人住民税の定額減税により、約１億円の減収を見込むなど、全体では前年度と比較して約１億4,500万円、5.0パーセントの減としておりますが、この減収分については、全額が地方特例交付金として措置されることとなっております。

普通交付税については、国の地方財政対策の内容等を踏まえ、前年度の当初交付決定額に対して0.4パーセントの減で計上したところであります。

基金繰入金については、財政調整基金から３億5,000万円、まちづくり基金から約３億円、減債基金から5,000万円、森林環境譲与税基金から約7,500万円など、総額約８億1,000万円を計上したところであります。

また、町債については、普通建設事業債に14億7,790万円、臨時財政対策債に3,000万円、過疎債のソフト事業分に3,500万円と、総額では前年度と比較して9,810万円、6.8パーセントの増となりました。

以上、新年度予算の概要について申し上げましたが、厳しさを増す地方財政の中にあって、「選択と集中」の考えの下、必要な事業に重点的な配分を行うよう編成いたしたところであります。

次に、本年度の主要施策の展開につきまして、「第６期幕別町総合計画」に掲げる五つの基本目標に沿ってご説明申し上げます。

基本目標の一つ目、「協働と交流で住まいる」についてであります。

活力ある住みよいまちづくりを進めるため、町民の皆さんとの対話を積み重ねながら、町内会活動を中心とした協働のまちづくりを一層推進してまいります。

また、男女共同参画社会の実現に向けて、町の施策の基本となる事項を定めた「男女共同参画基本計画」を策定するとともに、パートナーシップ制度を導入し、多様性を認め合い、一人ひとりが社会の対等な構成員として参画し、活躍することのできる地域社会の実現に向けた取組を進めてまいります。

定住施策の推進につきましては、マイホーム応援事業を継続して実施するとともに、あらゆる機会を捉えて、子育て支援策など幕別町の「売り」を積極的にＰＲ・情報発信してまいります。

行政運営に当たりましては、デジタル技術を積極的に活用することとし、マイナンバーカードを用いたコンビニエンスストアでの諸証明の交付やキャッシュレス決済の導入、ＬＩＮＥを活用した情報発信や行政手続きのオンライン化など、住民サービスの向上を図るべく、国のデジタル田園都市国家構想交付金などの財源を活用した効果的な取組を推進するとともに、自治体情報システムの標準化・共通化を進め、業務の効率化を目指してまいります。

次に、基本目標の二つ目、「特色ある産業で住まいる」についてであります。

本町の基幹産業である農業を取り巻く情勢は、担い手の高齢化と後継者不足に加えて、地球温暖化・大規模自然災害などの気候変動や国際情勢の変化、金融市場の変動等による肥料・飼料価格等の生産資材高騰といった厳しい状況に直面しております。

このため、持続性ある力強い農業発展のため、「基盤整備と土づくり」、「担い手の確保・育成」を農業振興の柱として重点的に取り組みつつ、高付加価値化などの所得の確保に向けた取組を支援し、農

業経営の安定化と経営基盤の強化に努めてまいります。

具体的には、土地改良事業として、国営事業では、新川二期地区排水機場更新事業を引き続き実施するとともに、札内川流域地区かんがい排水事業の新規採択に向けた地区調査を、道営事業では、水利施設等保全高度化事業等を、団体営事業では、農業水路等長寿命化・防災減災事業により忠類第一幹線明渠排水路の再整備を実施するなど、農業基盤の整備による生産の安定化と効率化を図ってまいります。

また、農村アカデミーやグリーンパートナー対策事業を実施する農業振興公社への支援や新規就農者育成総合対策、経営継承・発展支援事業の活用により担い手の確保・育成に努めるとともに、現行の「人・農地プラン」から将来の農地利用の姿をより明確化した「地域計画」への移行および農業経営基盤強化促進事業や農地中間管理機構事業の実施により、担い手への農地の集約・集積化を推進し、競争力のある農業を実現します。

さらに、ふるさと土づくり支援事業を継続して実施するとともに、農業金融制度の活用や高付加価値化の取組への支援、新たに実施する優良和牛生産基盤強化事業を通じた高品質な肉用牛の生産振興などにより、経営体の育成・発展を通じた農業経営の安定化と経営基盤の強化に努めてまいります。

林業の振興につきましては、私有林森林整備環境保全事業などにより、森林資源の適正な管理・利用を推進し、地球温暖化防止や国土保全などの森林が有する多面的機能の向上を図るとともに、森林環境譲与税を活用し、林業経営体の育成を図ってまいります。

商工業を取り巻く環境は、物価高騰の長期化により、あらゆる物が値上がりする一方で価格転嫁ができないなど、コロナ禍前にも増して厳しい状況が現在も続いております。

このため、引き続き新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給事業により企業の事業継続を支援するとともに、町内金融機関や商工会と連携を図りながら町内経済の活性化に努めてまいります。

市街地の賑わいづくりにつきましては、昨年７月に開設した「空き施設利用サポートセンター」や地域おこし協力隊の活動を通じて、町内の複数の空き店舗で開店の動きが見られるなど、少しずつ新たな息吹が感じられてきたところであります。

本年度は、こうした流れを加速すべく、商店街活性化店舗開店等支援事業の補助対象や補助金額を拡充し、空き店舗や空き家の活用を支援するとともに、新たに地域おこし協力隊員１名を採用し、引き続き、市街地の賑わいづくりに取り組んでまいります。

雇用対策につきましては、従業員を募集しても人が集まらないなど企業にとっては厳しい状況が続いておりますことから、令和２年６月から開設している無料職業紹介所「幕別町お仕事紹介所」の取組を推進するとともに、ハローワークと連携し町内事業者の声を聞きながら労働力の確保に努めてまいります。

観光につきましては、先月策定した「幕別町自転車活用推進計画」に基づき、国のナショナルサイクルルート「トカプチ４００」の自転車走行環境の整備を行うほか、本年度、十勝管内19市町村を対象に実施される「北海道日本ハムファイターズ北海道応援大使プロジェクト」の活用や観光物産協会と連携した各種イベントの開催、令和元年度から実施しているプラス８プロジェクトに加えて、オリンピアンなど16人の幕別町応援大使の協力をいただきながら、町の認知度の向上を図り、国内外からの観光誘客に取り組んでまいります。

次に、基本目標の三つ目、「人がいきいき住まいる」についてであります。

「すべての町民が支えあい、子どもの豊かな心と生きる力を育むまち」を基本理念とした「第２期幕別町子ども・子育て支援事業計画」が令和６年度をもって計画期間が終了いたしますことから、「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」を現在、実施しているところであり、多様化するニーズを的確に把握し、子育てしやすいまちとなるよう計画の策定に取り組んでまいります。

教育・保育施設につきましては、本年４月に開園する幕別認定こども園において、入所した子どもたちに、最良の教育・保育の提供ができるよう、安定的な運営に努めてまいります。

また、同じく４月に忠類ふれあいセンター福寿内に発達支援センターの忠類分室を開設し、大樹町

が設置する南十勝こども発達支援センターに通っていた忠類および駒畠地区の児童に対し、通所の負担を軽減し、身近な環境の中での療育の充実に努めてまいります。

明るい長寿社会の実現につきましては、加速する高齢化社会において、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができるよう、在宅医療・介護連携を進めるとともに、認知症の方や周囲に暮らす方が相互に理解を深めて認め合い、尊重しつつ支え合う共生社会の実現に向けて、認知症に関する理解を促進するために認知症サポーター養成講座や、高齢者見守りネットワークをはじめとした各種施策を推進してまいります。

障がい者福祉の推進につきましては、障がいのある方が生きがいをもって地域社会に参加することができるよう、関係機関と連携し居場所づくりを進めるとともに、地域の住民が互いに協力し合い、障がいの有無にかかわらず共に生きるあたたかみのあるまちづくりをめざして、自立支援協議会における講演会や学習会等による情報発信のほか、小中学校における障がい理解の促進・啓発事業等に努めてまいります。

地域における福祉活動の推進につきましては、生活に困難を抱えた方に寄り添いながら、自立に向けた相談支援に努めるとともに、町民一人ひとりが、互いに協力し支え合う福祉意識の高揚を図るため、社会福祉協議会と連携を図りながら、地域サロンなどの地域福祉活動を推推してまいります。

また、本年度から、高齢や障がい等の理由により自ら除雪を行うことが困難な生活困窮世帯を対象に、日常生活に支障を来さないよう、福祉除雪事業を実施してまいります。

町民一人ひとりの健康づくりにつきましては、町民が健やかで幸せに満ち足りた暮らしを続けるために、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる、いわゆる「健康寿命」の延伸に向け、生活習慣病予防の講座や運動教室への参加を促すとともに、心に悩みを持つ方に寄り添い、「いのち支える連携会議」の体制強化やゲートキーパー研修会の開催などを通じ、人や社会とのつながりを大切にする地域づくりを目指してまいります。

昨年来、指定管理者制度導入の準備を進めてまいりました忠類診療所につきましては、本年４月から、公益財団法人北海道医療団による運営を開始することとしており、指定管理者との連携の下、地域医療の維持向上や、高齢化の進展に対応した予防医療の取組を進めることで、住民福祉の向上につなげてまいります。

消防体制の充実強化につきましては、札内支署に配備している救急車と資機材を更新するほか、複雑多様化する災害への対応力強化のため、消防団員の確保および質の向上を図ってまいります。

防災対策につきましては、近年の気候変動などに伴う大規模水害や、海溝型の巨大地震の発生リスクが高まりつつある状況を踏まえ、想定される被害や地震対策などについて、広報紙や出前講座等を通じて周知するとともに、住民参加型の冬季における避難所開設訓練の実施や、地域の防災訓練への支援を行うなど、防災意識の向上や自主防災組織の機能強化と組織率の向上に努めてまいります。

また、子どもたちの防災教育の充実を図るため、町内の小中学校２校で一日防災学校を実施し、一人ひとりが自然災害を正しく理解し、自らの的確な判断の下で、防災減災行動がとれるよう、ソフト面での防災減災対策の強化を進めてまいります。

次に、基本目標の四つ目、「豊かな学びと文化、スポーツで住まいる」についてであります。

次代を担う子どもたちの「生きる力」を育むため、家庭・学校・地域がそれぞれの役割を自覚し、お互いの理解、協力を深めることができるよう連携を図るとともに、誰もが豊かな心を育むことができる文化・スポーツの推進・充実を目指し、総合教育会議を中心に教育委員会との連携を図りながら重点的な施策等について、協議・調整を進めてまいります。

このほか、「アイヌ施策推進地域計画」に基づく、アイヌ文化拠点施設の生活館棟の建設工事や展示館棟の実施設計など、教育関係の具体的な施策の推進につきましては、教育長から申し上げます。

次に、基本目標の五つ目、「自然との調和で快適な住まいる」についてであります。

地球温暖化による気候変動問題は、この星に生きる全ての生き物にとって避けることができない喫緊の課題であり、対策を講じることなく二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスを継続的に排出するこ

とにより、生態系にとって深刻で広範囲にわたり不可逆的な影響を生じる可能性が高まっていると言われています。

このことから、2015年パリで開催された「気候変動に関する国際連合枠組条約（ＣＯＰ２１）」以降、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて２度より十分低く保つとともに1.5度に抑える努力を追求するとし、世界レベルで取組が行われております。

これを受けて、国や北海道においては、2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素を目指すことを宣言し、実現に向け、脱炭素を軸とした成長に資する政策を推進するとしております。

こうした背景のもと、本町においても2022年を「ゼロカーボン元年」とし、これまでに、温室効果ガスの排出量削減のために実行すべき施策等を盛り込んだ「幕別町地球温暖化対策実行計画」を策定すべく、幕別町地球温暖化対策推進委員会において審議を重ねていただき、先月末に策定を完了したところであり、冒頭で申し上げましたとおり、本日、ゼロカーボンシティ宣言を表明いたしましたが、今後におきましては、あらゆる主体と連携・協働の下、計画に基づいて効果的な施策を推進してまいります。

次に、道路につきましては、主要道道の幕別帯広芽室線および豊頃糠内芽室線等の道路整備について、計画的に事業の推進が図られるよう関係機関へ要請するとともに、緊急性や投資効果、地域バランスなどを考慮した町道の整備として、幕別地域14路線、忠類地域２路線の道路整備を行ってまいります。

地域公共交通につきましては、現在策定を進めております「幕別町地域公共交通計画」に基づき、町内の様々な交通資源を活用しながら、移動ニーズに合った持続可能な公共交通体系を目指し、コミュニティバスなど公共交通機関の利用促進を図るとともに、農村部と市街地を結ぶ移動手段の利便性向上について検討を進めてまいります。

公営住宅につきましては、「幕別町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、本年度はあかしや南団地の建替事業として、新たに２棟16戸の建設と既存住宅２棟40戸の解体を実施してまいります。

公園につきましては、「幕別町公園施設長寿命化計画」に基づき、遊具や管理施設等の計画的な補修や更新を進めているところであり、本年度も修景施設や休憩施設等の更新を実施し、誰もが安全で安心して利用できる公園づくりを進めてまいります。

重要なライフラインである水道につきましては、配水管の整備や更新のほか、地震対策として緊急遮断弁の整備を進めるなど、水道施設の強靭化を図り、安全安心な水の安定供給に取り組んでまいります。

下水道事業につきましては、効率的な汚水処理を図るため、幕別、札内両地区の汚水処理を十勝川流域下水道で一括して行う処理区統合事業を進めてまいります。

個別排水処理事業につきましては、引き続き農村部などの生活排水処理対策として合併処理浄化槽の整備を進め、農村地域の生活環境の向上に努めてまいります。

農業集落排水事業につきましては、供用開始後25年が経過する忠類浄化センターの強靭化を図るため、機械・電気設備の更新事業の実施のほか、非常時に対応できる自家発電施設を新設し、忠類地域における水質保全と生活環境の向上に努めてまいります。

以上、第１回町議会定例会の開会に当たりまして、町政執行に臨む私の所信の一端を述べさせていただきました。

私は「住民との対話を重ね、その思いを共有し、一緒に実現する」ことを政治姿勢とし、平成27年に町長に就任して以来一貫して、町づくりの推進に当たっては、町政の主役である町民の皆さんと、対話を重ね、皆さんのまちづくりに寄せる思いや期待をしっかりと受け止め、その思いを皆さんとともに行動し実現するべく取り組んでまいりました。

昨年からは、新型コロナウイルス感染症の５類移行に合わせて、夏フェスタや産業まつりなど各種イベントや、数年ぶりに開催されました東京および札幌幕別会のほか、様々な住民団体や産業団体等における会合、そして、今年に入ってからも老人クラブの新年会など多くの集まりに出席することが

でき、町内外の皆さんから様々なお話を聞くことができたと思っております。

これからも決して変わることなくこの姿勢を貫いて、これまで以上に対話を大切に、声なき声を汲み取ることを含め、その声をしっかりと心に刻みながら、公約の実現に向け邁進し、「住んでみたい」、「住み続けたい」、「住んでよかった」と思われるまちづくりに向けて、全力を尽くしてまいる決意であります。

議員の皆さん並びに町民の皆さんの、より一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げまして、町政執行方針といたします。

○議長（寺林俊幸）　次に、教育長から教育行政執行方針の申出がありますので、これを許します。

菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　令和６年第１回町議会定例会の開会に当たり、本年度の教育行政執行方針について申し上げます。

少子高齢化や人口減少に加え、情報技術やグローバル化の進展などにより、人々の価値観やワークスタイルが大きく変わる中、従来の知識や経験だけでは答えを見いだすことが難しい現代において、教育は一人ひとりの人格形成と社会の形成者の育成を目的とした普遍的な営みであり、活力ある社会を維持していくため、その役割はますます重要となっております。

このような急激に変化する時代の中で、子どもたちが自らの良さや可能性を認識し、様々な社会的変化を乗り越えることができるよう、必要な資質・能力を育成するとともに、町民の誰もが生涯にわたって、豊かな心を育むことができる文化・スポーツを振興するため、スポーツ交流や芸術・文化活動を支援してまいります。

以下、「第６期幕別町総合計画」基本計画第４章「豊かな学びと文化、スポーツで住まいる」の各節と第１章「協働と交流で住まいる」第３節について、本年度の主な施策について申し上げます。

はじめに「豊かな人生を育む生涯学習の推進」についてであります。

町民が健康で潤いのある生活と豊かさを実感できる地域づくりを推進するためには、町民一人ひとりが生涯を通じて自ら学ぶとともに､その成果を生かすことのできる環境をつくることが重要であり、これからの生涯学習には、豊かな学びを通じ、様々な背景を持った多様な世代の人々がつながり、共に学びあうことによって地域や社会の課題解決・活性化につながっていくことや、学びの機会が損なわれないようＩＣＴなどの新しい技術を活用することで、可能性が広がると期待されます。

このため、現在策定中の「第７次幕別町生涯学習中期計画」に基づき、百年記念ホールや町民会館をはじめとする生涯学習の拠点施設のほか、札内コミュニティプラザや忠類コミュニティセンターなどの施設も活用し、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができる生涯学習施策を展開するとともに、一人ひとりの多様な個性、能力を生かせるようニーズを捉えた学習情報の発信や地域の特性、年齢階層などを考慮した生涯学習講座等の充実に取り組み、生涯学習を通じた幅広い世代の交流を促進し、様々な学習機会を提供してまいります。

図書館では、令和５年度からの６か年計画であります「第４期幕別町子どもの読書活動推進計画」に基づき、幕別町のすべての子どもが様々な機会や場所で読書活動を行うことができるよう、地域全体で連携するとともに、より快適な読書環境づくりを推進するため、図書館本館自動ドア改修工事および非常灯更新工事を進めるなど、引き続き「図書館を核とした地域づくり」に取り組んでまいります。

二つ目は「『生きる力』を育む学校教育の推進」についてであります。

社会を取り巻く環境が大きく変化する中で、子ども一人ひとりが創造性豊かに、たくましく生きていくためには、自律心や協調性、思いやる心などの豊かな人間性、問題を解決する資質や能力、そして健康、体力など「生きる力」を育むことが重要であります。

はじめに「学校教育の充実」について申し上げます。

小中一貫教育の推進については、教育課程の充実として、各学園で学力などの課題を明らかにし、その解決に向けた指導の重点や教科ごとに対応した小中一貫教育カリキュラムの完成を目指すととも

に、各学園で教科や実施日時などを具体化させた年間計画をもとに乗入授業を推進してまいります。

また、生徒指導の充実として、いじめや不登校に対しては、学園内の小中合同生徒指導部会を中心に取り組むこととし、小中学校の円滑な接続を図るため、必要に応じて、児童生徒などに関する情報共有を行い、児童生徒にとって学びやすく配慮された教育環境を整えるとともに、スクールカウンセラーの積極的な活用のほか、まっく・ざ・まっく、町発達支援センター、児童相談所などの関係機関とより一層の連携を図ってまいります。

さらに、特別支援教育の充実として、進路を見通した、定期的な個別の支援計画と指導計画の検討や保護者面談を行い、一人ひとりの特性、困り感に応じた自立活動を具体化させ、学園内の小中学校の円滑な接続に努めるとともに、通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒の学習や学校生活を支援するため、小学校６校に36名、中学校３校に７名の特別支援教育支援員と、医療的ケア児を支援するため小学校１校に看護師１名を配置してまいります。

コミュニティ・スクールの推進については、各学園において、９年間で目指す児童生徒の姿を実現するため、熟議を通して、学校が必要としている地域の教育力などを明らかにするとともに、地域と学校の双方向の教育活動を具体化し「地域とともにある学校づくり」を進めてまいります。

地域学校協働活動の推進については､各学園で実態に合わせた地域学校協働本部の設置に取り組み、既存の活動を可視化することで、学校教育を支える活動を具体化するとともに、地域へ周知することにより、新たな活動に繋げるなど、「学校を核とした地域づくり」に向け、コミュニティ・スクールの取組と併せて連携と協働を進めてまいります。

学校ＩＣＴの活用については、一人一台端末の従来の取組と併せて、授業におけるコミュニケーションを支援することや、持ち帰りによる家庭学習への活用のほか、不登校児童生徒の学習機会の確保や保護者との連携強化に向けた活用を図ってまいります。

学校における働き方改革については、「幕別町アクション・プラン」で掲げる時間外在校等時間の目標時間の再認識を促し、校務支援システムの利用や部活動休業日の設定などによって生み出された時間を活用し、児童生徒指導の充実や職能向上を図るとともに、引き続き学校事務補助員を小学校４校、中学校４校に１名ずつ配置してまいります。

また、少子化が急速に進展している中、存続が厳しい状況下に置かれている中学校の部活動は、その一方で、教師の長時間労働の主な要因の一つとも指摘されており、昨年度から引き続き、本町の生徒にとって望ましい部活動の在り方や地域移行等について、「幕別町部活動地域移行検討委員会」で検討を進めてまいります。

次に、「学校給食」についてであります。

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たしているところであります。

食を通じて生きる力を育む「食育」の推進のため、栄養教諭による充実した指導や地場産食材を活用した「まくべつの恵み給食」の提供を行うほか、毎年協力をいただいている農協青年部との連携を図ってまいります。

また、学校給食費につきましては、令和３年度に改定を実施したところでありますが、物価高騰が続く中、給食材料費との収支の均衡が図られるよう単価改定の検討を行うとともに、引き続き安心・安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供してまいります。

次に、「教育施設の整備」についてであります。

令和２年11月に策定した「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、令和４年度から着手した札内南小学校の長寿命化改修工事が５年度をもって完了いたしますことから、本年度は、昨年11月に策定した「幕別中学校を活用した義務教育学校の設置に係る方針」に基づき、８年４月の開校に向け、幕別中学校校舎の増築や改修に係る実施設計に着手してまいります。

設計に当たっては、「義務教育学校開校準備委員会」や幕別小学校と幕別中学校の児童生徒の意見を取り入れるなど、より快適で使いやすい環境にすることはもとより、義務教育学校として、児童生

徒の交流や教職員の連携が図られる特色ある学校づくりに配慮してまいります。

次に、「高等学校への支援」についてであります。

幕別清陵高等学校につきましては、本町の特色を生かした教育活動をはじめ、社会に開かれた学校づくりを展開しており、道内外の大学との連携を通して、学習に対する考え方や自主的・主体的な生徒会活動、地域貢献について学ぶことで、地域への誇りと愛着を持ち、地域の未来を担う人材を育む高校となるよう引き続き各種学校教育活動に対する支援に努めてまいります。

また、中札内高等養護学校幕別分校については、町内の福祉関係団体や経済団体等で組織する「地域協力会」と連携しながら、引き続き就労促進につながるよう支援してまいります。

三つ目は、「青少年の健全育成の推進」についてであります。

次代を担う青少年が豊かな人間性を育み、自他ともにかけがえのない存在であることを認識するとともに、社会の一員として自覚し、自ら進んで社会参加ができる健全な社会人として成長するよう、学校・家庭・地域などが連携して青少年の健全育成を推進することが必要であります。

このことから、郷土への愛着を育み、心豊かな人づくりを目指し、自然体験や郷土幕別の歴史など幅広い学習機会を通して、心身の健全な育成を図るため、「ふるさと館ジュニアスクール」や「学び隊」などの事業を継続してまいります。

また、幕別町児童生徒健全育成推進委員会が児童生徒を対象に行う、健全育成標語の募集や交通安全啓発のほか、善行に対する表彰や、幕別町ＰＴＡ連合会や子ども会などの活動についても支援するとともに、家庭、地域、関係機関の連携を図り、青少年が心身ともに健やかに育つ環境づくりを推進してまいります。

四つ目は、「芸術・文化活動の振興」についてであります。

音楽や美術、演劇などの芸術文化は、豊かな人間性を涵養し、創造力と感性を育み、人間が人間らしく生きるための糧となるなど、人々に感動や生きる喜びをもたらし、心豊かな生活を送るために欠かすことのできないものであり、その果たす役割は極めて重要であります。

このため、百年記念ホールの指定管理者であります特定非営利活動法人まくべつ町民芸術劇場と協働・連携を図り、優れた芸術文化に接し、体感できる鑑賞機会を提供してまいります。

五つ目は、「歴史的文化の保存・伝承」についてであります。

本町の歴史的・文化的資源である郷土文化資料と、その情報を町民共有の財産として次世代に引き継ぐため、町民の皆さんが郷土文化資料を通じ、身近に先人の苦労や豊かな知識に触れ、特に次代を担う子どもたちがふるさとへの新たな思いを養い、幕別町への愛着と誇りを育む事業の展開が重要であります。

このため、ふるさと館や貴重な全身骨格を展示しているナウマン象記念館のそれぞれの特長を生かし、郷土の歴史や文化等を学習する場としての活用を図るとともに、保存改修工事の準備により、昨年４月に閉館した蝦夷文化考古館の展示資料を有効活用するため、図書館や役場庁舎のほか、札内コミュニティプラザなどの公共施設において、移動展示を開催してまいります。

また、幕別町アイヌ施策推進地域計画に基づき、本年度は、アイヌ文化拠点施設の生活館棟の建設工事や令和７年度に建設を予定している展示館棟の実施設計のほか、アイヌ語と英語を組み合わせた公営塾の実施や木彫・刺繍などのアイヌ文化体験講座、アットゥシ作製技術伝承支援事業や板綴り船「イタオマチプ」作製技術伝承支援事業を実施するため、幕別アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会などの関係団体と連携を図りながら進めてまいります。

六つ目は、「健康づくりとスポーツ活動の振興」についてであります。

本町では、札内スポーツセンターや農業者トレーニングセンターなどの屋内施設と屋外施設である陸上競技場や野球場、町発祥のコミュニティスポーツであるパークゴルフ場など数多くのスポーツ施設を設置しておりますが、多くの町民の方が気軽に利用できるよう維持管理に努め、体力づくりや健康維持のため利用の促進を図ってまいります。

また、住民の方の健康寿命延伸のため、継続したスポーツの取組を目的として、従来から開催して

おりますパークゴルフ家族大会や町民親睦パークゴルフ大会のほか、リフレッシュ教室やパラスポーツ体験教室などの各種教室、スポーツ大会の更なる周知を図るとともに、事業の推進に努めてまいります。

さらに、幕別町応援大使や日本体育大学など、関係機関等と協力・連携を図り、子どもの運動・スポーツを支えるための講演会やオリンピアン、応援大使の学校訪問やイベント開催のほか、慶應義塾体育会野球部のスポーツ合宿誘致事業などを実施し、スポーツを見る機会の創出とスポーツ交流人口の拡大を図るとともに、アスリートと創るオリンピアンの町創生事業を展開してまいります。

最後に、「国内交流や国際交流の推進」についてであります。

国内交流につきましては、次世代を担う人材を育成するため、埼玉県上尾市、神奈川県開成町および高知県中土佐町と小学生の派遣・受入れの相互交流を毎年実施しております。

本年度は、上尾市から児童10名の受入と、開成町と中土佐町へは児童間の交流時間を増やすために、前回の４泊５日から５泊６日に研修日程を拡充し、本町の小学校５・６年生合わせて15名の派遣を予定しており、本事業を通して子どもたちの感性や視野を広げるとともに、上尾市、開成町、中土佐町との交流がより一層深まるよう事業を実施してまいります。

また、国際交流では、オーストラリアのキャンベラ市との相互交流を実施しており、本年度においても中学２年生16名、幕別清陵高等学校１年生３名、合わせて19名の派遣とメルローズハイスクール生の受入を予定しておりましたが、オーストラリアの教育機関からの通達で、生徒の自宅にホームステイができなくなったことから、受入、派遣に伴う宿泊先の見直しを行うなど、事業実施に向け調整を進めてまいります。

以上、令和６年度教育行政執行に当たっての基本方針を述べさせていただきました。

地球温暖化に伴う気候変動や異常気象、長引くロシアのウクライナへの侵攻、パレスチナ紛争など、先行きが不透明で、将来の予測が困難な時代を生きる子どもたちが、自らの可能性を発揮し豊かな人生を切り拓くことができるよう、育んでいくことが重要であります。

教育委員会といたしましては、子どもも大人も、すべての町民が自分らしさを大切にしながら、自己肯定感を持って、分かる喜び・学ぶ楽しさを実感し、生涯にわたって学び続ける意欲を持てる環境を実現することができるよう学校・家庭・地域をつなぐ教育行政の推進に全力で取り組んでまいる所存であります。

議員の皆さん並びに町民の皆さんのご理解とご協力を心からお願い申し上げまして、教育行政執行方針といたします。

○議長（寺林俊幸）　これで、行政執行方針は終わりました。

会議の途中ではありますが、11時５分まで休憩いたします。

10：56　休憩

11：05　再開

［一括議題］

○議長（寺林俊幸）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第３、議案第７号、令和６年度幕別町一般会計予算から日程第８、議案第 12 号、令和６年度幕別町下水道事業会計予算までの６議件を一括議題といたします。

お諮りいたします。

議案第７号から議案第 12 号までの６議件については、提案理由の説明を省略し、お手元に配布のとおり委員会条例第５条および第７条第２項の規定により、議長を除く全議員をもって構成する令和６年度幕別町各会計予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにいたしたいと思います。

なお、地方自治法第 98 条第１項の規定による検閲・検査権を付与するものといたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、議案第７号から議案第 12 号までの６議件については、提案理由の説明を省略し、議長を除く全議員をもって構成する令和６年度幕別町各会計予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することとし、地方自治法第 98 条第１項の規定による検閲・検査権を付与することに決定いたしました。

［付託省略］

○議長（寺林俊幸）　お諮りいたします。

日程第９、議案第 13 号から、日程第 18、議案第 31 号までの 10 議件については、会議規則第 39 条第３項の規定によって委員会付託を省略し、本会議で審議いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、日程第９、議案第 13 号から、日程第 18、議案第 31 号までの 10 議件については、委員会付託を省略することに決定いたしました。

［議案審議］

○議長（寺林俊幸）　日程第９、議案第 13 号、令和５年度幕別町一般会計補正予算（第 12 号）を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第13号、令和５年度幕別町一般会計補正予算（第12号）について、ご説明申し上げます。

議案第13号、令和５年度、幕別町一般会計補正予算（第12号）について、ご説明申し上げます。

別冊で、お配りしております議案書の１ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額から歳入歳出それぞれ5,192万1,000円を減額し、予算の総額をそれぞれ182億2,471万3,000円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、２ページから５ページに記載しております「第１表　歳入歳出予算補正」のとおりであります。

６ページをご覧ください。

「第２表　繰越明許費」であります。

２款総務費、１項総務管理費、非課税世帯応援給付金給付事業3,723万2,000円、生活応援給付金給付事業、3,615万1,000円であります。

住民税非課税世帯と住民税均等割のみの課税世帯に対して、いずれも１世帯当たり10万円と扶養されている18歳以下の子に１人当たり５万円を給付するものであります。

申請期限が令和６年４月30日でありますことから、令和５年度内に支出が終わらない見込み額について、繰り越すものであります。

３項戸籍住民登録費、戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務事業1,053万8,000円であります。

個人氏名のふり仮名を戸籍の記載事項とする戸籍法の改正により、国の補助事業を活用し、住民基本台帳、戸籍情報、戸籍附票の電算システムを改修するものでありますが、国から示される標準仕様書等の詳細確定が遅れておりますことから、戸籍電算システム改修委託料の全額を繰り越すものであります。

４款衛生費、２項清掃費、し尿処理事業５万1,000円であります。

北海道が施工する十勝川浄化センターの汚泥処理設備更新工事において、発注工事が入札不調となり、設計内容の見直しに時間を要し、年度内に事業が完了できないことから、これに係る町の負担金

の一部を繰り越すものであります。
６款農林業費、１項農業費、道営土地改良事業１億1,384万円であります。
かっこ書きで記載しております五つの道営土地改良事業が、国の補正予算に伴い、北海道が繰越事業にて事業を実施することとなりましたことから、当該事業に係る町の負担金を繰り越すものであります。
８款土木費、２項道路橋梁費、道路新設改良事業4,000万円であります。
国の補正予算に伴い、忠類24号線の道路整備工事の事業費の一部を繰り越すものであります。
道路施設維持事業、750万2,000円であります。
国の補正予算に伴い、ナショナルサイクルルート「トカプチ４００」に係る矢羽根の整備などの工事費の全額を繰り越すものであります。
「第３表　債務負担行為補正」、「１追加」であります。
コミュニティバス運行費補助金であります。
コミュニティバス運行事業者の十勝バス株式会社と幕別町との間でコミュニティバス運行協定を締結し、令和６年度から10年度までコミュニティバスを運行するため、運行費の一部を補助しようとするものであります。
限度額は、コミュニティバスの購入費および運行費から、国庫補助金および運賃収入等を控除した額とするものであります。
北海道農業公社から「肉用牛貸付及び譲渡契約書」に基づき借り受ける肉用牛（２頭）に係る譲渡代金であります。
肉用牛２頭の貸付に伴い、令和６年度から10年度までの期間において、限度額163万6,000円の債務負担行為を設定しようとするものであります。
７ページになります。
「第４表　地方債補正」、「１追加」であります。
自転車通行空間整備事業は、国の補正予算に伴い、トカプチ４００の整備を行うため、270万円を限度として地方債を発行しようとするものであります。
「２廃止」であります。
「相川７線道路整備事業」と「相川20号橋改修事業」は、北海道が実施する移転補償等の事業調整の遅延に伴い、翌年度に実施することとしましたことから、廃止するものであります。
８ページをご覧ください。
「３変更」であります。
中当近隣センター改修事業ほか43事業について、事業費の確定に伴い、借入額の変更を行うものであります。
10ページまでにわたっておりますが、変更する44事業の合計で、補正前と比較して限度額を2,259万3,000円減額するものであります。
歳出をご説明申し上げます。
21ページまでお進みください。
２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費200万円の追加であります。
不足見込みの郵便料を追加するものであります。
寄付金は、能登半島地震義援金であります。
１月１日に発生した令和６年能登半島地震によりまして、石川県を中心とした地域で甚大な被害が生じておりますことから、被災地の早期復興と被災者の支援のために、日本赤十字社を通じて義援金100万円を支出しようとするものであります。
７目近隣センター管理費22万2,000円の減額であります。
執行残であります。
10目協働のまちづくり支援費、192万6,000円の減額であります。

町内会加入戸数等の対象戸数の減少に伴う交付金の減額であります。
13目防災諸費464万2,000円の減額であります。
執行残であります。
14目交通防犯費623万円の追加であります。
地域公共交通活性化事業は、地域公共交通活性化協議会補助金の減額であります。
22ページをご覧ください。
コミュニティバス運行事業は、燃料単価や車両修繕費の増加に伴う補助金の追加、地方バス路線維持対策事業は、運転手の処遇改善や燃料単価、バスの老朽化に伴う修繕費の増額に伴い、追加するものであります。
16目公平委員会費３万円の追加であります。
管理職職員の範囲の見直しに伴い、会議を開催するため、費用を追加するものであります。
18目基金管理費3,926万1,000円の追加であります。
積立金の細節２は、今年度の普通地方交付税に、「臨時財政対策債の償還財源」が増額交付されましたことから、令和７年度以降の償還金充当分を減債基金に積み立てるものであります。
細節４は、今年度の交付額確定に伴い、森林環境譲与税基金に積み立てるものであります。
これら以外の積立金と操出金は、基金利子を積み立てるものであります。
23ページになります。
３項、１目戸籍住民登録費152万1,000円の減額であります。
１節から11節までは、マイナンバーカード特設窓口の終了に伴う会計年度任用職員に係る報酬等の減額であります。
24ページをご覧ください。
12節は、国の補正予算により実施する戸籍電算システム改修委託料であります。
４項選挙費、２目知事道議選挙費383万7,000円の減額、25ページになります。
３目町長町議選挙費2,086万4,000円の減額であります。
いずれも執行残であります。
27ページまでお進みください。
３款民生費、１項社会福祉費、１目社会福祉総務費263万4,000円の減額であります。
特別会計繰出金であります。
３目障害者福祉費4,353万2,000円の追加であります。
障害者自立支援給付事業は、サービス利用時間の増加などに伴う給付費の増額であります。
28ページをご覧ください。
22節は、障害者自立支援給付事業に係る国、道への精算還付金であります。
自立支援医療費給付事業は、人工透析に係る通院日数の増加に伴う追加であります。
障害者地域生活支援事業と心身障害者(児)通院(所)交通費助成事業は、執行残であります。
６目老人福祉費1,693万円の減額であります。
社会福祉法人等介護サービス利用者負担額軽減事業は、事業実績に伴う追加であります。
介護保険特別会計繰出は、特別会計繰出金であります。
29ページになります。
７目後期高齢者医療費1,815万1,000円の減額であります。
後期高齢者医療療養給付事業は執行残、後期高齢者医療特別会計繰出は、特別会計繰出金であります。
10目保健福祉センター管理費176万円の減額であります。
執行残であります。
２項児童福祉費、１目児童福祉総務費2,796万8,000円の減額であります。
執行残であります。

31ページまでお進みください。
２目児童医療費1,516万3,000円の追加であります。
新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行やインフルエンザの流行による医療費扶助の追加であります。
３目施設型・地域型保育施設費36万8,000円の追加であります。
育児休業を取得している会計年度任用職員の給料の減額と食材費の高騰に伴う賄材料費の追加であります。
５目発達支援センター費157万8,000円の追加であります。
本年４月に開設する、発達支援センター忠類分室の備品購入費であります。
６目児童館費406万7,000円の追加であります。
前年度の子ども・子育て支援交付金の国への精算還付金であります。
32ページをご覧ください。
４款衛生費、１項保健衛生費、１目保健衛生総務費135万5,000円の減額であります。
保健衛生総務事務事業は、会計年度任用職員の保健師をフルタイムからパートタイムへ移行したことに伴う予算の組替えであります。
医療・福祉施設従事者用宿泊施設確保事業は、利用実績がなかったことから、皆減するものであります。
２目母子保健対策費200万円の減額であります。
執行残であります。
３目予防費3,200万円の減額であります。
子宮頸がんワクチンと風しん抗体検査、風しん第５期予防接種ワクチンの接種者が見込みに比して少なかったことから、ワクチン購入に係る医薬材料費と委託料を減額するものであります。
33ページになります。
６目環境衛生費2,572万円の減額であります。
個別排水処理特別会計繰出は、特別会計繰出金、地球温暖化対策推進事業は、執行残であります。
７目水道費105万円の減額であります。
特別会計繰出金であります。
８目新型コロナウイルスワクチン接種事業費2,423万6,000円の減額であります。
新型コロナウイルスワクチンの接種者が、見込みに比して少なかったことによるワクチン接種委託料の減額と前年度の国庫支出金精算還付金であります。
34ページをご覧ください。
２項清掃費、１目清掃総務費143万2,000円の減額であります。
公共施設のごみ収集量の増加に伴う手数料の追加と十勝圏複合事務組合負担金確定に伴う減額であります。
６款農林業費、１項農業費、２目農業振興費1,154万2,000円の減額であります。
いずれの事業も、事業費の確定に伴う減額であります。
35ページになります。
５目畜産業費1,141万6,000円の減額であります。
いずれの事業も、事業費の確定に伴う減額であります。
36ページをご覧ください。
６目町営牧場費752万6,000円の減額であります。
会計年度任用職員の人件費の確定と、委託料および工事請負費の執行残に伴う減額であります。
37ページになります。
７目農地費294万7,000円の減額であります。
小規模暗渠排水整備事業は、対象戸数の増加に伴う追加、農業集落排水特別会計繰出は、特別会計

繰出金、団体営土地改良事業は、事業費確定に伴う減額であります。
８目土地改良事業費１億348万5,000円の追加であります。
国の補正予算に伴う道営土地改良事業負担金の追加などであります。
39ページまでお進みください。
２項林業費、２目町有林管理経営費387万2,000円の減額であります。
執行残であります。
40ページをご覧ください。
７款、１項商工費、１目商工振興費508万7,000円の追加であります。
商店街活性化店舗開店等支援事業は、新規３件分の改修費と家賃補助の追加、中小企業融資保証料・利息補給事業は、新規融資案件の増加に伴う追加であります。
３目観光費101万2,000円の減額であります。
執行残であります。
５目企業誘致対策費3,140万1,000円の減額であります。
いずれも、補助対象事業費の確定に伴う減額であります。
41ページになります。
８款土木費、１項土木管理費、２目地籍調査費2,680万8,000円の減額であります。
北海道の事業調整に伴い減額するものであります。
２項道路橋梁費、１目道路新設改良費1,862万8,000円の追加であります。
道路新設改良事業は、国の補正予算に伴う忠類24号線道路整備工事の追加と事業費確定に伴う補正であります。
44ページまでお進みください。
２目道路維持補修費１億1,593万8,000円の追加であります。
道路施設維持事業は、今後の降雪に対応するための追加と国の補正予算に伴うトカプチ４００整備工事費の追加であります。
道路施設補修事業は、執行残であります。
45ページになります。
３項都市計画費、１目都市計画総務費2,854万9,000円の減額であります。
特別会計繰出金であります。
３目都市施設整備費271万8,000円の減額であります。
執行残であります。
46ページをご覧ください。
４項住宅費、３目公営住宅建設事業費7,242万4,000円の減額であります。
事業費確定に伴う減額であります。
９款、１項消防費、３目消防施設費208万5,000円の減額であります。
執行残であります。
47ページになります。
10款教育費、１項教育総務費、２目事務局費104万8,000円の減額であります。
修学支援資金の認定件数の減に伴う減額であります。
３目教育財産費99万9,000円の減額であります。
執行残であります。
４目スクールバス管理費704万8,000円の減額であります。
修繕料の追加と、運行実績に伴う委託料の減額、スクールバス購入に係る執行残であります。
３項中学校費、２目教育振興費284万9,000円の減額であります。
事業費確定に伴う減額であります。
48ページをご覧ください。

５項社会教育費、５目ナウマン象記念館管理費77万円の減額であります。
執行残であります。
９目アイヌ施策推進事業費456万8,000円の減額であります。
生活館の構造変更に伴う手数料の追加と委託料、工事請負費の執行残であります。
49ページになります。
11款１項公債費、１目元金43万3,000円の追加であります。
令和４年度債の借入方式の変更に伴う追加であります。
２目利子10万9,000円の追加であります。
過年度債の借換えに伴う利子増額分を追加するものであります。
以上で歳出の説明を終わらせていただきます。
次に、歳入をご説明申し上げます。
11ページまでお戻りください。
１款町税、１項町民税、２目法人1,233万2,000円の追加。
２項、１目固定資産税9,831万4,000円の追加。
３項軽自動車税、１目種別割232万9,000円の追加。
いずれも、現年課税分であります。
２款地方譲与税、３項１目森林環境譲与税118万1,000円の追加。
12ページをご覧ください。
11款地方特例交付金、２項１目新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金193万3,000円であります。
コロナ禍において、新規に設備投資を行った中小企業を支援するため、町が認定した先端設備等導入計画に基づき取得した設備に係る固定資産税の軽減に対する国からの減収補てん交付金であります。
５事業者に係るものであります。
12款１項１目地方交付税372万9,000円の追加であります。
普通交付税であります。
14款分担金及び負担金、１項分担金、１目農林業費分担金1,843万5,000円の追加であります。
道営事業の事業費調整などに伴い、補正するものであります。
13ページになります。
15款使用料及び手数料、１項使用料、４目農林業使用料534万9,000円の減額であります。
預託頭数の減少に伴う減額であります。
16款国庫支出金、１項国庫負担金、１目民生費負担金187万3,000円の追加であります。
事業費確定に伴う追加であります。
２目衛生費負担金2,900万円の減額であります。
新型コロナウイルスワクチン接種事業の確定に伴う減額であります。
２項国庫補助金、１目総務費補助金152万1,000円の減額であります。
細節１は事業費確定による減額、細節２は戸籍電算システム改修に係る補助金の追加であります。
２目民生費補助金75万円の減額であります。
障害者訪問入浴サービスの事業費確定に伴う減額であります。
14ページをご覧ください。
４目土木費補助金4,498万9,000円の減額であります。
１節の細節１と３は、事業費確定に伴う減額、細節２は、忠類24号線道路、細節４は、トカプチ４００の整備に係る交付金の追加であります。
２節は、事業費確定に伴う減額であります。
５目教育費補助金、234万6,000円の減額であります。
事業費確定に伴う減額であります。

17款道支出金、１項道負担金、１目民生費負担金、461万5,000円の追加、事業費確定に伴う補正であります。

３目土木費負担金3,164万3,000円の減額であります。

事業費確定に伴う減額であります。

15ページになります。

２項道補助金、２目民生費補助金160万4,000円の追加。

３目衛生費補助金50万円の減額。

４目農林業費補助金1,646万9.000円の追加。

７目教育費補助金８万円の減額であります。

いずれも事業費確定に伴う補正であります。

16ページをご覧ください。

３項道委託金、１目総務費委託金383万7,000円の減額であります。

事業費確定に伴う減額であります。

18款財産収入、１項財産運用収入、２目利子及び配当金57万3,000円の追加であります。

基金利子であります。

２項財産売払収入、１目不動産売払収入581万9,000円の追加であります。

旭町や忠類栄町などの土地売払収入であります。

17ページになります。

20款繰入金、１項基金繰入金、１目財政調整基金繰入金１億5,000万円の減額であります。

減額後の財政調整基金繰入金現計は、２億9,000万円であります。

３目まちづくり基金繰入金50万円の追加であります。

小規模暗渠排水整備事業の財源として繰り入れるものであります。

21款１項１目繰越金8,279万8,000円の追加であります。

22款諸収入、５項４目雑入1,311万7,000円の減額であります。

５節は、事業費確定に伴う減額、６節は、一般会計において支弁している幕別町の国保被保険者に係るインフルエンザ予防接種事業等に対する国保特会の負担金であります。

18ページをご覧ください。

23款１項町債、１目総務債490万円の減額。

２目民生債140万円の減額。

４目農林業債、1,700万円の追加。

５目商工債100万円の減額。

６目土木債290万円の追加。

19ページになります。

７目消防債60万円の減額。

８目教育債710万円の減額。

20ページをご覧ください。

９目臨時財政対策債、2,619万3,000円の減額であります。

いずれも地方債対象事業費の確定に伴う補正であります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

日程第10、議案第14号、令和５年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）から、日程第17、議案第21号、令和５年度幕別町水道事業会計補正予算（第５号）までの８議件を一括議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第14号、令和５年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）から議案第21号、令和５年度幕別町水道事業会計補正予算（第５号）までについて、一括してご説明申し上げます。

はじめに、議案第14号、令和５年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について、ご説明申し上げます。

別冊でお配りしております議案書の１ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に歳入歳出それぞれ2,071万9,000円を追加し、予算の総額をそれぞれ29億6,422万7,000円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、２ページ、３ページに記載しております「第１表　歳入歳出予算補正」のとおりであります。

はじめに、歳出をご説明申し上げます。

７ページをご覧ください。

２款１項保険給付費、２目高額療養費1,600万円の追加であります。

一般被保険者の高額療養費の増加に伴う追加であります。

５款保健事業費、１項１目特定健康診査等事業費54万2,000円の追加であります。

特定健康診査の単価の増額に伴う追加であります。

２項保健事業費、１目保健衛生普及費399万1,000円の追加であります。

一般会計において支弁した、国保被保険者に係るインフルエンザワクチン予防接種事業等に対する負担金であります。

８ページをご覧ください。

６款１項１目基金積立金18万6,000円の追加であります。

基金利子を積み立てるものであります。

次に歳入をご説明申し上げます。

４ページにお戻りください。

１款１項国民健康保険税、１目一般被保険者国民健康保険税2,900万円の減額であります。

現年課税分は、被保険者数の減少などにより、滞納繰越分は、収納見込み額に勘案し、減額するものであります。

３款道支出金、１項道補助金、１目保険給付費等交付金1,794万2,000円の追加であります。

１節は、高額療養費等の保険給付費の増に伴う交付金、２節は、インフルエンザ予防接種事業等に係る一般会計への負担金に対する道補助金であります。

５ページになります。

４款財産収入、１項財産運用収入、１目利子及び配当金18万6,000円の追加であります。

基金利子であります。

５款繰入金、１項他会計繰入金、１目一般会計繰入金263万4,000円の減額であります。

２項基金繰入金、１目国民健康保険基金繰入金3,290万円の追加であります。

財源不足見込み額を基金から繰入れるものであります。

６ページをご覧ください。

７款諸収入、１項延滞金及び過料、１目一般被保険者延滞金132万5,000円の追加であります。
以上で、国民健康保険特別会計補正予算（第５号）の説明を終わらせていただきます。
議案第15号、令和５年度幕別町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について、ご説明申し上げます。
９ページをご覧ください。
今回の補正予算は予算の総額から、歳入歳出それぞれ63万3,000円を減額し、予算の総額をそれぞれ４億8,993万2,000円と定めるものであります。
補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、10ページ、11ページに記載しております「第１表　歳入歳出予算補正」のとおりであります。
はじめに、歳出をご説明申し上げます。
13ページをご覧ください。
２款１項１目後期高齢者医療広域連合納付金63万3,000円の減額であります。
納付金の確定に伴うものであります。
歳入をご説明申し上げます。12ページになります。
３款繰入金、１項他会計繰入金、１目一般会計繰入金63万3,000円の減額であります。
以上で、後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）の説明を終わらせていただきます。
議案第16号、令和５年度幕別町介護保険特別会計補正予算（第４号）について、ご説明申し上げます。
14ページをご覧ください。
今回の補正予算は予算の総額から、歳入歳出それぞれ１億3,841万6,000円を減額し、予算の総額をそれぞれ28億8,711万6,000円と定めるものであります。
補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、15ページ、16ページに記載しております「第１表　歳入歳出予算補正」のとおりであります。
歳出からご説明申し上げます。
21ページまでお進みください。
１款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費48万9,000円の追加であります。
介護報酬改定等に伴うシステム改修委託料であります。
２款保険給付費、１項介護サービス等諸費、１目居宅介護サービス等給付費5,000万円の減額であります。
訪問介護や通所リハビリなどの利用者数が少なかったことなどに伴う減額であります。
22ページになります。
地域密着型介護サービス等給付費2,000万円の減額であります。
地域密着型通所介護などの利用者数が少なかったことなどに伴う減額であります。
23ページをご覧ください。
施設介護サービス給付費5,000万円の減額であります。
特別養護老人ホームと老人保健施設の入所者数が少なかったことに伴う減額であります。
24ページになります。
４目居宅介護サービス計画給付費500万円の減額であります。
ケアプラン作成件数の減少に伴う減額であります。
25ページをご覧ください。
２項介護予防サービス等諸費、１目介護予防サービス等給付費300万円の減額であります。
特定施設入居者生活介護などの利用者の減少に伴う減額であります。
26ページになります。
２目地域密着型介護予防サービス等給付費200万円の減額であります。
介護予防認知症対応型共同生活介護の利用者の減少に伴う減額であります。

27ページをご覧ください。
４項１目高額介護サービス等費300万円の減額であります。
28ページになります。
７項１目特定入所者介護サービス等費700万円の減額であります。
低所得者に対する居室料等の給付費の減額であります。
29ページをご覧ください。
３款１項１目基金積立金12万9,000円の追加であります。
基金利子を積み立てるものであります。
４款地域支援事業費、１項１目介護予防・生活支援サービス事業費96万6,000円の追加であります。
訪問サービス利用者の増加に伴う追加であります。
歳入をご説明申し上げます。
17ページまでお戻りください。
１款保険料、１項介護保険料、１目第１号被保険者保険料2,691万円の減額であります。
現年度分であります。
４款国庫支出金、１項国庫負担金、１目介護給付費国庫負担金2,532万5,000円の減額であります。
給付費の減額に伴う減額であります。
２項国庫補助金、１目調整交付金1,084万1,000円の減額であります。
１節は、給付費の減額に伴う調整交付金の減額、３節は新型コロナウイルス感染症による保険料減免分に係る特別調整交付金であります。
３目地域支援事業交付金５万8,000円の減額であります。
地域支援事業費の減額に伴う減額であります。
４目介護保険、保険者努力支援交付金57万2,000円の減額であります。
交付金確定によるものであります。
18ページになります。
５目介護保険事業費国庫補助金24万4,000円の追加であります。
介護保険システム改修に係る国庫補助金であります。
５款１項支払基金交付金、１目介護給付費支払基金交付金3,780万円の減額であります。
給付費の減額に伴うものであります。
２目地域支援事業支払基金交付金26万円の追加であります。
地域支援事業費の増額に伴うものであります。
６款道支出金、１項道負担金、１目介護給付費道負担金2,017万4,000円の減額であります。
給付費の減額に伴う減額であります。
19ページをご覧ください。
２項道補助金、１目地域支援事業道交付金３万6,000円の減額であります。
地域支援事業費の減額に伴うものであります。
７款財産収入、１項財産運用収入、１目利子及び配当金12万9,000円の追加であります。
基金利子であります。
８款繰入金、１項他会計繰入金、１目一般会計繰入金1,723万円の減額であります。
介護給付費の減額などに伴う減額であります。
20ページになります。
２項基金繰入金、１目介護給付費準備基金繰入金２万2,000円の減額であります。
９款１項１目繰越金８万1,000円の減額であります。
以上で、介護保険特別会計補正予算（第４号）の説明を終わらせていただきます。
議案第17号、令和５年度幕別町簡易水道特別会計補正予算（第７号）について、ご説明申し上げます。

31ページをご覧ください。
今回の補正予算は、予算の総額から歳入歳出それぞれ7,494万8,000円を減額し、予算の総額をそれぞれ６億5,918万4,000円と定めるものであります。
補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、32ページ、33ページに記載しております「第１表」のとおりであります。
34ページをご覧ください。
「第２表　地方債補正」、「１変更」であります。
幕別簡易水道整備事業ほか４事業について、事業費の確定に伴い借入額の変更を行うものであります。
５事業の合計で7,280万円を減額するものであります。
歳出をご説明申し上げます。
37ページをご覧ください。
１款水道費、１項水道事業費、１目一般管理費7,494万8,000円の減額であります。
簡易水道施設整備事業は、事業費確定に伴う減額であります。
起債利子償還事務事業は、令和４年度債の借入れ利率が見込みより低利であったことから、減額するものであります。
歳入をご説明申し上げます。
35ページにお戻りください。
１款分担金及び負担金、１項１目負担金127万円の減額であります。
忠類簡易水道の事業費確定に伴うものであります。
４款繰入金、１項他会計繰入金、１目一般会計繰入金105万円の減額であります。
６款諸収入、２項１目消費税還付金17万2,000円の追加であります。
７款１項町債、１目水道事業債7,280万円の減額であります。
事業費確定に伴うものであります。
以上で、簡易水道特別会計補正予算（第７号）の説明を終わらせていただきます。
議案第18号、令和５年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第３号）について、ご説明申し上げます。
39ページをご覧ください。
今回の補正予算は予算の総額から、歳入歳出それぞれ3,324万5,000円を減額し、予算の総額をそれぞれ13億8,434万3,000円と定めるものであります。
補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、40ページ、41ページに記載しております「第１表」のとおりであります。
42ページをご覧ください。
「第２表　繰越明許費」であります。
２款事業費、１項下水道施設費、下水道施設建設事業2,260万5,000円を繰り越すものであります。
雨水排水ポンプ所電気計装設備更新工事は、北海道の事業費調整により追加交付された札内泉町の雨水排水ポンプ所の電気計装設備更新工事費の一部を繰り越すものであります。
流域下水道建設事業負担金は、北海道が施工する十勝川浄化センターの電気設備工事と機械設備工事において、部品の調達に時間を要し、年度内に事業が完了できないことから、これに係る町の負担金を繰り越すものであります。
「第３表　地方債補正」、「１変更」であります。
公共下水道建設事業ほか２事業について、事業費確定に伴い借入額の変更を行うものであります。
３事業で20万円を増額するものであります。
歳出をご説明申し上げます。
45ページをご覧ください。

１款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費211万8,000円の減額であります。
負担金の確定に伴う減額であります。
２款事業費、１項下水道施設費、１目下水道建設費2,789万1,000円の減額であります。
執行残であります。
46ページをご覧ください。
２項下水道管理費、１目浄化センター管理費113万2,000円の減額、
２目札内中継ポンプ場管理費147万円の減額であります。
電気料の減額であります。
47ページになります。
３款１項公債費、１目元金12万8,000円の追加であります。
過年度債の借り換えに伴う元金増額分であります。
２目利子76万2,000円の減額であります。
令和４年度債の借入れ利率が見込みより低利であったことから、減額するものであります。
歳入をご説明申し上げます。
43ページにお戻りください。
１款分担金及び負担金、１項負担金、１目都市計画負担金17万7,000円の減額であります。
２款使用料及び手数料、１項使用料、１目下水道使用料434万2,000円の減額であります。
３款国庫支出金、１項国庫補助金、１目下水道事業費補助金1,213万2,000円の減額であります。
事業費確定に伴う減額であります。
４款繰入金、１項他会計繰入金、１目一般会計繰入金2,854万9,000円の減額であります。
44ページをご覧ください。
５款１項１目繰越金986万5,000円の追加であります。
６款諸収入、２項１目消費税還付金189万円の追加であります。
７款１項町債、１目都市計画事業債1,490万円の減額であります。
２目資本費平準化債1,510万円の追加であります。
起債可能額の確定に伴う追加であります。
以上で、公共下水道特別会計補正予算（第３号）の説明を終わらせていただきます。
議案第19号、令和５年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算（第３号）について、ご説明申し上げます。
48ページをご覧ください。
今回の補正予算は予算の総額から、歳入歳出それぞれ1,528万7,000円を減額し、予算の総額をそれぞれ２億2,468万3,000円と定めるものであります。
補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、49ページ、50ページに記載しております「第１表」のとおりであります。
51ページをご覧ください。
「第２表　地方債補正」、「１変更」であります。
個別排水処理施設整備事業は、事業費確定に伴い1,100万円を減額するものであります。
歳出をご説明申し上げます。
54ページをご覧ください。
２款事業費、１項排水処理施設費、１目排水処理建設費1,274万8,000円の減額であります。
浄化槽の設置基数の減に伴い減額するものであります。
２項排水処理管理費、１目排水処理施設管理費244万円の減額であります。
浄化槽の管理対象基数が見込みに比して減となったことに伴う減額であります。
55ページをご覧ください。
３款１項公債費、２目利子９万9,000円の減額であります。

令和４年度債の借入れ利率が見込みより低利であったことから、減額するものであります。
次に、歳入をご説明申し上げます。
52ページにお戻りください。
１款分担金及び負担金、１項分担金、１目排水処理分担金42万8,000円の減額であります。
浄化槽の設置基数の減に伴う減額であります。
２款使用料及び手数料、１項使用料、１目排水処理施設使用料10万円の減額であります。
３款繰入金、１項他会計繰入金、１目一般会計繰入金595万円の減額であります。
４款１項１目繰越金193万5,000円の追加であります。
53ページをご覧ください。
５款諸収入、２項１目消費税還付金25万6,000円であります。
６款１項町債、１目排水処理施設整備事業債1,100万円の減額であります。
以上で、個別排水処理特別会計補正予算（第３号）の説明を終わらせていただきます。
議案第20号、令和５年度幕別町農業集落排水特別会計補正予算（第３号）について、ご説明申し上げます。
56ページをご覧ください。
今回の補正予算は、予算の総額から、歳入歳出それぞれ451万7,000円を減額し、予算の総額をそれぞれ9,474万2,000円と定めるものであります。
補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、57ページ、58ページに記載の「第１表」のとおりであります。
59ページをご覧ください。
「第２表　地方債補正」、「１変更」であります。
農業集落排水処理施設整備事業は、事業費確定に伴い、230万円を減額するものであります。
歳出をご説明申し上げます。
61ページをご覧ください。
２款事業費、１項排水処理管理費、１目排水処理施設管理費447万1,000円の減額であります。
執行残であります。
３款１項公債費、２目利子４万6,000円の減額であります。
令和４年度債の借入れ利率が見込みより低利であったことから、減額するものであります。
歳入をご説明申し上げます。
60ページにお戻りください。
２款国庫支出金、１項国庫補助金、１目農業集落排水事業費補助金223万6,000円の減額であります。
事業費確定に伴うものであります。
４款繰入金、２項他会計繰入金、１目一般会計繰入金242万4,000円の減額であります。
５款１項１目繰越金244万3,000円の追加であります。
６款１項町債、１目農業集落排水整備事業債230万円の減額であります。
事業費確定に伴う減額であります。
以上で、農業集落排水特別会計補正予算（第３号）の説明を終わらせていただきます。
議案第21号、令和５年度幕別町水道事業会計補正予算（第５号）について、ご説明申し上げます。
62ページをご覧ください。
第２条は、収益的支出の補正であります。
第１款水道事業費用は、５億5,231万5,000円から228万6,000円を減額し、５億5,002万9,000円と定めるものであります。
第３条は、資本的収入及び支出の補正であります。
63ページをご覧ください。
第１款資本的収入は、１億8,700万円から990万4,000円を減額し、１億7,709万6,000円と定めるもの

であります。
第１款資本的支出は、４億2,856万6,000円に１億3,175万円を追加し、５億6,031万6,000円と定めるものであります。
62ページにお戻りください。
第３条の２行目中ほどから記載のとおり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３億8,322万円は、過年度分２億493万9,000円と当年度分１億7,828万1,000円の損益勘定留保資金をもって補てんするものであります。
63ページをご覧ください。
第４条は、企業債の変更であります。
配水管布設整備事業の限度額を4,370万円減額し、１億2,290万円に改めるものであります。
第５条は、たな卸資産に係る購入限度額の変更であります。
204万円に改めるものであります。
64ページになります。
収益的支出であります。
１款水道事業費用、１項営業費用、１目原水及び浄水費200万円の減額であります。
十勝中部広域水道企業団への受水費の減額であります。
２項営業外費用、１目支払利息及び配当金28万6,000円の減額であります。
令和４年度債の借入れ利率が見込みより低利であったことから、減額するものであります。
65ページをご覧ください。
資本的支出であります。下段の表をご覧ください。
１款資本的支出、１項建設改良費、１目配水管整備費１億4,217万7,000円の追加であります。
細節１は、国の補正予算に伴う緊急遮断弁設置工事費であります。
令和６年度に繰り越して施工するものであります。
細節２は、事業費の確定に伴う減額であります。
２目営業設備費1,042万7,000円の減額であります。
執行残であります。
上段の表をご覧ください。
資本的収入であります。
１款資本的収入、１項１目企業債4,370万円の減額であります。
４項補助金、１項国庫補助金3,600万円の追加であります。
国の補正予算に伴う緊急遮断弁設置工事に係る国庫補助金であります。
６項１目負担金220万4,000円の減額であります。
水道管移設工事の事業費確定による減額であります。
以上で、説明を終わらせていただきます。
よろしくご審議のほどお願い申し上げます。
○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、一括して質疑を許します。
（質疑なしの声あり）
○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。
お諮りいたします。
議案第14号、令和５年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。
したがって本件は、原案のとおり可決されました。
次にお諮りいたします。

議案第15号、令和５年度幕別町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

次にお諮りいたします。

議案第16号、令和５年度幕別町介護保険特別会計補正予算（第４号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

次にお諮りいたします。

議案第17号、令和５年度幕別町簡易水道特別会計補正予算（第７号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

次にお諮りいたします。

議案第18号、令和５年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第３号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

次にお諮りいたします。

議案第19号、令和５年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算（第３号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

次にお諮りいたします。

議案第20号、令和５年度幕別町農業集落排水特別会計補正予算（第３号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

次にお諮りいたします。

議案第21号、令和５年度幕別町水道事業会計補正予算（第５号）は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

会議の途中ではありますが、この際で13時まで休憩といたします。

12：00　休憩

13：00　再開

○議長（寺林俊幸）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第18、議案第31号、損害賠償の額を定めることについてを議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第31号、損害賠償の額を定めることについて、提案理由をご説明申し上げます。

本議案は、議会の議決事件を定めております地方自治法第96条第１項第13号、「法律上その義務に属する損害賠償の額を定めること」に当たりますことから、議会の議決をいただき、損害賠償の額を定めようとするものであります。

議案書の26ページをご覧ください。

本議案は、昨年11月、町有地で発生した立木の幹折れによる車両損傷の事故に伴い、損害賠償責任が生じたものであります。

「１理由」であります。

令和５年11月21日午前11時40分頃、町が株式会社十勝大福本舗に賃貸し、当社において、社員用の駐車場として使用されている、幕別町緑町19番地１の町有地において、内部が腐食していた立木の一部が、風によって途中、幹折れし、倒壊位置に駐車していた車両を直撃したことにより、フロントガラスが割れ、フレームやパワースライドドアを損傷させる事故が発生したことから、これに対する損害賠償の額を定めるものであります。

「２損害賠償額」は、113万5,027円であります。

その内訳は、車両費、損傷した車両の時価相当額79万2,000円、検査登録手続代行費用や新規検査登録手数料など、車両の買い替えに係る諸経費５万1,527円、53日分のレンタカー代29万1,500円であります。

「３損害賠償の相手方」は、帯広市内在住の方であります。

幸い、人的な被害には至りませんでしたが、相手方、並びに当社関係者の皆様に多大なご迷惑をおかけいたしましたことに対し、心からのお詫びを申し上げ、事故後の対応にご理解をいただいたところであります。

このたびの事故は、町有財産の管理上の瑕疵に起因するものでありますことから、損害賠償額につきましては、加入しております全国町村会総合賠償補償保険により全額保険給付されるものであります。

事故の原因となりました立木につきましては、昨年第４回町議会定例会におきまして、伐採費用に掛かる一般会計補正予算の議決をいただきましたことから、令和６年１月４日と５日の２日間で、当該立木を含む、樹高が同程度の樹木15本を伐採し、当該賃貸する町有地の安全を確保したところであります。

財産管理を所管する担当職員に対しましては、故意又は重大な過失はないと認めるところでありますが、今後このような管理者の瑕疵による事故が起きないよう、管理を徹底し、事故防止に努めるよう指導したところであります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第19、議案第32号、幕別町総合介護条例の一部を改正する条例を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第32号、幕別町総合介護条例の一部を改正する条例について、提案理由をご説明申し上げます。

本日、追加で提出いたしました議案書の１ページ、議案説明資料の１ページをお開きください。

平成12年４月に施行されました介護保険制度は、介護保険法において、「市町村は、厚生労働大臣が定める基本指針に即して、３年を１期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画、いわゆる、市町村介護保険事業計画を定めるものとする」と規定されております。介護保険事業計画は、介護給付等の対象サービスの種類ごとの量の見込みをはじめ、見込み量確保のための方策や保険給付に要する費用などを盛り込み、以て介護保険料率を算定しているものであります。

現行の第８期介護保険事業計画が令和５年度で終了いたしますことから、令和６年度から８年度までを期間とする第９期介護保険事業計画の策定に向けて、昨年２月17日に幕別町介護保険運営等協議会に諮問を行い、本年２月26日に答申をいただいたところであります。

本議案は、同答申内容に基づき、介護保険料率の改定をはじめ、低所得者に対する公費による保険料の軽減措置の継続など、所要の改正を行おうとするものであります。

議案説明資料の１ページをご覧ください。

介護保険料所得段階別比較表であります。

左側に令和３年度から５年度までの第８期事業計画を、右側に令和６年度から８年度までの第９期事業計画を配置し、それぞれ、本町の65歳以上の第１号被保険者に係る所得段階別の１年間の保険料額などを記載しております。

介護保険法は、「市町村は、第１号被保険者に対し、政令で定める基準に従い条例で定めるところにより算定された保険料率により算定された保険料額によって保険料を課し、徴収しなければならない」と規定しております。

左側に記載の第８期事業計画は、介護保険法施行令で定める９の所得段階の標準に３区分を町独自で加え、左端に記載のとおり、「第１段階」から、２ページにわたりますが、「第12段階」までを所得段階に定めておりました。

国は、今回の介護保険制度の見直しの中で、制度の持続可能性を確保する観点から、今後も増嵩する給付費を見据え、所得再分配機能を強化することで低所得者の保険料上昇の抑制を図るため、非課税世帯は軽減し、高所得者の負担を引き上げるという、応能負担を強化する内容の改正を行いました。

今回、定める第９期事業計画は、国の改正内容を尊重し、介護保険法施行令に定める13の所得段階と算定基準に基づき保険料率を設定しようとするものであります。

第９期事業計画の基準保険料月額の算定に際しましては、要介護認定率の上昇や介護報酬の増額改定に鑑み、３年間の保険給付費等の総額を第８期計画に比して4.7パーセント増の83億129万円と見込み、介護給付費準備基金から１億9,800万円を取り崩したことによりまして、表の上段１行目、字が小さくて大変恐縮ですけれども、記載しておりますように、現行、第８期事業計画の基準保険料月額5,700円から17円減額し、5,683円に定めようとするものであります。

このうち、基金の充当による縮減額は、621円であります。

第９期事業計画におきましては、介護保険法施行令の所得段階に基づき、表の中ほどになりますが、第７段階と第８段階を区分する基準所得金額をこれまでの165万円から210万円に、以降、第13段階までの基準となる所得金額を施行令の定めに基づき、改めようとするものであります。

表の上段右側、「公費負担による軽減の実施（Ｒ６からＲ８）」をご覧ください。

平成27年度から実施している低所得者に対する公費による負担軽減は、介護保険法施行令の規定等に基づき、第９期事業計画におきましても、減額賦課を実施し、算定基準を第１段階は、「基準額×

0.455」を「×0.285」に、第２段階は、「×0.6」を「×0.4」に、第３段階は、「×0.69」を「×0.685」に軽減するものであります。

当該減額相当額は、国が２分の１を、北海道と町がそれぞれ４分の１を負担し、一般会計から繰り出すものであります。

年間の保険料額は、それぞれの表の右端に記載しております。

第８期と第９期の公費負担による軽減実施後の比較においては、第１段階は、年額20,500円から19,400円に、第２段階は、27,300円から27,200円に、第３段階は、47,800円から46,700円に改めようとするものであります。

以降、第４段階から第13段階までそれぞれ改めるものであります。

施行令に定める所得区分と基準額に乗ずる算定基準が、現事業計画と異なっておりますことから、基準保険月額を17円減額いたしますが、年間の保険料額が第７段階以上で増額となる被保険者が生じております。

第９期の第７段階は120万円から210万円の所得区分でありますが、第８期においては、120万円から165万円までが第７段階、165万円から210万円までが第８段階でありましたので、現在の第７段階の方は８万5,500円から８万8,600円に増額となるものであります。

このように所得段階の境界となる所得額と算定基準が改められましたので、前年と同じ所得であっても、増額となる被保険者が生じてしまうものであります。

加えまして、応能負担を強化したことにより、合計所得金額が320万円以上の、第９段階以降の被保険者の保険料額は増額となるものであります。

３ページをご覧ください。

改正条例の新旧対象表であります。

第７条は保険料率を定めております。

５ページにかけて、第１項は、13の所得段階別の保険料率を定めるものであります。

第１号の第１段階から第３号の第３段階までの保険料率は、公費負担による軽減前の保険料率であります。

５ページをご覧ください。

上段に記載の第２項から第４項までは、令和６年度から８年度までにおける第１段階から第３段階まで係る「公費負担による軽減」措置規定を定めております。

下段の第９条第３項は、保険料の賦課期日後において生活保護の被保護者又は要保護者となった第１号被保険者の保険料の額の算定についての規定であります。

第７条において定めております、保険料率の区分に係る介護保険法施行令の引用規定が第39条から第38条に改められたことに伴う改正であります。

６ページをご覧ください。

第14条は、介護保険を補完する施策の実施を規定しております。

第１項第２号の「軽度生活援助事業」は、介護保険制度の施行時に要介護認定の非認定者に対する生活介助を内容として実施してまいりましたが、平成29年から実施しております「介護予防・日常生活支援事業」において同等の支援が可能であり、近年は対象者がいないことから廃止しようとするものであります。

次に別表の改正であります。

ここには記載を省略しておりますが、第14条を受けて、第15条で、補完事業の対象者と事業内容を、第16条においては、その手数料は、別表のとおりとする、と定めております。

別表から廃止する軽度生活援助事業の項を削り、同様に、生きがい活動支援通所事業のうち７ページに記載しております、ふれあいセンター福寿で実施しております、日常動作訓練等にかかる事業につきましても、「介護予防・日常生活支援事業」において同等の支援が可能でありますことから廃止しようとするものであります。

議案書の２ページをご覧ください。

附則についてであります。

第１項は、この条例は、令和６年４月１日から施行する、と定めるものであります。

第２項は、経過措置を定めております。

今回の改正規定は、令和６年度以後の年度分の介護保険料について適用し、令和５年度以前の年度分の介護保険料については、従前の例によるとするものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案については、委員会付託のため、質疑を省略いたしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、議案第32号については、委員会付託のため質疑を省略することに決定いたしました。

議案第32号、幕別町総合介護条例の一部を改正する条例については、民生常任委員会に付託いたします。

［休会］

○議長（寺林俊幸）　お諮りいたします。

議事の都合により、明３月２日から10日までの９日間は、休会いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、明３月２日から10日までの９日間は、休会することに決定いたしました。

［散会］

○議長（寺林俊幸）　以上で、本日の日程は、全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

なお、議会再開は、３月11日午前10時からであります。

13：18　散会

第１回幕別町議会定例会

議事日程

令和６年第１回幕別町議会定例
（令和６年３月11日　10時00分　開会・開議）

開会・開議宣告（会議規則第８条、第11条）
議事日程の報告（会議規則第21条）
日程第１　会議録署名議員の指名
11　岡本眞利子　　12　小島智恵　　13　藤谷謹至
日程第２　一般質問（６人）

会議録

令和６年第１回幕別町議会定例会

１　開催年月日　　令和６年３月11日

２　招集の場所　　幕別町役場３階議事堂

３　開会・開議　　３月11日　10時00分宣告

４　応集議員　　全議員

５　出席議員　　（19名）

議　長　寺林俊幸

副議長　中橋友子

１　畠山美和	２　塚本逸彦	３　山端隆治	４　内山美穂子	５　小田新紀
６　長谷陽子	７　酒井はやみ	８　荒　貴賀	９　野原惠子	10　石川康弘
11　岡本眞利子	12　小島智恵	13　藤谷謹至	14　田口廣之	15　芳滝　仁
16　谷口和弥	17　藤原　孟			

６　地方自治法第121条の規定による説明員

町長	飯田晴義	副町長	伊藤博明
教育長	菅野勇次	代表監査委員	八重柏新治
企画総務部長	山端広和	住民生活部長	寺田　治
保健福祉部長	樫木良美	経済部長	岡田直之
建設部長	小野晴正	会計管理者	武田健吾
忠類総合支所長	笹原敏文	札内支所長	新居友敬
教育部長	川瀬吉治	政策推進課長	白坂博司
総務課長	佐藤勝博	地域振興課長	谷口英将
糠内出張所長	宮田　哲	住民課長	本間　淳
防災環境課長	井上一成	防災環境課参事	山岸伸雄
農林課長	髙橋修二	農業振興担当参事	平井幸彦
商工観光課長	西嶋　慎	土木課長	香田裕一
都市計画課長	松井公博	水道課長	河村伸二
学校教育課長	西田建司	生涯学習課長	石田晋一

ほか、関係係長

７　職務のため出席した議会事務局職員

事務局長　合田利信　　課長　北原正喜　　係長　菅原美栄子

８　議事日程

議長は議事日程を別紙のとおり報告した。

９　会議録署名議員の指名

議長は会議録署名議員に次の３名を指名した。

11　岡本眞利子　　12　小島智恵　　13　藤谷謹至

議事の経過

（令和６年３月11日　10:00　開会・開議）

［開会・開議宣告］

○議長（寺林俊幸）　これより、本日の会議を開きます。

［議事日程］

○議長（寺林俊幸）　本日の議事日程につきましては、お手元に配布のとおりであります。

［会議録署名議員の指名］

○議長（寺林俊幸）　　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員に、11 番岡本議員、12 番小島議員、13 番藤谷議員を指名いたします。

［一般質問］

○議長（寺林俊幸）　日程第２、これより一般質問を行います。

一般質問は、通告順に行います。

質問の内容については、会議規則第 61 条第２項の規定によって、通告した要旨の範囲内といたします。

次に、発言時間について申し上げます。

一般質問についての各議員の発言は、会議規則第 56 条第１項の規定によって、答弁を含め 60 分以内といたします。

最初に、野原惠子議員の発言を許します。

野原惠子議員。

○９番（野原惠子）　通告に従いまして、次の質問を行います。

町民と共に防災対策の強化を。

１月に能登半島地震が発生し多くの命が失われ、断水・停電・家屋の倒壊などで過酷な避難生活を強いられています。防災計画の在り方について、室崎益輝神戸大学名誉教授は、「国は断層の調査を行ってきましたが、能登半島ではその作業が遅れていた。地域の高齢化や過疎化といった社会情勢の変化を反映できていなかった。自治体職員が被災し、すぐに対応できないケースもあった。職員が少ない中でいかに被災者救援に当たるかも用意すべき」と語っています。能登半島地震の教訓と課題を検証し、町の防災対策に反映させていくことが必要です。

町は、今後 30 年以内に内陸型地震ではマグニチュード 8.0 程度の発生確率を 0.1 パーセントから 0.2 パーセント、海溝型地震ではマグニチュード 8.8 以上の発生確率を７パーセントから 40 パーセントと想定し、地震・津波防災計画を策定していますが、マグニチュードの想定では、能登半島地震に匹敵します。

行政の防災計画は、①計画の評価・チェック・対策などの目標管理を徹底する、②実践的訓練で内容の習熟度を図る、③災害の教訓に学び持続的改善を図るなど点検が求められています。

さらに、行政が正しい対応を行うためには、町民の状況や声を的確に把握する必要があります。また、町民が正しい対応を行うのは、行政の持つ情報を的確に伝え、双方向のリスクコミュニケーションが必要です。そのことにより、さらに防災対策が充実し町民の命が守られます。

以下、次の点について伺います。

１、地域防災計画について。

（１）自主防災組織の組織率は。

（２）要支援者(高齢者・障がい者など)の個別避難計画の進捗状況は。

（３）防災訓練の平日・夜間・冬期の実施状況は。

（４）女性の視点で防災対策の充実が求められている。町の防災会議の女性の比率は。

（５）会計年度任用職員を含め、全職員で防災対策の体制を図る考えは。

２、命を守るために必要な、給水・食料・居住・保健など国際的な「スフィア基準」に基づいた避難所に。

（１）対象区域の人数に見合った避難所の確保の考えは。

（２）プライバシー確保のためミニテント・女性用トイレなどを充実する考えは。

（３）関連死を招かない対策の考えは。

３、温暖化の影響で猛暑に見舞われている。避難所にエアコンを設置する考えは。

以上です。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　野原議員のご質問にお答えいたします。

「町民と共に防災対策の強化を」についてであります。

本年１月１日に石川県能登地方で最大震度７を記録する地震が発生し、３月８日までに 241 人の死者、８万 4,256 棟の住家の損壊、大規模な断水などの甚大な被害があり、今なお１万人以上の方が避難所での生活を余儀なくされており、冬季に大地震が発生した際の備えの重要性が改めて認識されているところです。

また、政府の地震調査研究推進本部によりますと、十勝平野断層帯や千島海溝などを震源とする巨大地震の発生リスクが高まっているとされており、本町においても行政と住民の双方に防災・減災の備えが求められております。

ご質問の１点目「地域防災計画について」であります。

地域防災計画は、災害対策基本法第 42 条の規定に基づき、市町村防災会議において作成が義務付けられており、同条第２項において、策定に当たっては、計画に当該市町村の地域に係る防災に関し、災害予防､災害応急対策並びに災害復旧に関する事項などについて定めるとされておりますことから、本町におきましても附属機関である幕別町防災会議において、「幕別町地域防災計画」を策定し、同計画に基づき防災・減災の取組を進めているところであります。

一つ目の「自主防災組織の組織率は」についてであります。

本町において自主防災組織は、行政区を単位として組織化されており、本年２月末現在で 113 行政区中 50 行政区で組織化され組織率は 44.2 パーセント、全世帯数に対する組織化されている行政区の世帯数の割合は 70.0 パーセント、人口の割合は 69.4 パーセントとなっております。

二つ目の「要支援者の個別避難計画の進捗状況は」についてであります。

個別避難計画とは、起こり得る災害を事前に想定し、自力での避難が困難な避難行動要支援者それぞれの特殊事情を踏まえた上で、避難の方法や避難先、避難支援実施者など、個々に必要な支援をあらかじめ決めておくことで、周囲からのサポートを円滑に進めるための個別計画であり、令和３年の災害対策基本法の改正により、策定は市町村の努力義務とされました。

個別避難計画の策定に当たっては、対象者の心身の状況や生活実態などを把握するため、地域防災の担い手だけでなく、介護支援専門員や相談支援専門員、医療機関と連携を図る必要がありますが、居住空間やプライバシーに踏み込む必要があることに加え、避難を手助けする側の担い手不足などの課題が挙げられます。

このため、令和４年度に二つの町内会をモデル地区に選定し、町内会長や介護支援専門員、相談支援専門員等と連携し、モデル的に計画の策定を進めておりますが、平時からの名簿提供に同意している方 1,543 人のうち、本年２月までに８人の方の計画策定を終え、さらに９人の方の計画が６年度の早い時期に完成する見込みであり、その進捗率は 1.1 パーセントにとどまっております。

今後、民生委員児童委員にも協力を要請し、支援を必要とする方やそのご家族の方に、個別避難計

画の必要性を啓発するパンフレットを配布するなど、引き続き関係機関と連携しながら個別避難計画の策定を進めてまいりたいと考えております。

三つ目の「防災訓練の平日・夜間・冬期の実施状況は」についてであります。

昨年５月８日に、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことに伴い、町内会や自主防災組織で地域の防災訓練を再開しており、町では本年度８件の防災訓練の実施を支援してきたところであります。

防災訓練につきましては、多くの方に参加していただくため、職員向けの訓練は平日に、町民参加型の訓練は休日に行うことを基本としており、夜間の訓練は参加者が少なくなることに加え危険を伴うことから、昼間の時間帯に夜間を想定した訓練を行うこととしております。

本年度、町が主催した防災訓練としましては、９月 24 日に百年記念ホールで行われた「避難訓練コンサート」と連携し、防災行政無線の合図で「町民参加型一斉防災訓練（シェイクアウト訓練）」を実施したほか、12 月 19 日には、新規採用職員を対象とした避難所開設訓練、さらには同日に忠類晩成地区の住民を対象とした津波避難訓練を大樹町と合同で実施しております。

また、冬期の防災訓練としましては、本年１月に発生した能登半島地震を踏まえ、冬期の避難所を肌で体感するとともに、備蓄資機材を用いた防寒・衛生対策の有効性について検証することを目的に、２月９日に町職員、防災士、北海道地域防災マスター、女性消防団など合わせて 53 人が参加し、冬期における避難所開設訓練を実施したところであります。

四つ目の「女性の視点で防災対策の充実が求められている、町の防災会議の女性の比率は」についてであります。

幕別町防災会議の委員は、国や北海道の関係機関のほか警察署長や消防署長、消防団長など、防災関係機関の代表者 24 人と公募委員９人、合計 33 人で構成されており、このうち女性の委員は公募委員５人を含む計６人で、全体に占める女性の比率は 18.2 パーセント、公募委員に占める比率は 55.6 パーセントであります。

五つ目の「会計年度任用職員を含め、全職員で防災対策の体制を図る考えは」についてであります。「幕別町地域防災計画」では、職員の配備基準として、気象状況の変化に応じた２段階の警戒体制と河川水位や地震の震度に応じた３段階の非常配備体制を定め、職員が段階的に参集する体制をとっております。

このうち、第３種非常配備体制となるような、町内全域にわたり甚大な被害をもたらす大規模な災害が発生した際は、職員自らが被災する可能性もあり、災害対応に従事できない職員も想定されますことから、会計年度任用職員を含む全職員が災害時業務継続計画（BCP）に基づき、各所属部署で非常配備体制における業務に従事することになっております。

ご質問の２点目、「命を守るために必要な、給水・食料・居住・保健など国際的なスフィア基準に基づいた避難所に」についてであります。

人道憲章と人道支援における最低基準、いわゆる「スフィア」基準は、災害や紛争の被災者が尊厳ある生活を営むため、難民キャンプなどで人道支援を行う NGO や国際赤十字が 1997 年に発表し、翌年「スフィアハンドブック」としてまとめられたもので、被災者１人当たりの居住面積を 3.5 平方メートル、トイレは 20 人に１基以上、さらに男性用１に対し女性用３の割合で設置するなどの基準を示しており、平成 28 年に内閣府が作成した「避難所運営ガイドライン」では、避難所の質の向上を考えるときに参考にすべき国際基準であるとしております。

一つ目の「対象区域の人数に見合った避難所の確保の考えは」についてであります。

幕別町地域防災計画では、各行政区の居住人口から想定避難者数を推計し、避難者１人当たり２平方メートル以上の床面積を確保できるよう、災害の区分に応じ災害初動期における避難所を選定しております。

発災直後においては、命を守るために多くの方が避難所へ集まることが想定され、必要最低限の避難スペースを基準に、それぞれの避難所における災害初動期の収容可能人数を算出しておりますが、

発災２日目から３週間程度までの展開期において、二次避難所や福祉避難所、防災協定に基づく民間施設などを開設し、スフィア基準を満たす避難所環境の確保を目指してまいります。

二つ目の「プライバシー確保のためミニテント・女性用トイレなどを充実する考えは」についてであります。

避難者のプライバシー確保については、避難が長期化する場合において、スフィア基準の居住面積の確保に併せ、パーティションテントを設置する計画であり、現在 512 基を備蓄しておりますが、不足する場合においては、防災協定企業に対して、段ボールパーティションなども含め提供を要請する考えであります。

また、避難所のトイレについては、スフィア基準に準じた「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」などを参考に、発災直後は避難者約 50 人に１基、長期化に備える展開期においては、避難者約 20 人に１基の確保を図る計画であります。

現在、地震の一次避難所に指定している計 32 か所の公共施設のうち 28 か所については、避難者 20 人に１基以上のトイレが既に設置されており、基準を満たさない避難所４か所および女性用トイレの割合が低い避難所については、状況に応じて仮設トイレの設置等により、避難の長期化に備えたトイレの充実を図る計画であります。

三つ目の「関連死を招かない対策の考えは」についてであります。

避難所生活においては、災害初動期を過ぎた後、生活環境の悪化やストレスによる心の問題、エコノミークラス症候群による健康被害、水分摂取を控えることによる心臓や血管の病気などにより、災害関連死に至るケースもあることから、「トイレ、食事、ベッド、暖房」の確保など避難所内の生活空間の充実やプライバシーの保護に配慮した環境整備が必要となります。

また、熊本地震においては、関連死の約８割が 70 歳以上の高齢者であったことから、避難所における高齢者の生活環境については、特に注意を払う必要があると考えております。

このため町では、非常食や飲料水、パーティションテントや携帯トイレセットなどを備蓄しているほか、仮設トイレや段ボールベッド、福祉用具などにおいても、複数の防災協定企業から状況に応じ調達するとともに、保健師の巡回などにより避難者の体調変化の早期発見に努め、避難所の生活環境確保および避難者の健康維持を図ってまいりたいと考えております。

ご質問の３点目、「温暖化の影響で猛暑に見舞われている、避難所にエアコンを設置する考えは」についてであります。

猛暑となる夏期の避難所の環境改善については、現在、町が防災資機材として保有する可搬型の冷風機と小中学校に配備されている扇風機や可搬型スポットエアコンに加えて複数の防災協定企業から可搬型の冷房器具を調達し、状況に応じて避難所へ搬入する計画であります。

さらには、令和５年７月 12 日付けで内閣府と消防庁から発出された「指定避難所の防災機能設備等の強化の推進について」に基づき、地球温暖化による猛暑に備えた冷房設備の個数や能力などを検証し、今後の避難所における冷房機能の充実強化を図ってまいりたいと考えております。

以上で、野原議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　自主防災組織の組織率ということでは、令和４年度の組織率は同じ 110 町内会、50 町内会となっております、決算資料では。現在、令和６年で２年たっております。コロナということもあったのでしょうけれども、やはりそれから組織率が進んでいないのです。

それで、組織できていない要因、これは今、行政区、町内会、そういうところと町との連携というところで今までどのような手だてを取ってきたのかということが問われるのかなと思うのです。ですから、その点について、町としてはどのように押さえているのかをお答えいただきたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　自主防災組織の必要性については、誰しもが認めるところでありまして、町もやはり多く組織化をされれば、災害時においてスムーズな避難ができるのかなと思っておりますので、

平時から出前講座などに出向いて、そしてその中での自主防災組織あるいは防災の必要性、大切さについて説明をさせていただいた上で、そしてそれを組織化に結びつけていく、そんな取組をしているわけでありますけれども、やはり何といっても野原議員がおっしゃったように、令和４年から進んでいないというのは、コロナ禍において接触ができない。私たちはある程度行きたいなという思いがあっても、やはりお年寄りの方が非常に多いわけですから、どうしても敬遠されてしまって、なかなか出前講座も含めて接触ができなかったということでありますので、去年の５月８日からは、いわゆる平時になっておりますので、しっかりと出前講座を含めて、こちら側から働きかけをしていくということが必要であろうというふうに思っていますので、そこは積極的に取り組んでまいりたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　今、高齢化が進んでいまして、自主防災組織の重要性というのは、各行政区、町内会で必要というふうに考えていると思うのですけれども、なかなか中心になって進めていく、そういうところが困難なところもあると思うのです。それと、今、コミュニティがなかなか全体でできていないというところでは、協力して物事を進めていくということも、なかなか困難な状況にあるところでは、やはり町の働きかけも本当に大事かなというふうに思います。

それで、広報の３月号なのですけれども、「自主防災組織をつくりませんか」という問いかけがあります。「地域で作る自主防災組織は『役場のための組織』ではありません」と強調しているのです。それはそのとおりだと思うのですけれども、それではできないところにどういう手だてを取るかという働きかけ、町民に喚起をということでは、それは重々承知の上ですけれども、それだけでは進まないと思います。

ですから、やはり町民とコミュニケーションを取って、その重要性を地域の町内会ですとか、そういう役員会ですとか、そういうところに働きかけて一緒につくっていこうという姿勢が、私は必要ではないかと思って、これを読んでいました。

それと同時に、小さな行政区もありますよね。そこでできなかったら、二つか、三つの行政区が一緒になって進めていくとか様々な対応が必要ではないかと思いますが、その点はいかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　まさしくおっしゃるとおりで、連合で自主防災組織をつくっているところもありますので、そこは地域の方々の協力しやすい体制をこちらも進めて、そして組織化を図っていくということが必要であろうと思います。

小さい町内会については、町内会の存続そのものが非常に危ぶまれているわけでありまして、それはなぜかというと、役員をやりたくないということが結構多いのです。役員をやるのであれば抜けるわという、そういう傾向が非常にあるわけでありまして、これは平時の町内会活動、町内会を組織化するということももちろん大切なのですが、災害のときにどなたに助けてもらうのですかという、災害を一つ全面に出して、災害のときのお互いの共助というところの必要性を訴えて町内会も維持していくと。私はそこは相互に関係があるというふうに思っていますので、いずれにしてもこちらから、例えば町内会の役員会の集まりでもいいですし、ついこの間は相川西町内会の敬老会に行きまして、そこで出前講座をさせていただいていますので、老人クラブの会合の時間を、多少 15 分 20 分ぐらいいただいて説明をさせていただくと、そういったことをしっかりやっていく必要があると思っていますし、これまでもやってきたところでありますので、引き続きやってまいりたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　そういう働きかけを積極的に行いながら、町民もそこに関心を寄せていく、そういう手だてを今後も求めていきまして、次の質問に入りたいと思います。

要支援者の個別避難計画なのですけれども、これはなかなか進められていない、進んでいないという状況も、今、明らかになっております。これは本当に避難するときに、これもまた広報なのですけれども、大規模災害で、公助の割合が小さくて自助が７割、共助が２割、公助１割。これは水害とか、

そういうのは、天気予報などで心の準備もできるのですけれども、地震なんかは突然来ますから、そういうときにいち早く逃げる、これは当然のことかなと思うのですけれども、個別避難計画、こういうものが実際に計画がなければ、これを読んだら自分たち避難できないのではないか、ますます不安になるのではないかと思って読んでおりました。ですから、これを実際に自助７割にするのであれば、個別避難計画を進めていく、これが本当に必要だと思います。

それと同時に、いろいろな障がいを持っている方は、大きな施設の中で避難するというのは、ハードルが高いと思うのです。そうすると、福祉避難所の充実も併せてつくっていかなければ、なかなか障がいのある方、避難したいという気持ちには、なかなかなれないのかなというふうに思うのですけれども、それと併せて、様々な形の福祉避難所、母子ですとか、高齢者ですとか、それから障がいに合わせた福祉避難所、小さなところでもいいからたくさんつくるという、そういう計画も併せていかないと、なかなかこれは進まないとは思うのですが、その点はいかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　先ほどの答弁の中で、避難行動要支援者名簿登録者が 1,543 人というふうにお答えをいたしまして、その中で、まだ今年度の見込みを含めても 17 件くらいしか計画ができないということなので、本当にこれについては、しっかりと心を入れ替えてというか、全町を挙げて強力に取り組まなければならないというふうに思っていますので、これは 1,543 人と聞くと大変な人数だなと思いますので、これは 1,543 人どう拾ったかというと、要支援を受けている方からずっと要介護５までで自宅で暮らしている方でありますので、全部が全部そんなに人助けが必要かといったらそうではないわけで、これを要介護５、４、３というふうに絞っていくと、216 人しかいないわけでありますから、まずはここを徹底的に個別訪問をし、これはもちろんケアマネジャーだとか、民生委員だとか、あるいは町内会の協力が必要なのですが、まずは町でプロジェクトチームをつくって、例えば２人１班でこの 216 人のお宅を回らせてもらう、そういうところから始めていかないと、なかなか従来どおりの進め方では進んでいかないなというふうに思っていますので、ここはプロジェクトチームをまずは役場職員がしっかり中心になってやっていく。そういう中で協力もいただいていくということで、新年度からはそういった形で進めていきたいというふうに思っております。

福祉避難所については、これができた後の話なので、状況を見ながら、まずは本当に手助けが必要な方はどれだけいるのかということを把握した上で、ではその人たちが避難する場所として、どういったところが必要なのかというふうになっていくと思います。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　私もそう思います。そのためには、やはり職員が地域を、町内を訪問して歩く、これがやはり職員と町民とのハードルが、高さが縮まるという、そうすると相談もしやすいわけですし、そういう体制を取っていくというところでは、今までの業務の中で、それを広げていくという対策を取るということでは、やはり職員の関係もあると思うのですけれども、そういう対策も取りながら、やはりそういう防災対策を町民と一緒にやるということは、地域のコミュニケーションも広がっていくという、そういう二つ三つの効果があるのではないかと思いまして、今、本当にこの災害が起きたときが、一つの契機といたしまして、そういう対策をさらに進めていっていただきたいと思います。

次の質問に移りたいと思います。

防災訓練です。今、防災訓練ですが、くしくも今日は福島の東日本大震災 13 年目、それから能登半島地震で３か月過ぎました。そういう中で、やはり教訓を生かした対策が必要だというふうに思います。それは誰でもが感じるところだとは思うのですけれども、今、答弁の中で９月 24 日、12 月 19 日、２月９日、それぞれの立場の防災訓練をされておりますけれども、その中で、町々によって課題は違うと思うのですけれども、この三つの防災訓練の中で、町として教訓はどういうところを町の対策として進めていかなければならなかったかという教訓が見つけられたのでありましたら、そこのところを答えていただきたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　４回にわたって避難訓練を実施してきましたけれども、やはり何といっても北海道においては、厳寒期における地震への対応が一番であろうと。大雨や浸水については、ある程度予測できますので、対応が取れるわけでありますけれども、やはり急に襲ってくる地震、それも寒い中での地震です。これが水道、下水道が使えない、停電をしてしまったというと、まず本当にどうやって暖を取ろうか、そして避難所におけるトイレの問題というのは、非常に大きな問題でありますので、トイレと飲料水をどう確保するのかといったことが非常に大切であろうというふうに思っていますので、一度、この間２月９日に実施はしましたけれども、やはり訓練というのは、繰り返しやらないと身についてきませんので、そこはしっかりと繰り返しやっていくということが必要でありますし、住民の皆さんについても、啓発という面で、やはり一月に１回ぐらい思い出してもらう。避難行動を自分なりに復習をしてもらうということも、問いかけていかなければならないのかというふうに思っております。

とかく日本人は喉元過ぎれば熱さを忘れると、私もそうなのですが、そういうところがなきにしもあらずなので、しっかりと鉄は熱いうちに打ちたいというふうに思っていますので、繰り返しそこは、せめて実際に設営ができないまでも、心の中でどう行動するのかということを、やはり繰り返しやっていく必要があるかなというふうに思っていますので、これは職員に対しても、特に震災対応職員については、あるいは経験年数がまだ浅い職員については、自分が担当する避難所までどういう経路で行けばいいのか、通常行く道道を通っていくのはいいのだけれども、道道の橋が落ちたらどうするのだと、やはり複数の経路というものを頭に入れながら、スムーズに避難所まで行ってスムーズな避難所開設ができるような、そういったことも改めて職員に対する研修もやっていかなければならないなというふうに思っております。
○議長（寺林俊幸）　野原議員。
○９番（野原惠子）　今、町民の関心が非常に高まっているときです。能登の災害が、地震がありまして、マグニチュードでいえば幕別町も同じような災害が、地震が起きる可能性が大。今、小さな地震も起きていますから、町民の関心事でもあります。

今、答弁の中では、夜間はなかなか難しいということでしたけれども、それでは一番厳しい状況になったときに、どういうふうに町民の命を守るのか。そういう訓練、町民と一緒にできなければ、職員だけでも実際の訓練をしてみる。そのことが危機管理という意味では、一人ひとりの職員、自分事として捉えることができると思うのです。例えば本町に本当にひどい地震が起きたときには、札内からどういうふうに駆けつけるか、忠類が起きたときはどうするか、幕別町でも地盤の非常によくない地域とか、そういうところは、町内でも同じ震度でも、災害の度合いが違ってくると思うのです。そういうときに職員がどう対応するか。これは町民と一緒でなくてもできる訓練だと思うのです。そういう想定で防災訓練とか、そういうのをしていかなければ、実際には機敏に対応できないと思うのです。防災会議の組織図というものを町で計画していますけれども、それが実際に機能できるかどうかというのは、実際に行ってみないと分からない部分があると思うのですけれども、そういう訓練も必要ではないかと思うのですが、いかがでしょうか。
○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　避難所開設に向けては、避難所担当職員というものを決めていまして、１か所あたり２名ほど指定はしてますけれども、大体若い職員になっています。本人が行けるかどうかは別として、行くという前提でいっても、やはり行ってすぐ避難所が使えるような、受け入れられるような態勢を迅速に取れるかといったことは非常に難しい。先ほど申し上げたように、まず避難所までちゃんと円滑に行けるかどうかということから始まって、行ったとして２人、２人がそろうとは限りません。職員がいわゆる避難所の七つ道具みたいなものを持って避難所に駆けつけるわけですけれども、そこで本当に、円滑にスムーズに準備ができるか、受入れ態勢が取れるかということは、本当にこれはやってみないと、それぞれがやってみないと。この間みたいに、あれは幕別北コミセンの避難所担

当職員がやりましたけれども、それはいつ自分がそういう担当になるのか分からないわけでありますから、自分が担当になったということで、やはりやっていかないと身につかないというふうに思いますので、そこはまず非常時にどういう心構えを持って、どう行動して、どう避難所まで行って、どういった設営をするかといったところを、やはりイメージを高めていかないと、なかなかスムーズに行かないと思いますので、これはやっぱり繰り返しやっていく必要があるだろうと。ですから、野原議員おっしゃるように、職員だけでもできる訓練はありますので、そこはしっかりやっていきたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　こういう防災の場合、訓練の積み重ね、経験の積み重ね、そういうものがいざというときに力を発揮できると思うのです。ですから、職員は異動して歩きますよね。そうしますと、そこの担当から外れた場合、ちょっと意識が薄れてしまうとか、そういう心配もなきにしもあらずなので、全職員でそういう防災訓練に対応していく、経験の積み重ね、これが非常に大事だと思うのですけれども、そういうところもしっかり留意していただきたいというふうに思います。

次に移りたいと思います。

防災会議の女性の比率なのですが、今、幕別町では 33 名中６名、18 パーセントになっております。これは男女共同参画、そういうところでは、国の女性が 30 パーセント、３割までということを当面、人数を配置するというふうに表記をされていますけれども、まだまだ少ない、４人から５人少ないのですけれども、こういう手だてはどのように町としては、これから女性の委員を増やしていこうと考えていらっしゃいますか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　これは防災会議に関していいますと、いわゆる充て職の人が 24 人おりますので、そこの関係機関に、ぜひ女性を出してくださいというのもなかなか難しいので、その団体、機関を代表して意見を言える、そういう方に防災会議の委員になっていただいていますので、できることならばということは、口頭では言えるかもしれませんけれども、文書で女性というのはなかなか言い切れないところがありますので、そこは組織の体制によって、出せるところ出せないところも当然ありましょうから、町がやれるとしたら、さきの答弁で申し上げたように、公募委員の中で女性を多く配置する、その結果が、今、公募委員９人の中の５人が女性だということでありますので、この部分については、５割を超えているわけでありますので、ここは引き続き女性の意見が聞けるような委員の選任に意を用いたいというふうに思いますし、機関の代表については、それとはなしにできれば女性の方が入ってもらえればありがたいのだけれどもというようなニュアンスというか、そういったものはお伝えできるかなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　なぜ女性委員がということは、言うまでもないのですけれども、市町村の防災会議に女性の委員が多いところでは、例えば女性ナプキンの備蓄、これがいるところでは 85.8 パーセント、いないところでは 65.9 パーセント。それから紙おむつですとか、そういうものでも、女性委員のいるところでは 72.2 パーセント、いないところでは 52 パーセント、そのほかにも様々な統計でも女性ですとか、介護ですとか、子育ての方々の常時備蓄の割合が、女性のいるところでは、多く備蓄されております。いないところでは少ない、こういう結果も出ていますので、やはり女性の委員を増やすということが大事だというふうに思います。

公募のところでは多いということですので、公募のところでも女性が参加できるように手だてを尽くしていく、こういうことも必要だと思います。そういう中で、やはりこういう災害のあったときには、本当に女性の視点で対策を取るということが非常に大事だと思うのです。防犯ブザーですとか、そういうことも男性ではなかなか気がつかないのではないかというような、そういうものを備蓄していくということでも必要だというふうに考えます。

それと相談があっても、女性ならではの相談は、やはり女性の委員がいるところでは相談しやすい、

そういうことも全国的に数字として表れていますので、そこの手だてもぜひ今後取っていっていただきたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　防災会議の役割については、先ほどから申し上げているように、防災計画をつくるための附属機関の位置づけをしていますので、なかなか積極的にこうすれああすれという提言をしていただくのは難しいというのが実態であります。

　そこで、職員に女性がたくさんいますので、まずは案をつくる段階で、私はそういう女性職員の考え方を盛り込んだ上で、それを防災会議に諮っていくということが一番近道であろうというふうに思っていますし、また防災士、地域防災マスター、この方にも女性がいらっしゃいますので、こういう方々に今後、避難所運営についてもご協力いただかなくてはならないと思っていますので、平時からコミュニケーションを取りながら、そういう方たちの、有資格者の意見も取り入れてまいりたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　私も、町の防災体制の組織図を見ますと、ずっと見ていくと女性が声を出す、そういう役割を果たす部署、例えば部長とか課長とかは女性が少ないのですよね。だから、そういうところでの組織図から見ても女性が声を上げる、そういう場がないのではないかというふうに組織図から私は思ったのです。ですから、女性職員の声を取り上げていって、対策を、そういう声を生かしていきたいということであれば、そういう組織的なものもなかったら、どういうふうにして聞くのかということもありますし、なかなかそれは難しいと思うのですよね。町長がそういうふうに提案するのであれば、組織的にそういう女性の声が反映される、そういう場をきちっと設けないと、集約するところがないのではないかと思うのですが、それはどういうふうにお考えでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　職員の人事配置のお話になりましたけれども、これは男女全く分け隔てなく、その人の資質、スキルに応じて、適切なところに配置をしているわけでありますから、ここは女性をあえてそのポストに就けるというのは、私はかえってそれは女性蔑視というか男女共同参画に当たらないというふうに思っていますので、今年は男女共同参画の計画もつくりますので、そのことをつくる過程においても職員の意識向上を図れますし、町民に対してもそういう姿勢を示すことはできるというふうに思いますので、そこは上の者が、やはり問いかけをする。どう思いますかと問いかけをするような雰囲気づくりをしていかないと、なかなかポストで女性を引き上げるというのは、なかなか組織をうまく回していくためには難しいというふうに思いますので、そこは上の者がしっかりと女性の意見を聞いていくと、私を含めて、そういった姿勢の中で計画づくり、あるいは備蓄用品の準備だとかをできるようにしたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　確かに町長のおっしゃるとおりかもしれません。この部署は女性だからその部署につけるという、そういうのは、女性蔑視というふうに、軽視というふうにおっしゃったと思うのですけれども、女性にしてみれば、そういう場所がきちっと確保されなければ意見が挙げづらいということもあるのではないかと私は思うものですから、そういう組織図の中に女性がしっかり入っていればそういうところも意見も出していくということもできるかなと思うのですけれども、これも一つの、これからの課題かなというふうに思うのですけれども、いろいろな場で女性が声を上げられるような組織づくりと併せて、職場の中で女性が自分の意見を言えるという、そういう関係性も必要ではないかというふうに思います。なかなか管理職が男性で女性が意見を上げるというのはなかなか難しい、そういう場もあるのではないかというふうに私は危惧するものですから、そういうふうに女性の声を取り上げていくのであれば、一定の意見を上げる場というものが確保されなければ、なかなか上げづらいのではないかというふうに思いますので、ぜひ女性職員の声も聞いて検討していただきたいと思います。

次に移ります。

次の全職員で防災対策の態勢、これは町長、答弁になっているのですが、町民にとっては職員も会計年度任用職員もみんな、町の職員なのです。ですから相談をしていきたい。それから対応をしっかりしていただきたいというのは当然だと思います。

会計年度任用職員の令和５年度の予定数、ここでは会計年度任用職員の多い職場というのは、保育士さんとか、学童保育、そういうところで会計年度任用職員が多いのです。そういう方も含めて、やはり特に子どもたちに対応する職場ですよね。これを含めた防災訓練とか、そういうことも必要だと思いますし、災害に遭ったときに、そういう職員の賃金保障ですとか、事故に遭ったときの対策ですとか、そういうことも考えた防災対策の体制をしっかりと行っていくということも今後の課題ではないかと思いますが、その点はいかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　保育所における訓練については、防災に限らず危険人物が入ってくる、そのときにどう防ぐかだとか、トータルでそこはやっていますので、当然防災も意識した中での訓練をやっているということであります。あとは、けがをしたときの対応です。これも公務災害の適用になりますので、そこは公務中のけがだとかについては、しっかりと補償制度はあるということであります。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　次に移ります。

スフィア基準に基づいた避難所ということで､対象区域の人数にあった避難所の確保ということで、町では１人当たりのスペースが２平米というふうに避難所を設定しているということでしたけれども、幕別町では避難所の想定人数 5,615 人というふうにされています。この方々が避難できるようなスペースを確保できているのかどうか、人口の多いところですとか、そういうところでは実際に収容できないのではないかというふうに考えるところですが、その点についていかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　申し訳ないのですが、１か所だけ実は収容できませんが、残りについては全て収容が可能でありますので、ここは札内北コミュニティセンターなのですが、ここは他の方法を取って避難できる、想定している避難者が避難できるような形を取ってまいりたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　次にプライバシー確保ということなのですけれども、パーティションや段ボールのパーティションを整備しているということですが、高さが高くないと背の高い方は、上から見たら全部見えるのですよね。これは本当にパーティションと言えるのかなというふうに思いまして、今、小さなテントですとか、そういうものを確保してプライバシーを守る。こういうことも、今、全国的に備蓄しているところもできておりまして、そういうことも備蓄の中に考えていく必要があるのではないかというふうに思います。備蓄の検討ですが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　これはどこまでのものをどれだけ確保するかというのは、非常に難しいのです。ほとんどが使われないで、例えば飲料水なんかも特にそうですが、年数が来たから廃棄はしていませんけれども、有効活用をしているということがありますので、非常時ですからそこに備えて、どれだけの準備をするかということと、もう一つ併せて防災協定を結んでいるところが、どれだけ確保できるのかということもありますので、ここはトータルでどれだけ必要かということについては、さらに検討したいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　プライバシーを守るというのは、本当に避難をされた方たち、写真や何かでよく能登半島の避難の状況、避難所を見ていますけれども、全部雑魚寝ですよね。ああいう状況で、１日だけだったら何とかなるかなと思いますけれども、１か月も２か月もになると、本当に疲れてしまいますし、着替えなどもできないという、そういう状況です。

そういうことを考えますと、やはり一人ひとりの生活が、きちっとプライバシーが守られるという対策が、これから求められていくと思います。このスフィア基準というものも、今、全国に広がっておりますし、イタリアでは、実際に国がそこをきちっと備蓄して災害が起きたときには、国の専門職員が駆けつけるという、こういう体制は、日本ではまだまだほど遠いなと思うのですけれども、自治体でもできるところからやっていくということが必要だと思いますので、その点もぜひ検討していただきたいと思います。

次に、エアコンの設置なのですけれども、今、答弁の中では、私も同じように考えているところなのですけれども、国の消防庁の総務課、ここでエアコンや何かを設置する場合には補助の対象になるというふうに通達を出されているのです。ですから、こういうのも活用して避難所にエアコンを設置するというのは、補助金が対象になるのであれば、このときに設置すべきではないかというふうに思うのですが、その点はいかがですか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　補助制度の詳細については承知しておりませんので、何とも、確たる答えはできませんけれども、有利な財源があってそれで整備できるのであれば、それは大いに活用するべきであるというふうに思います。現に幼稚園、保育所、小中学校は、臨時交付金を有効活用して、整備ができたということもありますので、そこは財源をどう活用してどう整備していくかということは、必要性はある程度ありながらも、ではどこまでできるのだということはもう一方でありますので、そこは財源を見ながら、なるべくであれば整備をしたいのですが、いろいろな行政需要がある中で、果たして優先順位として回せるかどうかということも、いわゆる選択と集中をどう考えいてくのだということもありますので、そこはトータルの中で考えたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。

○９番（野原惠子）　令和６年２月 21 日の消防庁の総務課というところから出ているのですけれども、「政令指令都市を除く市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）および消防本部（以下「市町村等」という。）」に対して、速やかにご連絡をいただくようにという通達です。

その中に、「避難所の生活環境改善等の促進」ということで、指定避難所におけるトイレ、空調設備の設置、バリアフリーと、引き続き緊急防災・減災事業債の活用が可能であることとなっております。そして、引き続き地方交付税措置を講ずることとしている、こういう通達が出ているのです。たしか 70 パーセント交付税措置というふうに、私が調べて、慣れないパソコン、ネットで調べたらこれが載っていたもので、これを活用したら、幕別町でも避難所にエアコン設置できるのではないかというふうに思ったものですから、質問をいたしました。どうでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　補助金ではなくて、緊防債という地方債でありますけれども、この制度は承知しております。ただ、100 パーセント借りて７割元利償還金、７割が算入されるということでありましたけれども、確かに過疎債と同じ、非常に財源補塡のあるいい起債だというふうに思いますけれども、ただ最後はやはり借金ということでありますので、そこでどこにそういった整備をしていくか、あるいは違う起債を使って、違う部門を整備するかと、これは本当にまさしくトータルの中で考えなくてはいけないので、避難所のところだけ最優先にやるというのは、果たしてどうなのか。ましてや小中学校であれば体育館ということになりますから、体育館に本当に冷房施設が要るのかなということもあります。

というのは、学校が避難所になっているところはたくさんあります。そこは教室、各教室にはエアコンがついていますから、そこを有効に使えば、私はプライバシーの問題も冷房の問題もかなり解決できるのかなというふうに思います。

本当に学校を避難所として長期に使うようになれば､授業は当然お休みということになりますので、そこは災害の規模、状況に応じて、どこの施設を、どういった施設をどう使うかということも含めて、検討しなくてはならないなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　野原議員。
○９番（野原惠子）　体育館といいますと、３月に体育館に温度計をつけるという財源の提案がありました。やはり体育館も暑さ対策をしなければならない。教育関係もそういうふうに文科省もそう考えているから、温度計をつけるというふうになったと思うのです。

だから、体育館にもそういう施設が必要だという判断だと思うのです。この十勝でも異常気象の影響で、本当に去年なんかはひどかったですよね、暑さが。熱中症で倒れる方もおられました。学校でも体育の授業の中でそういうことがあり得るので､温度計をつけるというふうになったと思うのです。

ですから、体育館にエアコンをつけるというのは、今、求められていると思うのです。ですから、そういう視点に立てば、こういう財源を活用して、エアコンをつけるということは、私は必要ではないかと思うのですが、その点はいかがでしょうか。
○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　これは全国いろいろな地域がありますので、そういう中で、文科省がどこを指して言っているのか。全国津々浦々、全部を指してそうやって言っているとは私は到底思えません。

ただ、授業を暑いときにやるなんていうことは、これは学校運営上、非常になっていないというか、これは授業をずらすわけですから、あえて暑い日に屋内で運動させるとか、屋外にしても運動させる必要がないわけで、そこは時間を入れ替えて、臨機応援にやれるわけですから、そういう対応がまず前提にあるのだろうなと。そうした中で、暑さは十勝においてもかなり温暖化が非常に厳しくなって、猛暑が去年あたりは真夏日が 31 日もありましたので、確かに暑くなってきました。

なのですが、全館冷暖房完備というのは、本当にそこまでやれるかなと。というのは、１時間なり小学校であれば 45 分の授業をやりますよね。そうしたら、普通教室に戻れば涼めるわけです。ですから、ずっと全館どこにいても快適な温度で過ごせるかというのは、なかなかそこまで施設の整備水準を上げていくのは難しいなというふうに思います。

ただ、温暖化がどういう形で今後進んでいくのかによっては、これは必要に応じて体制も取らなくてはならないのかなというふうに思いますし、また、スポットエアコンも 45 台導入していますので、これなんかも体育館はもちろん､避難所においても活用ができるというふうにも考えておりますので、そこは決めつけないで臨機応変な対応ができるような資源をしっかりと使って、快適な避難所生活を送ってもらうということを心がけていきたいというふうに思います。
○議長（寺林俊幸）　以上で、野原惠子議員の質問を終わります。

この際、11 時 10 分まで休憩いたします。

11：02　休憩
11：10　再開

○議長（寺林俊幸）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、岡本眞利子議員の発言を許します。

岡本眞利子議員。
○11 番（岡本眞利子）　通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

自然災害に強いインフラ整備とまちづくり。

令和６年元日に発災した能登半島地震から２か月が過ぎましたが、今も１万人以上の方々が避難所での生活を余儀なくされています。避難所には入らないけれども、崩れかけた自宅で過ごされている方々もたくさんいらっしゃいます。

自然災害は異常な自然現象により生ずる被害であり、被害額は地震が約８割を占めており、次に台風、洪水の順になっています。

令和６年、能登半島地震で震度７を記録した石川県では、家屋の倒壊、道路の段差や寸断するなどの深い爪痕を残し、２月 21 日現在で２万戸を超えて断水が続いています。

我が国の社会資本、その他の多くが高度経済成長期以降に整備され、今後、建設から 50 年以上経過する施設の割合は増加していくことが確実です。

国は、2013 年に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、それに基づいて「インフラ長寿命化計画(行動計画)」や「個別施設計画」の策定が進められています。

そこで、今回の能登半島地震の発災後、幕別町が管理する各インフラ、学校施設等の的確な維持管理・更新がなされているか、危惧されるところであります。

いつ来るかもしれない自然災害を鑑み、住民の命と生活を守るためにインフラ整備は重要と考えることから、以下の点について伺います。

１、インフラの老朽化と維持管理・更新について。

（１）建築後 50 年以上経過する各インフラ割合は。道路、橋梁、河川管理施設、下水道管渠。(2020 年、2040 年時点)

（２）現時点で早期に措置が必要な施設数と着手済みの割合は。

（３）道路、橋梁において維持管理・更新の費用で事後保全と予防保全の試算の検証(10 年後)は。

（４）水道管において法定耐用年数(40 年)を超える水道管の割合(管路経年化率)、更新された水道管の割合(管路更新化率)は。

（５）水道管の耐震化率と耐震適合率は。

２、町内小中学校施設の老朽化対策と防災機能強化の推進。

（１）築 40 年以上経過している校舎数は。

（２）建築基準法に基づく調査・点検の状況は。

（３）体育館空調、バックアップ電源の整備等、避難所機能強化についての今後の方向性は。

（４）老朽化対策に外壁落下防止対策を含めた計画がなされているのか。

以上であります。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　岡本議員のご質問にお答えいたします。

ご質問は、町と教育委員会にわたるものでありますので、私からはご質問の１点目につきまして、答弁をさせていただきます。

「自然災害に強いインフラ整備とまちづくり」についてであります。

国民生活や社会経済活動は、道路、鉄道、港湾、空港などの産業基盤や上下水道、公園、学校などの生活基盤、治山治水などの国土保全基盤などのインフラによって支えられておりますが、これらの多くは、高度経済成長期以降に集中的に整備されたことから、建設後 50 年を経過する施設の割合が加速度的に増加する見込みであり、一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理、更新することが求められております。

また、近年、激甚化、頻発化する自然災害への対応や気候変動による災害リスクの増大が課題となっていることから、政府はインフラの適切な維持管理や更新による防災性の確保等を目的として、平成 25 年 11 月に国民生活や社会経済活動を支える全てのインフラを対象とした「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、国や地方公共団体等が一丸となって老朽化するインフラの戦略的な維持管理、更新に取り組んでいるところであります。

ご質問の１点目、「インフラの老朽化と維持管理・更新について」であります。

一つ目の「建築後 50 年以上経過する各インフラ割合は」についてであります。

国土交通省では、平成 26 年５月に「国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を、令和３年６月に第２次計画を策定し、国土交通省が所管する全ての施設を個別施設計画策定の対象施設として定めており、本町では道路施設の橋梁や下水道などが対象となり、それぞれ個別施設計画となる長寿命化計画を策定しております。

道路施設の橋梁につきましては、平成 25 年３月に「幕別町橋梁長寿命化修繕計画」を策定しており、その後、令和４年 12 月に全面改訂した計画では、町が管理する橋梁 173 橋のうち、2020 年時点で 50

年を経過する橋梁は 19 橋で全体の 11.0 パーセントあり、2040 年時点では 105 橋、60.7 パーセントとなる見込みです。

次に、下水道管渠につきましては、平成 31 年３月に「幕別町下水道施設ストックマネジメント基本計画」を策定し、施設の点検・調査・修繕を計画的かつ効率的に実施することにより、適切に管理しているところであり、下水道管渠の総延長 16 万 9,702 メートルのうち、2020 年時点で 50 年を経過する管はありませんが、2040 年時点では７万 4,309 メートルとなり、全体の 43.8 パーセントとなる見込みであります。

なお、河川法の適用外となる町が管理する普通河川につきましては、行動計画で定める対象施設でないことから、長寿命化計画を策定しておりませんが、道が管理する河川に設置した町の樋門・樋管６か所につきましては、2020 年時点で 50 年を経過する施設が１か所、2040 年時点では６か所全てが 50 年を経過する見込みとなっております。

二つ目の「現時点で早期に措置が必要な施設数と着手済みの割合は」についてであります。

橋梁につきましては、「幕別町橋梁長寿命化修繕計画」において、橋梁ごとの健全性診断を行った結果を健全な状態から順に４段階で示しており、令和３年度時点の健全性診断結果が、判定区分Ⅳの「緊急に措置が必要な橋梁」はありませんが、判定区分Ⅲの「早期に措置を講ずるべき状態の橋梁」は 13 橋あり、このうち約５割の７橋が修繕済みや着手中となっております。

なお、残りの６橋につきましては、安全性や予算の平準化を考慮した上で、３か年総合計画に位置づけるなど、計画的に補修を行う予定としております。

次に、下水道管渠につきましては、平成 27 年の下水道法改正により、腐食するおそれの大きい下水道管路について、５年に１回以上の点検が義務付けられたことから、町では令和３年度にコンクリート管で腐食するおそれの大きい箇所を調査しておりますが、全てにおいて異常がない判定結果であったことから、現状では早期に措置が必要な下水道管渠はありません。

三つ目の「道路、橋梁において維持管理・更新の費用で事後保全と予防保全の試算の検証（10 年後）は」についてであります。

道路施設の橋梁につきましては、「幕別町橋梁長寿命化修繕計画」において、令和５年度から以後 60 年間に必要とされる保全、更新費用を最も安価になるようにライフサイクルコストを試算しており、その結果、橋梁の架け替えを行った場合などの事後保全では約 185 億円が必要になるのに対し、適正な時期に伸縮装置の取替えなどを行った場合の予防保全では約 45 億円となり、約 140 億円、75 パーセントのコスト縮減効果が見込まれるものと予測しております。

なお、行動計画で定める対象施設に含まれない道路施設の舗装につきましては、令和２年３月に「幕別町舗装個別施設計画」を策定し、計画的に舗装のオーバーレイを行うなど、舗装の長寿命化や維持修繕費の縮減に努めております。

これまで整備を進めてきたインフラにつきましては、その機能を将来にわたって発揮させるため、長寿命化計画に基づくライフサイクルコストの縮減や予算の平準化に加え、予防保全への本格転換、ＤＸを活用した新技術の導入、インフラストックの適正化などの調査研究を進めることで、「持続可能なインフラメンテナンス」の実現を目指してまいります。

四つ目の「水道管において法定耐用年数（40 年）を超える水道管の割合（管路経年化率）、更新された水道管の割合（管路更新化率）は」についてであります。

はじめに、法定耐用年数 40 年を超える割合、すなわち管路経年化率でありますが、令和４年度末現在、上水道は総延長 35 万 3,894 メートルのうち、40 年を超える延長は７万 7,517 メートルで、管路経年化率は 21.9 パーセントとなっております。

また、簡易水道は総延長 21 万 1,788 メートルのうち、40 年を超える延長は 11 万 4,641 メートルで、管路経年化率は 54.1 パーセントとなっており、上水道と簡易水道の合計では、総延長 56 万 5,682 メートルのうち、40 年を超える延長は 19 万 2,158 メートルで、管路経年化率は 34.0 パーセントとなっております。

次に、管路更新化率でありますが、水道管の更新率については各年度に更新した管路延長を総管路延長で除した率であり、過去３年間の実績で申し上げますと、令和２年度に更新した管路延長は、上水道事業で1,263メートル、更新率0.36パーセント、簡易水道事業で240メートル、更新率0.11パーセント、合計1,503メートルで更新率0.27パーセントとなっております。

令和３年度に更新した管路延長は、上水道事業で676メートル、更新率0.19パーセント、簡易水道事業で803メートル、更新率0.38パーセント、合計1,479メートルで更新率0.26パーセントとなっております。

令和４年度に更新した管路延長は、上水道事業で605メートル、更新率0.17パーセント、簡易水道事業で3,624メートル、更新率1.7パーセント、合計4,229メートルで更新率0.75パーセントとなっております。

五つ目の「水道管の耐震化率と耐震適合率は」についてであります。

町では、水道事業における主要施設や管路の実態を把握し、甚大な地震発生時の管路被害想定や需要者の被害予測を行うことを目的として、平成25年３月に「幕別町水道事業配水管路耐震化計画」を策定し、水道施設の耐震化に取り組んできたところであります。

国は導水管、送水管、配水本管である基幹管路について、より耐震性の高い管種・継手の布設を規定しており、「国土強靭化基本計画」および「国土強靭化年次計画2022」においても、基幹管路の耐震化適合率について目標値を2028年度末までに60パーセントと定めていることから、町の基幹管路の状況について申し上げます。

はじめに、上水道管の耐震化率でありますが、基幹管路の総延長５万4,713メートルのうち、耐震管の延長は１万1,768メートルで耐震化率は21.5パーセント、簡易水道の基幹管路の総延長は２万1,687メートルのうち、耐震管の延長は2,724メートルで耐震化率は12.6パーセントとなっており、上水道と簡易水道の合計では、基幹管路の総延長７万6,400メートルのうち、耐震管の延長は１万4,492メートルで耐震化率は19.0パーセントとなっております。

次に、水道管の耐震適合率でありますが、耐震適合率は耐震管でなくても地盤条件によって耐震性を有する管種を含めた耐震性能を表したものであり、上水道の耐震適合管の延長は１万2,804メートルで、耐震適合率は23.4パーセント、簡易水道の耐震適合管の延長は2,954メートルで耐震適合率13.6パーセントとなっており、上水道と簡易水道の合計では、耐震適合管の延長は１万5,758メートルで、耐震適合率は20.6パーセントとなっております。

住民生活や社会経済活動を支える水道は非常に重要なインフラでありますことから、今後も配水管路耐震化計画に基づき、重要度や優先度および住民負担等を十分に考慮した上で、効率的かつ効果的な耐震化や災害時の対応に必要な水道施設の整備に努めてまいります。

以上で、岡本議員のご質問への私からの答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　岡本議員のご質問にお答えをいたします。

ご質問の２点目、「町内小中学校施設の老朽化対策と防災機能強化の推進」についてであります。

教育委員会では、令和２年11月に「幕別町学校施設の長寿命化計画」を策定し、児童生徒が安心安全に学校生活を送れるよう施設環境を維持管理するため、老朽化の進む学校施設の現状と課題を把握し、これまでの対症療法的な保全方法から計画的・予防的な保全方法へと、維持管理手法を転換することで、中長期的な維持管理等に係る経費のトータルコストの縮減や平準化を図っております。

学校施設は、未来を担う子どもたちが集い、生き生きと学び、生活する場であるとともに、災害時には防災機能を備えた避難所としての役割も果たす重要な施設でありますことから、教育施設に求められる機能と安全性の確保はもちろんのこと、地域住民にも安心安全に活用できる施設整備に努めているところであります。

一つ目の「築40年以上経過している校舎数は」についてであります。

町内の小学校９校、中学校５校の全14校の校舎と体育館のうち、築年数が短い増築校舎を除いて申

し上げますと、校舎では、明倫小学校、幕別中学校、札内東中学校の３校を除く 11 校、体育館では、幕別中学校、糠内中学校、札内東中学校の３校を除く 11 校が築 40 年以上を経過しておりますが、校舎、体育館とも全てで耐震化に対応しております。

二つ目の「建築基準法に基づく調査・点検の状況は」についてであります。

建築基準法第 12 条および北海道建築基準法施行細則の規定に基づき、法定点検が義務付けられている学校施設は、３階以上の建築物で札内中学校校舎と札内東中学校校舎、床面積の合計が 5,000 平方メートルを超える建築物で白人小学校校舎と体育館が該当しているところであります。

建物の劣化状況や基準への適合状況等については３年ごと、換気設備や給排水設備等の建築設備は毎年、建築士の資格を有する町職員が調査を行い、調査結果を特定行政庁となる北海道へ報告しているところでありますが、直近の令和５年９月に実施しました調査では、各施設において著しく劣化が進むなどの状況の変化は見られず、基準に適合していることが確認されております。

また、学校施設につきましては、学校保健安全法第 27 条の規定に基づき、学校が行う定期および臨時の安全点検のほか、毎年、「幕別町公共施設等総合管理計画」に基づき、学校施設担当者が学校施設の劣化度調査を行っており、長寿命化計画策定時の劣化状況調査から大きな変化は確認しておりませんが、今後の調査で著しく劣化が進むなど大きな状況の変化が確認された場合は、応急措置を行うなど対応してまいりたいと考えております。

三つ目の「体育館空調、バックアップ電源の整備等、避難所機能強化についての今後の方向性は」についてであります。

現在、指定避難所になっている町内小中学校は、糠内中学校を除く 13 校でありますが、指定避難所ごとで申し上げますと、「地震避難所」は 13 校全て、「洪水避難所」は、幕別小学校、糠内小学校、明倫小学校、途別小学校、札内南小学校、札内北小学校、忠類小学校、札内中学校、忠類中学校の９校、「土砂災害避難所」は、糠内小学校、明倫小学校、札内南小学校の３校となっております。

体育館については面積だけではなく、高さもある非常に広い空間でありますことから、大規模な空調設備が必要になり、設置費用や維持管理経費など、大きな財政負担が伴うことや、屋根や天井の断熱性を高めなければ空調の効果が高くならないなどの課題があるため、現在、全ての小中学校で空調設備は設置しておらず、今後も設置することは難しいものと考えているところであります。

また、避難所の暑さ対策といたしましては、現在、防災備蓄倉庫や主要な避難所に冷風機４台を備蓄しておりますが、町内小中学校では、これまで使用していた扇風機や、本年２月に国の学校保健特別対策事業費補助金を活用して導入した、キャスターつきで容易に移動ができるスポットエアコン 45 台につきましても、災害時の避難所などで有効に活用できるものと考えております。

さらに、指定避難所の学校につきましては、速やかに避難者を受け入れるため、体育館や共有スペースを優先的に使用し、災害の状況によって、教育活動が行われない場合には、普通教室などを高齢者や妊産婦の方など要配慮者の避難スペースとして使用することとも想定しておりますが、令和２年度に、町内小中学校の普通教室などに換気機能を備えたエアコンを設置しておりますので、避難所の暑さ対策として、要配慮者以外の方の避難スペースとしても普通教室を活用できるものと考えております。

バックアップ電源につきましては、現在、防災備蓄倉庫や主要な避難所に非常用発電機 54 台を備蓄しており、これらの発電機を搬入し停電時における電源を確保するとともに、冷風機のほか、灯油ストーブ、ジェットヒーター、パーティションなど、備蓄している防災資機材を活用して避難所機能の充実を図る計画であります。

今後の避難所機能強化についての方向性につきましては、施設改修時において、町の防災担当部局や環境担当部局と協議を行いながら、避難所機能の強化に結びつくバリアフリー対策や再生可能エネルギーの導入について検討してまいります。

四つ目の「老朽化対策に外壁落下防止対策を含めた計画がされているのか」についてであります。

令和２年度の「幕別町学校施設の長寿命化計画」の策定に当たり、幕別町立学校施設の劣化状況を

把握するため、文部科学省作成の「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」等を参考に、建築士の資格を有する町職員と学校施設担当者による学校施設劣化状況調査を実施したところであります。

調査の実施に当たっては、建物の構造を支える骨組みの「構造躯体」以外については、「外壁」のほか、「屋根・屋上」「内部仕上げ」「電気設備」「機械設備」の５項目について、「概ね良好」「部分的に劣化」「広範囲に劣化」「劣化が著しく、早急に対応する必要がある」の４段階で判定し、劣化状況評価を行い、健全度を数値化したところであります。

「外壁」の劣化状況評価につきましては、「劣化が著しく、早急に対応する必要がある」と判定された施設はありませんでしたが、一部で早急に対応する必要はないものの、広範囲にひび割れなどの劣化が確認された学校施設がありましたので、長寿命化の実施計画に基づく長寿命化改修を順次進める中で、改善を図ることとしているところであります。

今後、学校施設担当者の定期点検や、学校管理者の日常点検の中で、「劣化が著しく早急に対応する必要がある」と確認された場合は、応急措置を行うなど外壁の落下防止に努めてまいりたいと考えております。

以上で、岡本議員のご質問に対する私からの答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　岡本議員。

○11 番（岡本眞利子）　では、再質問をさせていただきます。

まずはじめに、令和６年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りし、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。さらには、今日３月 11 日、東日本大震災が発生して 13 年となります。犠牲となられた方、被害に遭われた方々の思いを忘れず、次につなげる一歩との思いで質問をさせていただきます。

まず、１点目のインフラの老朽化と維持管理、更新についてであります。

インフラとは生活や産業など経済活動を営む上で不可欠な社会基盤と位置づけられ、まちづくりの基本であるとされています。そして、その計画が町にとって大変重要な仕事と認識をしております。

1960 年以降の高度成長時代を背景に、国内では高速道路網の整備をはじめ、生活の利便性や質の向上を目指し、社会インフラの投資が加速いたしました。それから半世紀が過ぎた今、道路や橋、トンネルなどの社会インフラの老朽化問題に直面をしております。さらに、今回の能登半島地震のような震度７の地震が発生したとき、どうなるのだろうと危惧する住民の方も少なくないと思います。

そこで、建築後 50 年以上経過した各インフラの割合をお尋ねをしたところであります。

道路、橋梁、河川管理施設、下水道環境などということでお聞きをしたところでありますが、まず、道路において路面陥没のみならず、附属物コンクリートの落下の危険性も増してくるかと思うのですが、簡単に造り直せない道路や橋など、インフラをどのように維持していくのか。

また、生活利便性を維持しつつ、安全安心を確保していくために、崩落や落下が起こった後に対処する事後保全ではなく、事故が起こる前にする予防保全を前提としたメンテナンス方法への切替えが喫緊の課題と思いますが、町としてどのように今後進めていくお考えか、お伺いしたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　これはいろんな種類があります。道路といっても、対象となるのは橋梁、橋でありますし、あと下水道であったり上水道ということになりますし、これは管路だけではなくて、浄化センター、今は１か所しかありません。あとは帯広のほうでということになりますけれども。そういった非常に多岐にわたっておりますので、そこは先ほどの答弁で申し上げたように、壊れたからやるのではなくて、いわゆる全部改築をすると、廃止をして新築をするということではなくて、それを傷まないうちに手をかけていくということによって、先ほどの答弁で申し上げたように、橋梁だけでも、これ 140 億円も浮いてしまう。全く造り直すなら 185 億円だけれども、140 億円も浮いてしまうということでありますので、そのことにどんどんシフトしていかなければならないなというふうに思っておりますので、ICT などを活用しながら、人の目で見るだけでなくて、機械で見ることによって状況を把握できるといったことも含めて、予防保全について取り組んでいきたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　岡本議員。
○11 番（岡本眞利子）　今、町長おっしゃったように、本当に社会資本ということで１か所だけにはとどまらなく、本当に大変なことかと思うのですが、橋梁につきましてもそうですし、道路におきましてもそうなのですけれども、５年に１度の近接目視を基本とした全数監視の実施を行うということを基本とされておりますが、専門家による一巡の点検はいつぐらいに終わったのかお伺いしたいと思います。
○議長（寺林俊幸）　土木課長。
○土木課長（香田裕一）　橋梁の定期点検ですけれども、平成 30 年に一巡目を終わりまして、現在は二巡目を行っておりまして、令和５年度で二巡目の点検が終わっております。
○議長（寺林俊幸）　岡本議員。
○11 番（岡本眞利子）　令和５年に二巡目が終わったということですか。では、その後はデータベースを公開ということでありますが、うちの町としては、もうデータベースの公開ができるという状況にはなっているのでしょうか。
○議長（寺林俊幸）　土木課長。
○土木課長（香田裕一）　データベースとしてはホームページ上で公開しております。
○議長（寺林俊幸）　岡本議員。
○11 番（岡本眞利子）　これは道路や橋梁もそうなのですけれども、法律で平成 26 年７月から法改正がされまして、５年に一度近接目視を基準とした点検するということで行われているのですが、その時点で、予防保全型をすることによって、修繕費がすごく小さくなるのではないかと思いますが、その点はいかがでしょうか。
○議長（寺林俊幸）　土木課長。
○土木課長（香田裕一）　橋梁につきましては、橋梁の長寿命化修繕計画に基づいて予防保全を行っておりますので、そのインフラコストにつきましては縮減効果があるものと思っております。
○議長（寺林俊幸）　岡本議員。
○11 番（岡本眞利子）　もちろん長寿命化修繕計画というものがあるかとは思うのですが、もちろん計画は計画ですので、現時点でもう少し傷んでしまうようなこともあるのではないかと思いますが、そういうときはそのような対処は可能ということでありますか。
○議長（寺林俊幸）　土木課長。
○土木課長（香田裕一）　長寿命化修繕計画も点検後に改正を行っておりますので、点検後修繕が必要となった橋梁につきましては、適宜修繕は行っております。
○議長（寺林俊幸）　岡本議員。
○11 番（岡本眞利子）　また、この点検するのも橋梁管理にも携わる土木技術者が少ないと、国では今言われているのですが、うちの町としてはいかがなものでしょうか。土木のそういう技術者がうちの町としては少ないほうなのかお聞きします。
○議長（寺林俊幸）　土木課長。
○土木課長（香田裕一）　技術職員につきましては、ほかの全国の市町村ではゼロ人というところもありますので、うちの町につきましては、ある一定程度の職員がいるものと判断しております。ただあと、点検につきましては、委託業務として発注しておりますので、その辺は民間事業者と協力しながら点検等を行っております。
○議長（寺林俊幸）　岡本議員。
○11 番（岡本眞利子）　うちの町では直営点検はしていないということで、委託点検をしているということで、企業のほうとしても土木技術者が本当に少ないということで、少ない人数の中でされているということで、大変ご苦労をしているようなのですが、うちの町としては安心というところでありますね。
　それでは、水道管についてもお伺いいたしたいと思います。能登半島地震の発生から２か月以上が

過ぎましたが、現在でも石川県では約１万 9,000 戸が断水が続いているようですが、破損した水道管の復旧に時間がかかり、解消は４月以降になるのではないかと見通しされております。

私たちの生活に欠かせない水、その供給を支えているのが水道管の老朽化が深刻であります。そこで、幕別町の水道管の老朽化対策、耐震化を懸念されるところであります。したがって、管路経年化率と管路更新化率をお尋ねしたところでありますが、経年化率は年々と上昇はしていきますが、更新化率は年々と低下していく、そのことがうかがえるのですが、更新作業が追いつかず、漏水、破損事故などが起きていないのかお聞きいたします。

○議長（寺林俊幸）　水道課長。

○水道課長（河村伸二）　経年劣化による水道管の事故というのが年数件、実際は発生しております。ただ、なかなかそこを予測することが非常に困難だということで、年間、漏水調査等々実施しておりまして、その中で漏水箇所を発見し、修繕している状況でございます。

○議長（寺林俊幸）　岡本議員。

○11 番（岡本眞利子）　すみません。質問の仕方が悪かったのですが、年間どれぐらいの件数があったのかをお伺いしたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　水道課長。

○水道課長（河村伸二）　年間の事故の発生状況でございますが、令和２年度からの実績で申し上げさせていただきますと、上水道が４件、簡易水道が３件、合計７件でございます。令和３年度、上水道が３件の簡易水道３件、合計６件、令和４年度、上水道が４件、簡易水道が８件の合計 12 件という実績でございます。

○議長（寺林俊幸）　岡本議員。

○11 番（岡本眞利子）　丁寧にありがとうございます。令和２年からということで今お伺いしたのですが、だんだんとやはり水道管のほうも経年劣化をしてきていることもありながら、漏水した件数のほうも増えてきているのではないかと思いますが、この実態を把握してどのように受け止めているか、お聞きいたします。

○議長（寺林俊幸）　水道課長。

○水道課長（河村伸二）　今、実績、３か年を申し上げましたが、その中で実は、半分近くは工事に関わる事故でございます。今、３年間の実績で合計が 25 件あったわけなのですけれども、そのうち 10 件が建設工事に関わる、工事で間違えて管を切ってしまったというようなケースがあります。ですので、年々上昇しているというような、件数はそうなのですけれども、実際は工事で切断していることもあります。ですので、必ずしも老朽化だけではないということは認識しているところなのでありますが、確かに経年化率非常に高い状況にございます。ただ、これ更新していくということも多額の費用が伴いますので、このことについては、基本、水道事業は企業会計ですので、独立採算制を求められる事業でございます。ですので、なるべく長期間にわたって経営状況を見ながら、更新計画を立てていかなければならないのかなというふうに考えているところでございます。

○議長（寺林俊幸）　建設部長。

○建設部長（小野晴正）　今、水道課長のほうから答弁させていただいたのですけれども、更新に当たっては、どうしても排水管の更新、それから耐震化ということの更新というのが出てくると思います。いずれにしても、多額の費用がかかるものですから、実施していきたいという町の考え方はあるのですけれども、両方とも国の補助金がつかないような状況になっています。ですので、今、課長から答弁ありましたように、水道企業としての財政という部分も十分に考慮しながら、そういった部分の更新、それから老朽化の部分は対応してまいりたいと考えております。

○議長（寺林俊幸）　岡本議員。

○11 番（岡本眞利子）　漏水に関しましても、少し気をつければということで、本当に工事のときに間違えてしまって管に当たってしまうというようなことがあったということでありますので、そういうところを委託業者にしっかりと、きちんと工事をしていただくという、間違いがあるということは人

間ですからあると思うのですが、そのところを気をつけていただければ、では漏水ということは免れるところもあるということで、漏水が起きるとやはり住民にすごく迷惑がかかりますので、そういう点はちょっとしっかりと気をつけていただきたいというふうに感じるところではあります。

今、部長からもご答弁いただきましたが、本当耐震適合率や何かもお聞きしようと思ったのですが、もう本当にこの水道管の更新というのは、受益者負担の観点からも水道料金で賄うのが原則でありますので、現状では水道料金を値上げすることは大変に厳しいということを私も承知をしておりますが、漏水してはいない管路を更新対象から外すなどして、優先度を見極めながら工事を進めていただきたいということを申し上げたいと思います。

国では防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策において、重点的に取り組む対策の位置づけられた予算がありますので、ぜひとも活用できるものは活用しながら、効率的に維持管理を推進していただきたいなというふうに思いながら、次に移りたいと思います。

次、２点目の町内小学校施設の老朽化対策と防災機能強化の推進ということでお聞きしたところであります。これは、先ほどの野原議員とも重なるところもありますので、大まかにお聞きをしてまいりたいと思います。

災害が発生すると、避難所として指定されている学校施設が、築 40 年以上経過している施設が 11 校ということでありますが、耐震化は 100 パーセント幕別町はされています。東日本大震災で体育館の天井が落下するケースがあり、非構造部材、この耐震化も進められてきました。これによって能登半島地震において校舎は１校も倒壊せず、大きな被害を防ぐことができたそうですが、老朽化対策は喫緊の課題と捉えております。

そこで、本町の各 40 年以上たつこの学校の非構造部材の耐震化対策を、今後どのように進めていくかお聞きしたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　ただいまお話ありましたように、東日本大震災では屋内運動場の釣り天井等の非構造部材、そちらの落下が甚大な被害を及ぼしたという経過がありまして、文部科学省からの通知を受け、本町におきましては平成 27 年度から 29 年度までの３年間、国の防災機能強化事業交付金、こちらを活用して対象物がない明倫小学校を除く 13 校の屋内運動場のつり天井、バスケットゴール、照明などの落下防止対策を講じたところであります。

まず、その３年間で実施したというところと、あとはその後については、日々の点検の中で維持してきたということであり、今後についてもそのような対策を講じていきたいというところでございます。

○議長（寺林俊幸）　岡本議員。

○11 番（岡本眞利子）　建築基準法第 12 条では、定期報告ということで点検をして、そして定期報告をするということで法律に書かれておりますが、この建築法第８条のほうでは、維持保全ということで、建物の所有者や管理者などは、構造物の維持をしなければいけないということでされておりますが、うちの町といたしましても 40 年以上たつ校舎が 11 校あるわけでありますが、その点については維持保全が完璧にできているのか、お伺いいたします。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　先ほど 40 年以上経過している校舎数で 11 校ということなのですけれども、まず大前提としてあるのは、本町におきましては幕別町学校施設の長寿命化計画、それに基づいて 40 年経過した建物については、さらに 40 年間使用できるように長寿命化改修事業、さらに 20 年ずつで予防保全の改修を入れるというような、大きなまず計画を持って進めております。まずこの計画をしながらも、日々の点検業務、答弁にもありました学校保健安全法第 27 条の規定に基づいて、学校なり私たち担当者のほうで日々点検しております。

そういったところで、支障が出る物が出てくれば、応急措置ということで対応していくということなのですが、まずはその改修計画に基づいて進めていきたいというふうに考えているところでござい

ます。
○議長（寺林俊幸）　岡本議員。
○11 番（岡本眞利子）　学校施設の長寿命化計画ということで見ておりましたら、本当に学校の外壁などはほとんどがＣ判定で、ＡとＢというところがほとんど少ないのですよね。これを見ると、外壁なんかは広範囲で劣化をしているという学校がほとんどというような状況でありますが、この点については、町としては、今、早急に対応する必要があるわけではないので、順次というようなことだとは思いますが、これは計画であってなかなか現実はそうはいかないこともあるのではないかなというふうに感じますが、教育委員会としてはどのようにそこを感じているのかお伺いいたします。
○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。
○教育長（菅野勇次）　長寿命化計画なのですけれども、現実的にはかなり年数もかかるものですし、うちの町の場合は学校数も多いということがあって、順次やっていくにしても、なかなか全部の学校ということになれば、厳しい状況があるというのは認識はしております。しかしながら、長寿命化改修に関わってはかなりの財政負担もあるところでありますので、順次この長寿命化計画を着実に進めていくということを大切にしながら、あとはやはり先ほど課長が申し上げましたように、日々の安全点検ですとか、毎年の定期の安全点検、そういったものを注意深くやっていきたいなというふうに思っております。
○議長（寺林俊幸）　岡本議員。
○11 番（岡本眞利子）　インフラでいうと本当に大変なことであり、学校も修繕するということは大変お金がかかることはもちろん分かるのですが、今回の地震によって、学校は避難所として使われるということがありまして、インフラと、そしてこの学校ということで挙げさせていただいたのですが、うちの町としては本当に、先ほど野原委員の質問の中にもありましたが、クーラーということで空調施設のほうも先ほど質問にありました。私も本当にこの空調施設というのは、本当に必要ではないかなというふうには考えているところでありますが、先ほどの答弁いただいた中でも、簡単につけられるわけではないのですが、いろいろな補助金なども利用しながら、できる範囲で何とか避難所となった場合に、先ほど町長も、体育館ばかりが避難所ではなくて、教室なんかでも避難所に使えるということでおっしゃっていたのですが、各学校にこのクーラーの施設、空調施設をつけたのも、うちの町は本当に早かったというようなことで喜ばれている点も多いのですが、避難所として考えたときに、では小さい避難のときは各教室でもいいのですが、大きな災害のときは、そういうわけもいかないということもありますので、空調施設というのも大事なのかなというふうに感じるところであります。
　また、トイレもまだ洋式化がうちの町は 75 パーセント、和式が 25 パーセントということであります。災害になるとトイレが使えなくなってしまうということももちろん頭の中にはあるのですが、では、そのトイレは避難所のときに、その数は用意はされているのか、簡易トイレの数はそれだけ足りているのかということをちょっとお聞きしたいと思います。
○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　全て完備しているというか、必要数が設置されているということにはなっておりませんので、そこはすぐにできるかどうかという問題ありますけれども、できるだけ対応できるように努めてまいりたいというふうに思います。
○議長（寺林俊幸）　岡本議員。
○11 番（岡本眞利子）　トイレも１人１回というわけにはいかないと思うので、足りる見込みをきちんと把握しながら備蓄をしていただきたいと思います。
　最後に、自然災害が全く起きないようにすることは難しいです。被害を抑えることは工夫次第で可能かと思います。インフラ整備はお金も労力も時間もかかる仕事であることは間違いはないと思っています。したがって、国や道からできる限りの補助金を確保することと、住民の方には十分な理解をいただけるよう計画をもって実施ができるよう、町長の強いリーダーシップを発揮していただくことを申し上げて、私の質問を終わります。

○議長（寺林俊幸）　以上で、岡本眞利子議員の質問を終わります。

この際、13 時まで休憩いたします。

12：07　休憩

13：00　再開

○議長（寺林俊幸）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、芳滝仁議員の発言を許します。

芳滝仁議員。

○15 番（芳滝　仁）　通告に基づきまして、質問をさせていただきます。

移住・定住施策の推進についてであります。

第６期幕別町総合計画後期見直しの中の「移住・定住施策の推進」について、人口減少をできる限り抑制するための必要な施策として「地域資源を最大限に活用し、まちの魅力の向上を図り、移住・定住施策を推進します」と、その基本方針が示されています。そして、その施策の方向性の「移住・定住の促進と情報発信」の中に、四つの施策が示されています。

①住宅環境の整備、②移住環境の整備や移住体験事業の展開、④空き地・空き家の有効活用については引き続き示されていますが、③移住を検討している人に対する相談窓口の設置が「移住相談ワンストップ窓口の設置」と見直されています。

今後の取り組みについて以下伺います。

１、幕別町における移住・定住施策の現状と課題。

２、ワンストップ窓口の設置の時期と職員配置の有無。

３、ワンストップ窓口で想定される業務について。

４、移住・定住促進のための具体的な支援制度の導入は。

５、空き家や閉校した学校の教室等を利用したワーケーションやサテライトオフィス等の誘致について、積極的に誘致をすべきであると考えますが、お伺いいたします。

以上です。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　芳滝議員のご質問にお答えいたします。

「移住・定住施策の推進について」であります。

総務省が昨年７月に公表した「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によりますと、令和５年１月１日現在の全国の日本人の人口は１億 2,242 万人余りで、平成 21 年をピークに 14 年連続で減少しております。

そうした中においても、東京圏への一極集中の傾向は続いており、若年層の転出により地域社会の担い手不足が深刻化し、過疎化が進むことは今後も避けて通ることはできず、地方への新しい人の流れをつくるために、若い世代の就労・結婚・子育ての充実を図り、移住・定住へつなげ、人口構造の若返りを図っていくことが重要であります。

本町では、第６期幕別町総合計画において、「地域資源を最大限に活用し、まちの魅力の向上を図り、移住・定住施策を推進していく」ことを基本方針として、子育て世帯をはじめとした多くの若年層に住んでもらうことで永続的な町の発展につなげるための柱の一つとして定住対策を掲げ、様々な施策に取り組んでまいりました。

ご質問の１点目、「幕別町における移住・定住施策の現状と課題」とご質問の４点目、「移住・定住促進のための具体的な支援制度の導入は」については、関連がありますので、併せて答弁させていただきます。

本町では、人口構造の若返りに資するため、子育て世帯をはじめとした若年層をメインターゲットに移住・定住施策を展開しており、おためし暮らしや空き地・空き家バンク、UIJ ターン新規就業支

援事業、マイホーム応援事業、結婚新生活支援事業などを実施しております。

おためし暮らしについては、本町への移住を希望する方を対象に、忠類白銀台宿泊ロッジを活用して、町の自然、気候、生活スタイルなど、町内における日常生活を低廉な料金で体験できる機会を提供しており、平成 27 年度からこれまでに、56 世帯 95 人、延べ 2,311 日の利用があり、うち１人が 30 年に忠類地区に移住されております。

現在、おためし暮らしを体験できる施設は白銀台宿泊ロッジのみでありますことから、今後必要に応じ、町有施設を有効活用するなど、柔軟な対応をしてまいりたいと考えております。

空き地・空き家バンクについては、宅建事業者や所有者との連携の下、町内の空き地・空き家の物件を登録し、町ホームページを通じて購入や賃貸を希望される方へ情報提供しており、平成 29 年度からこれまでに、土地 70 件、建物 15 件が成約に至っております。

しかしながら、昨今、インターネットのウェブサイトやアプリなどで、希望する物件を簡易に検索できる情報サイトの利用が主流となり、本町の空き地・空き家バンクの利用件数が伸び悩んでいる状況にありますことから、宅建事業者等との連携により登録物件数を拡大するとともに、昨年７月に開設した「空き施設利用サポートセンター」を活用し、転入者の受皿となる町内の空き地・空き家の有効活用を図ってまいります。

UIJ ターン新規就業支援事業については、東京都の特別区に居住または通勤しているなど一定の要件を満たす方を対象に、就業等を伴う町内への移住者の取り込みを図るため、専用のマッチングサイトを通じて、移住支援金対象企業等に就職された方や一定の要件で起業された方、移住前の就業先の業務を継続してテレワークで行う方に、移住支援金を交付するものであり、令和３年度からこれまでに、３世帯６人の方が本事業を活用しており、このうち２世帯が 18 歳未満の子どもを伴って移住されております。

本制度は、北海道が実施する UIJ ターン新規就業支援事業を活用し、国の交付金と北海道の補助金を財源に移住支援金として支出しておりますが、現状において北海道の予算の上限に達した場合においては、募集停止となることから、移住機会の逸失につながらないよう、北海道に対し十分な予算措置をしていただくよう要望しているところであります。

マイホーム応援事業については、本町への定住に資することを目的として、町内に住宅を新築または購入する方に補助金を交付し定住を後押しするものであり、平成 24 年度から 26 年度まで実施した定住促進住宅建設費補助制度を拡充した事業として、平成 27 年度から新たにスタートし、これまでに 813 世帯、2,538 人の方の定住につながったところであります。このうち 363 世帯、1,048 人の方が町外から転入し、550 世帯が 18 歳未満の子どもがいる子育て世帯となっております。

結婚新生活支援事業については、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、新生活における住宅費用および引っ越し費用の一部を補助するもので、令和元年度からこれまでに、28 世帯、56 人の方が活用し、このうち 29 人の方が結婚を機に町外から転入しております。

以上、ここまで移住・定住施策のうち、他市町村から転入して本町に住居を構える際の直接的な支援策について申し上げましたが、居住地を選択する際の条件や価値観は千差万別であります。このため、本町としては、町の永続的な発展を図るため、子育て世代にターゲットを絞り、これまで子ども医療費の無料化、修学旅行費の支援、保育所から中学校までのエアコン整備などの子育て支援策や、安心して暮らすための防災行政無線や光回線網の整備などの生活基盤の向上など、幕別町の「売り」を訴えかけることにより、若年層に選んでもらえるよう全力で取り組んでまいりました。

しかしながら、定住人口は、平成 26 年４月末をピークに毎年 200 人前後減少しており、その要因は出生数の減少と自然減を補っていた社会増がマイナスに転じたことによるものであり、もはや定住人口を増やすことは不可能であります。

このため、現時点における最大の課題は、長期的な視点で人口構造の若返りを図っていくことにあると考えております。

定住人口は、ピークでありました平成 26 年４月末の２万 7,714 人から本年２月末までに 2,160 人減

少しております。しかし、幸いなことに、この間の子育て世帯の社会増減は600人程度の転入超過となっており、年齢構造の若返りが進んでおりますことから、これまで取り組んでまいりました定住施策と子育て支援策を一つのパッケージ施策として捉え、これらの拡充も視野に入れながら、さらなる継続に努めてまいりたいと考えております。

ご質問の２点目、「ワンストップ窓口の設置の時期と職員配置の有無」とご質問の３点目、「ワンストップ窓口で想定される業務について」については、関連がありますので、併せて答弁させていただきます。

本町では、移住・定住施策を効果的・効率的に推進するため、遠隔地から転入を希望される方の相談窓口として、平成28年４月に当時の住民生活課、今は住民課でありますけれども、住民活動支援係を担当として移住相談ワンストップ窓口を設置しており、現在３人の担当職員により、おためし暮らしやUIJターンなどに関する相談を受けております。

未知の土地に住もうとする場合には、不安を抱えている方も多いため、相談を受けた際には、気候や地理に関する情報をはじめ、住宅や仕事、買物、病院、子育て環境、レジャーなど生活に関する様々な情報を丁寧にお伝えし、移住後の暮らしのイメージを持っていただけるよう、きめ細かに対応しているところであります。

このため、今後リニューアルを予定している町ホームページにおいて、移住・定住を検討している方向けに特化したページを開設することとしており、検索性を高めるとともに、SNSの有効活用や宅建事業者の情報サイトへの誘導、各種支援制度の掲載など、移住に関し必要な情報を効果的に発信してまいります。

ご質問の５点目、「空き家や閉校した学校の教室等を利用したワーケーションやサテライトオフィス等を積極的に誘致をしていく考えは」についてであります。

ワーケーションやサテライトオフィスについては、空き家や閉校した学校の利活用もさることながら、企業と受入れ市町村とのビジネス開拓の可能性や、地域関係者と連携した地域課題の解決に向けた取組など、地域活性化につながる効果も期待されております。

現在、町では、北海道が道内外の企業に向けたワーケーションに関する情報発信やワーケーションの実施に関心を持つ企業と受入れ希望市町村とのマッチング等を目的として、令和３年度に設置した「北海道型ワーケーション受入検討会議」に、４年６月から共同実施市町村として参加し、ワーケーションに関する情報収集や町の情報発信に取り組んでいるところであります。また、町内の空き施設等を活用した市街地活性化を推進するために、空き施設の所有者や利用希望者から相談を受ける「空き施設利用サポートセンター」を昨年７月に開設し、これまで５件の契約締結に至っており、そのうち１件は本年１月にオープンしたほか、残りの４件も開店に向けた準備が進められているところであります。

町といたしましては、令和６年度から「市街地活性化店舗開店等支援事業」の補助要件や補助金額の見直しなど制度の拡充を予定していることに加えて、地域おこし協力隊の活動を通じて、市街地の空き施設の活用を進めるほか、道外企業に対してワーケーションの実施や本町と地域連携協定を締結している北海道科学大学に対して、サテライトなど分室設置の可能性についても提案しているところであります。

令和４年度に全町くまなく光回線網が整備されたことにより、町内全域においてワーケーションの実施やサテライトオフィスの立地の可能性が整いましたことから、空港へのアクセスや自然環境の優位性をアピールしつつ、空き施設等の情報を発信することにより、ワーケーションの実施やサテライトオフィスの立地につなげてまいりたいと考えております。

以上で、芳滝議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　芳滝議員。

○15番（芳滝　仁）　ご答弁をいただきまして、再質問をさせていただきます。

町長は先日の町政執行方針の中で、くしくもこの子育て支援と定住対策を、対策の２本柱とするの

だという大変な意気込みで述べられていたことであります。人口が 2050 年に１万 8,386 人、年少人口が 8.8 パーセント、そして老年人口が 47.1 パーセントだという、そういう数字が出されまして、危機感を抱いた中での執行方針であったのだろうと思うところであります。新しい形として、空き店舗の活用の窓口、地域協力隊隊員１名を増やさせていただくということと、文言には、定住対策の推進については子育て支援策とマイホーム応援事業を売りとして積極的に進めていくのだという内容の執行方針であったのだろうと思うところであります。

３月５日の道新の、東京の NPO 法人の推計では、移住相談、最多で５万 9,000 件あって、全国の中で北海道は 10 位だったのだということで､結構北海道が移住することについて注目をされているのだということが見えたところであります。

現状と課題ということでご質問をさせていただきますけれども、ご答弁にありましたおためし暮らしが結構利用いただいたのでしょうけれども、１名が移住をされたということでありました。その辺のことにつきましての、いわゆる移住体験住宅がありますね。そのことに対する町長の、この結果を見てのお考え、感想はどうだったのか、お伺いしたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　先ほどご答弁申し上げましたように、利用されている人数だったり日数は非常に多いわけでありますけれども、実績としては、悲しいかな１人の移住にとどまったということであります。過去に、平成 27 年度からの実績を見てみますと、利用世帯数、人数はまあまあ多いのですが、１世帯当たりの利用で割り返してみますと１世帯で２人に満たないわけなのですよ。やはり移住してくるということになれば、やっぱり夫婦、最低でも結婚していることは前提になるかもしれませんけれども、夫婦２人と子どもさんを伴って移住してくれるのが、町としては非常にありがたいことであります。ただ、結果を見ると、やはり１世帯当たり２人を切る形でおためし暮らしをやられているということからすると、その辺の本気度は果たしてどうだったのかな、来てはいただいたけれども、本当に住む気になって来ていただいたものかどうかということについては、なかなか判断するのは難しいのかなというふうに思っておりますので、やはり本当に北海道、幕別、忠類で体験をしてみたい、暮らしを体験してもらいたいという方に来てもらうのが一番移住につながるのだというふうに思いますので、そこら辺はただ利用があるからいいというふうには考えておりませんで、もう少し本気度のある方が来ていただくことを願うというか、そういう仕組みにも変えていく必要があるのかなというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸）　芳滝議員。

○15 番（芳滝　仁）　意を同じくするところでありまして、寂しいなという思いで見させていただいております。これは一つ、移住体験住宅のことで、忠類の施設ですけれども、合併になりましてしばらくして私が行ったときは、まだ隙間があるような状態でしたですね。それが結構改修されて、今は使えるようになっているのだと思うのですが、大分老朽化しておる状態だと思います。移住体験ということですから、ああいう自然の中の、スキー場の前ですから、いいところでされるということもそうなのですけれども、基本的には町の中に移住していただくということが、やっぱり考え方として進んでいかないとならない方向性なのではないかというふうに思うところでありまして、空き家ということで、これから新しいサービスが始まるわけですけれども、そういうところも活用しながら、町の中にどうやって移住体験住宅を設けていくのかということを、やっぱり考えていかないとならないのではないのかなというふうに思うわけでありますけれども、町長の考えを。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　これ難しいのが、移住の人のための体験暮らしのために整備をするというのは、お金が必要なものですから、そういうとこは確実性といいますか、効果が本当に出てくるのかということを考えますと、なかなか一棟を改修するとなるとやっぱり 600 万円、700 万円ぐらいはかかってくるとは思うのです。それをあえて用意をして、そこに体験、おためし暮らしをしてもらうということが、果たしていいのかどうなのかということも考えなければならないですし、また、今、職員住宅

で一棟４戸が丸々使われていませんので、そこを多少なりとも手をかけるぐらいで、市街地、錦町ですので、そこでの幕別本町での暮らしというものも可能であるというふうに思いますから、公共施設、あとは新和の農業担い手支援センター、これはちょっと遠隔地にありますけれども、こういった空いている利用可能な施設、公営住宅も含めてでありますけれども、こういったものも有効活用しながら幕別本町あるいは札内で、あるいは忠類での市街地で住んでもらうということは、十分考えていかなければならないなというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸）　芳滝議員。

○15番（芳滝　仁）　ご答弁ありましたように、例えば教員住宅を改修してされていらっしゃるところ、たくさんあるのですよね。浦幌もそうでありますし、上士幌町が、今、町なかに10あるのですけれども、まだ足らないからということで、一つ教員住宅を改修してやるのだというふうなことが発信されてあります。やはりこのことにつきまして、やっぱり少し幕別町は進み方が遅いのでないかなというふうな、比べてみてあれなのですけれども、管内だけでも見ましても、やっぱり少し遅れているのでないのかなという気がいたします。

これ上士幌町の冊子です。これは移住に特化した冊子でありまして、こういう形で発信をしてまして、もう既にここに10の住宅が、それぞれ改修されたもの、新しく建てられたものがありまして、冷暖房完備でありまして、オール電化住宅もあるのだというふうなことが書かれてありまして、情報発信センターから頂いてきたのですけれども、やはりこれ見ますと、ここまでもいかないでも、そういうふうな方向性はやっぱり持たなければならないのでないのかなというふうな感じがするところであります。

管内いろんなところで体験住宅が建てられてありまして、私いろんなところに仕事で行くものですから、たまに見させていただくのですけれども、士幌なんかは、あれは平成25年ぐらいですか、建てたのですけれども、見事な農園付の住宅が士幌温泉の目の前にあるのです。温泉まで二、三分で行けるのですね。４棟きちっと舗装されて、すばらしい住宅が建っています。これは私が行きましても住んでみたいなと思うような住宅なのですよね。それはそれだけの予算を取ってやられたのですけれども、うちの町はあくまで立派なものを建てるというような予算がなかなか取れないのだろうと思うのでありますが。

あと、特化されて非常に好評なのは清水町ですね。あそこは清水町民が無印ハウスと言っているのですよね。無印と、あと民間と提携しまして、協力していただいて、清水に五つ、御影に三つ体験住宅があります。何ぼか見たのですけれども、やはり中が全部無印製品なのですよ。もう家電から何から、キッチン用具からでも無印でそろっています。そういうふうな一つのプランを組んで、そういう業者と提携をして、協力をいただいて、あの町が改修、大体一つは１戸建ての公営住宅、改修されてました。そして、駅前のところには新しく木で造られたようなのがありましたけれども、そういうのがありました。冬場に入っていますのは、やっぱり士幌と上士幌は冬場でも入っていました。清水はいらっしゃらなかったような気がしますけれども、そういうふうな非常に進んだところがあったようです。いいなと思って見たのは、豊頃もそうですよね。カラマツで造ったのが２棟並んでおって、カラマツのカーポート、それは物置付きなのですよ。外を見ましたらハルニレが見えるわけですよ。非常に展望のいいところに造られている。いやあ、ここも行って私は住んでみたいなと思ったことでありまして。やはり何か特徴を持って、それぞれの町がそういう特徴を出してされている。

うちの町は町なかに住んでいただくのでしたら、町長が最初から進めておられた子育て支援、そういう子どもを持っていらっしゃる方に対する特化した支援策をもう初めからされて、私どもの子どもの世代のLINEだとかの情報交換の中では、どうして幕別町に家を建てなかったのだろう、悔やむ方が大勢いらっしゃったぐらいに、その当時は非常に好評だったことが今の押し上げていっている大きな要因だと思うのでありますが、やはりそういう制度のことや、そしてお医者さんも近いし、買物も行けるし、コミバスも走っているし、そういう住環境が整っていると。学校もあれば保育所もあると。そういうふうなところでやっぱり住んでいただく、そういうことを体験してもらうということが、や

はり来られた方が住みたいなと思える。自然もいいけれども、何もいいけれども、やっぱり住環境がきちっと、札内の住宅地、本町の住宅地、忠類もそうですけれども、整っているのだというふうなことをやっぱり特化した売りに、そういうことを売りにして、特化して進めていくというふうなことを考えていかないとならないのではないだろうかなというふうなことを常々思っておりまして、ちょうどワンストップ窓口と見直しになったものですから、そこから入らせていただいて議論させていただいているわけでありますが、町長のお考えを伺います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　今、芳滝議員がおっしゃった、同じ気持ちで私も初当選からずっと子育て支援、定住対策というのを進めてきたわけであります。そのきっかけというのは、平成 26 年の５月でしたか、増田寛也さんが消滅可能性都市といったこと、日本創成会議で発表して、非常にセンセーショナルな発表でありました。現にそのときの帯広圏の１市３町を見ても、先ほどお話ありましたけれども、やっぱり年少人口が少ない。それで、生産年齢人口も少ない。したがって高齢者の人口が多いと。そんな人口構造でありました、その当時からそうでありましたので、これは改善をしていかなければ町の将来は危ぶまれるという、そんな思いがあって、ただ１期４年でやれることではなくて、私は 20 年、30 年、長期にわたって継続していくことによって、やや少しずつ改善はされるのだろうなという、そんな思いで今日来ているわけで、数字を見るとある程度の効果が出ているような、そういう感触も得ておりますので、そこは私はどこにターゲットを置いて移住・定住施策をやっていくのか。これ難しいのです。

遠隔地から来てもらうのも非常に結構なことなのでありますけれども、移住というふうに大きくというか、考えると帯広圏はもちろん、あるいは十勝圏の 32 万人の受皿で住んでもらう方も移住だというふうに捉えておりますので、そこはどこにターゲットを絞って、どういった施策展開をしていくのかということが、やっぱりぼやけてしまうとなかなか成果が出ないということになりますので、そういう中では先ほど来申し上げている、私は帯広圏１市３町の中の居住するところだと。そこには売りである子育て支援、定住対策もしっかりしていますよと。加えて、本州のほうからも来てくれればそれはありがたいな、そんな思いでやっておりますので、特に遠隔地から来られる方については、幕別とはどんな町なのだ、全く分かりませんので、そこで住民活動支援係で丁寧な説明をしてあげると。そんなことで今やっているところであります。

○議長（寺林俊幸）　芳滝議員。

○15 番（芳滝　仁）　やはりそういう環境の中で生活をするのだと、生活をするという体験をしていただけるような、そういう施設、有効な施設を改修しまして、ぜひ進めていただきたいなと思うところであります。生活しないと分からないものでありますから、それで初めて、ここはいいとこなのだなと分かるわけでありますから、そういうことを念頭に置いて進めていただければなと思うことであります。移住の成功型ということで、自然環境特化型自治体、これはニセコだとかそういう自然環境でやられると。でも、普通は生活環境型自治体ということで、これはうちらの町がそうなのだと思うのです。だから、町長が今おっしゃったような形の多くの支援策の中で住んでいただく方が来ていただく、ある程度の成果があって、ある程度の支援策がある。でも、来ていただく、住んでいただくところがないということが、やっぱり少し今課題になっているのでないのかなというふうな私は認識であることであります。

ワンストップ窓口というところに入らせてもらいますけれども、人も増やして、そこに特化して、シティプロモーションのような格好の仕事したり、情報発信をしたり、相談を受けたりだとかという、そういう特化した職員を置くのではなくて、住民課で対応していくのだというふうなご答弁であったのだと思うのでありますが、そういういろんな施設ができていく中で、やはりいろんなものを発信していくところでは、できたら特化した職員がおったほうが進んでいくのだろうと、この人がワンストップなのだと、この人のところでいろんなところに相談が行けるのだというふうなところの、そういう形が理想なのでないかな。私らも他町村に視察へ行きましたときにシティプロモーション、やっぱ

り担当の職員がいるのですよね。ちゃんとそこで説明していただける。そして、その人がいろんなところを紹介してつないでくれるというふうなシステムになっておったことで、それは民間ともそうですよね。民間ともつなげてくれるというようなことがありましたから。ゆくゆくはそういう形で進めていただきたいなと思うのでありますが、町長の思いを聞かせていただきたい。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　私も理想的にはそういうふうに思っております。ただ、やはり役場の職員は三、四年でローテーションで動いていくので、そこの中で、三、四年の中でしっかりと、３人いるのだったら誰かが説明をできる、あるいはいろんな案内ができるということになっていくのが一番好ましいのだろうな。あるいはこれは先の話になりますけれども、地域おこし協力隊が、専門にそこにその業務をやるというのも、一つの考えであろうというふうに思いますので、そこはやはり幕別町とはこんなところなのだ、こんないいところなのだよ、こんな施策もやっているしということをしっかりと売りを説明できるようでないと、これは到底来てくれることにはなりませんので、そこは個々の職員のスキルアップも当然ありますし、今申し上げた協力隊の活用なども考えながら、しっかり幕別町の売りは説明できるような、そういう仕事ができるようになっていくように努めたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　芳滝議員。

○15 番（芳滝　仁）　意を同じくするところでありまして、地域おこし協力隊の方の活躍できる場所として、常時いなくてもいいわけですから、今はもう、すぐ連絡取れるわけですから、そういうふうな体制が必要なのだろうかなと思うことであります。

　あと、支援制度のところに入らせていただきますけれども、マイホームの応援事業補助金が大きな後押しになっているのでないのかなと思うのでありますが、ご答弁では 813 世帯、平成 27 年度からスタートしてということで、これ幕別、札内、忠類地区別に人数分かりましたらお教えいただきたいのですけれども。

○議長（寺林俊幸）　住民課長。

○住民課長（本間　淳）　813 世帯の地区別の内訳ですけれども、札内が 655 世帯、幕別が 99 世帯、忠類が 15 世帯、農村部が 44 世帯です。

　以上です。

○議長（寺林俊幸）　芳滝議員。

○15 番（芳滝　仁）　結構どこでも頑張っていらっしゃるなというふうな数字で、農村部が 44 というのは大きいですよね。あと、本町も 100 近いという数字が出ておりますので、札内 655、札内だけではないのだと、ほかも頑張っているのだと。これでは 30 万円の上の加算の 80 万円というのがやっぱり効いているのだと思うのであります。これやっぱり札内は加算部分はありませんので、それが効いている数字だなと、これは一つの成果としてあるのだなと思うところでありますが。

　今、地価も上がっておりますし、そして建設費も上がっております。今、住宅建てましたらもう坪 100 万円を超えるぐらいの値段だということで、うかうか住宅建てていられないなというふうな、そんな状態になっているところでありますので、このマイホーム応援事業、補助をもう少し、定額の 30 万円を 50 万円にするとか、子ども１人に 50 万円だとか、そういうふうな。例えばですよ。多少、今の経済状態だとか形に見直していく、検討していくことによってまた使われていく、申し込んでくれる、そういう人が増えるのでないかなというふうな気がするところでありまして。他町のこと言ったら、上士幌のほうはお金ありますから 100 万円ですよ、定額。子ども１人 100 万円ですからね。もう４人で 400 万円になるのですよ。中札内は去年から定額 50 万円にして、子ども１人 50 万円というふうな格好にされていらっしゃるところもあります。そういうこのマイホーム応援事業補助金について、ご検討される思いがおありなのか、ちょっとお伺いをしたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　施策については、毎年毎年、これはもう見直しというか、どうあるべきかという

ことで検討しております。その中でこれまでもこの制度は、中古の基本額を引き上げたりとか、あるいは子どもを３人目から 10 万円を 30 万円にしたとか、そういう見直しも図ってきたところでありますので、より一層効果的に、家を建てたいと思っている人のニーズに合うかというところを常に考えながら、今言われたことも含めて検討はしていかなければならないなというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸）　芳滝議員。

○15 番（芳滝　仁）　やはり幕別、忠類に比べましたら札内は地価が高いですよね。そういうことも含めて敏感に検討していただければなと思うところであります。

　空き店舗の関係は見直すということで、前向いて取り組まれるということで評価したいなと思うことであります。新婚さんの引っ越しの費用もなかなかやっているところないのですけれども、うちの町はされているということで、結構そういう意味では支援があるのだろうと思いますけれども、一つ、賃貸住宅。例えば移住するについても、すぐ家は建てられないだとか、家に入れないだとか、でもここに住むのだったら賃貸を借りて、そこで住んでみたいというふうな本州から来られるような方がいらっしゃったら、上川町なんかでは、そういう補助制度があるのでありますけれども、家賃を補助するということはできないと思うのですけれども、敷金、礼金を少し補助しますよだとかというふうな形の細かいそういう対応の仕方、どうなのだろうかなと思うのでありますが、お伺いしたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　これはターゲット、相手をどこに絞るかということにも大きく関わるわけでありますけれども、先ほど申し上げたように、移住といっても十勝管内、隣町から来るのが移住という捉え方をしておりますので、そうなると移住で本州から来る人だけ差をつけるとか、これもなかなか難しい話でありますので、そこはやっぱりどこから来てくれる人を我が町としては一番望むのだということを、そこの根幹のところを踏まえながら、制度の在り方については常に検討していかなければならないというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　芳滝議員。

○15 番（芳滝　仁）　起業される方に対する補助、利子補給だとか、あと担保の保証だとか、今うちの町の事業でやられていますけれども、この UIJ ターンの事業につきましては、去年の９月で定数になっているのですよね、多分。そういう情報を私は得ているのですけれども。あれ 100 万円ですよね。かないましたら最高額 100 万円で補助金があるということでした。

　上士幌なんかは起業塾というふうな塾を民間とつくって、そして協力をして起こせるような、整ったところにはきちっと補助をして、多少補助をしていくというふうな制度をつくって今進めていらっしゃるところがあるのでありますが、この東京 23 区から北海道に来られる、そういう事業ですけれども、地方に移住して働きたいという、東京の 23 区のところで何と 59.8 パーセントの人間がそうなのだという統計が出ていました。あと 30 代が 63.1 パーセントの人が、そう思っていらっしゃるというふうなことも、これは東京の業者ですけれども、発表しているところ、確かかどうか分かりませんけれども、結構大勢、地方で仕事をしたいのだと思っている若い人方がいらっしゃるということなわけです。そういうことを考えますときに、やはり起業していくことについて、そういうことを望んだときに、今ある補助の上に何か特化した補助制度を幕別がやれば、あ、ここはこういうことがあるのだということで、見てくれる世界があるのでないかというふうに思うわけでありますが、どうでしょう。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　今でもないわけではなくて、新規創業やる場合に資金を借りる、日本政策金融公庫であったり、北海道から資金を借りた場合については、それは町の融資と同じように利子補給をすると、これをやっていますので、ちょっと PR が足りないと言われれば、そうなのかもしれませんけれども、そういう支援制度もありますよということでやっていますので、そこは PR させていただきたい。町は新たにこういう創業者に対する支援制度を起こすというのは非常にリスクも高くて、なかなか難しいのですね。今の世の中、うまくいくかいかないか、なかなか確実性がないものですから、それで

幕別町では政策金融公庫であったり、北海道が融資した、そこでお墨付きを与えたものについて、利子補給なり保証料補給しますよというふうにやっていますので、この制度についてはもう少ししっかりとPRしてまいりたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　芳滝議員。

○15番（芳滝　仁）　私も先ほどから申し上げていましたように、利子補給の件はいい補助制度だということと、あと担保を保証するということは、これは大きなことですので、ぜひ広く広めていただきたいなと。

やっぱり起業される方に補助をしていくというのは、町だけでは無理だと思うのですよね。やはり民間の団体、ほかそうですけれども、民間の団体と協力をしながら出資を募ってやっていくというふうな形を、難しいのですけれども、取っていらっしゃるところがあり、そういうことも方法としてはあるのだということも含めて、補助金の具体的な在り方というものを考えていっていただきたいなと思うことであります。

サテライト、ワーケーション、これはご答弁でありましたように、今一生懸命進めていくのだということで、進めていただきたいと思うのでありますが、やはりちょっと出遅れている感がありますよね。それはもう広く店の方はご存じだと思うのでありますけれども、新しいところでは更別なんかは、あれはスーパービレッジ構想ということで1,500万円の補助金が出て、6,000万円で建てたというやつですけれども、やっぱりもう６社すぐ埋まりまして、もう募集中止ですよ。あそこは北海道大学と提携しまして、ビジョンを持って進めておりますから、だからそういう関連の企業がすぐ張りつくというふうなことがやっていらっしゃいますよね。

あと、ここには３月６日の北海道新聞だったですけれども、上士幌のシェアOFFICEが13社と町が年間契約をしていて、2021年には688人、2022年は980人、2023年には1,128人みえているというのですよ。これだけの人が来ただけでもものすごく経済効果があります。人的な交流ありますから、いろんなものが起こるかも分からない。シェアOFFICEの中でも交流をされているようですからね。そういうふうなことがあって、いろんな形での起爆剤になっているということがありますので、ああいう新しいもの建てるというのは大変なことでありますから、ご答弁にありましたように、空いている施設を利用しながら進めていただけたらなと思うのでありますが。

特に学校なんかで新しいのは、音更の昭和商学校ですよね。あそこは令和２年に閉校して、もう４年に始まっています。そして、ほとんどがサテライトの部屋になっています。コワーキングやるとこもありますけれども。そして、今、空いている部屋が見てみましたら四つですよ。結構張りついているのですよね。車もたくさん停まって、一生懸命そこで仕事していらっしゃる姿がありました。場所的にもいいところなのですけれどもね。施設もまだ新しいですから、いいところでありますけれども、そういうふうな形もあるでしょうし。

そして浦幌の町から奥に入りましたTOKOMUROですか。あそこの大きな小学校ももう全部の部屋が使われていますよね。中にはカフェもあれば、東京の企業と提携した業者が木材加工の部屋を使っている。キッズハウスもあれば、そしてワーケーションのそのところもある。そういうふうな閉校した学校の活用のされ方をして、非常に有効に地域の方々と一緒に、ただ全部ワーケーションだとかサテライトで使うのではなくて、そこに図書室もありますし、そういう地域の人方と一緒に地域の港湾も入ったりしながらそういう施設として地域を盛り上げていくというふうな形をされているところがあるわけですよね。例えば上士幌なんかは、あれは本当にワーケーションが主ですよ。サテライトは２社ぐらいかな。でも、更別はみんなサテライトですよ。特化していますよね。

そういうふうないろんな形のつくり方があろうかと思うのでありますが、ぜひそういうことを研究しながら、検討しながら進んでいただきたいなと思うのでありますが、お考えをお伺いしたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　１回目の答弁でもお答えしましたけれども、ワーケーションにこだわる、サテラ

イトにこだわるというのではなくて、両方可能性があれば私はそこは追求していかなければならないなというふうに思っていまして、今お話の中で出ました昭和商学校などは、非常に参考になる例かなというふうに思っていまして、あそこの場合は地元からの有力企業が通年で借りている、そういうことによって、もう 160 万円、170 万円ぐらいの使用料が入ってきているので、そこが非常に運営する上でも安定するのだろうなというふうに思っていますので、できれば音更を見本に、手本にしながら町においても今提案をしているところがありますので、今後も協議をしていきたいなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　芳滝議員。

○15 番（芳滝　仁）　全て前向きなご答弁で、その方向でやっていただければなと思うのでありますけれども、やはり課題として、議論させていただきまして、やっぱり町場に住むところを用意すべきだろうということと、あと、今ご答弁ありましたようにサテライト、ワーケーション、どういう形で形づくっていくのかということも、やはりうちの町はまだちょっと遅れていますので、そのようなことを踏み出して定住対策につきましてやっていただきましたら、ワンストップの職員、地域おこし協力隊の人が入りましても、非常に仕事があると思うのですよね。そういうような体制づくりというものを、やはり急いで積み上げていく、そういうことが大切なのだろうということを申し上げまして、私の質問を終わらせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　以上で、芳滝仁議員の質問を終わります。

この際、14 時５分まで休憩いたします。

13：55　休憩
14：05　再開

○議長（寺林俊幸）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、藤原孟議員の発言を許します。

藤原孟議員。

○17 番（藤原　孟）　通告に従いまして、質問いたします。

カーボンオフセットと J-クレジット制度について。

カーボンオフセットは、人間の活動によってどうしても排出されてしまう CO_2などの温室効果ガスを、他の場所での温室効果ガス削減や吸収活動で埋め合わせるという考えを指す。地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出を完全にゼロにすることは不可能である。自らの温室効果ガスの排出を認識し、削減が困難な部分の排出量について、J-クレジットを購入することにより、その排出量の全部または一部を埋め合わせることが、カーボンオフセットの考え方である。

また、J-クレジットは CO_2など温室効果ガスの排出削減量や吸収量そのものを指し、省エネルギー設備削減量や、適切な農地や森林管理による CO_2の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度をいう。

そこで、以下について質問いたします。

１、森林、有機農業による土壌炭素貯留など町内の CO_2吸収量について。

２、J-クレジット制度の取組について。

以上です。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　藤原議員のご質問にお答えいたします。

「カーボンオフセットと J-クレジット制度について」であります。

2015 年、パリで開催された国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）で、法的な拘束力のある国際的な合意文書となるパリ協定が採択され、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ２度より低く保つとともに、1.5 度に抑える努力を追求すること」などを掲げ、世界各国で実現に向け

た取組が行われております。日本でも2020年10月、2050年までに温室効果ガス排出を、全体として実質ゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言したところであり、このたび、本町においても2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティまくべつ」を宣言し、2024年から具体的に温室効果ガスの排出削減を図る各種施策を実施する予定であります。

この温室効果ガスの排出削減を図るためには、「排出量の削減」「森林などの吸収源の確保」のほか、ご質問にあります「カーボンオフセット」による方法がありますが、これは自らの活動に伴い排出するCO_2等の温室効果ガスを認識・削減した上で、なお削減し切れない排出量を埋め合わせる、いわゆる「オフセット」する取組であり、この「知って」「減らして」「オフセット」の３ステップで実施するものであります。カーボンオフセットに取り組むことは、自らの活動に伴う温室効果ガスに責任を持ち、自らが主体的に削減活動を促進することにつながるほか、温暖化対策への資金還流や、それらが実施される地域の活性化に寄与することが期待されるものであります。

ご質問の１点目、「森林、有機農業による土壌炭素貯留などのCO_2吸収量について」であります。

森林および都市緑化による樹木の光合成に伴うCO_2の吸収につきましては、このたび策定を完了した「幕別町地球温暖化対策実行計画」の中で吸収量を算定しており、森林による吸収量を年間４万9,900トン、都市緑化による吸収量を年間2,300トンと見込み、これらを合わせた５万2,200トンが町内の森林等による年間CO_2吸収量として算定したところであります。

次に、有機農業を行うため農地に施用された堆肥や緑肥等の有機物は、その多くが微生物により分解され、CO_2やメタンとして大気中に放出され、その一部は分解されにくい土壌有機炭素となり、長期間土壌中に貯留されますが、温室効果ガスの排出・吸収係数を定めている「日本国温室効果ガスインベントリ」では、土壌中の有機物等については、土壌の性質や気象条件を踏まえて算定することが困難であることから、現在、市町村においては算定しないこととなっております。

なお、１年生の農作物が成長する段階において、CO_2を吸収することになりますが、光合成により大気中から農作物に取り込まれたCO_2は、収穫物や残渣としてその場から持ち出されたり、枯死し、微生物の活動により速やかに分解され大気中に放出されるため、炭素の長期貯留源とはならないことから、排出や吸収源の計算には含まないものとされております。

ご質問の２点目、「J-クレジット制度への取組について」であります。

J-クレジット制度は、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO_2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO_2等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度であります。このクレジットは、既存設備からより高効率な設備への更新や化石燃料から再生可能エネルギーに転換するなどの取組により創出された温室効果ガス削減量、さらには森林の間伐促進や植林により創出された吸収量をいいますが、温室効果ガス削減に取り組んだ上でなお残る排出量を埋め合わせるオフセットを行うに当たり用いられるのが、このクレジットであります。

現在、本町では「幕別町地球温暖化対策実行計画」の策定を完了し、2030年度温室効果ガス46パーセント削減、2050年カーボンニュートラルを目指し、今後、各種施策を計画的かつ効果的に実施していく予定であります。このことから、ゼロカーボンの実現に向けて歩み出す現時点では、まずは実行計画で定めた目標達成に向け、徹底した節電や照明のLED化の推進、高効率給湯器導入支援などによる省エネ機器の普及、さらには太陽光発電設備、蓄電池の導入支援や家畜バイオマスプラントの導入などによる再生可能エネルギーの活用など、自助による最大限の施策の展開を図っていくことにより、カーボンニュートラルを達成しようとしておりますので、現時点においてはクレジットの購入は想定しておりません。

また、クレジットの売却についても、現時点では売却に回すだけの温室効果ガスの排出削減量や吸収量に余力が見込まれませんが、売却益はゼロカーボン施策や新たな環境施策を展開する上での貴重な財源となり得ることから、将来的にカーボンニュートラルが実現した後においては、その活用も視野に入れながら、温室効果ガス排出削減や吸収源の確保に取り組むことが必要であると考えておりま

す。

以上で、藤原議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　藤原議員。

○17番（藤原　孟）　それでは、再質問させていただきます。

まず、森林のCO_2吸収量について伺いたいと思います。

令和３年の６月、森林・林業基本計画が決定され、森林・林業・木材産業におけるグリーン成長を掲げ、2050年カーボンニュートラルを見据えた豊かなる経済の実現ということを、具体的な目標として森林資源の適正な管理、利用を目的としております。我が町の森林の面積というのは、それほど多くはないとは思います。しかし、今、新しい技術でこの森林の開発、それから管理をしっかりすれば、吸収量というのは増やすことはできるし、それから削減量も増やせばCO_2のクレジットにできるのではないかという考えから、私の質問をしたいと思います。

まず、町として森林・林業計画に基づいて、森林整備に取り組む、この方向性について町長に伺いたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　森林は国土保全、水源涵養、様々な多様的な役割を担っておりますので、森林をしっかり植林をし、保全管理をしていくことは必要であろうというふうに思っておりますので、これは計画に基づいてしっかりと取り組んでいかなければならないというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸）　藤原議員。

○17番（藤原　孟）　森林の吸収量自体は、面積で言うと約１ヘクタール当たり５トン程度と計算されて、日本の森林面積は2,505万ヘクタール、日本は国土の約66パーセントが森林と言われています。幕別町における所有形態別、いわゆる森林私有地と国有林と公有林、この面積の比率またはパーセンテージが分かれば、お教え願いたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　経済部長。

○経済部長（岡田直之）　申し訳ございません。今、手元に資料がございません。

○議長（寺林俊幸）　農林課長。

○農林課長（髙橋修二）　ただいまの関係でございますけれども、町の森林面積、総体で１万4,698ヘクタールでございます。また、そのうち町有林については2,279ヘクタール、割合といたしましては15.5パーセントになります。それと、私有林につきましては8,561ヘクタールになりまして、割合で言いますと58.2パーセントになります。残りが、そのほか道有林が町内にございまして、面積としては3,858ヘクタールということで、割合としては26.3パーセントという内訳でございます。

○議長（寺林俊幸）　藤原議員。

○17番（藤原　孟）　確かに町有林とか公有林がうちは少ないですが、この町自体が林業で栄えた町ですから、私有林としては、よその町に負けないぐらい持っている。ですから、官民挙げて何かをしなければならないという町だと私は認識しております。

今、日本的に言うと樹齢50年が、大体50パーセントぐらいの木がそういう年数たっておりまして、資源として、今、豊かなのですけれども、炭素の吸収量としてはもう吸収する力が衰えていますので、そろそろ過渡期ではないかと。この木を切って、次の新しい木に再生していかなければならない時代が来るのだなと思っております。

それで、人工林に関しては、ぜひ今、先ほど申しました官民挙げて、そうするとこの町は60パーセント以上の数値が出ますから、その辺を町長のお考え方で吸収量を上げる手だてを考えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　今、森林経営の中で問題になっているのは、材が安いということがあったり、あるいは材が安い割には、手間やお金がかかるということがあります。ただ、それを補うように、手出しが、造林をした後に植林してもそんなに手出しがかからないで再造林ができると、そういう仕組み

になっておりますので、切れば、しっかりとその後、再造林をしていくということと、適正な管理ですね。これは今、藤原議員おっしゃったように、間伐をしっかりやっていかなければ、これはやっぱり吸収量が落ちるということもありますし、何でも30年を超えてくると吸収量が落ちてくるという、そんな説もあるようでありますので、そこはしっかりとした森林管理、森林経営をやっていくように、これは森林組合とも連携協議をしながら、しっかりやっていけるように努めたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　藤原議員。

○17番（藤原　孟）　森林の吸収量は、計算では1990年を基本としているのだということが、ちょっと物の本に書いてありましたけれども、これをいかに吸収量を増量させるかということで、今、林業界ではエリートツリーという吸収量の20パーセントぐらいを増量する木、それから成長も大体50年が、今30年ぐらいで成長するという、そういう木が開発されていると。これによって下刈りの回数が減ったり、それから造林コストも減る、それから利回りも非常によくなるということで、森林吸収量の面でもよいということで、大きな取引ができるのではないかということは、今、林業界では期待されているわけです。ぜひ関係団体と、この辺を町として説明していただいて、進める方法を答えていただきたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　今の新技術について初めて聞いたわけでありますので、よく分かりませんけれども、そういう技術が日々開発されているということはすばらしいことで、そういった高効率な植林が、管理ができるのであれば、それはしっかりと取り組んでいくべきであろうというふうに思います。

　ただ、私、一つ心配なのが、いわゆる川下と言われているところですね。材がきちっと取引してもらえるのかという、川下があって造林があるわけでありますので、そこも、これは私の力ではなかなか何ともできないところではありますけれども、ここはやっぱり道なり国なりに要請活動をする中で、しっかりと道産材が使用できるような形を取っていただけるようお願いをしたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　藤原議員。

○17番（藤原　孟）　この新技術、いわゆる脱炭素補填、これが大体20パーセントぐらい増えるということですので、確かに川下、いかに木材が売れないことには次に進まないのだと思います。その辺は私も町長と同じように心配しているところでございます。

　では、次は有機農業の吸収量について、質問を移りたいと思います。

　農業は、温室効果が排出源として捉えられています。しかし、近年は立派な温室効果ガスの吸収源として注目されております。農地が持つ炭素貯留機能で、京都議定書によって、農地は排出源ではなく吸収源であると記載されております。農地は肥料を投入し、炭素成分や窒素成分を作物が吸収し、残りの一部はCO_2、メタン、亜酸化窒素など温室効果ガスとして大気中に排出されます。また、一部は分離され、土壌有機窒素として長期間土壌中に貯留されます。堆肥や緑肥の有機物を使用することで、土壌有機炭素貯留を促進し、温暖化対策に効果ありと、今、日本の農林水産業界は推奨しているところでございます。国も有機農業を高めようと、2050年度までには100万ヘクタールに高めようとしております。町は、僅かでしょうが、有機農業を進める目標というのは持っているのでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　国は、確かに100万ヘクタール、約５分の１強になりますけれども、それを有機にしていこうという目標を持っているのですが、やはりこの幕別町においては大規模専業農家でありますので、これは全くできないということではありません、やっている農家も実際にあります。ありますけれども、なかなかそっちの有機のほうには向いていってくれておりませんので、ここは町が積極的に農家の意向を無視して進めるということはできませんので、そこは農協の経営もあります、どういう経営方針を取るかということもありますので、農業者がどういう意向を持って有機に取り組むか、仮に取り組むのであれば、そこは町としても補助事業を導入するとか、あるいは相談会の開催で

あるとか、有機農業を進めるための機会あるいは啓発について実施してまいりたいというふうに思いますけれども、ただ、積極的に町が農業者に対して有機農業をやりなさいというのは、今の状況では難しいのかなというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸）　藤原議員。

○17番（藤原　孟）　有機農業、費用もかかります。ただ、今、これに補佐するというわけではないのですけれども、いわゆるバイオ炭、これを畑に一緒に混ぜて、それで炭素を吸収するというバイオ炭、生物由来資源をいかに使うかということは、これから私は日本の農業、また地球温暖化対策に一番大切なことではないかと思っております。このバイオ炭というのは、いわゆるもみ殻だとか豆がらだとか、竹、クマザサ、それから木の枝、そういった残材を無酸素の、低酸素の段階で熱分解をすることによって作る、いわゆる投げていた残材などを使用することによって環境改善に効果があるということで、関西方面ではかなりバイオ炭の使用で畑にまいて、なおかつそこでできた製品は、ある協会をつくって、シールを貼って100円高く売れれば、そのシールを持ってくれば消費者に100円還元されるいうような、今一番やっているのが琵琶湖の周辺で、淀川周辺のところでやっているということらしいです。そんなバイオ炭の勧め、これから、幕別は農業が基盤でございますので、ぜひこの辺の研究を皆さんと、私もしたいとは思いますけれども、ぜひ町長の一声を、一声、研究するぞと言っていただければ進むのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　ちょっと私も専門家ではありませんし、町も専門機関ではありません。なかなかこの場で進めるということは言いにくいわけではありますけれども、ただ、農水省も、今、CO_2削減ということは非常に命題に思っていまして、ついこの間の報道では、CO_2を排出削減するところについて、補助金の積算上、点数を加算するとかそんな報道もありましたので、国がまずしっかりと、国は研究機関もありますので、しっかり取り組んでいただいて、そうした上でCO_2削減、吸収ができるという、そんな研究情報を出していただいて、それに私たちとしては農協とともに乗っかるか、乗っからないかという協議をしながら進めたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　藤原議員。

○17番（藤原　孟）　先ほど言い忘れましたが、日本クルベジ協会という協会がありまして、2020年９月にバイオ炭がJ－クレジットの方法論として日本政府に認められました。いわゆるバイオ炭を入れて製品を作って、CO_2を吸収するということらしいです。

それでは、最後に二つ目のJ-クレジットに入りたいと思います。

皆さん、新聞を見たと思いますが、私が一般質問に提出したときは、このJ-クレジット参入というのは、私は十勝で第１号だと、金メダルになるのではないかと思って鼻高々に寝ておりましたら、残念ながら清水町でクレジット参入、来年は販売するのだというところまで進んでいるとお聞きしております。町長は、いつも金メダルが大好きですけれども、銀メダルでもいいから、何とか、私はこのJ-クレジットを推奨です。

それには、やはりうちの町はそれほど森林の吸収量がないのですけれども、人口が２万6,000人います。それと、事業者も結構おりますので、削減をしようと思えばかなりのCO_2の削減はできるのだと思って、町長の、この町のカーボンゼロ宣言を私は期待しております。何とかJ-クレジットを、１トン１万円ではないかと思いますので、１万トンもし削減できれば１億円の金が入るのではないかと、いつも皆さん、議員から、金ない、金ないのか、金ないのかと言われているけれども、思わぬそこで金が出るのではないかと思いますが、町長いかがですか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　清水のお話を聞いて、いや、羨ましく思いました。金メダルが欲しいですけれども、銀メダルもなかなか難しいかな。というのは、今まさに実行計画ができたばかりで、それによりますと、実行計画で様々な削減をするための町民に協力してもらう施策も、今後、出していくつもりであります。それを今のところは集約はしています。ただ、補助金が少ないと、まだはっきりと公表

できませんので、腹積もりの中では予定をしているものはあるのですけれども、それを５年間予定をして、次、2030 年が 46 パーセントマイナスということになりますけれども、それに向かっても、なお削減量が足りないという状況なのです。ですから、余れば喜んで金メダルでも銀メダルでも取りに行くのですけれども、ちょっと今の状況では、完全に今予定していることをやったとしても、まだ削減量が足りないという状況で、さらなる努力をしなければならないという状況でありますので、そこはまずは 46 パーセントを達成すれば、その先はもう少し楽になっていくかというふうに思います。

人口が多いので、みんなが協力すればやれるのではないかというお話もありましたけれども、私は逆の考えを持っていまして、可住地面積が多ければ多いほど、やっぱり家庭であったり事業者から出てくる排出量が多くなるわけであります。ですから、前にも一般質問でお答えしたことがありますけれども、町の自動車登録台数２万台ぐらいありますけれども、これを全部電気に置き換えたとしても、せいぜい５万トンぐらいしか削減できない。当時は 23 万トンぐらい排出している中で５万トンぐらいにしかならないということで、やっぱりなかなか 46 パーセント削減あるいはゼロカーボンというのは難しいわけでありますので、いずれにしても見える化を図りながら、全町民、全事業所の協力をいただいて、まずは 46 パーセントを達成し、その後、ゼロに持っていきたいというふうに思っているところであります。

○議長（寺林俊幸）　藤原議員。

○17 番（藤原　孟）　削減の件だったのですけれども、幕別町ゼロカーボンシティ宣言というところで、家畜ふん尿の扱いで、天然ガス、メタンガスの使用ということで、町長は新聞発表しておりますけれども、これは私の記憶では、十勝川に架かった千代田大橋の鉄骨の圧接のときに、そういう工法を使ってやったと。その会社は、今回、ある金融機関から、そういう工法を進めるのであれば、金利負担はしてあげますよということで、いわゆるメタンガスの使い方も業界でも使えると。なおかつ町長は、プロパンの代わりに家庭でも使えないかということをもくろんでいるのだと思いますが、いわゆる官民でやれば、私は、この町に CO_2削減、そして吸収量を余らすということはできるのではないかと思いますが、もう一度だけ。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　今、幕別町が大樹町と協働で取り組んでいるのが液化バイオメタンですね。に、なれば、例えばロケットの燃料になるとか、あるいは都市ガスと成分が同じなので、都市ガスとして使えるというふうになってくると出口消費量がかなり大きくなっていくので、そうなると、かなり収支も楽になっていくのだろうなというふうに、そういうもくろみをしているのですが、いかんせん設備投資が、一つのバイオメタンのプラント、メタンをつくれるまでのプラントを造るためには 40 億円、50 億円かかるというお話があるものですから、これを今、大手のエネルギーを扱っている会社等も含めて協議をさせていただいておりますけれども、初期投資に今言ったような大きなお金がかかるものですから、そこをどうやって捻出するのかということが今一番ネックになっているところと、実用化に向けてもう少し、都市ガスと同じと言いながらもコストが高いので、そこはいかにコストが下げられるかということも一つ大きな課題であるというふうに思っておりますので、いずれにしてもしっかりとこのバイオメタンというものを、我が町はこれを売りというか、取組の柱にしていきたいなというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸）　藤原議員。

○17 番（藤原　孟）　苦情ですが、幕別町ゼロカーボンシティ宣言、宣言だけではやはり困ると。これはもう今までいろんな宣言をしていますけれども、なかなか中身が伴っていない。でも、今度のこの宣言は、自分たちの住んでいる地球のことです。私たちの住んでいる地球がどうなるかということを考えれば、積極的に宣言を実行していきたい。ただし、２万 6,000 人の町民に苦痛だけ与えて、あのままでは、町長、なかなか進まないのではないかと私は思います。そこで削減を一所懸命しましょう。そうしたらクレジットでお金がまた出てくる、そういう楽しみを町民に大きく広く理解させて、そうすれば私はクレジット化も進むし、ゼロカーボン宣言も生きていくのではないかと思います。ぜひ町

長の元気な声で、宣言をやり抜くぞという宣言をしていただければありがたいのですが、いかがでしょうか。
○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　今の藤原議員がおっしゃったように、クレジットを売れる立場になれるように頑張ってまいりたいと。そのためには町民の皆さん、事業者の皆さんと一致協力して進めなければならないので、全町一丸となって取り組んでまいりたいというふうに思います。
○議長（寺林俊幸）　藤原議員。
○17 番（藤原　孟）　以上で質問を終わります。
○議長（寺林俊幸）　以上で、藤原孟議員の質問を終わります。
この際、14 時 45 分まで休憩をいたします。

14：39　休憩
14：45　再開
（14：45　内山議員、長谷議員着席）

○議長（寺林俊幸）　休憩前に引き続き会議を開きます。
次に、塚本逸彦議員の発言を許します。
塚本逸彦議員。
○２番（塚本逸彦）　通告に従い、質問いたします。
町の調理施設の利用について。
幕別ふるさと味覚工房や幕別町百年記念ホールの調理施設では、現在、該当箇所で調理した食品の販売は認められていないが、昨今、地場産品開発や新規店舗に向けて起業したい人を支援するため販売可とした施設もあることから、以下の点を伺います。
１、町内で販売店舗を持つなど一定の条件の下、販売可能としてはどうか。
以上です。
○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　塚本議員のご質問にお答えいたします。
「町の調理施設の利用について」であります。
幕別ふるさと味覚工房は、地場農畜産物の付加価値を向上させ、高度利用を図り、もって農業経営の安定と食生活改善に資することを目的として平成８年１月にオープンし、以来、主に個人や少人数でのグループ等による様々な調理や農畜産物の加工での利用、さらには常駐している指導員が講師となり、「味噌づくり週間」や「豆腐づくり」「ぎょうざづくり」などの講座を開催しております。
また､幕別町開基 100 年を記念し平成８年に供用開始された幕別町百年記念ホールの調理実習室は、「プロから学ぶ和食料理」や「町内人気店の絶品料理」「父の日企画パパとパンを作ろう」「親子そば打ち」などの生涯学習講座のほか、サークル活動の料理教室、子ども会育成連絡協議会のイベントなどに利用されているところであります。
ご質問の「町内に販売店舗を有するなど一定の条件の下、販売可能としてはどうか」についてであります。
食品を製造して販売するためには、食品衛生法による営業許可を取得する必要がありますが、営業許可は、施設の設置者自らが取得する場合と、施設の利用者が施設設備を利用して製造するために取得する場合のいずれかがあり、要件として食品衛生責任者を１人以上配置すること、施設の床、壁および天井の構造や、洗浄、給水および排水設備などが食品衛生法に定められた共通基準を満たしていることが必要となります。
しかしながら、先ほど申し上げましたように、両施設とも専ら加工・調理したものを食品衛生法の営業許可を取得せずに自家食用とすることを前提としておりますことから、万が一、加工・調理した

ものを販売に供した場合には食品衛生法に抵触することとなるため、ホームページや施設において注意喚起を行っているところであります。

今後におきましても、町や教育委員会が食品衛生法の営業許可を取得する予定はありませんが、利用者が食品衛生法の営業許可と施設の使用承認を受けた上で食品を製造した場合には、販売することは可能であります。

町といたしましては、昨年４月から町内の空き店舗等を活用した市街地活性化を進めるために地域おこし協力隊を１人採用し、同隊員が「空き施設コンシェルジュ」として空き施設の所有者や利用希望者から相談を受ける「空き施設利用サポートセンター」を開設しておりますので、相談業務の中で、公共施設を活用した新商品の開発や販売用食品の製造が可能であることや、町が行っている空き店舗や特産品開発に係る助成制度の紹介も含めアドバイスしてまいりたいと考えております。

以上で、塚本議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　塚本議員。

○２番（塚本逸彦）　ただいまの答弁で、必要な許可を取れば可能だということで、これは本当にうれしいというか、望んでいた方もいらっしゃるかと思います。

ただ、私もホームページ等で規約等を見ました。そして、多分、ふるさと味覚工房と百年記念ホールでは担当部署も違うと思いますけれども、ふるさと味覚工房に関しましては、今どのような利用規程になっていますでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　農業振興担当参事。

○農業振興担当参事（平井幸彦）　味覚工房ですが、現状におきまして、答弁にもありましたけれども、一応、利用上の注意事項ということで、万が一ということに備えてという意味で、そこで調理・加工したものを販売目的に、いわゆる許可なく使われないようにということで施設のほうで掲示をして注意喚起等をしていたところであります。ホームページと、それから施設のほうと、ちょっと説明的に言葉も足りなかったというところがありまして、現在のお知らせとしては、許可を得ての利用はということに修正をしております。

○議長（寺林俊幸）　塚本議員。

○２番（塚本逸彦）　それはいつから変わりましたか。

○議長（寺林俊幸）　農業振興担当参事。

○農業振興担当参事（平井幸彦）　ホームページと、それから施設の掲示につきましては、ホームページはちょっと先週中に変えております。施設のほうは、同じく今日までに、ちょっと掲示のものは修正を行いました。

○議長（寺林俊幸）　塚本議員。

○２番（塚本逸彦）　ということは、今回の一般質問でそういった話題があったから変更したということになりますけれども、その認識でよろしいですか。

○議長（寺林俊幸）　経済部長。

○経済部長（岡田直之）　今回、一般質問をいただいて、我々もまずは原点に立ち返って施設の総点検をしたところでありますので、塚本議員の質問がきっかけになったということであります。

○議長（寺林俊幸）　塚本議員。

○２番（塚本逸彦）　分かりました。27 日に、僕、規約のほうを見させていただいたときは、行事等、教室等を開催し、施設を利用するというところ、一部の商品の販売を目的として利用することを固く禁じますとしてありました。ゆうべ確認しましたら、登録を、食品衛生法の許可を得れば、先ほど言われたような形に変わっておりましたので、変えていただいたということで、これは進展が得られたなと思っております。

ただ、先ほど来、話題にも上がっています音更の昭和商学校、ここにも調理施設 Palette があります。そこの場合は、申込書のところに食品衛生法の有資格者、調理師、製菓衛生師、それから食品衛生管理者が、保健所にこの場所で製造許可を取りたいということで必要書類に図面等々が必要になる

かと思います。それをもうホームページのほうであらかじめPDFで用意してありまして、申請者はそれをダウンロードして、あらかじめ保健所で営業許可を取って申請できるようなシステムになっております。そこまでやっていただければ、利用者としても利用しやすいなと思いますので、今後ともちょっとホームページ等でその辺もちょっと対応していただければ利用しやすいかなと思います。

そして、百年記念ホールに関しまして、明確にはないと思うのですけれども、一応、営業というか商用利用の価格も２段階であって、上から非営利のと２段階になっておりますけれども、その辺で調理のほうは具体的には記述もないものですから、やっぱりそこでもう、利用しようとしていた人もそこで引いてしまうかなという、公共の施設だから無理なのかなという先入観もあって引いてしまう方もいらっしゃると思いますので、百年記念ホールさんに関しても、生涯学習の担当になるかと思いますけれども、そういった部分も含めてより利用しやすい情報提供に努めていただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（石田晋一）　今、塚本議員のほうからお話ありましたとおり、使えることは使えるのですけれども、あえてそこを積極的に施設においてPRというのはしておりませんでした。そういった使い方もできるというのは、アナウンスを施設のほうと相談して考えていきたいなと思います。

○議長（寺林俊幸）　塚本議員。

○２番（塚本逸彦）　そうなりますと、幕別町はこういうことを認めているということは結構先駆的なところで、今は、五、六年前から地方ではそういったシェアキッチンで一般利用を認めて、販売もできますよというところが増えてきたということなのですけれども、幕別町もこういったことを早く明記していれば、もっと利用者があったのかなとは思います。

いずれにしても、今後、先ほど来、空き家対策等で、例えば雑貨屋をやりたい、そのうちに、私もパン屋、天然酵母のパンとかを週に２回ぐらいやれたらなという方なんかは、そのために200万円、300 万円、厨房施設をそろえるというのもなかなか大変なことでございます。そして、商売というのはやっぱり始まってからが日銭ですので、やっぱり町も開業に際してはもう融資なり補助金なり出しているわけですから、末永くやっていっていただくためにもイニシャルコストをできるだけ下げて、そういった幅広い、利用しやすい施設を使ってもらえれば、町としても新たな投資は要らないですし、なおかつ利用頻度が上がれば利用料としても町に入ってくるという形になりますので、ぜひ利用しやすい形と、あとPRをしていただければなと思います。

百年記念ホールは公民館になるのか、社会教育法の公民館に当たるかどうか分かりませんけれども、公民館の調理施設とか、今後、今、建設予定されているアイヌの拠点空間の調理施設に対してもそういった部分はどうなのかというのは今後あるかと思いますが、いずれにしても情報をしっかり明記して、それから申請しやすい形の情報提供をしていただければと思います。

あと、味覚工房に関しては利用料金、営業、非営利、特に明記ないのですけれども、同じなのですかね。

○議長（寺林俊幸）　農業振興担当参事。

○農業振興担当参事（平井幸彦）　味覚工房の利用料についてであります。

町の使用料条例の中で載っておりますけれども、現在の１時間当たりの利用料が本来700円、令和７年３月31日までは２分の１減額の350円という金額で、それで今回の、例えば営利目的という利用になりますと、そちらの額の20割加算ということでの３倍の額ということになりますので、令和７年３月31日までは１時間1,050円、それ以降は１時間2,100円という金額になります。

○議長（寺林俊幸）　塚本議員。

○２番（塚本逸彦）　当然、商用ということですので、それは全然いいかと思います。三笠のキッチンに関しては１時間5,000円取られますので、それから比べれば利用しやすいかなと思います。

いずれにしても、先ほど来、申し上げましたように利用しやすい形、そして保健所に提出する平面図等の用意、あのPDF、音更のような感じでしていただければと思いますけれども、よろしくお願い

いたします。

以上で終わります。

○議長（寺林俊幸）　以上で、塚本逸彦議員の質問を終わります。

この際、15 時 10 分まで休憩をいたします。

15：00　休憩

15：10　再開

○議長（寺林俊幸）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、荒貴賀議員の発言を許します。

荒貴賀議員。

○８番（荒　貴賀）　通告書に従いまして、質問をいたします。

国民健康保険の都道府県単位化で今後の保険税の推移についてであります。

国民健康保険は、国の法改正により平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保運営の役割を担う新たな制度としてスタートし、６年が経過しました。

各都道府県は最長６年間を１期とした「国保運営方針」を定め、その方針に沿って市町村の国保行政に指導しています。道は令和６年度からは２期目の国保運営方針を示し、令和 12 年の国保料水準の完全統一が予定されています。

先行して平成 30 年から実施している大阪府では、多くの自治体で保険料が年々値上がりし、実施前より約１万 2,000 円も値上がりした自治体もあります。国保の保険料は市町村の医療提供体制の違いや収納率、被保険者の構成で大きく異なります。統一すれば、もともと保険税（料）の高い都市部に平準化され、多くの自治体で大幅な引上げが予想されます。

これまで、各市町村が努力を重ね保険会計を維持し、被保険者の保険税を上げないように住民と共につくっている流れが壊されてしまいます。

保険料水準の統一の今後の動向と町の認識をお伺いいたします。

１、令和 12 年の国保料水準の完全統一に向けて町の国保税の推移は。また、基金の取扱いについて町の考えは。

２、国保の所得階層ごとの加入人数は。

３、滞納世帯の状況は。

４、コロナ禍で制度化されたコロナ特定減免が５類に移行したことでなくなりましたが、その後の影響は。

５、令和４年、国は未就学児に係る均等割保険料について、その５割を公費負担により軽減しました。町として拡大の考えは。

６、国は今年 12 月２日に現行の健康保険証を原則廃止し、マイナンバーと一体化する方針です。現行の保険証の存続を国に求める考えは。

以上です。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　荒議員のご質問にお答えいたします。

「国民健康保険の都道府県単位化で今後の保険税の推移は」についてであります。

国民健康保険は、市町村を単位とする公的医療保険制度として、会社員等が加入する被用者保険とともに、国民皆保険制度を支える要の役割を果たしてきました。

しかし近年、市町村間における所得水準や医療費水準の差により、保険料水準に大きな開きが生じており、特に小規模市町村では財政が不安定になりやすいといった構造的な問題を抱えております。

こうした状況を改善し、国民健康保険制度の安定的な運営に向け、平成 27 年５月に国民健康保険法の改正が行われ、30 年４月から、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、安定的な財政

運営や効率的な事業の確保などに中心的な役割を担っております。

ご質問の１点目、「令和 12 年の保険料水準の完全統一に向けて町の国保税の推移は、また、基金の取扱について町の考えは」についてであります。

国は、将来的な都道府県での保険料水準の統一に向けた国民健康保険制度における財政運営上の課題解消のため、昨年６月に都道府県国民健康保険運営方針策定要領を改定するとともに、同年 10 月に保険料水準統一加速化プランを策定しました。

これを受け、北海道では、市町村が安定的な財政運営と事務の効率化を推進できるよう、令和６年度から運用する北海道国民健康保険運営方針を本年３月に改定し、12 年度を目途に全道どこにいても同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料負担となる保険料水準の統一、いわゆる「保険料の完全統一」を目指すとされております。

保険料の完全統一に向けての国保税の推移については、北海道が示す標準保険料率と幕別町の現行税率により令和６年度の保険税を試算すると、北海道が示す標準保険料率により算出した保険税額、すなわち北海道に納付する納付金に比べて約 7,330 万円の財源不足が生じることになります。

このため、国民健康保険基金を取り崩すか、基金が底をついた場合には、保険税率を引き上げざるを得なくなることが見込まれます。

このことから、今後保険税の引上げの検討は避けては通れないものと考えており、国民健康保険特別会計の決算状況や北海道へ納付する国保事業費納付金等を考慮し、限りある基金を活用し急激な負担増とならないよう、慎重にシミュレーションを行うとともに、幕別町国民健康保険運営協議会において、その内容についてご審議をいただきながら、適切な保険税負担について見極めてまいりたいと考えております。

ご質問の２点目、「国保の所得階層ごとの加入人数は」についてであります。

本年２月末現在の被保険者総数は 3,400 世帯 5,538 人で、世帯ごとの所得階層を 100 万円刻みで申し上げますと、100 万円未満が 1,741 世帯 2,218 人、100 万円以上 200 万円未満が 715 世帯 1,144 人、200 万円以上 300 万円未満が 351 世帯 615 人、300 万円以上 400 万円未満が 140 世帯 266 人、400 万円以上 500 万円未満が 75 世帯 161 人、500 万円以上が 378 世帯 1,134 人となっております。

ご質問の３点目、「滞納世帯の現状は」についてであります。

本年２月末現在の国民健康保険税の令和４年度以前分の滞納世帯数は 252 世帯で、所得階層を 100 万円刻みで申し上げますと、100 万円未満が 86 世帯、100 万円以上 200 万円未満が 40 世帯、200 万円以上 300 万円未満が 34 世帯、300 万円以上 400 万円未満が９世帯、400 万円以上 500 万円未満が１世帯、未申告または転出により所得情報がない世帯が 82 世帯となっております。

また、滞納世帯のうち、有効期間を６か月とする短期被保険者証を交付している世帯は 82 世帯 124 人、資格証明書を交付している世帯は３世帯５人となっております。

ご質問の４点目、「コロナ禍で制度化されたコロナ特定減免が５類に移行したことでなくなりましたが、その後の影響は」についてであります。

町では、国の財政支援措置に基づき、新型コロナウイルス感染症に罹患し重症化した方や、国や北海道の要請により事業等の休止を余儀なくされ、収入の減少により国民健康保険税の支払いが困難となった方に対して、対象となる期間を遡及して国民健康保険税を減免してきました。

しかしながら、昨年５月８日をもって新型コロナウイルス感染症が「季節性インフルエンザ」と同じ５類感染症に移行したことに伴い、国の財政支援措置が令和４年度相当分の国民健康保険税までで終了したことから、本町における減免の対象年度もこれに合わせたところであります。

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行した後においては、罹患者の状況を把握することができないことから、その影響についても検証することができませんが、令和５年度分の国民健康保険税について、これまで当該減免に関する相談や問い合わせがないことから、ワクチン接種の効果などにより、収入が大きく減少するほどの重篤な罹患者は減少したものと推測しております。

今後何らかの理由により国民健康保険税を納期内に納められない方からのご相談に対しましては、

面談等により生活実態等をよくお聞きし、分割納付していただくなど、これまで同様、丁寧に対応してまいります。

ご質問の５点目、「令和４年、国は未就学児に係る均等割保険料について、その５割を公費負担により軽減しました、町として拡大の考えは」についてであります。

国民健康保険税の標準賦課総額につきましては、地方税法に基づき、世帯の被保険者に乗じて税額を算出する均等割と１世帯当たりの税額を算出する平等割を応益負担とし、また、世帯の被保険者の所得に応じて税額を算出する所得割を応能負担として、この応益負担と応能負担の原則に従い、被保険者に対し負担を求めているところであります。

国においては、令和３年６月に成立した「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」により地方税法の一部を改正し、４年４月１日から少子化対策の一環として、未就学児に係る均等割の課税額を５割軽減することとしたことから、本町においても同様の軽減措置を設けるため、４年第１回定例会において、幕別町国民健康保険税条例の一部を改正したところであります。

子どもの均等割軽減の拡大につきましては、国の財政負担により実施すべきものであり、昨年 11 月に国に対し軽減措置対象者や国の負担割合を拡大するよう、全国町村会や北海道国民健康保険団体連合会を通じて要望を行ったところでありますので、現時点において町単独で行う考えはありません。

ご質問の６点目、「国は今年 12 月２日に現行の健康保険証を原則廃止し、マイナンバーと一体化する方針です、現行の保険証の存続を国に求める考えは」についてであります。

国は、昨年４月１日から、医療機関におけるマイナンバーカードを利用したオンラインでの資格確認を原則義務化し、同年６月２日に成立した改正マイナンバー法において、マイナンバーカードと保険証を一体化するとともに、同年 12 月 27 日に公布した「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」において、本年 12 月２日で現行の健康保険証を廃止することとしました。

マイナンバーカードと健康保険証を一体化したマイナ保険証については、医療機関や薬局が、患者の直近の資格情報や過去の処方薬剤情報、特定健診情報等をオンラインで取得することにより、総合的な診断や重複する投薬を回避するなど、適正な医療の提供を進めるために必要とされております。

国では、マイナ保険証を保有していない方や、マイナンバーカードを保有していても健康保険証利用登録をしていない方など全ての人に対し、当分の間、資格確認書を保険者において職権で交付する考えでありますことから、町として現行の保険証の存続を国に求める考えはありません。

以上で、荒議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　荒議員。

○８番（荒　貴賀）　それでは、再質問させていただきたいと思います。

国保については、現役世代の方が、各種社会保険に入っていた人も年金生活になると、多くの人たちが国保に加入してきます。国保は、誰もが一度はお世話になる医療保険になっていて、国民皆保険制度の土台を支える制度となってきました。しかし、現在、被保険者は減り続けて、現在では 2,600 万人、それでも人口の 21 パーセントが保険加入者といわれています。幕別町でも 5,500 人、２万 5,000 人ですので、大体同じぐらいの推移なのかなと認識しています。

特に、国民健康保険がスタートした時期、1961 年の昭和 34 年ですけれども、当時国保制度をつくるときに、社会保障制度審議会というところを開き、議論したそうです。そこで零細企業者や日雇い労働者、無職者など、低所得の被保険者が多いことで、保険料に事業主負担のない国保を運営するのには、相当額の国保負担を投入し、保険料を低く抑える必要があるということを明確に打ち出して運営を進めてきたということも書かれていました。

しかし、現状を見ると、加入者の状況はすごく変化しているのは、先ほどお話があったとおり、当時は農林漁業者ですとか、自営業者の方が６割を占めていた。しかし、今見ると年金生活者の方や非正規の人たちが多くなってきている。そうした中で、収入のところもすごく大きく変化を見せて、当

時と今を考えるとするとかなり物価に違いがあるので、30 年前と計算しましても、当時の 30 年前の国保の加入者の平均所得が 240 万円で、2020 年が 136 万円で、104 万円近く国保加入者の収入が落ちているのです。こうした状況で国保運営を行う場合になったときに、やはり収入の少ない人たちだけで支えるということになり、もう限界が来ているというのが現状になっていると思っています。

こうした状況から、町長も先ほどお話がありましたけれども、国保の財政運営を健全化させるために、財政支援が絶対的に必要であって、もう 10 年前ですね、2014 年に自治会、町村会も１兆円の財政負担を求めて、協会けんぽ並みの保険制度に移すように財政支援をしてほしいと、その中で均等割についても軽減を行うべきだということで、この間、ずっともう 10 年間やられてきたというふうに認識しております。

しかし、現状ではなかなかそれが進んでいないのが実情なのです。2018 年、いわゆる国民健康保険制度の改革から６年が経過したわけなのですけれども、国保のそうした財政面というのを、取得可能なものとすることを目的に行われたというふうに記載されていますが、国保制度の持つ財政上の構造的問題いわゆる保険料の負担が重いという問題は、いまだ解決されていないのです。こうした状況を、もう被保険者に負担を求めることが、持続可能な国保の運営になるのか、私はすごく疑問に思いました。町長、この辺について、どのように認識されますか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　低所得者にとって負担が非常に重荷になっているというところは、全く私は同じ考えでありまして、かといって、ではどこからお金を持ってくるのだとなったときに、保険税では調達できないわけですから、しっかりやっぱり国が支える、その分、足りない分を支えるということが必要だろうというふうに思っています。

○議長（寺林俊幸）　荒議員。

○８番（荒　貴賀）　私もやはりそこはしっかりとやっていくべきだと思います。

しかし、喫緊の状況を見ますと、先ほどお答えあったとおり、道が平準化を求めてくるのです。今年が２期目を迎える中で、医療水準の差を反映させない仕組が導入されようとしています。どこまでそういったことが入るのか、ちょっと私も今年のがまだ分からないので、何とも言えないのですが、今までは国保の算定については、その町の医療費負担、所得や階層や人数というのも割り返して、ここの町でこのぐらいの負担をしてくださいというのが決められてきたのです。だから、毎年このぐらいですよ、このぐらいですよというのがあったのですけれども、今回から第２期に始まる中で、そういったものを、水準の差を反映させない仕組みを入れたいということでありました。

今日、６年度はまだ来ていないということですので、もしかしたらその辺がどうなるかちょっとまだ分からないのですけれども、要は反映させないでいきなり上がってきた感じで納付を迫られて、なぜ上がったのかというふうになると、医療保険料は算定させる。要は北海道全体で医療保険何ぼ、その分を分散して負担してほしいということが今後求められる。そうした段階を全ての、その次に全ての市町村、いわゆる全国どこでも自治体で同じ保険料にするというのを、この６年間で決めていこうという認識なのです。いわゆる 179 自治体がある中ですごく大きな差がある。これを、やはり単純に平準化させることが本当に可能なのか。そして、それが本当に正しい保険料の仕組みなのかについて、町長の見解をお聞きしたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　財政基盤の弱い市町村、人数が少ないところ、被保険者が少ないところにあっては、やはり何人かが重大な病気にかかると、やっぱり給付が増えますので、負担も増えざるを得ないということがありますので、やっぱりそういったことを解消して、なるべく大きな器の中で安定的に財政運営をしていこうというのが今回の改正でありました。

このことについて私は、全くそのとおりでいいのだろうなと。ただ、どうしても大都市に引っ張られて上がっていくということについては、やっぱり特に小さな村で、非常に保険料、少ない保険料で運営しているところにとってみれば大きな問題になるわけでありまして、我が町においても、保険税

は上がっていくことは間違いないわけでありますから、そこは激変緩和で基金を入れるといっても、最後は求められるべき率を納めなければならないわけですから、激変緩和はできるだけで、最終的には負担は何も変わらないのです。変わらないわけですから、そこはやっぱり国がそこの足りない分、低保険料になるように支援しないと、この問題は解決つかないのかなというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸）　荒議員。

○８番（荒　貴賀）　そのとおりなのです。なかなか町で財政といっても、それこそ負担を求めることがなかなか難しい、できない。そういった中で、ではどうやってやっていくのかと。

町のホームページにモデルケースが記載されていました。すごく分かりやすくて、よかったなというふうに私も見ていたのですけれども。先ほど町長にお答えいただいた中で、100 万円以下の人たちが３割、４割いますよ。200 万円以下になると、もう半分以上はそちらにいますよ。本当に厳しい状況の中で国保を納めてもらっている。

そうした中で、例で挙げられていたのですけれども、国保の夫婦２人で年金の人で、200 万円収入あります、保険料このぐらいですよというのが出ていたのですけれども、200 万円になると、要は道の５割軽減負担に入るのだそうです。要は 200 万円でも５割、所得とか世帯にもよってちょっと変わるのであれなのですけれども、でも２人夫婦で年金で５割の軽減が入るぐらいそれこそ大変な状況なのだな。やはりそういったところ、町では半分もいるような人たちに国保負担を求めるとなると、やっぱりそれ以外の人たちは、大きな負担になってくるということは間違いないのです。

こうしたところから、さらに町が負担を、町長、今先ほど負担を求めていかなくてはいけないというお話があったのですが、それが本当にこうした人たちに負担は求められない、ではほかの半分の人たちに求めるというときに、本当にそれで国保運営が健全といえるのか、ちょっと町長にもう一度お聞きしたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　私が申し上げたのは、我が町の国保財政だけではいかんともし難い状況にあるので、そこはどこかがお金を出さない限りは、保険税負担が少なくならないわけですから、そこはやはり国にしっかりとお金を出してもらわなければならないのかなと。でないと、今ですら 500 万円以上 378 世帯 1,134 人、これ、あまり言いにくいのですが、ほとんど農家の方なのです。農家の方にたくさん納めてもらって、今の国保財政というのが成り立っているということでありますから、これ以上、農家の方、ほとんどもう限度額に近いぐらいの負担をしているわけですから、これ以上上げても、実は上がらないのです。限度額に達していれば、幾ら税率上げても税収は増えないので。だから、そうなると中間層なり低所得層というふうになってきますので、それは今の所得から見ると、やっぱり過重な負担であろうというふうな認識は持っておりますので、ですからそこは国にしっかりとお金を出してもらうしかないのだろうなというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸）　荒議員。

○８番（荒　貴賀）　もう一つ確認したいのが、2030 年同一保険料を目指します。先ほど加速化プランというお話がありました。加速化プランは、いわゆる厚生労働省が示した指針だったかなというふうに認識しています。

要は、北海道の国保運営の方針のところが出しているわけではなくて、あくまでも国が出しているものであって、道が今度どのようにしていくかというのは、やはりまた今後、それこそ 179 自治体で話し合って、どうやっていくのかというのは決まってくるのだと思うのですが、やはり住民負担がないように、道や国にそういったことを求める機会というものがあったりするのでしょうか。町長、その辺についてお聞きしたいと思いますが。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　負担の軽減、国の国庫補助金をたくさん出してくださいということは、町村会もそうですし、国保連合会も要請をしているところでありますので、そこが一つの大きな力になって、束になって、国に対して要請をしているということであります。

○議長（寺林俊幸）　荒議員。
○８番（荒　貴賀）　道の国保運営委員会のほうで、そういった提言とかはできたりするのでしょうか。
○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　国保の運営方針、北海道がつくる運営方針ができたわけですけれども、それに基づいて12年までどうしていくのだということが定まってくるわけで、原則として12年を目途に、いわゆる完全統一だという話が今出ているわけで、ただ各年の幾らになるかについては、ちょっと私は細かいところは分かりませんけれども、いずれにしても12年には、北海道内にいれば、世帯構成なり、所得が同じであれば同じ負担になるよと、それを目指しているよということは、今の段階ではもうはっきりしていることであります。

ただ、目途にと言っているところがちょっとくせ者だなと私は思っていまして、目途ですから、までにと言っていないのです。までにと言っていないので、そこはこの間の会議にも、私、出ましたけれども、一応はそういう12年までに統一することを目標と掲げながらも、できない場合も町村によっては出てくるだろうから、そこはなるべくできるだけ早く完全統一を図りたい、そんな言い回しでしたので、それが本当に正式見解があるのかどうなのか。この連合会の会議の後に、道の担当課からそういう話が出ましたので、12年を目途にしながらも、完全に12年で統一するのだというふうに私は取れませんでした。
○議長（寺林俊幸）　荒議員。
○８番（荒　貴賀）　道の方針が少し変わったという、きっと今回の第２期の運営方針の中で、現実的にはどうだったのかとか、今回の加速化プランを見たときに、12年を目指すというような感じが出ていましたから、そういったところもあったのかもしれないのですが、県や道によって進み方が全然違ってくるわけなのです。やはり町長言われたように、12年という話がありましたけれども、本当にそれが北海道、これだけ広大なところで、医療にかかるのに時間がかかったりとか、医療状況がすごく違いがある中で、本当に統一したことが、それこそそこに住む人たちにとってどうなのかというようなところに、もっと議論する必要もあったりするのかなと思っていますので、それについても、私自身としても12年度までということを決めないでもっと議論をし、それこそ町長言われたとおり、財政支援がないのであれば、そこはどうなのだというところもぜひもっていただきたいなと思うのですが、どうですか。
○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　今、北海道の考え方、運営方針の考え方としては、改善していく部分がまず何点かあるのですが。まず、令和８年までに資産割をまだ使っている、採用しているところがあるので、資産割を完全になくしましょうということがあります。それと、限度額もそれぞれ違っていますので、限度額を法定の限度額に統一しましょうというのもあります。これは12年度までにという意味ですけれども。それであるとか、歳入を充当する、充てる歳出というのを共通にしましょう、ということ。さらには、被保険者数に応じた使用率の枠というか、この率を目指してくださいというのは、４段階ぐらい決まっているわけなのですが、言ってみれば人口、被保険者に応じた使用率、その目標を達成してくださいであるとか、あとは、法定外繰入れ、いわゆる赤字補填をやめましょうと。こういったことを重点項目に掲げて、12年に向かおうとしているということであります。
○議長（寺林俊幸）　荒議員。
○８番（荒　貴賀）　今後その統一に向けて動き出すということは、理解したいところであります。

やはりそこに住む住民、幕別町が、住民負担がやはり今、町長おっしゃったとおり、12年までにどうしても増やさざるを得ない。では、そのときに幕別町としてどういった方針を取るのか、そしてそれまでにどういったことを引き出すことができるのかというのが、すごく大切になる６年間になってくるのかなというふうに認識しています。そうした中で、12年までという目途にはしないで、財政負担をしっかりと示した中で統一化を図ってほしいということを私は求めたいと思います。

次、国保の世帯割については理解しました。滞納世帯についてももらったところであります。

コロナについて少しお聞きしたいのですが、コロナの特例減免が５月８日になって廃止になった。それに併せて、コロナの減免が二つあったのです。事業者、前年度比 30 パーセント減ったら減免しますよというのと、病気になったときにその分を給与手当を補填しますよというのが、同時になくなったわけなのです。

やはり急に５類になってなくなってしまったものなのですけれども、やっぱり町としても今年１年度は継続して、そういった取組を維持して、コロナの感染に対して大変な人たちは支援するということも思ってもよかったのではないかなと思ったのですけれども、その辺について町長どのように考えますか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　５類に移行したのは去年の５月８日でありましたけれども、いきなりというのではないのです。やっぱりそれは、その前からいつ５類に引下げをしていくかということを見極めながら、去年の連休明けが適当だろうということで、国がそういうふうに踏み切ったわけですから、それまでに、かつて 2020 年１月に初めての感染者が発見されましたけれども、その年には、もう２月には、小学校をどんな判断で休みましょうだとか、様々な活動を制限してきたわけですから、そのことによって、人が動かないことによって商売が大変な方が出てきたということですから、それがだんだん恐れつつ、ある程度外に出ながら、飲食もしながらというふうに変わってきているわけで、だんだんと変わってきているわけで。ですから、そういう状況があるので、完全に休まなければならないときには収入はゼロですから、この減免にも対象になりましょうけれども、だんだん経済活動も開始されてきたので、そこまで極端に収入減になった人がいないというふうに思っています。

その結果として、申請者がなくなってきたということになるのだろうというふうに思いますし、ただ現実のところ、詳細はつかめないわけなので、だから推測でしか物が言えませんけれども、ただ、やっぱり廃業をされている方がいるか、あるいは倒産されている方がいるかというと、今は何とか頑張っていらっしゃる方が多いわけですから、私は、肌感覚と言ってはいけないですけれども、様々な方のお話を聞いた中では、徐々にでありますけれども、回復しつつあるので、減免制度があったとしても、受けるような対象の方は非常に少ないのだろうなというふうに思っておりますから、この判断としては、ある程度の客観的な要素を積み上げた中で、減免制度をなくしたというふうに私は認識をしております。

○議長（寺林俊幸）　荒議員。

○８番（荒　貴賀）　国の制度だったものですから、基準、どこかで線引きをしなければいけないというのは重々理解しているところではあります。やはりなくなってしまったものですから、徐々に、急にではなかったかもしれないです、それこそ随時その状況を見ながら。でも、去年だけ見ますと、十勝医療圏を見たときに、病院数、今、完全にどのぐらいというのが分からなかったのですけれども、11 月ぐらいにたしか結構がつんと大きく増えたかなというのは、テレビでもって一時期話題にもなりました。幕別町もいまだに、今年にちょっと、分からないですけれども、去年まではちらほらとそういった方もいらっしゃったかなと思っています。それこそ５類になってしまったので、なかなか減免の対象にはならなかったというのは分かるのですが、やっぱり個人事業主さんにとっては大きな問題になってくる。そうした中で、自分でそういったところに診療に行くことも自発的になってくる。では、本当にそこに行ったのかとか、そういった状況がどうだったのか。やっぱりそういったところも考えたときに、やっぱり制度として町でもって、あるいはその人の健康を考慮しない。でも、休んだらちゃんと補填がもらえるからしっかり医療にかかろうとか、そういった判断もできた一つの目安にもなったのではないかなと思ったものですから、ちょっと継続も考えてもよかったのかもしれないなと思って、ちょっと町長にお聞きしたところです。

僕もこの時期なので、もう少し早く提案できればまたよかったのですけれども、そういったことも今後いわゆる状況によっては、町として独自に少しそういったことも考えて、制度の改正を今後行っていただければと思いますが、町長どうでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　コロナによって完全に収入がなくなるとか、もう半分以上も減るだとかということが顕著に見えたわけなのです。ですから、我々としても、頑張る事業者応援事業だとか、もう 50 ぐらいにわたってそういった支援もしてきた。１件の倒産もあってはならない、そういう思いでやってきたわけで、それが今現在を見たときには、そういう状況にはありませんので、私は、頑張る事業者応援事業などの町からの現金給付とこれというのは、セットというか、同じものだと思うのです。給付もしますし、減免もどうにか、負担能力がないので減免するということになろうかというふうに思いますので、給付は今必要ないと私は思っていますので、減免も同じく、必要ないと言い切れるかどうか分かりませんけれども、もう役割は終わったのかなという、そういう認識でありますので、当然のことかなというふうな、そんな思いでいるわけです。
○議長（寺林俊幸）　荒議員。
○８番（荒　貴賀）　ちょっと食い違いがあったのですけれども、５月８日に止まるとなったときに、もう少し町として延ばしてみる、要は本当にコロナで大丈夫なのかな、休業になったときに、大変な人たちが出ないかなという意味で、その当時です、今はそういうこと必要ないという思いはあるのかもしれないですけれども、当時のときにもう少しそういったことを引き継ぐと言ったらあれですけれども、対応もあってもよかったのかな思ってちょっとお聞きしたところです。
○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　減免制度は、国からの補塡がありきでありましたので、町単独でやるということは、これは国保会計が負担するのか、一般会計が負担するのかというのはありますけれども、お金はどこからも出てこないので、町の負担になるということですから、そこまでの事由はないのかなということでありますので、全く国と同様に、国がやめたらうちもやめるという形になったということであります。
○議長（寺林俊幸）　荒議員。
○８番（荒　貴賀）　理解したいと思いますけれども。どれだけ利用者があるかとか、どれだけの状況があるかというのがまだ全然分からないのですけれども、制度として残れば、仮に今状況分からないのですけれども、こういったときにこういう人たちがこれだけ大変な思いを長引く状況もあるのだなというのが分かって、次の制度のときにそういったものを反映できるとか思ったものですから、町長、もちろん財政負担がある、ただ、利用者がどうなるかというのは、まだ状況的には分からないのですけれども、やっぱりそういった住民や事業者さんのことを考えて、町として頑張りますということもあってもよかったかなという意味で、ちょっと町長にお伝えしたところであります。
　均等割についてお聞きします。
　令和４年、一昨年から、半額が国で補填することが決まりました。これも、やっぱりこの持っている世帯の均等割の負担はすごく大きいのです。これも町のホームページに例題が出て、これ本当にいいなと思って、私、今回見て思ったのですけれども。
　夫婦２人で子ども１人、未就学児で 300 万円の世帯です。そこで均等割の減免が行われて、２割の減免負担にもなるのだそうです。本当に多くの方が減免を受けて国保税を払っているのだなというのが、今回すごく認識しました。
　こうした中でも、収入が 300 万円、でも国保税が 29 万円 700 円、要は収入の１割が国保なのです。減免しても、半分になってもそれだけ国保の負担が、そういう中間層に大きく負担になっているのです。こういったところも考えたときに、町として均等割のそういうところも制度として負担軽減を図っていくということも、一つの制度として負担軽減はあってもよかった、政策として踏み出すこともいいのではないかと思ったものですから、ちょっと町長にお聞きしたところですけれども、どうですか。
○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　これ国は子育て支援の一環として、子どもがたくさんいるところについては、大

変だろう、未就学児がいるところは大変だろうということで減免をしているわけで、子育て支援でやるのなら国がお金を出せばいいし、本来、私、税制度の中でやるべきだというふうに思っております。そうした中で、要は負担能力がある人に負担を求めるのが税ですから、そういうきちっとした一本筋が通った中でやればいいし、子育て支援をしっかり国がやるというのであれば、それは子どもの分を取らなければそれはそれでいいのかなと。これ、一つの町があれこれやるという話ではないなというふうに思っていますので、町がやるというのは、難しいというより、できません。

○議長（寺林俊幸）　荒議員。

○８番（荒　貴賀）　残念な回答をもらいました。先ほどのお話のとおり、300 万円の収入で子どもが１人いた場合、減免があって 290 万円よりなかったら、もう 30 万円とか、１割以上の負担が国保税だけで払わなくてはいけないという現状が今あるということは、やっぱりしっかりと受け止めて、今後の国保財政を考えていかないといけないのだろうというふうにすごく感じたところです。町長が均等割については難しいというようなお話ありました。当然、今お話ししたことも税ですから、負担能力を考えたときに、30 万円の負担がどうなのかというところが大前提でありますので、そこについてもっと議論をして、取り組んでいただきたいないうふうに思います。

マイナンバーについてです。今年の 12 月に原則廃止になって、一体化させることになりました。去年法改正の国会審議の中で、保険証とマイナ保険証を一体化することによって、無保険の方が発生するというようなことで、すごく議論になったのです。国の制度なのでいろいろあるのですけれども、特に他人とのひもづけですごく深刻な状況になった介護支援や高齢者や障がい者の方たちが、すごく困難に遭遇するというようなことが国会の中ですごく議論になって、与野党議員含めてすごい問題提起になって、これ本当に 12 月からできるのかという中で、すごく紛糾したというふうにやっていました。

でも、そういう中でも、もう 12 月からスタートしてしまう。では、その 12 月の間にできるのかという中で、やはり私は、この保険証は、現状残すべきだと思うのです。今回、資格確認書ということで、段階的には残すとありますが、こうした大きな問題がある中で、わざわざ税金を大きく投入して制度設計を図る必要があるのか。むしろ先ほど町長言われたように、国保財政大変なのだから、もっとそっちのほうにというようなところも私はすごく感じるところであります。やはりそうした選択と周知がすごくずれたなというのが、すごく私自身感じています。

こうした中で、個人的にではあるのですけれども、税負担を、大きく税金を費やして、これを強行して進めていくのか、もっと違う場所にもっと負担を考えて、それこそもっと時間をかけて進めていくのかということを議論するべきだと思うのですが、町長、このマイナンバー保険証についてどのように感じていますか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　日本は非常に DX が遅れているわけですから、それを進めることについては当然のことだと思います。ただ、進め方がやっぱり性急過ぎるなと、そういう印象は持っております。

ただ、代替措置として、資格確認書を発行するということでありますから、やっぱりマイナ保険証は進める中で、全く無保険というか、保険証がなくなるような状況は避けなければならないので、その代わりとして資格確認書を発行するということですから、私はここはもうそういう方向に向かうのは当然の話、いろんなものを今 DX を活用して、省力化、効率化を図っていくということは当然のことでありますから、その一環で進めてもらえればいいのかなと。ただ、不便な方というか、利益を受けられない方が出てはまずいなというふうに思っています。

○議長（寺林俊幸）　荒議員。

○８番（荒　貴賀）　本当にそのとおりなのです。利益、利便性と利活用を考えたときに、この制度が本当に税金を投入してよいものができるのか、それこそ何でもかんでもくっつけた中で、それが本当によいのか。私自身も、デジタル化、DX 化、悪いというわけではないです。やはり住民のため、住民が利便性が活用できるものであれば、積極的に進めていただきたいと思いますし、それについては何

ら反対するものではないのですけれども、やはりその制度設計を見たときに、本当にこれは大丈夫なのか、これで本当に進めることが必要なのかというところで、やはりもっともっと議論を図るべきではないかなというふうに私は認識しているから、町長としてぜひ今の保険証の継続も図る考えを持っていただきたいなと思って提案したところであります。

国保財政については、構造的な欠陥、課題がずっと抱えられてきました。この間も都道府県単位化で3,400億円投入され続けてきていますけれども、それでも全く足りていない、それでも負担者が大変だ、幕別町でも現状は起こっています。こうした中で、もっと負担、こうした状況を考えたときに、本当にこの問題は、先ほど言われたように、多くの方々が最終的には国保に入ったときに、こんなに高いのだねというような状況が緩和できるように、私も町長自身も、国保財政についてしっかり議論を進めていただきたいと思います。町長どうでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　これ、行き着くところは日本国の税制度がどうなるかというところまで行ってしまうと思うのです。結局、借金を1,000兆円も抱えているわけで、これをどうしていくのだ、それと税収をどう増やしていくのだ。税収が増えれば、国保にも国はお金を入れられるわけですから、だからやっぱりそういう大きな、マクロ的な考え方の中で税制度をどうしていくのだ、負担の均衡というものをしっかり公平性を確保していくということは必要だろうというふうに思います。

ただ、私は、地方自治体の幕別町の町長として言えることは、国からお金たくさんください、そして住民の負担を和らぐようにしてくださいと、これしか言えませんけれども、本当は私は、もっと国のレベルにおいて、日本国の税制度をしっかりとやっぱり議論してほしいなというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　荒議員。

○８番（荒　貴賀）　私も本当にそのとおりだと思います。消費税があれだけ、一番税収の中で多い中で、社会保障のためと言ったのに、私ずっとここにいますけれども、社会保障厚くなったのかなというところはすごく感じています。そういったところも今後、その負担がきっと自治体に来て、それが住民に来て、そして暮らしが大変になるということが予想されます。こういったところをどのように変えていくのか、どのように住民の暮らしをよくしていくのかというのは、私としても今後政策の一つとして、しっかりと取り組んでいきたいと思います。

質問を終わります。

○議長（寺林俊幸）　以上で、荒貴賀議員の質問を終わります。

［散会］

○議長（寺林俊幸）　以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

なお、明日の会議は午前10時から開会いたします。

16：02　散会

第１回幕別町議会定例会

議事日程

令和６年第１回幕別町議会定例会
（令和６年３月12日　10時00分　開会・開議）

開会・開議宣告（会議規則第８条、第11条）
議事日程の報告（会議規則第21条）
日程第１　会議録署名議員の指名
14　田口廣之　　15　芳滝　仁　　16　谷口和弥
（諸般の報告）
日程第２　一般質問（３人）
日程第３　議案第22号　幕別町附属機関設置条例の一部を改正する条例
日程第４　議案第23号　幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
日程第５　議案第24号　幕別町手数料条例の一部を改正する条例
日程第６　議案第25号　幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例
日程第７　議案第26号　幕別町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
日程第８　議案第27号　幕別町道路占用料に関する条例の一部を改正する条例
日程第９　議案第28号　幕別町都市公園等条例の一部を改正する条例
日程第10　議案第29号　幕別町公営住宅管理条例の一部を改正する条例
日程第11　議案第30号　幕別町水道事業給水条例及び幕別町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例
日程第12　議案第33号　幕別町指定地域密着型サービス基準条例の一部を改正する条例
日程第13　議案第34号　幕別町指定地域密着型介護予防サービス基準条例の一部を改正する条例
日程第14　議案第35号　幕別町指定介護予防支援等事業の基準を定める条例の一部を改正する条例
日程第15　議案第36号　幕別町指定居宅介護支援等事業の基準を定める条例の一部を改正する条例

会議録

令和６年第１回幕別町議会定例会

１　開催年月日　　令和６年３月12日
２　招集の場所　　幕別町役場３階議事堂
３　開会・開議　　３月12日　10時00分宣告
４　応集議員　　全議員
５　出席議員　　（19名）

議　長　寺林俊幸
副議長　中橋友子

１　畠山美和	２　塚本逸彦	３　山端隆治	４　内山美穂子	５　小田新紀
６　長谷陽子	７　酒井はやみ	８　荒　貴賀	９　野原惠子	10　石川康弘
11　岡本眞利子	12　小島智恵	13　藤谷謹至	14　田口廣之	15　芳滝　仁
16　谷口和弥	17　藤原　孟			

６　地方自治法第121条の規定による説明員

町長	飯田晴義	副町長	伊藤博明
教育長	菅野勇次	農業委員会会長	中村富士男
代表監査委員	八重柏新治	企画総務部長	山端広和
住民生活部長	寺田　治	保健福祉部長	樫木良美
経済部長	岡田直之	建設部長	小野晴正
会計管理者	合田利信	忠類総合支所長	笹原敏文
札内支所長	新居友敬	教育部長	川瀬吉治
政策推進課長	白坂博司	総務課長	佐藤勝博
地域振興課長	谷口英将	糠内出張所長	宮田　哲
住民課長	本間　淳	防災環境課長	井上一成
防災環境課参事	山岸伸雄	税務課長	古山悌士
福祉課長	亀田貴仁	こども課長	川瀬真由美
保健課長	宇野和哉	農林課長	髙橋修二
商工観光課長	西嶋　慎	土木課長	香田裕一
都市計画課長	松井公博	水道課長	河村伸二
学校教育課長	西田建司		

ほか、関係係長

７　職務のため出席した議会事務局職員

局長　合田利信　　課長　北原正喜　　係長　菅原美栄子

８　議事日程

議長は議事日程を別紙のとおり報告した。

９　会議録署名議員の指名

議長は会議録署名議員に次の３名を指名した。

14　田口廣之　　15　芳滝　仁　　16　谷口和弥

議事の経過

（令和６年３月12日　10:00　開会・開議）

［開議宣告］
○議長（寺林俊幸）　これより、本日の会議を開きます。

［議事日程］
○議長（寺林俊幸）　本日の議事日程につきましては、お手元に配布のとおりであります。

［会議録署名議員の指名］
○議長（寺林俊幸）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。
本日の会議録署名議員に、14 番田口議員、15 番芳滝議員、16 番谷口議員を指名いたします。

［諸般の報告］
○議長（寺林俊幸）　日程第２、昨日に引き続き一般質問を行います。
一般質問は、通告順に行います。
質問の内容については、会議規則第 61 条第２項の規定によって、通告した要旨の範囲内といたします。
次に、発言時間について申し上げます。
一般質問についての各議員の発言は、会議規則第 56 条第１項の規定によって、答弁を含め 60 分以内といたします。
はじめに、酒井はやみ議員の発言を許します。
酒井はやみ議員。
○７番（酒井はやみ）　通告に従いまして、質問いたします。
１、義務教育学校開校の課題について。
令和８年度の幕別義務教育学校開校に向けて、保護者アンケートや地域説明会が行われ、開校準備委員会での議論も始まっています。
同時に、地域住民や保護者からは、「保護者や子どもたちの声は反映されているのか」「これまでの学校教育と比べてよくなるのかよく分からない」「小学校卒業の節目がなくなることや５年生から定期テストが入ってくるなど、不安要素が拭えない」「制服やジャージはどうなるのか。経済的負担が増えないか不安」など、疑問や不安の声も上がっています。
新たな教育体系の導入という大きな問題であるだけに、地域住民の合意形成を重視しなければなりません。
教職員、保護者、子どもたち、地域住民の声が豊かに取り入れられることが大事だと考えます。以下の点を伺います。
（１）令和８年度義務教育学校開校が妥当だとした経過と理由は。
（２）これまで子どもたちへの説明や意見交換を行っているか。その場合、出されている意見は。
（３）帯広市立大空学園で実施されている５年生からの 50 分授業、定期テスト、部活動の導入について町の考えは。
（４）教員総数は変わらないため、授業を受け持つ学年の範囲が広がり、教員の負担が増えるのでは。
（５）今後、保護者や地域住民、子どもたちが学校づくりへの意見を出し合える場を重ねる考えは。
２、少人数学級の前進を。

子どもたちに行き届いた教育を行う上で一番必要なのは少人数学級だと考えますが、実現に向けた検討はされていますか。

以上です。

○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　酒井議員のご質問にお答えいたします。

「義務教育学校開校の課題について」であります。

幕別小学校と幕別中学校は、令和元年度から「まくべつ学園」として、９年間の一貫した系統的な教育課程を編成し、中学校教員の小学校への乗り入れ授業、小学生の中学校登校など、小中一貫教育に積極的に取り組んでおります。

また、教育委員会では、令和２年 11 月に「幕別町学校施設の長寿命化計画」を策定し、学校の長寿命化改修事業に着手していますが、次期対象施設として検討してきた幕別小学校校舎については、「まくべつ学園」の今後の小中一貫教育の進め方が大きく関わっております。

このことから、令和４年７月に「幕別小学校と幕別中学校の今後の小中一貫教育の進め方について」を策定し、幕別小学校と幕別中学校の今後の小中一貫教育を推進するに当たり、幕別小学校と幕別中学校を使用した「施設分離型の小中一貫型小学校・中学校」、幕別小学校あるいは幕別中学校を活用した「施設一体型の小中一貫型小学校・中学校」「義務教育学校」の３通りから、「まくべつ学園」の在り方と施設整備の方向性を検討してまいりました。

その後、令和４年 11 月と 12 月に、幕別小学校と幕別中学校の保護者と懇談会を開催し、５年１月以降は「学校だより」や、まくべつ学園講演会で具体的な内容などを説明し、同年５月には保護者の考えや浸透度合いを把握するためのアンケート調査を実施してきたところであります。

また、９月には地域説明会を開催し、「幕別中学校を活用した義務教育学校（案）」を示し、特に反対意見もなく、理解を得たものと考えましたことから、その後パブリックコメントの実施を経て、11 月 28 日に「幕別中学校を活用した義務教育学校の設置に係る方針」を決定したところであります。

ご質問の１点目、「令和８年度義務教育学校開校が妥当だとした経過と理由は」についてであります。

教育委員会といたしましては、「まくべつ学園」では小中一貫教育が積極的に取り組まれ、多くの成果を上げており、さらなる推進が必要であること、保護者アンケート調査の結果で、「義務教育学校」とする回答が最も多かったこと、前段で申し上げた「まくべつ学園」の講演会や地域説明会の中で、義務教育学校に期待する声が多く聞かれたこと、義務教育学校のメリットが相当大きいものであることから、義務教育学校の設置を決定したところであります。

特に、義務教育学校のメリットについては、教育課程区分を「前期課程６年、後期課程３年」以外に設定できる特例があり、子どもたちの発達段階に応じて、９年間の中で独自の区分を設けて、柔軟で効果的な教育課程を組むことが可能になることがあります。

また、学校が一つの組織となることから、一人の校長のリーダーシップの下、９年間を見通した教育目標を掲げ、児童生徒の指導に当たり、より多くの教職員が関わることが可能となり、児童生徒の資質や能力を伸ばすことが期待できることなど、先行事例からも、多くのメリットをお聞きしております。

義務教育学校として使用する施設については、建築年数や劣化度調査などの結果から、学校の長寿命化改修事業の次期対象施設として検討してきた幕別小学校を使用せず、幕別中学校の活用が適切であると判断し、「まくべつ学園」のさらなる小中一貫教育の推進と、学校施設の長寿命化計画を確実に進めていくため、令和８年４月の開校を目指すものであります。

このことから、開校まで約２年の準備期間となりますが、これまでの小中一貫教育における「まくべつ学園」の下地を生かし、方針に基づき設置した「幕別町義務教育学校開校準備委員会」に意見を伺いながら、校名、校歌や校章、教育課程区分など、様々な事項を計画どおり決定していけるものと考えております。

ご質問の２点目、「これまで子どもたちへの説明や意見交換を行っているか。その場合、出されている意見は」と、ご質問の５点目、「今後、保護者や地域住民、子どもたちが学校づくりへの意見を出し合える場を重ねる考えは」については、関連がありますので、併せて答弁させていただきます。

はじめに、「これまで子どもたちへの説明や意見交換を行っているか。その場合、出されている意見は」についてであります。

「幕別中学校を活用した義務教育学校の設置に係る方針」の決定に至るまで、児童生徒に対する説明などは行いませんでしたが、令和３年度に、中学校教員の小学校への乗り入れ授業に関して、幕別小学校の児童へのアンケート調査を実施いたしました。

回答では、「毎回、中学校の先生が来てくれるので、親しく話せるようになった」「中学校に行くのが楽しみになった」など、小中一貫教育に対する前向きな感想が多く聞かれたところであり、さらに進んだ取組である義務教育学校の設置に向かうことは、児童生徒が望んでいることであろうと考えているところであります。

次に、「今後、保護者や地域住民、子どもたちが学校づくりへの意見を出し合える場を重ねる考えは」についてでありますが、教育委員会といたしましては、様々な場面を通して、意見などを吸い上げられる機会を設けてまいりたいと考えております。

現在、開校準備委員会において、新たな義務教育学校の学校名の選定について協議しているところですが、選定の過程の中で、４月に幕別小中学校の児童生徒に対して、アンケート調査を実施して、児童生徒の学校名等に対する思いを確認することも予定しているところであります。

アンケート調査は、幕別小中学校のそれぞれの学級担任が、令和８年４月に開校を目指す義務教育学校について説明した上で行っていただくとともに、新しい学校がどのような学校になってほしいか、思いや考えを自由に記入できる欄も設けて実施することとしております。

また、来年度には、幕別中学校校舎の増築や改修に係る実施設計に着手してまいりますが、設計に当たっては、地域で新しい義務教育学校を育ててほしいという思いを込めて、５月に幕別小中学校の児童生徒代表などと意見交換を行うことを予定しているほか、６月には保護者や地域住民などを対象にした「地域説明会」の開催も考えているところであります。

このほか、義務教育学校の指導形態、授業時間、テストの形態、児童会・生徒会活動、部活動・少年団活動、学校行事、PTA 活動、制服や指定ジャージなどについても、必要に応じて「地域説明会」を開催していくことを考えておりますが、全てが教育委員会で決定するものではなく、最終的には「まくべつ学園」や PTA、児童会・生徒会で議論、決定していただくものもありますので、幕別小中学校それぞれの保護者懇談会等で校長などからお話いただくことも考えているところであります。

加えて、現在、開校準備委員会での検討内容などを情報提供するため、「開校準備委員会だより」を発行し、幕別小学校、幕別中学校、幕別中央保育所とわかば幼稚園の保護者に配布するとともに、町ホームページにも掲載しているところであり、今後も保護者のほか町民の皆さんへの情報提供に努めてまいりたいと考えております。

ご質問の３点目、「帯広市立大空学園で実施されている５年生からの 50 分授業、定期テスト、部活動の導入について町の考えは」についてであります。

義務教育学校では、子どもたちの実態や理解の程度、９年間の指導内容の系統性を考えて、教育課程区分を前期課程６年、後期課程３年以外にすることなどを可能とする特例が認められております。

帯広市立大空学園義務教育学校では、その特例により、９年間の中で、初等部４年、中等部３年、高等部２年の区分を設けて指導を行っており、指導形態は、初等部が学級担任制と一部教科担任制、中等部と高等部で全教科担任制としております。

また、授業時数の１単位時間については、初等部が 45 分、中等部と高等部が 50 分、テストの形態は、初等部が単元テスト、中等部と高等部が定期テスト、少年団活動と部活動では、初等部は少年団活動、中等部と高等部は基本的に部活動への参加としておりますが、第５、第６学年は少年団活動がない種目のみ、部活動に参加できることになっており、様々な面で効果を上げていると伺っておりま

す。

初等部４年、中等部３年、高等部２年の教育課程区分は、近年、早まっていると言われる子どもたちの発達段階に応じた柔軟で効果的な教育課程区分と考えており、それに合わせた、中等部からの教科担任制導入につきましては、現在、小中一貫教育で行っている、中学校教員の小学校への乗り入れ授業で効果を上げていることからも、学力向上など大きなメリットが期待できるものでありますことから、大空学園の取組をベースに検討を進めてまいりたいと考えているところであります。

また、50 分の授業時間や定期テストの導入などにつきましては、教育課程区分や教科担任制と関連しておりますので、大空学園のほか、既に設置されている義務教育学校を参考に、どのようにするのが望ましいのか、今後、検討してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、新たな義務教育学校の内容につきましては、これからの検討になりますが、教育課程区分や指導形態、授業時間、テストの形態などについては、まくべつ学園と充分協議した上で、開校準備委員会に意見を伺いながら進めてまいります。

ご質問の４点目、「教員総数は変わらないため、授業を受け持つ学年の範囲が広がり、教員の負担が増えるのでは」についてであります。

義務教育学校の教職員数につきましては、小学校と中学校の教職員の合計数となる予定であり、令和５年度の教職員数で申し上げますと、幕別小学校が 22 人、幕別中学校が 16 人でありますので、義務教育学校になった場合、その合計の 38 人となります。

教員の負担につきましては、教育課程区分を、初等部４年、中等部３年、高等部２年の区分として、指導形態を、初等部が学級担任制、中等部と高等部で教科担任制にすると仮定した場合、中等部の第５、第６学年の指導において、現在の中学校の教員が教科担任制を受け持つことにより、当該教員の授業時数が増加することになりますが、その分小学校の教員の授業時数が減少することになりますので、組織全体では負担が増えることはないと考えております。

また、様々な効果を上げている現在の中学校教員の小学校への乗り入れ授業につきましては、義務教育学校になることで、小学校と中学校との連絡調整や授業への移動などにかかっていた時間を、授業の準備や職能向上に振り向けられるなど、時間の有効活用が図られるものと考えております。

まくべつ学園では、これまでも、小中一貫教育に取り組んできており、義務教育学校の取組や必要な働き方について理解をいただいておりますが、教科担任制の導入などの内容については、今後さらに、教育委員会とまくべつ学園が一体となって協議してまいります。

次に、「少人数学級の前進を」についてであります。

公立の小中学校の学級編制については、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」、いわゆる「義務標準法」により定められておりますが、国は、令和３年の改正により、３年度から７年度までの５年間かけて、公立の小学校の学級編制の標準を、それまでの第２学年以上 40 人から 35 人に段階的に引き下げる措置を講じたところであり、これにより本年度の通常学級については、小学校第１学年から第４学年までが 35 人となっているところであります。

また、北海道では、小学校の発達の段階に応じた基本的な生活習慣や学習に関する基礎・基本の確実な定着、学校生活の円滑な適応などを図るとともに、中学校第１学年における初等教育から中等教育への継続する学習のための基礎的学力の向上を図ることを目的として、平成 16 年度から「少人数学級実践研究事業」を実施しております。

本年度は、小学校第５学年で１学級当たりの児童数が 35 人を超える学校、第６学年で基準学級数が１学級で１学級当たりの児童数が 35 人を超える学校、さらには、中学校第１学年で２学級以上で１学級当たりの生徒数が 35 人を超える学校が対象で、本町では札内東中学校の第１学年が、義務標準法による２学級から北海道の事業による３学級で編制しているところであります。

ご質問の「子ども達に行き届いた教育を行う上で一番必要なのは少人数学級だと考えますが、実現に向けた検討はされていますか」についてであります。

少人数学級は、受け持つ児童生徒数が少ないことから、児童生徒一人ひとりに担任の目が届きやす

く、学力・学習意欲の向上を支援しやすい、さらに特別な指導や支援が必要な子どもに適切な対応ができるなど、個に応じたきめ細かな教育を行えることから、子どもたちの学力並びに体力を高めることに有効であると認識しております。

このことから、本町独自の取組として、小学校第１、第２学年で 30 人学級にすることの検討を行っているところでありますが、来年度の児童数を基に町内全ての小学校第１、第２学年において 30 人以下学級を基準として学級編制をいたしますと、札内南小学校の第１学年で２学級が３学級に、札内北小学校の第１学年で１学級が２学級になり、２校で２学級の増となります。

必要な予算といたしましては、教員の独自採用が必要となりますので、会計年度任用職員を採用することとして申し上げますと、給料、共済費などを合わせて、教員１人当たり年間で約 410 万円となり、２校で２学級の増となりますので、２人の教員を採用すれば、年間合計で約 820 万円の人件費が必要になるものと想定されます。

しかしながら、30 人学級への移行については、人件費の財政負担のほか、教員の独自採用等の課題もあることや、小学校の 35 人学級編制への移行が完成しておらず、完成後、検証や評価を行う必要があることなどから、現時点では実施は難しいものと考えております。

教育委員会といたしましては、国が教育予算を拡充し、教職員定数の充実も含めた教育条件の整備を進めていくことが、子どもたちの豊かな学びにもつながるものと考えておりますことから、十勝管内教育委員会連絡協議会や十勝町村会、十勝圏活性化推進期成会などの関係機関を通じて、引き続き道に要望するとともに国への働きかけを訴えてまいりたいと考えております。

以上で、酒井議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　再質問いたします。

町の義務教育学校に向けた方針案には、義務教育学校を選択した理由として、小学校の施設が老朽化してきたので幕別中学校で９年間の教育を行いたいということ、また今後の方向性を選ぶ保護者アンケートでは、３択の中で義務教育学校が多かったこと、義務教育学校のメリットが大きいことを挙げて、義務教育学校設置を進めることにしたとあります。これを読んで感じたのは、ここに挙げられているこれらの理由は、どこの小中一貫型小中学校にも当てはまる内容ではないかなというふうに感じました。今の幕別小中学校で、義務教育学校を選んだ理由というのがいま一つ見えてこないという気がしました。この説明だけですと、施設が老朽化したら、どこでも義務教育学校がいいのだということになってしまうかなと思うのですけれども、そうではないのではないかと思います。

例えば、ちょっと想像するところでは、幕別小中学校は比較的小規模の学校ということですので、教員も子どもたちも一緒になったとしてもお互い見合うことができる規模ですし、教員の集団も大き過ぎると議論もなかなか難しくなるかと思うのですけれども、これぐらいの規模なら教員の議論も活発にできるし、先生方もそれぞれの力を有効に生かせる、例えば、そういったここならではの有効性といいますか、そういう理由があるのかなというふうに思ったところです。

また、あと例えば、小中学校もそれぞれ人数が減ってきていて、将来も減ることが見通されていて、集団としての学び合いの環境が保証できないとか、またクラスの人数も 20 人程度になっていくので、例えば特別支援の子どもたちもできるだけ通常学級で学べるような、インクルーシブ教育に着手したいのだとか、例えばそういったここで義務教育学校を開校したいという理由があるのではないかなと思うのですが、改めて幕別小中学校で義務教育学校を選択した理由をお聞きしたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　答弁でも申し上げましたけれども、義務教育学校のメリットが非常に大きいということがやっぱり一番だということであります。６・３制以外の教育課程を組むことが可能になるということ、それと学校の教職員が一人の校長のリーダーシップの下で、一つの組織になって、今の小中の教職員が同じベクトルを向いて、より連携しながら教育を進めることができるということ以外にも、義務教育学校に一歩また進めるということは、今行っている小中一貫教育、一つには中１ギャ

ップの緩和ということが一つ大きな目標がありますけれども、義務教育学校にすることによって、９年間の連続性を生かした一貫教育がより進められるということがありますので、さらなる効果が期待できるということがあります。

またそれ以外にも、１年生から９年生という幅広い児童生徒、異学年交流することによって、情操教育が高められるということがあります。下級生が上級生に対して憧れを持ったりとか、上級生が下級生に対する思いやりの心が育ったりということが、先行事例等からもお聞きをしておりますので、そういった子どもたちへの効果も非常に大きいということがあって、今回まくべつ学園で。

なぜまくべつ学園でというところもあるかと思うのですけれども、まくべつ学園については、一つの小学校と一つの中学校ということがありますので、小学校と中学校が通学区域が一緒ということがありますので、そういったこともあります。

それと、長寿命化の関係で、幕別小の校舎が、次期長寿命化の改修の対象施設になっていたということがありますので、そういったことを併せて考えたということであります。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　一つ理由として、前半いろいろとお話を伺った中では、どこの小中学校にも当てはまるのかなと思ったのですけれども、一つ小中学校の通学区域が同じということは、ここ独自の理由として理解したところです。

ただ、それで言いますと、例えば札内南小学校と札内中学校も同じ通学区域で、そこも将来的には義務教育学校にするというふうになってしまうのかなと思うのですけれども、学校の規模などについては検討対象にはならなかったのでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　札内中学校、札内南小学校、通学区域違いますので、札内中学校については、現在で言うと古舞小学校、それから途別小学校も札内中学校の区域になりますので、小学校が３校に対して札内中学校が１校、３対１になりますので、そこではまた距離的な問題もございますし、小中一貫の進め方についても、少しまくべつ学園とはまた違った地域性があると、やりづらさというのか、そういう面もあるということで、どこの学園も同じということではありません。

なので、全てが義務教育学校にということではないのですけれども、やはり規模だとか、小学校と中学校が１対１であるだとか、通学区域が一緒であるとか、そういったことも総合的に勘案しながら、義務教育学校というのに向かうには、そこそこの学園で事情だとか地域性が違いますので、違ってくるかなというふうには思っております。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　お話しされた範囲での理由なのだなというふうに理解しました。

何か現状から変えるというときには、そこに課題が先にあって、その課題をこういう方向で解決したいという方法が後からついてくるのではないかなというふうに思うのですけれども、今回、小中一貫の取組をやってきている前向きな感想も寄せられていますし、効果がたくさん出ていて、さらに進めたいというふうになっていますが、だからこのまま続けようということではなく、義務教育学校にというふうに判断された、ちょっとその理由がいま一つ腑に落ちない気がするところもあります。

例えば、現実の子どもたちから、どのような課題がまだ残されているというふうに分析されているのかなという点です。例えば、やっぱりまだ中学校での生活の変化や教員との関係、またテストなどに戸惑い、不安定になる子どもたちの姿があるのだとか、小学校の授業のどこでどの子がつまずいたのか、中学校の先生にはいま一つまだ見えづらい点があるとか、そういう一歩踏み込んだ一貫教育が必要だという、その課題が見えてきているのかどうか、その上での判断なのかどうか、改めて伺います。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　小中一貫教育を進めてきているその課題といいましょうか、その部分については、もちろん一歩ずつ是正しながら確実な成果を上げてきているのかな、さらにまくべつ学園

では、隣接というところもあり、規模というところもあって、本当に進んでいる学園なのかなというふうに認識しております。その中でも、答弁にありましたように、さらに小中一貫教育を進めるという意味合いに関して言うと、まだまだもっと進めなければならないことというのも、もちろんあるのかなというふうに考えているところであります。ですので、まずそういった部分をさらに進めるためにも、小中一貫教育をさらに進めた義務教育学校に取り組んでいく、そういうふうなものを考えたところであります。

まず、やはり大きかったのが、酒井議員もおっしゃっていただいたように、長寿命化のほうで進めてきていたというところあるかと思います。ですので、時期というところも、その辺を踏まえて、今回の議論に至っているというところもあろうかと思います。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　小中一貫をさらに進めなければならない部分というのは、具体的にありましたらお願いします。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　まくべつ学園のほうでいきますと、成果といたしましては、乗り入れ授業による学力向上の成果、得点で現れています。全国学調の正答率が上がったり、小学校英検において好成績を収めている。中１ギャップの緩和も図られて不登校の新規発生が抑えられているというのは、実は、３年ベースでどんどん幕別中学校の不登校の人数も落ちていますし、１年生の不登校の人数も少なくなってきているところであります。

ただ、そういうふうに成果を上げていますけれども、そういうような生徒指導であったり、またさらに特別支援教育のほうのさらなる充実、そういったものも進めていかなければならないというところで、具体例で言いますと、この２点まず申し上げるのですけれども、そういったところを進めなければならないというふうに考えているところであります。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　義務教育学校になるに当たって、メリットもありますが、挙げられているデメリットのほうも相当なものがあるかなというふうに思います。５、６年生がリーダーシップを発揮する機会がなくなるだとか、小学生の時期ならではのやんちゃさを温かく見守ってもらいながら、一人ひとりの子どもたちのよさを、先生方にも仲間にも十分認めてもらえる、そういう時期を通じて、次の中学校に進むのだという大きな節目を迎えるのですが、その節目もなくなります。でも、町はそういうデメリットも、具体的な運営方法で軽減できるとしています。

そこで、先生方の議論の内容を伺いたいと思うのですが、学校の在り方が変わることで、子どもたちの発達にとってどんな影響があるのか、デメリットもこういうふうにやれば解消できると、先生方が膝を突き合わせて議論をして大丈夫だとなったのなら、まだ安心できるかなと思うのですが、子どもたちの一番そばにいる、学校の教育の専門家の先生方の議論が、いま一つ見えてこない気がしています。先生方の議論を通じて、そうした結論に至ったのかどうか、先生方の議論の内容を伺います。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　教職員の議論ということなのですけれども、まず前提としてあるのは、ずっと申し上げているとおり、令和元年から小中一貫教育に取り組んで、まくべつ学園では乗り入れ授業等、さらに教職員の交流というのが進んでおります。そういったところから、まず小中一貫教育については、皆さんご理解いただきながら進めてきているのかなというふうに考えているところであります。

さらにそこから一歩進んで、また義務教育学校という部分では、いろいろ交流を通じて、例えば小中一貫教育の中で教職員の交流でいきますと、同じ小中で同じテーマを持って、研修会、こういったものを開催したりだとかということで、確実に義務教育学校に向けた、見据えた、そういう研修だとか、そういう取組がなされてきております。

また、先生の声でご紹介すると、児童生徒の変容する姿、確信を持っているというようなことも聞

いております。ですから、小中一貫教育を進めることによって、子どもたちが変わってきていると、先ほども不登校の数でも、具体的な数申し上げていないですけれども、減ってきているというところからも、先生方も確信しているというような、そういった声も聞いているところであります。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　ちょっとお伺いしたことは、デメリットについてのこのように解決できるという議論、またこのデメリットはこれぐらい大問題だよというような議論、その辺についてもしあれば、なかったらいいですので。

○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　先ほど言われたデメリットで一番大きなものは、小学校６年生のリーダーシップを発揮する場面がなくなるのではないかというようなお話でしたけれども､例えばそれについても、これから内容は検討していくことにはなるのですけれども、他の先行事例等を見ると、初等部４年、中等部３年、高等部２年という区切りにした場合には、例えば４年生で、大空学園の場合で言うと、夢の式ということで一定の区切りを設けると。そこでの学校行事の中で、例えば４年生がリーダーシップを発揮する場面をつくる。それから６年生では、立志式という小学校の卒業式に代わる式を設けているというようなことをやられているようです。その中で６年生がリーダーシップを発揮するというようなことは考えられますので、そういった軽減はなされる、私どもが言っている運営の中の工夫によって軽減されるということもありますし、逆に４年生がそういう夢の式でリーダーシップを発揮するというようなことも出てくるというふうに思いますので、そういった面でデメリットはなくなるというか、軽減できるというふうには確信はしております。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　先生方の議論を伺いたかったのですが、その点についてされていないようでしたら、また先生方が議論していただける場を持っていただいて、また全体にも返していただきたいなというふうに思います。特に５、６年生を受け持つ先生方は、その大事な時期を通じて、中学校へ送り出す重みを感じておられると思いますので、そうした先生方も含めて、これで大丈夫だというふうな方向性が見えるように議論していただけたらと思います。

現在の幕別の小中一貫型教育の現状について、どんな課題が残されているかを明らかにして、乗り越えるべきデメリットがどのようなものなのかも共有されていないと、ただ義務教育学校になったからよくなるというわけではないと思います。義務教育学校になったとしても、決まっていることは、教職員が一つの集団になって９年間の教育を担うということだけで、あとは学年区分や行事などは実態に応じて決めることになっていきます。

課題として、よく中１ギャップの解消が上げられていますけれども、その中身についても慎重であるべきだと思います。これ以前の一般質問でも議論になったことがあるかと思いますが、文部科学省自身が「『中１ギャップ』の真実」という、こうした資料を出しています。ここには、このように書かれています。「あたかも中学になる段階で突然何かが起きるかのようなイメージや、学校制度の違いという外的要因が不登校やいじめなど種々の問題の主要因であるかのようなイメージを抱くと、問題の本質や所在を見誤り、誤った対応をしかねない。実際に何が起きているのかを冷静に捉えることから始める必要がある」とあります。実際には、小学校時代から発生している課題や、つまずきの積み残しであったり、家庭や社会全体の不安定さが子どもの心にも反映し、思春期と相まって中学生の不安定さが出てきているというふうにも言えると思います。そうした大きな枠で捉えないと、誤った対応になると警鐘を鳴らしています。そして次のように書いています。「安易な表現に振り回されることなく、自分の中学校区が抱える地域・家庭・児童生徒の課題を見据え、教師や学校が取り組むべき課題を見極めることが大事」と書いています。保護者への説明の際にも、この中１ギャップの言葉の使い方を慎重にするべきだと思いますし、幕別小中学校の子どもたちが抱える課題を見極めることが大事だという指摘だと思います。

どういう学校の形になるにしても、現場の子どもたちの実態からどういう教育環境が必要なのか、

そこが教員や保護者や地域の間で議論されて共有されないと、どんな学年区分がいいのか、教員の授業の体制はどういう形がいいのか、行事はどうするのがいいのかなど、方向性が定まってこないのではないかと思います。そのあたり整理する必要があるのではないかと思いますが、いかがお考えでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　まず、先ほどの先生方の議論をされているのかという話ですけれども、ちょっと答弁が漏れていましたけれども、先生方の中でも当然議論はしております。デメリット、メリットについてもしておりますので、そんな中でさっき言ったような話も出ているということでございます。

それと、中１ギャップのお話ありましたけれども、中１ギャップの関係については、小中一貫教育を導入した段階からの話でありまして、導入した段階、つまり 28 年に小中一貫の構想をつくっておりますけれども、本町においては平成 30 年にモデル事業、まくべつ学園と札内東学園でモデル事業、令和元年から本格実施という形になっておりますけれども、本町の場合は、その中１ギャップがあるということを想定して、確かにあるということを想定して、小中一貫教育に取り組んできたわけなのですけれども、その中で、現実的に中１のときに不登校の数が増えるという傾向がございましたので、そういったことがあったことも含めて小中一貫に取り組もうということになりましたので、それをさらに進めるということでございます。中１ギャップについては、よく解消という言い方をするのですけれども、解消というのは、なくなること自体がどうなのだという議論もありますので、最近は緩和という言葉を使ってはいるのですけれども、そういったことも含めて存在するということで、今後についても、学校とも十分協議をしながら進めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　これからどういう学校にしていくかということを考える上で、現場の子どもたちの実態から、どういう環境が必要なのかということを分析して整理していかないと、こういう学校にしようという中身が定まっていかないのではないかということで、今の子どもたちの現状や課題を現場から導き出す必要があるのではないかという意味で伺ったのですけれど、そのあたりは特に必要ないという考えでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　今の酒井議員のお話、全くそのとおりかなと思います。そういった課題、現状、踏まえた上で進めていくということで、先ほど答弁の中にもありましたように、そういうことを踏まえて義務教育学校の中身、教育課程区分だったり、指導形態、授業時間、テスト形態などについては、今後、まくべつ学園と、まず、まさに教職員の皆さまと十分に協議をした上で進めていくというものでございます。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　次の質問に移ります。

次に、地域や保護者の理解を得たというふうにこの方針案にはあるのですけれども、それのことについてです。

保護者や地域のアンケートの話が出ていました。昨年５月のアンケートで、３択で聞いた結果が載っていました。そのアンケートの結果は、施設分離型、現在の形です、施設分離型の小中一貫校がいいというふうに答えたのが 28.9 パーセント、小学校か中学校かいずれかの施設での小中一貫校がいいと答えたのが 32.7 パーセントと、その二つ、小中一貫型小学校中学校がいいと答えた割合が合わせて 61.6 パーセントとなっています。それに加えて、義務教育学校と答えた割合が 35.2 パーセント。義務教育学校と答えた人が一番多いということだったのですが、小中一貫型の小中学校がいいという答えのほうが 61.6 パーセントというふうな数字とも見て取れます。これは、積極的に義務教育学校がいいと十分判断できている状況ではないというふうに見るべきではないかと思いました。

また、昨年９月の地域説明会でも、その場で疑問や意見を言う人がなかったので、理解を得たものというふうにしていますが、その場で意見を言うというのは、なかなかハードルが高いのではないか

なと思います。私も何人かの幼稚園や小学校の保護者から声が寄せられたので、ちょっと一部紹介したいと思います。

「教員総数は変わらないのに、大空学園のように５年生から定期テストや部活参加になれば、本当に指導が行き届くのか不安」「運動会や学習発表会は９学年一斉に実施なのか」「制服やジャージの色や購入は何年生からどうなるのか、お金のかかることは早めに知りたい」「制服やジャージなどを中学生からにしてほしい。小５からになると中３までに買い替えが必要になり、経済的に負担」「分からないことがあり過ぎて不安」「意見を言える場を設けてほしい」というものでした。パブリックコメントにも同じような内容が、熱心な意見が寄せられていました。３択アンケートの結果やこうした保護者の声を伺いますと、資料には理解を得たとありますが、まだまだ理解を得た、総意となったと言っていいのかどうかという状況だと思いますが、その点についてどうお考えでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　昨年実施したアンケートの結果ということで、こちら今、酒井議員がおっしゃったように、施設分離型、施設一体型、小中一貫教育も六十何パーセントあったのではないかというようなお話なのですけれども、逆に言うと、施設一体型の小中一貫教育と義務教育学校、こちら足して67.9パーセントということで、まず一つになることに対して皆さまの理解を得ているのかなと。そういったところで、さらに先ほどもお話ししたように、小中一貫教育をさらに進めるためには、義務教育学校、こちらのほうを進めるべきだというところで考えたところであり、さらに先ほど答弁で申し上げましたとおり、メリットも十分大きいということから、そちらのほうに至ったということでございます。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　私は、保護者や地域の皆さんに十分理解を得たというふうに判断できるのかどうかという点について伺ったのですが、どうお考えでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　説明会と、それから保護者懇談会と、それから講演会等々を行っております。そうした中で、全ての保護者、全ての地域の方に理解をもらったというふうには思ってはおりませんけれども、一定の理解はやはりいただいたのかなというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　先ほどお伝えしたような声がたくさん出されていますので、答弁の中でも、これからいろいろ議論や意見を吸い上げる機会を持つということですので、丁寧にしていく必要があるかなというふうに思っています。

次の質問に移ります。

これまで、子どもたちへの説明、意見交換は、まだされていないということでした。義務教育学校と決定するまでには、まだしていないということだったのですけれども、高学年や中学校には児童会や生徒会もあります。子どもたちには、自分たちに関わることは自分たちで決める権利もあります。ですので、そういったところできちんと、こういった学校づくりを検討しているのだけれど、どうだろうかということを持ちかけることが大事だったのではないかなというふうに思うのですが、そうされなかった理由は何かあるのでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　そこの部分は、私どもも少し反省する部分であるというふうには認識をしておりまして、そこは聞く場面があってもよかったのかなというふうには思っております。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　子どもたちに関わることについて、まず子どもたちをきちんと議論の中に入れていくということは、どの場面でも必要かなというふうに思います。これからできる形を十分考えて、児童会・生徒会などにも提案、提起して議論を呼びかけてほしいなというふうに思います。

あと、大空学園で実施されている５年生からの50分授業、定期テスト、部活動の導入についてです。

定期テストについてですが、そもそもテストを５年生の学年から導入することについて、懸念の声も聞かれています。そもそも５年生からの定期テストが必要なのかというところから議論が必要になってくると思います。

大空学園では、現在の小学校で行っている単元テストではなく、５年生からは、先生が範囲を指定して、先生が作る定期テストが行われていると伺っています。大空学園でのテストの在り方について、取り組んでみての課題など、聞かれていたら教えていただけますか。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　これまでも大空学園、校長先生に講演会にお越しいただいたり、私たちも視察に行って、いろんなお話を聞かせていただきました。取組については、酒井議員おっしゃるとおりなのですけれども、ただ、むしろ学力向上等、大変メリットがあると、効果が上がっているというような声をいただいております。いずれにいたしましても、先ほど答弁にありますように、こちらのほうは、教育課程区分や教科担任制にも関わってくる話かと思いますので、今後そういった議論になっていくのかなというふうに考えております。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　大空学園では、テストの結果を全て点数になりますよね。それを中学校みたいに、全部順位まで出しているというふうにちょっと伺いました。そういう対応になっていくとすれば、どこまでその情報を共有するのか、保護者までいくのか、子どもたちにまでいくのか、その必要性があるのかどうかとかいう議論にまでなっていくかと思うのですが、そういった順位まで全部出していくということに対しては、いろんなストレスをまた生むことにもつながります。そのあたり慎重にしていく考えはおありですか。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　何度も申し上げますけれども、まくべつ学園、教職員の皆さんも含めて皆さまで、今後、今お話しあったような部分を協議させていただきたいというふうに考えております。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　分かりました。

今後の意見を出し合える場についてです。教員や子どもたちや保護者、地域の皆さんが、これからの教育施設をどういうふうにしていくかというのを、主体的に話し合う絶好の機会にもなっていくと思います。子どもたちをどう育てていくのか、ひいてはこれからの地域をどうつくっていくのか、地域や若い世代が主体的な話合いを活性化させる機会にもなり得ると思います。開校準備委員会は、保護者代表の方も入っていますが、保護者の総意を集約して代表として参加されているのか、代表として、そこの意見を集約するような仕組みを、保護者会や PTA、運営協議会が行っているのかどうか伺います。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　幕別町義務教育学校開校準備委員会なのですが、条例提案をさせていただいて附属機関ということになっております。その中で、それぞれ地域の保護者代表であったり、関係団体の代表、識見を有する者という区分を設けて選出いただいている、委嘱しているということなので、今、酒井議員がおっしゃる、地域の学校、保護者の皆さまの総意で、その方に出ていただいているわけではなく、そういった意味では、代表と言われる PTA 会長であったりだとか、そういった保護者の方に出ていただいて、意見を伺っているということになります。

○議長（寺林俊幸）　酒井議員。

○７番（酒井はやみ）　今の PTA の現状でしたら、それほど保護者のいろんな意見をその代表が聞くような機会もありませんし、保護者のいろんな意見を開校準備委員会に届けていくという形にも、なかなかなり得ないのかなというふうに思います。PTA として保護者の意見を集約できるようなプラットフォームを持つとか、何か自由に意見が出せるような工夫が必要なのではないかなというふうに思うのですが、開校準備委員会では、そういう意見を出し合える工夫について何か検討されていますか。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。
○学校教育課長（西田建司）　まず、先ほども答弁でお話ししていますように、地域説明会の開催ももちろん考えているところなのですが、幕別小中学校のそれぞれの保護者懇談会、そういったところでも、そういった意見を聞いていただくような場になってくるのかなというふうに考えております。
　あと、PTA が今そういう機能を有していないというようなお話かと思いますけれども、そうではなく、やはり委員会の中でも代表で出ていただいた方からは、指定ジャージがどうなるというような、そういった具体的な話もいただいております。ですので、必ずしも意見を集約されてきていないということではなく、十分地域とか保護者皆さまの意見を酌み取って出席いただいているのかなというふうに考えているところであります。
○議長（寺林俊幸）　酒井議員。
○７番（酒井はやみ）　ぜひ意見を集約できるような取組を強化していただきたいと思います。
　保護者からこういう声もありました。「せっかく義務教育学校になるのなら、大空の全体像そのままねするのではなく、幕別町はどのような子どもを育てたいのかという原点を見つめ、地域事情を考慮して、児童生徒が生き生きと目を輝かせて学校生活を送れるような、そんな学校になることを願っています」とあります。ぜひこうした願いも酌み取っていただきたいと思います。
　終わります。
○議長（寺林俊幸）　以上で、酒井はやみ議員の質問を終わります。
　この際、11 時 10 分まで休憩をいたします。

11：02　休憩
11：10　再開

○議長（寺林俊幸）　休憩前に引き続き会議を開きます。
　次に、谷口和弥議員の発言を許します。
　谷口和弥議員。
○16 番（谷口和弥）　一般質問をさせていただきます。
　１、大谷選手のグローブを子どもたちの夢と勇気のシンボルに。
　アメリカ・メジャーリーグで活躍する大谷翔平選手が全国の小学校に贈ったグローブが、昨年末に幕別町内の９小学校にも届きました。大谷選手は北海道日本ハムファイターズ時代、「北海道 179 市町村応援大使プロジェクト」の一環で 2016 年の１年間、幕別町の応援大使に就任し、幕別小学校訪問や町民対象トークショーを通しての交流、幕別町成人式でのビデオメッセージやコミュニティバスにラッピングされるなど、幕別町に大変ご縁のあったスポーツ選手の一人であります。
　大谷選手からプレゼントされたグローブ、以下、大谷グローブと読ませていただきます。が各小学校の備品の一つとなるだけでなく、子どもたちに長期にわたり「夢を与え、勇気づけるためのシンボルとなれること」となるように大切に使用・管理していただきたいと願っているところです。
　ついては、以下の点を伺います。
　（１）大谷グローブの管理はどのようにされていますか。
　（２）大谷グローブを「見てみたい」「触れてみたい」と希望する町民の思いをかなえる方法の検討を。
　二つ目、「北海道応援大使プロジェクト」の有効利用で町の活性化を。
　「幕別町を応援しています」と書かれたファイターズの新庄剛志監督を中心に９人の選手が並んだ青色のポスターが、幕別町のあちこちで見かけられています。北海道日本ハムファイターズ球団は 2013 年から 10 年間、「北海道 179 市町村応援大使プロジェクト」の取組を実施しました。2023 年からは新たな「北海道応援大使プロジェクト」をスタートさせ、2024 年は十勝総合振興局管内 19 市町村のエリアを対象に実施されています。

ファイターズ球団サイドから発行されている「北海道応援大使プロジェクト事業ガイド」によると、同プロジェクトは無償部分と有償部分があり、それぞれ提供されるサービスの具体例が示されています。どのサービスを利用するかは、対象自治体から「企画申請書」を提出する仕組みとなっています。

幕別町は「北海道応援大使プロジェクト」をどのように利用し、町の活性化につなげようとしているのか伺います。

三つ目であります。防災訓練を計画的に実施し、幕別町を災害に強い町に。

昨年７月 21 日、幕別町・池田町・豊頃町・浦幌町が、「東十勝４町による広域防災に係る相互応援に関する協定書」を締結しました。協定の目的はその第１条で「平常時及び災害時等における防災に関して、国及び道と連携を図るとともに、提携町が相互に協力することにより、災害対策の強化及び災害が発生した場合における迅速な応急活動を通じて被害の軽減を図り、もって提携町住民の安全を確保すること」とし、第２条・第３条では、災害時だけでなく平常時においても相互協力を行うとしています。

今年になってから東十勝４町はそれぞれ防災に関わる訓練を行ったことが報道されています。幕別町においては２月９日に幕別北コミセンで同コミセンの避難所担当職員らが参加し、文書によって案内された町内の防災士・北海道地域防災マスターの見学する中で「避難所開設訓練」が行われました。「令和６年能登半島地震」を新たな起点にして、冬期間の災害に対する備えや防災訓練の重要性が再認識されているところです。

ついては以下の点を伺います。

（１）２月９日に実施した「避難所開設訓練」の総括の内容は。

（２）幕別町内の自主防災組織の昨今の活動状況は。

（３）今後の幕別町による防災訓練の実施予定は。

（４）防災士および北海道地域防災マスターといった有資格者の育成や組織化の考えは。

（５）「北海道地域防災計画」が今年１月 16 日に修正され、「避難所における冷房の確保に留意する旨」が追加されました。これによって「幕別町防災計画」も変更されることとなりますが、幕別町は避難所の冷房の確保の留意をどのように進めていこうとしているのか伺います。

以上であります。

○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　谷口議員のご質問にお答えいたします。

ご質問は、町と教育委員会にわたるものでありますので、私からはご質問の１点目につきまして、答弁させていただきます。

「大谷選手のグローブを子どもたちの夢と勇気のシンボルに」についてであります。

本年度、野球のアメリカ・メジャーリーグで活躍されている大谷翔平選手から、全国の小学校に、「野球しようぜ」と書かれたメッセージカードとともに、グローブが寄贈され、本町では、昨年 12 月 25 日、町内小学校９校分として、右利き用２個、左利き用１個の３個ずつ、合計 27 個が教育委員会に届いたところでありますが、冬季休業期間中でありましたことから、12 月末から本年１月中旬にかけて、各校長等を通して小学校にお渡ししたところであります。

同封されたメッセージには、学校に通う子どもたちが野球に興味を持ってもらうため、３個のグローブは学校への寄贈となること、次の世代に夢を与え勇気づけるためのシンボルとなることを望むことや、グローブを学校でお互いに共有し野球を楽しんでもらうために、このメッセージを学校の子どもたちに伝えていただきたいことなどが記載されていたところであります。

ご質問の１点目、「大谷グローブの管理はどのようにされているか」についてであります。

各小学校に届いたグローブの活用や管理方法等につきましては、学校に対して寄贈されたことや学校の子どもたちで共有し野球を楽しんでもらうためであるなど、寄贈の思いを尊重し、各小学校にお任せしたところでありますが、到着後には、１月 15 日の始業式で、同封されたメッセージを読み上げてグローブをお披露目したり、全学級に回して見て触れる機会を設けたりするなどの取組が行われて

おります。

また、その後は、展示して、休み時間などに、自由にあるいは学年、学級ごとに期間を定めて活用するなど、各学校によって違いはありますが、全ての子どもたちが、見て触れて使って感じる機会を設定しているところであります。

今後は、今までの活用に加えて、少年団への貸出しや児童会などで今後の活用方法を検討している小学校があると伺っておりますが、学校の子どもたちで共有することで、野球を楽しんだり興味を持ってもらうことなど、大谷選手の思いが伝わるよう、有効に活用していただくことを願っているところであります。

ご質問の２点目、「大谷グローブを『見てみたい』『触れてみたい』と希望する町民の思いをかなえる方法の検討を」についてであります。

大谷翔平選手は、北海道日本ハムファイターズ時代、「北海道 179 市町村応援大使」事業の一環で、平成 28 年の１年間、幕別町の応援大使に就任し、同年 11 月に実施した、幕別小学校への訪問や、百年記念ホールでの町民対象のトークショーなどの交流を通して、町民の皆さんにとっても大きな縁を感じる存在になっているものと考えております。

本町では毎月 19 日を「まくべつ教育の日」と位置づけ、地域の方に児童や学校の様子を気軽に見ていただく「ぶらり学校訪問」などを行っておりますので、その際に、寄贈されたグローブを見に足を運んでもらうことで、学校と地域がつながり、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進につながっていくきっかけになることを期待し、今後、「まくべつ教育の日」の周知の中でグローブ展示を紹介するなど工夫をしてまいりたいと考えております。

以上で、谷口議員のご質問への私からの答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　谷口議員のご質問にお答えいたします。

「『北海道応援大使プロジェクト』の有効利用で町の活性化を」についてであります。

北海道日本ハムファイターズでは、球団の地域貢献活動の一環として、平成 25 年から令和４年までの 10 年間、毎年公募の中から選ばれた市町村に対し球団が所属選手を１年間の任期で応援大使に任命し、当該市町村のまちづくり・まちおこしに寄与する「北海道 179 市町村応援大使」事業を実施したところであり、本町でも平成 28 年に大谷翔平選手と市川友也選手が応援大使に就任し、町の PR に大いに貢献していただいたところであります。

また、令和５年からは、14 年までの新たな 10 年間のプロジェクトとして、チーム全体として北海道内の全ての市町村を応援する「北海道応援大使プロジェクト」事業がスタートしたところであります。

当該プロジェクトの対象市町村は、令和５年は「エスコンフィールド HOKKAIDO」開業年ということで、「オール北海道ボールパーク連携協議会」に参画する北広島市など 17 市町村が選定されており、以降、14 年までの９年間、毎年、振興局単位をベースに各エリアに割り振って実施するとして、昨年 12 月に、６年は十勝総合振興局管内の 19 市町村を対象に実施すると発表されたところであります。

なお、プロジェクトの推進に当たっては、市町村が多様な連携事業を実施することができるよう、北海道日本ハムファイターズが様々な無償、有償のサービスを提供することとしております。

具体的には、無償サービスはスポーツコミュニティの実現に寄与する取組として、肖像権やシンボルマーク等の使用および呼称権の許諾、広報媒体の提供、選手訪問のほか、選手による式典等に対する祝電、祝辞の提供があり、本町でも１月に開催した「はたちのつどい」において伊藤大海選手と清宮幸太郎選手からビデオメッセージをいただいたほか、町内の小中学校、高等学校の卒業式および入学式においても祝電をいただける予定となっております。

また、球団から無償の記念品として、「幕別町を応援しています！」と表記されたポスター50 部および伊藤大海選手のサイン入りユニフォームが提供されており、ポスターは公共施設に掲示し、ユニフォームは役場庁舎１階ロビーに展示することで、「北海道応援大使プロジェクト」事業の周知に努

めているところであります。
なお、このポスターは町観光物産協会でも150部作成しており、会員の店舗や町内のスーパー、コンビニエンスストア等で掲示をいただいております。
さらに、同協会では、併せて、選手の集団肖像やロゴマークを活用し、食・遊び・温泉といった町の観光物産に係るPR用として、協会および町ホームページにアクセスできるQRコードを印字したクリアファイルを3,000枚作製しており、先月開催されました忠類ナウマン全道そり大会において参加記念品として提供したほか、協会が今後予定しているイベントなどで活用するとお聞きしております。
このほか、球団からの広告媒体の提供として、選手がパークゴルフやナウマン象、本町の特産品等を紹介するCMを作成していただけることとなっており、球場内のデジタルサイネージで再生されるほか、主催試合において特産品等を贈呈するヒーロー賞を設定し、大型ビジョンおよび場内アナウンスで紹介していただけることとなっており、本町からはインカのめざめやユリ根などを提供する予定であります。
さらには、選手訪問として、シーズン終了後に、球団が選定する四つの自治体においてトークショーの開催が予定されているほか、選ばれなかった自治体についても学校訪問等を行っていただけることから、今後の申込みに向け準備を進めてまいります。
次に、有償サービスとしては、集団肖像やシンボルマーク等を使用したオリジナル製品の作成・販売や野球教室の開催等のほか、主催試合における球場での地域PRブースへの出展や応援大使プロジェクト対象市町村に限定した飲食イベントの開催などのサービスが提供されることとなっております。
本町としましては、「エスコンフィールドHOKKAIDO」での主催試合における来場者数が札幌ドーム時代を大きく上回り、また道外からの来場者の割合も大幅に増加しているなどの状況等を鑑みて、有償サービスのうち、球場での地域PRブースへの出展および飲食イベントへの参加を予定しているところであり、特産品の販売のほか、パンフレットやふるさと寄附のチラシの配布など、道内外の多くの来場者に対し町の積極的なPR、情報発信に努めてまいりたいと考えております。
このほか、現在、球団マスコットB・Bと一緒に「北海道ボールパークFビレッジ」と本町を１泊２日で周遊するツアー商品の企画造成に応募しているところであります。
本企画は、十勝で２自治体程度の実施とされていることから、実施希望市町村が多数の場合は球団による選定となりますが、ツアー参加者がB・Bと一緒に来町し、パークゴルフや食事、宿泊などの体験を通して、町のPRや交流人口の創出等につながるものと期待しているところであります。
いずれにしましても、本プロジェクトにより、「北海道ボールパークFビレッジ」内で提供するエンターテイメントやチームコンテンツ等が活用できるほか、北海道日本ハムファイターズやその選手が持つ知名度やメディアへの露出度を生かした情報発信等が可能となりますことから、この１年間、それらを効果的に活用することで、町の魅力を最大限に発信し、知名度向上や観光振興、交流人口の増大など、町の活性化につなげてまいりたいと考えております。
次に、「防災訓練を計画的に実施し、幕別町を災害に強い町に」についてであります。
本年１月１日に石川県能登地方で最大震度７を記録する地震が発生し、今なお１万人以上の方が避難所での生活を余儀なくされており、冬季に大地震が発生した際の備えの重要性が改めて認識されているところであります。
また、政府の地震調査研究推進本部によりますと、十勝平野断層帯や千島海溝などを震源とする巨大地震の発生リスクが高まっているとされており、本町においても行政と住民の双方に防災・減災の備えが求められております。
ご質問の１点目、「２月９日に実施した「避難所開設訓練」の総括の内容は」についてと、ご質問の３点目、「今後の幕別町による防災訓練の実施予定は」については、関連がありますので併せて答弁させていただきます。
本年２月９日に幕別北コミュニティセンターにおいて、町職員、防災士、北海道地域防災マスター、女性消防団員など合わせて53人が参加し、迅速・確実な避難所開設手順を確認するとともに、冬期間

の避難所における被災者の健康・安全確保を図ることを目的として、避難所開設訓練を実施したところであります。

訓練においては、厳冬期に震度６強の地震が発生し、停電・断水状態となった避難所を再現した上で、避難所への避難者の受入れ手順の確認や非常用発電機を使用して FF ストーブやジェットヒーター、バルーンライトの稼働を確認したほか、断水した避難所の水洗トイレを活用した簡易トイレの作り方の訓練を女性消防団と連携して行うなど、冬期間における避難所の防寒・衛生対策についての体験・検証を行ったところであります。

訓練を通して、冬期間に避難所が停電・断水となった場合においても、防災備蓄品の活用により一定の避難所環境の確保が確認でき、訓練に参加した職員からも、避難所開設について具体的なイメージを持つことができたという、総括的な意見を集約したところであります。

今回の訓練は、令和６年能登半島地震の発生を受け、冬期間の避難所開設に向けた本町の実践的な訓練で、避難所開設に当たって一定の訓練の効果と検証ができたものと考えておりますが、休日や深夜の時間帯に災害が発生した場合において、職員の到着までに、どの程度の時間を要するか、避難所に至る最短経路が通行止めとなった場合においては､代替経路により確実に到着することができるか、採用間もない職員の道路網の把握などに、不安要素も確認できたところであります。

今後は、別の避難所でも今回と同様の避難所開設訓練を行うほか、避難所担当職員が避難所までの複数の経路を事前に走行し、道路網の把握や所要時間の確認を行うとともに、町内の防災士や防災マスター、消防団や自主防災組織など、共助の力を活用した冬期における住民参加型の避難所開設訓練も行ってまいりたいと考えております。

ご質問の２点目、「幕別町内の自主防災組織の昨今の活動状況は」についてであります。

昨年５月８日に新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことに伴い、町内会や自主防災組織、福祉施設などで防災訓練が再開されており、このうち、町で把握している自主防災組織の本年度の活動状況については、防災に関する勉強会が７組織で７回、防災訓練は３組織と一つの連携防災組織で計４回となっており、自主防災組織が設立されていない４町内会においても、計４回の出前講座の中で自主防災組織設立の呼びかけを行ったところであります。

ご質問の４点目、「防災士および北海道地域防災マスターといった有資格者の育成や組織化の考えは」についてであります。

防災士とは「自助」「共助」「協働」を原則として、社会の様々な場での減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを認定特定非営利活動法人日本防災士機構が認証した方で、本年１月末現在、北海道内では 5,455 人、町内では 34 人の方が資格を有しております。

また、北海道地域防災マスターとは、災害による被害を少しでも少なくするため、地域における防災活動の中心になって活動してもらうことを期待して北海道が認定した方で、本年２月 13 日現在、北海道内では 4,637 人、町内では 43 人の方が認定登録されております。

これらの資格を有する方々は、地域の防災活動の中心となり、自助・共助に関する自身の実践活動や居住地域の住民への啓発活動などを通して、地域の防災力の底上げに活躍が期待されるところでありますので、今後においても資格取得に関する講習会などの情報を周知することで、有資格者の増加を図ってまいります。

また、町内の防災士等の有資格者の方々とは、令和３年度にスキルアップ研修を開催し、改正災害対策基本法の改正点などの勉強会を通し意見交換などを行っており、防災行政についての共通認識を持つとともに地域の防災力の向上を図ったところであります。

今後においても、引き続き町が行う勉強会や意見交換、訓練に参加していただくとともに、居住地域の避難所の開設や地域の防災訓練などにおいても、防災の専門的な見地を持ち、自らの行動により周囲を動かす共助のリーダーとして活躍していただくことを期待しているところであります。

したがいまして、なお一層地域の防災力を高めるためにも、これら有資格者の組織化に向け働きか

けを行い、より強固な相互の協力体制の構築に努めてまいりたいと考えております。

ご質問の５点目、「北海道地域防災計画の修正に伴い追加された「避難所における冷房の確保の留意」について、町はどのように進める考えか」についてであります。

令和５年７月 12 日付けで内閣府と消防庁から「指定避難所の防災機能設備等の強化の推進について」が発出され、さらに本年１月 16 日には北海道防災会議において、北海道地域防災計画が見直され「避難所における冷房の確保に留意する」旨が追加されました。

本町においては、猛暑となる夏期の避難所の環境改善方法として、町が防災資機材として保有する可搬型の冷風機と小中学校に配備されている扇風機や可搬型スポットエアコン、さらには複数の防災協定企業から可搬型の冷房器具を調達し、状況に応じて避難所へ搬入する計画であります。

今後におきましては、地球温暖化に伴い一層猛暑が続くことを想定し、令和６年度の幕別町防災会議において、避難所における冷暖房機能の在り方についてご意見を伺った上で、一定の方向性を見いだしてまいります。

以上で、谷口議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　谷口議員。

○16 番（谷口和弥）　それでは、再質問をさせていただきたいと思います。

ご答弁であったことは、基本的に我が意を得たものというふうに思っているところであります。

プレゼンターである大谷選手の意に沿うように、そして贈られた小学校の子どもたちが、生徒たちが、それを使いたいようにと言ったらあれですけれども、大切に使いながら、大谷選手から与えられた夢と勇気を感ずると、そういうふうな大事なプレゼント、そのように認識していて、そういう答弁があったと思うものですから､それはまさか違う答えが来るなんて思ってもいなかったですけれども、よかったなと思っているところでありました。

それで、ここでさらにお願いということにもなってくるのかもしれませんが、大事に使っていただくことがとっても重要なのだと思うのです。消耗品ですから傷んでくる。外で使ってなんていう学校も、それは幕別町ではないですけれどもあったりして、傷みやすい条件もあるのかなと思ったりもします。なぜこのようなことを申し上げるかというと、今在籍している小学生だけのものではないのだろうなというふうに思うからです。大谷選手の球団の評価でいったらば、今後 10 年もトップクラスということを確信しての契約内容であったと思うし、ということは今生まれたばかりの赤ん坊も小学生になって、ばりばりの選手である大谷選手のグローブに触る、見れると、そんなことになっていくわけです。もっと言えば、まだ形にもなっていない、種にもなっていない、そういう未来の子どもたちもこれに触れると、そういう中では長く長く使える夢を持たせてくれる、そういうものになるのではないかと思うものですから、大事に扱っていただきたい。その点ではどうでしょうか。しっかり学校側のほうで管理をしてくださっているようですか。

○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　グローブの管理でありますけれども、おっしゃられますように、グローブ、私も拝見させていただきましたけれども、非常に柔らかくて、思ったよりも軽いようなグローブでありました。

議員おっしゃられますように、傷みやすいということもあると思いますので、学校ではケースに入れているところもありますし、そういったことで厳重に管理をしているところもありますので、引き続き大事に管理をしていくよう、学校のほうには伝えてまいりたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　谷口議員。

○16 番（谷口和弥）　少しマニアックな話になるかもしれませんけれども、大変影響のある選手であることは間違いないのだと。例えば 2009 年に行われた第２回目のワールドベースボールクラシックで、イチロー選手がタイムリーヒットを打ったり、ダルビッシュ選手が締めくくって優勝したなんていうシーンがいまだに何回も放送される。2023 年、昨年の WBC であったらば、もうその比でないぐらい、大谷選手のいろいろな活躍がこれから何年も先も放送されていくものだというふうに思うのです。私

たちの世代でいったらば、王選手や長嶋選手のような存在になっている。人生に影響を与えるような、そんなことにもなってくるのだと思うものですから、そのことについてはしっかりと感じていただきたいなというふうに思うところです。

二つ目、触れてみたい、触ってみたい、町民の願いをということでお願いしましたけれども、19日の教育の日を通じてということでありました。

私も教育の日に、毎回ではないですけれども、学校に行くことはあります。インターホンで必ず呼び出してくださいということがあったりして、なかなか敷居が私でも高いのですよ。一般の人が行くということになかなかなりづらいだろうなと思っていて、これで保護者であったり、おじいちゃん、おばあちゃんといったような、何かの行事のときに学校に入るようなことができるのであれば、それはまた違ってくるのだけれども、なかなか学校で教育の日に見るというのは難しいのかなというふうに思ったりしているのです。幕別教育の日以外に、何か考えられる方法というのがないものかと思うのですけれども、その点はどうでしょう。

○議長（寺林俊幸）　菅野教育長。

○教育長（菅野勇次）　幕別教育の日につきましては、平成17年に幕別町教育の日の憲章を定めて、それに基づいて実施をしているものでありますけれども、月１回19日ということなものですけれども、ちょっと夏休みとか冬休みの関係もありますけれども、月１回ということでありますので、現状においては答弁でも申し上げましたように、今回の寄贈されたグローブについては、学校に対するものということがありますので、ぜひ教育の日に学校に足を運んでいただいて、グローブを見て、触れていただくのと合わせて、子どもたちの元気な姿を見ていっていただきたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　谷口議員。

○16番（谷口和弥）　教育長の言い分は、十分理にかなったものであるなということは認識して聞いておりましたよ。

それでは、一つお尋ねしますけれども、閉校となる古舞小学校の三つのグローブは、この後どういうふうに活用されるかなどということは、もうお決まりなのでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　現古舞小学校に寄贈を受けましたグローブにつきましては、次の統合先の札内南小学校のほうに引き継がれるというふうに聞いているところであります。

○議長（寺林俊幸）　谷口議員。

○16番（谷口和弥）　そうでしたか。それも活用の仕方としては、あるのだろうなと思いました。三つあるものだから、例えばこの役場庁舎、札内支所、忠類総合支所、そんなところで、町が管理する形で展示しておく、そんなような方法もあるのかなと思っていたのですけれども、これ一つの私からの提案なのですけれども、そんなことも含めて町民の声に応える、願いに応えることも検討していただけたらいいかなと思っています。ちょっと検討してみてください。

それでは、二つ目行きます。

北海道応援大使プロジェクトの有効利用での町の活性化をということであります。

こちらのほうも答弁については、具体的に有償サービス、無償サービス分けて細かくご答弁いただいたなと。その中では、この機会を有効に捉えて、有効に活用して、町の活性化につなげていこうということの思いが伝わってきたものですから、私の意に沿うものだなというふうに思ってお聞きしておりました。

一つ確認させていただきます。

来年度の物産協会の予算なのですけれども、事業の比較をして、令和５年度と令和６年度と比較したらば、令和６年度はこれから約1,341万円ということで提案がされるということになっています。昨年度提案された予算は1,423万円と、令和６年度は82万円減少しているのです。積極的に今こうやって物産協会とやっていこうというご答弁の中で、そういうふうな事業規模が金額的には縮小するのようなことになっているのだけれども、物産協会の行事というのはこれだけではないわけですから、

あるのかもしれない、ちょっとどういうことなのか、この１点お答えいただきたいと思います。
○議長（寺林俊幸）　谷口議員。これは、質問の内容に関することでしょうか。
○16 番（谷口和弥）　関わってきます。当然です。
○議長（寺林俊幸）　商工観光課長。
○商工観光課長（西嶋　慎）　今のご質問の関係なのですけれども、観光物産協会はおっしゃるとおり北海道応援大使プロジェクト以外に、夏フェスタなどのイベントの開催、あと観光誘客事業、そういったもろもろの事業がありますので、全体としては減ってはいるのですけれども、応援大使プロジェクトに関するものにつきましては、約 88 万円ほど増加している状況でございます。
　以上です。
○議長（寺林俊幸）　谷口議員。
○16 番（谷口和弥）　88 万円増加した上で、トータルでは、でも減少しているということのご答弁だったわけですけれども、分かりました。何せこのエスコンフィールド HOKKAIDO を中心とした総合施設、北海道ボールパークＦビレッジ、去年の３月にオープンしたわけでありますけれども、報道によると 12 月までの総来場者数が 346 万人であると、運営者側から発表されているのですね。この 346 万人も１年もたたずして集まるような北海道内の施設というのは、そうはないわけで、というか多分ないというふうに思います。そして、もう少しいうと、ファイターズが主催した 71 試合終えた時点では、42 パーセントが野球観戦以外の目的で来場していた。58 パーセントは野球見に来ていたのだけれども、42 パーセントは野球関係なくここを訪れていたということなわけであります。試合のない日、これはもう完全に野球観戦以外の目的になるわけですが、平日で 4,500 人、休日は 8,000 人、そういう来場者がある施設である。道外からの来場者は 30 パーセントに当たる 100 万人であると。そんなような施設であるということが紹介されている。こんなチャンス、この１年しかないわけですから、有効にぜひ利用していただきたい。これから物産協会でやるブースについても、成功するように町のほうの支援もしっかりしていただきたいところですが、どうでしょうか。
○議長（寺林俊幸）　商工観光課長。
○商工観光課長（西嶋　慎）　おっしゃるとおり、こういった機会はなかなか希望してもできないものでございます。このたび令和６年におきましては、せっかくこういった機会が与えられたものですから、我々のほうとしてもできるもの、可能なものは、できるだけ実施するという考え方で計画しております。
　以上です。
○議長（寺林俊幸）　谷口議員。
○16 番（谷口和弥）　分かりました。頑張りましょう。
　あとは、十勝で四つしか選ばれないトークショー、これに当選すること。それから、十勝で二つしか選ばれない１泊２日の幕別町とボールパークビレッジを使う、１泊２日の周遊ツアー、これにも当選することを心から祈って、さらに町の活性化になることを祈って、次の質問に行きたいと思います。
　防災訓練を計画的に実施し、幕別町を防災に強い町にであります。
　２月９日に実施した避難所開設訓練の総括については、お聞きしました。避難訓練ということでありますけれども、無駄な訓練というのはないのだと思うのです。無駄な訓練はということでいったらおかしいけれども、ちゃんと目的持った立派な訓練が行われたのではないかなというふうに思っています。訓練の大事さということでは最近感じたのは、１月２日に JAL の航空機と海上自衛隊の輸送機がぶつかってなんていう事故が羽田空港でありました。18 分の奇跡という言葉が欧米の報道の中では言われたと。僅か 18 分の間に 379 人の乗客乗務員が全員無事で避難できたと。それは、なぜかということの中では、ふだんからこういう訓練を、JAL の職員たちが、乗務員たちがしていたことによるもの、そういうことになるというふうに思えば、やはり訓練ということの重要性が改めて私は感じたわけであります。
　それで、まず１点確認したいことは、１月１日にああいう震災があって、当然年明けの職員さんに

向けた町長の訓辞というか、挨拶の中では、防災のことの話は触れられたというふうに思うのです。２月９日に幕別町では訓練行われるわけですが、私もこれからまた述べて行きますけれども、池田町の防災訓練をいろいろ見学させていただく中では、幕別町の防災環境課の職員さんたちとも少しお話しする機会などがその件であったりする中では、１月の 26 日に池田町で本部の訓練があるのですよね。そこで、一緒になって、聞いた中では、まだその時点では２月の９日に防災訓練というようなことになる予定というのは聞こえてこなかったのです。少し短期間の中で、この訓練をやろうということが決まったのかな。そんなふうに思うのですけれども、どうなのでしょう。２月９日の訓練をするに当たっては、どんな時期に実施をしようということをお決めになったのでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　１月１日にあのような大地震が発生しましたので、４日の仕事始めの日に、改めて避難訓練の大切さというのを認識をいたしました。しかも厳冬期において、水も使えない、電気も使えない、そういう条件下において避難所開設訓練をやるよう指示をしたところでありまして、ですから４日の日が初めてのスタートということであります。ただ、池田のほうは例年やっている訓練がその日になったということです。その辺でちょっと時差が、時差というか、もともとのスタートが違ったというふうに認識をしております。

○議長（寺林俊幸）　谷口議員。

○16 番（谷口和弥）　池田町の避難訓練は、今町長がおっしゃったとおり、能登地震前から決まっていて、コロナでずっとできなかったと、５年ぶりに実施した。それが、冬期間のもので一致したと。この間、豊頃町でも大津地区で、それから浦幌町でも海岸線のほうで、住民参加の形での避難訓練が行われています。それも能登に関係なく、もう前から決まっていたものを実施したと。そういうことの中では、幕別町は今町長のご答弁にあったとおり、能登半島地震のことがあってきっかけになったと。意識はあったけれども、やっぱりやっていこうということになったということなわけですね。

池田町のことで言いますと、準備が物すごく周到に行われていた。学ぶところのある訓練だったのです。短期間に準備したのかなと思ったものだから、今こうやったお尋ねしたのだけれども、どういうことになったかといったらば、１月の 26 日に災害対策本部訓練を実施していると。町長はじめ、あちらは課長制度ですから、課長以下、もう座席も決まっていて、台本ができていて、震度６強の地震があったということの中ではシナリオができていて、そして総務課長が町長に、震度６強の地震が起きましたという通報を入れるところから、第１回目本部会議、状況確認の後、避難所を開設しますという指示、そして２回、３回、４回、状況確認をしながら、５回目状況確認の後、避難所を閉所しますという宣言を町長がするまでの訓練を、シナリオをつけて、各担当部署の人が、朗読の形でしたけれども、そういう訓練があった。それを議会議員にも案内が行っていて、11 人中９人の議員が来ていて、最後アンケートを書くと、そんな仕組みでやっておりました。それに私がたまたま情報があったものだから、つてがあって、私は参加させてもらうことにして、そのことを幕別町の防災環境課の職員に言ったらば、３人の職員が皆そろって来てくれたという中であったわけであります。用意周到な、まずは本部がちゃんと機能できるかということの訓練がありました。そして、２月３日、避難訓練の前日ですけれども、UHB のお天気アナウンサー、防災士、気象情報士、アナウンサーの方を呼んで講演があって、一般町民がその講演を聞くわけです。それが午後にあって、午前中に何があったかというと、翌日の避難訓練、練習してこないと、ちゃんと準備しておかないと心配だからということで、職員だけで２月４日の模擬練習をやっているのですね。その上で、２月４日、防災訓練が住民参加で始まったわけであります。北海道警察、消防、消防団、それから社会福祉協議会、ほかにもありましたけれども、いろんな団体も呼んで、実際に地震があったときのさながらの訓練が行われているということがありました。

幕別町の２月９日の訓練は、ではその中のどこの段階にあるかというと、私もそれは見ていましたけれども、防災訓練前日の打合せにもまだ達していないのかな、そんな印象を受けます。職員の訓練をまず続けること、そのことをしていただくのはよろしいのですけれども、そのことが次の質問にも

なってきますけれども、各地域での防災訓練にちゃんとつながるように訓練していただきたいと思うのです。まずは、池田町の訓練のことをお話ししました。その訓練についての感想と、それからつなげていただきたいという私の思いについてお答えをいただきたいと思います。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　よその町のやっていることに感想を申し上げる立場にはありませんけれども、本来であれば発災から始まって、本部会議、本部を設置して、そして避難所に対する指示を出して、そして実際に使用していくと。そして、避難所の運営もやっていくというところまで行けば、完璧な一連の訓練だというふうに思いますけれども、なかなかそこまではできないものですから、取りあえずまずは厳寒期において、水も使えない、電気も使えないというときに、避難所をどう開設したらいいのだということで、そこを最優先にして今回はやったわけでありますので、これはもう何回もやっぱり繰り返しやっていかないと、シナリオを見てやっているようでは、もう遅れてしまうので、もう感覚的にどう行動すればいいかということも含めて、しっかり職員一人ひとりが自分が何をやらなければいけないかというところの職責を感じて行動するというところまで、本来であれば行ければいいなというふうに思っていますから、そうなれるように、本部設置訓練も実はコロナ前には２回ぐらいやっていますので、そのことも含めて、一連のパーツパーツでやるしかないなとは思っていますけれども、一連の流れを想定した中でのパーツの訓練をやっていくと。それを繰り返しやっていくということは必要であろうというふうに思っていますので、今後しっかりと繰り返しやれるようにしたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　谷口議員。

○16番（谷口和弥）　繰り返しやってください。幕別北コミセンだった。いろんな避難所の担当がいる。昨日の質問の答弁で聞いていると、職員が１施設当たり２人の配置になる。それでは、つくかどうか分からないなんていうことも答弁の中にあったわけです。いろんな方のマンパワーが必要なわけで、それは避難所に集まるマンパワーが必要なわけで、訓練はいろんな形で、いろんな季節で、いろんな時間で行うこと。そのことが必要で、役場職員の皆さん方も大変でしょうけれども、意識してやっていただきたいと思います。

それで、では二つ目に行きますが、自主防災組織の昨今の活動についてですけれども、勉強会は７回、防災訓練は４回というふうになっていました。私も地域防災組織の、自主防災組織のトップなのですけれども、本当にどうやってこの自分のエリアの地域住民に防災の意識を高めるかということについては、本当に頭を痛めていて、苦労していて、町長もご存じかと思いますが、去年９月14日だと思いましたけれども、幕別町百年記念ホールでの防災訓練に、町内会として呼びかけて、景品も用意して、参加賞を用意して、そしてやったと。なかなか自分のところで独自にやるということが、想定できないのですね。今、ここで四つの団体で防災訓練が行われたとありますけれども、それを支援したということで答弁にありましたけれども、どんなことをやっていらしたのでしょう。簡単にでいいです。どんな訓練だったのか、お聞かせいただけませんか。

○議長（寺林俊幸）　防災環境課長。

○防災環境課長（井上一成）　先ほど町長が答弁しました自主防災組織での訓練の内容ということなのですけれども、例えば防災訓練、町内会で実際に地震を想定した避難訓練をやると。その後に、我々訓練に関わる形で段ボールベッドですとか、パーティションですとか、実際に持ち込んで、公園に避難されてきた住民の方に対して、避難所ではこういったものを使って居住環境を整えますと。実際に組立てに参加してもらいながら、イメージをつかんでいただくというような形で、町に協力要請、町内会、自主防災組織から訓練をやるので、町から何か協力できないかというようなご相談をいただいたときに、そんな形で関わって訓練の後押しをしたというような事例がございます。

以上です。

○議長（寺林俊幸）　谷口議員。

○16番（谷口和弥）　ちゃんと立派な訓練が自主防災組織の力量の中でやれているのだなという印象は

受けました。ただ、そういう力のある自主防災組織の町内会もあるけれども、私の知ってる限りでいうと、なかなかそうはいかない。もうもがいている。それもあるし、もがく前の段階。ちょっと頭から消えている。この能登半島地震でどうなったか分かりませんけれども、そういう中では私は町の支援というより、平成28年度から５か年計画でやった過去の訓練がありますよね。あのときのように、町の呼びかけで訓練が行われる。そういったことがないと、今、自主防災組織が独自に動くということになりづらいのではないかなというふうに思っているのです。それぐらい、今もうコロナも経て、地域のコミュニティが崩れていて、いろんな行事に、前と同じの人数が集まらないと。なかなか昨日、町内会でなり手がないというお話がありましたけれども、その組織の存亡がかかっているような状況なのです。町が呼びかけてやる。形はどんなのであれ、町が呼びかけてそれについてこいというような、そういう防災訓練をまた組み立てるようなことにならないのかどうなのか、このことを求めたいのですけれども、いかがでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　平成28年からの訓練については、５か年の中で町内を一巡して、そしてそれをきっかけにして各地域において、自主防災組織をつくるなり、あるいは地域において防災訓練をしてください、その呼びかけのきっかけというか、実際動いてもらうきっかけとしてやったわけなのであります。ただ、その後にコロナでほぼ４年間住民活動ができなくなっている時期があり、住民間のコミュニケーションも非常に薄れてきた。非常に、今、谷口議員おっしゃったように、さあこれからやろうと言っても、難しいことは十分理解をしているわけであります。ただ、ちょっと情けないというか、本当は自分の身を守るために訓練をやるはずなのですが、そこを分かってくれていないというところが、やっぱり根本のところにあると思いますので、そこはそういった意識の向上ですね。自分の身は自分で守る。そして、隣近所困っている人がいれば助けるという、そこの意識を、今、改めて醸成する必要性は感じておりますので、どういう形になるか分かりませんけれども、そこは地域と協力しながら呼びかけるのか、あるいは共催のような形にするのか、その在り方は別にしても、町が介入をして積極的にやっていくてこ入れをしないと、今なかなか立ち上がってこないなと、そんな感じはしているところであります。

○議長（寺林俊幸）　谷口議員。

○16番（谷口和弥）　てこ入れを入れていただきたいなと、そういう希望を強く訴えさせていただきたいなというふうに思います。

それで、なかなか防災意識が高まらないということの中では、正常性バイアスという言葉が講演の中でも聞こえてきました。何かあっても自分だけは大丈夫だ。そういう意識というのは、人間は持つものなのだ。この意識が薄れるところまで、そうでないのだということが理解できるまで、訓練というのはやる必要があるのかなというふうに思っています。やっぱり回数多く、いろんな学習会に参加してもらって、訓練出てもらって、そういうことが必要なのかなと思っているところであります。ぜひ、てこ入れをしてください。

防災士、防災マスターの件については、ご答弁のとおり、組織化とそれから人数を増やす、努めていただきたいと思います。

最後に、避難所の冷房の件であります。

答弁は昨日も同様の質問が出ていて分かっておりました。その考え方は、これからどんな備品なのかということも見ながら、また折を見て質問させていただきたいと思いますが、前回の定例会の中で、私は一般質問の中で、福祉避難所となっている近隣センターの冷房のことをお尋ねしました。町長のご答弁は、協働のまちづくり支援事業の中の一環として検討するということだったというふうに記憶しております。その件は、その後、来年度予算がこれからまた提案されるわけでありますけれども、来年度のものとなって提案されてくるのでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　予算はほぼここのところ定額で組んでいますので、その中でのやりくりとして、

どういった組立てができるかということをまさに今検討しているところであります。
○議長（寺林俊幸）　谷口議員。
○16 番（谷口和弥）　これは議会で議決する中身でもありませんし、支援事業の中身ですよ。検討していただきたいなというふうに思いますけれども、こういう質問もしました。運営委員会のほうでつけるというふうに決めて、そして町にそれを要望したときにどうなのかということなのです。実際にこの地域コミュニティを、福祉避難所ということもありますけれども、地域のコミュニティを守るのに、夏場で暑いから今日のはやめよう、今日行くことしないでおこう、夜は虫が多いから行くのやめたとか、そういうことにならないように、運営委員会のほうで冷房を独自の予算でつけたいというふうに実際考えているのですけれども、それに対して要望はもらったときの対応としてはどんなことになるかお聞きします。
○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　そこまで言われて、自分で全部持つからつけたいと言われれば、電気代のことはありますけれども、そこはやはり認めざるを得ないのかなというふうに思います。
○議長（寺林俊幸）　谷口議員。
○16 番（谷口和弥）　終わります。
○議長（寺林俊幸）　以上で、谷口和弥議員の質問を終わります。
この際、13 時まで休憩いたします。

12：11　休憩
13：00　再開

○議長（寺林俊幸）　休憩前に引き続き、会議を開きます。
次に、中橋友子議員の発言を許します。
中橋友子議員。
○18 番（中橋友子）　それでは、通告に従いまして、経済問題についてお尋ねをいたします。
経済不況、物価高騰から、くらし・農業・商工業を守る町政を。
長期にわたる経済の低迷は、一向に回復の兆しが見えません。2023 年の日本の国内総生産（GDP）は世界第４位に下がり、さらに低下の予測が報道されています。GDP の過半は個人消費であるが、1996 年に経済界の要請で繰り返された労働法制の規制緩和で、低賃金の非正規雇用労働者が全体の４割まで拡大され、消費を大きく抑制しました。実質賃金は 30 年にわたって引き上がることがなく、「失われた 30 年」と言われています。加えて、新型コロナ感染拡大から４年、ロシアのウクライナ侵略から２年、地球の温暖化の進行、金融政策による円安などの影響も甚大であり、地域経済の影響も計り知れず、不安が広がっています。
特に、幕別町の基幹産業の農業は、肥料、飼料、電気、燃料、農業関連資材など高騰が経営を圧迫し、商工業も資材の高騰、融資の返済、コロナの影響も全面回復とはならず、厳しい状況に置かれています。町として必要な支援を行い、地域経済が持続的に発展していくよう次の点を伺います。
１、労働者の賃金の保障についてであります。
（１）300 人を超える会計年度任用職員が町にはおります。賃金引上げと待遇の改善を求めます。
（２）幕別町が発注した工事および委託業務等の町内受注業者において、労務単価に基づく賃金の支払いの現状をお伺いいたします。
２、農業の現状と支援について。
（１）肥料、飼料穀物の価格高騰が２年続き、特に酪農家で 58 パーセントが「離農を検討」（2023 年３月の中央酪農会議の回答です）とされています。幕別の現状と対策について伺います。
（２）クラスター事業などの融資の返済の猶予を国に求め、苦境に立つ酪農家を支援すべきであります。また、今後、同事業を希望する場合の見通しについて伺います。

（３）人手不足の現状と対策、また外国人労働者の就労の実態について伺います。

３、商工業の現状と支援について。

（１）インボイス制度が 10 月から開始されましたが、町内の登録事業者数と煩雑な事務処理の指導は。また、社会福祉協議会や免税業者の新たな負担となっている現状と対応は。

（２）地元業者の優先発注と割合は。

（３）ゼロカーボン宣言に合わせて、自然エネルギー普及など、地元業者の仕事づくりについての考えをお伺いいたします。

以上です。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　中橋議員のご質問にお答えいたします。

「経済不況、物価高騰から、くらし・農業・商工業を守る町政を」についてであります。

国内の経済を取り巻く状況は、昨年５月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが感染症法上の「５類」に移行し、基本的な感染対策は個人や事業者の判断が基本となり、イベントの開催や旅行の再開などコロナ禍前の日常的な活動が戻ってきたところであります。

一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や原材料価格の高騰、急激な円安を要因とした物価高騰により、あらゆるものが値上がりするなど、コロナ禍前にも増して厳しい状況が現在も続いております。

十勝管内におきましては、日本銀行帯広事務所が先月発表した、昨年 12 月と本年１月の指標を基にした十勝の金融経済概況は「持ち直している」とされておりますが、先行きについては、「企業の賃金や価格設定、人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視する」としたところであります。

また、帯広公共職業安定所が今月発表した本年１月の有効求人倍率は 1.09 倍で、12 か月連続で前年同月を下回るなど依然として求人が低迷しておりますが、医療・福祉、製造業、宿泊業・飲食サービス業で、前年同月と比較して新規求人数が増加しております。

町では、これまで事業者の実態を常に把握しながら、事業者を守ることが雇用を守り、生活を守るとの考え方に基づき、「１件の事業者も倒産させない」との思いで様々な経済支援策に取り組んできたところであり、頑張る事業者応援事業やスーパープレミアム付商品券発行事業、新型コロナウイルス感染症関連融資に関する利子補給事業などを実施したほか、農業部門においては、化学肥料購入費助成事業や飼料価格高騰対策事業などを実施し、新型コロナウイルス感染症・物価高騰関連経済対策として、令和２年度から令和５年度までに直接的な支援として総額７億 9,400 万円余りの事業に取り組んできたところであります。

ご質問の１点目、「労働者の賃金の保障」についてであります。

一つ目の「300 人を超える会計年度任用職員の賃金引上げと待遇の改善を」についてでありますが、本町においては、令和５年４月１日現在で 351 人の会計年度任用職員を任用しております。

会計年度任用職員の給与制度につきましては、令和２年度の制度創設時において、給料の１時間当たりの単価と年収額が制度移行前の水準を下回らないことを前提に、職種間の均衡、資格の保有状況や修学年数等を考慮し、職種ごとに経験年数に応じた給料の上がり幅を原則５年間として、会計年度任用職員全体の均衡、さらには近隣市町村との均衡に配慮して制度設計をしたところであります。

給料表につきましては、国の行政職俸給表を基本に作成しておりますが、これまでも人事院勧告による改定が行われた際には職員と同様に見直しを図っており、昨年も８月の人事院勧告に基づき、第４回町議会定例会におきまして条例改正の議決をいただき、給料月額では平均約 4.6 パーセント、期末手当の年間支給月数では 0.05 月分をそれぞれ引上げいたしました。

また、休暇制度におきましては、令和４年１月から出生サポート休暇や育児参加休暇などの創設に加え、これまで無給であった産前・産後休暇を有給休暇とする見直しを実施してまいりました。

このほか、同年 10 月には地方公務員共済組合法の改正に伴う共済組合員資格の適用拡大によりパートタイム会計年度任用職員も短期共済組合員となり、人間ドックの助成対象とするなどの処遇改善を適宜実施しているところであります。

会計年度任用職員の給料や休暇、福利厚生などの待遇面については、これまで人事院勧告を踏まえるとともに、近隣市町村の状況も把握した上で実施しており、今後におきましても必要に応じて処遇改善に努めてまいります。

二つ目の「幕別町が発注した工事および委託業務等の町内受注業者において、労務単価に基づく賃金の支払いの現状は」についてでありますが、本町における工事および委託業務等の発注に当たりましては、毎年国から示される公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価などを用いて設計し、予定価格を積算しております。

本年も２月 16 日に３月１日から適用する公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価が国から示され、各単価が全国の全職種単純平均で対前年度比５パーセント以上の引上げとなりましたことから、長期継続契約業務に加え、３月１日以降に契約締結を予定している工事や委託業務等の予定価格について、改定後の単価で再積算し、予算に不足が見込まれる場合には、今後、補正予算を提案する予定としております。

労務単価に基づく賃金の支払いにつきましては、毎年、土木や建築などの競争入札参加資格者の格付事業者に対して、「建設工事及び業務委託等の実施に当たっての留意事項」として、法令遵守の上、労働者へ適正な水準の賃金を支払うことや社会保険等への加入及び適正な法定福利費を支払うことなどの５項目の内容を盛り込んだ文書を送付し、要請しております。

また、公共工事設計労務単価には、労働者負担分の法定福利費相当額が反映されていることから、本町では「幕別町発注工事の元請負及び下請負の適正化に関する指導要綱」に基づき、各受注者が下請契約を締結した場合に下請契約書の写しを添付の上、健康保険等の加入状況を記載した施工体制台帳の提出を求め、法定福利費が適正に確保されていることを確認しております。

町内受注業者において、労務単価を踏まえた適切な賃金の支払いが行われることは、質の高い施工に必要となる技術者等の確保や育成の観点から重要であると認識しておりますが、賃金をはじめとする労働条件につきましては、あくまで受注した事業者の経営判断や労働者との雇用契約によるものでありますことから、賃金の支給実態は把握しておりません。

ご質問の２点目、「農業の現状と支援」についてであります。

一つ目の「肥料、飼料穀物の価格高騰が２年続き、特に酪農家で 58 パーセントが「離農を検討」、2023 年３月中央酪農会議の数値ですけれども、回答している、幕別の現状と対策は」についてであります。

本町における離農の状況につきましては、農業協同組合への聞き取りによりますと、令和４年度は、畑作で７件、畜産で４件の計 11 件、５年度は、畑作で７件、畜産で３件の計 10 件の離農がありましたが、いずれの年度も物価高騰による影響を主な理由とした方はおりませんでした。

他方で、肥料や飼料をはじめとした資材価格高騰の影響は、現在営農を続けている方や新規就農を目指している方のいずれにとっても大きな影響があるものと認識しております。

これまでも、令和４年度から５年度まで国や道による肥料および飼料の価格高騰対策が講じられてきており、町独自でも、４年度から５年度までに肥料および飼料の価格高騰分に対する助成事業を実施するなど、町内農業者の営農継続に向けた対策を講じてきたところであります。

しかしながら、いまだに物価高騰が収まり切ったとは言えない状況にあることから、引き続き国や道の動向を見ながら、町としての役割を見極めてまいります。

二つ目の「クラスター事業などの融資返済の猶予を国に求め、苦境に立つ酪農家を支援すべきである、また今後、同事業を希望する場合の見通しについて」であります。

畜産クラスター事業については、本町においてもこれまで多くの酪農家等が中長期的な計画に基づいて設備投資を行ってきており、昨今の物価高騰だけではなく、生乳生産調整が実施されていることも相まって、予定していた資金の返済計画に大きな影響が出ているものと認識しております。

このことから、町といたしましても、十勝町村会等を通じて国に対して既に利用している資金の返済猶予等の措置を求めているところであり、引き続き要望を行ってまいりたいと考えております。

また、畜産クラスター事業の有益性・有効性については、農業者も十分認識しており、令和５年度においては 14 件の申請があったところであり、６年度以降についても申請が見込まれますことから、引き続き畜産クラスター事業の活用を推進するとともに、あわせて、活用する資金制度の改善要望等がある場合には、国等に対し農業者の声を伝えてまいりたいと考えております。

三つ目の「人手不足の現状と対策、また外国人労働者の就労実態は」についてであります。

町や農業協同組合、農業改良普及センター等で構成されている、ゆとりみらい 21 推進協議会において、本町における労働力の現状を把握することを目的に、特に新型コロナウイルス感染症と物価高騰の影響が顕著であった令和４年に農協の組合員の方を対象として「農業労働力の確保に関するアンケート調査」を実施したところであります。

本調査では、45 パーセントの方が「労働力が不足している」と回答しており、そのうち半数以上の方が「無資格の単純労働者が不足している」と回答しており、労働力不足が生じている原因は、人材不足や資金不足、労働条件が折り合わなかったことなど多岐にわたりますが、対応策として外国人労働者の受入れ、農福連携の実践、１日農業バイトの活用・酪農ヘルパーの利用などを検討しているという結果となっております。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、農業における外国人労働者の受入れ数は令和３年度および４年度は 60 人を下回っていましたが、本年２月末には 74 人の方を本町で受け入れているところであります。

町といたしましては、外国人労働者の活用や農福連携の取組等は労働力不足の解消に有効であると考えておりますことから、これらの取組等を引き続き推進していくとともに、あわせて、スマート農業機械の導入を支援することで農作業の省力化を推進し、農業者の負担軽減を図ってまいりたいと考えております。

ご質問の３点目、「商工業の現状と支援」についてであります。

一つ目の「インボイス制度が昨年 10 月から開始されたが、町内の登録事業者数と煩雑な事務処理の指導は社会福祉協議会や免税事業者の新たな負担となっているが現状と対応は」についてであります。

インボイス制度は、製品やサービスを売る側の事業者が買う側の事業者に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるために導入された「適格請求書等保存方式」のことで、令和元年の消費税率の引上げに伴い軽減税率が導入され、消費税が 10 パーセントと８パーセントの複数税率となったことから、売手と買手の適正な課税を確保するために５年 10 月から制度が開始されました。

インボイス発行事業者の登録や事務処理は国税庁の所管となり、e-Tax による申請または最寄りの税務署に登録申請をすることになるため、市町村において登録事業者数の把握はできませんが、事務処理に対する指導としては、商工会が制度に関する相談窓口として対応しており、令和５年２月から６年１月までに 215 件の相談を受けているとお聞きしております。

相談内容としましては、相手先が免税事業者の場合の経理処理の仕方が大部分であり、そのほかには、インボイス制度に登録したほうがよいかなどについての相談も受けているとのことであります。

次に、社会福祉協議会や免税業者の現状と対応についてでありますが、社会福祉協議会は高齢者就労センターの業務を行っておりますことから、これまでも消費税を負担しているところであり、適格請求書発行事業者の登録を完了しております。しかしながら、就労センターでは会員の身分は個人事業主として位置づけされておりますが、会員がインボイスの登録をしていないため、就労センターにおいて消費税の仕入れ税額の控除ができず、新たな負担が生じているとのことであります。

このため、仕入れ税額相当額の一定割合を控除できる経過措置等により影響の少ない本年度分については、社会福祉協議会が負担し、令和６年度以降分については、対応を検討しているとお聞きしております。

また、免税業者については、インボイス発行事業者になる場合には登録申請が必要になることに加え、経理システム等の変更に係る費用や仕分入力など事務的な負担が生じる一方、インボイスの登録を行わない場合には、課税事業者との取引が解消される可能性があるなどの影響が予想されるところ

であります。

町では、町内事業者に対し、町のホームページや税務課窓口において、システム導入に係る国等の補助事業の周知やインボイス制度に関する困り事について、国税庁などの相談窓口への案内をしておりますが、今後におきましても、商工会など関係機関と連携して引き続き制度の周知などに努めてまいりたいと考えております。

二つ目の「地元業者の優先発注と割合は」についてであります。

地方公共団体における調達は、その財源が税金によって賄われるものであるため、良質な物品やサービスを適切な価格で契約しなければならず、そのための競争は重要である一方、地元業者の発展は地域の活性化にとって欠くことのできないものでありますことから、地元業者の育成は町の重要な役割でもあります。

契約の相手方を決める際の手続といたしましては、入札による場合と随意契約による場合があり、例えば工事請負で申し上げますと、町の財務規則上、原則として 130 万円を超えるものは入札を実施し、それ以下の少額なものは随意契約により実施しております。

入札に当たりましては、不良不適格業者を排除することを目的として、従前から指名競争入札を採用し、可能な限り町内業者を指名の対象としてまいりました。

また、随意契約を行う場合にあっても、高度な技術や特殊な工法等を要するもので、町内業者が請け負うことができないもの以外の契約については、基本的に町内業者に発注を行っているところであります。

地元業者への発注状況につきましては、令和５年度の工事請負、業務委託、物品購入に係る指名競争入札と随意契約による契約実績で申し上げますと、全体で 405 件、約 30 億 9,722 万円のうち、町内業者への発注は 229 件、約 23 億 9,572 万円であり、町内業者への発注割合は、件数にして 56.5 パーセント、額にして約 77.4 パーセントとなっております。

三つ目の「ゼロカーボン宣言に合わせて、自然エネルギー普及など、地元事業者の仕事づくりについての考えは」についてであります。

現在、二酸化炭素排出量の削減を図ることを目的として、個人や事業者が太陽光発電機器や蓄電池、LED 照明を導入するなど、ゼロカーボンを推進する場合に費用の一部を補助する「ゼロカーボン推進総合補助金」を令和６年度中に創設する予定でありますことから、町内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図るべく、「まく PAY」の活用も含めて多くの町内事業者から調達され、地域経済が循環し活性化する事業となるよう検討しているところであります。

以上で、中橋議員のご質問への答弁とさせていただきます。

○議長（寺林俊幸）　中橋議員。

○18 番（中橋友子）　再質問を行います。

今回の質問は、町長も行政執行方針で、原油価格や物価高騰が長期の一途をたどり、依然、地域経済や住民生活に影響を与えているということを示されておりました。国全体、世界全体という中で、この町でどんな努力をして、どう打開していくのかということは大変大きなことであり、簡単なことではありません。しかし、町としてできることはやはり精いっぱいやっていくということです。

それで、この不況の原因の大本にあるのは、私は、やはり賃金が上がっていかない、収入が増えない、そういうところから発しているということを一つ押さえています。1995 年に法律が変えられて正職員ではない非正規労働者が拡大されたということは、賃金が下がり、下がれば消費は冷え込みますから、そして内需を低迷させていくということで、企業の売上げ等も減ってきているという、そういう経済、30 年間それが続く中で、金融の緩和も含めまして、そこにコロナだとか、あるいは紛争だとかと、そして今の物価高騰が来ているということですから、本当に大変な事態から脱せられないでいるということを１回目でも述べましたが、重ねてお伝えしておきたいと思います。

賃金がどれだけ上がらなかったのかというふうになれば、直近だけ見ましても、昨年、2023 年度の実質賃金、１年間を通してマイナスの 2.5 パーセント、これ、30 年間の数字はつかめなかったのです

けれども、26 年間で換算すると 85 万円減少しているということが厚生労働省の毎月の勤労統計調査というのに示されておりました。

こういう実態でありまして、したがって、今回の質問の１点目に入っていくのですけれども、幕別町として賃金が引き上がっていく手だてとして何ができるかということは、全体の経済を上向きにさせていくということはそのとおりなのですけれども、実際町長が何かできるかというと、町で直接雇用している人あるいは町が事業を発注し契約しているところに対する指導とかに限られてくると思うのですね。

それで、第１番目には会計年度任用職員の待遇改善を挙げました。これも繰り返し質問させていただいておりますので、実態については細かくは申し上げませんけれども、年収 200 万円、幕別町の場合は、保育士さんであれば 211 万円から 252 万円、事務職であれば 171 万円から 214 万円という数字であります。ここでこの物価高で暮らすわけですから、本当に困難な状況があるということで引上げを求めました。努力されてきていることについては今お答えいただいたことだとは思うのですが、できることはやっていくという中で、実はこの２月に会計年度任用職員の待遇改善ということで、いろいろあるのですけれども、勤勉手当の支給というのが打ち出されておりました。これは、幕別町では実施されていますか。

○議長（寺林俊幸）　総務課長。

○総務課長（佐藤勝博）　現在のところ、幕別町では、会計年度任用職員に対する勤勉手当は支給しておりません。

○議長（寺林俊幸）　中橋議員。

○18 番（中橋友子）　これは地方自治法改正によりまして、会計年度任用職員、24 年度から勤勉手当の支給が可能、1,810 億円が計上されて、既に各市町村に、自治体に通知がされているということであります。それは承知されていなかったのでしょうか。

加えまして、この文章には 24 年度からの勤勉手当と書かれていますけれども、2023 年、つまり今年度に遡って支給することもできるというふうにも、できるというよりはするべきだと、望ましいという中身になっておりますが、いかがですか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　詳細については私も承知しておりませんけれども、遡って支給すべきだというのは、どうもぴんとこないわけでして、不利益なことを遡るわけではないですから、これは法制上できるかといったら、できることはできますけれども、それは前向き、将来に向かって私は改善していくべきだと。これは全てが今そういう形でやっていまして、過去に遡って出していなかったから出さなければならないなということでこれまで行政は進めてきておりませんので、将来に向かっては改善すべきは改善するという姿勢であります。

○議長（寺林俊幸）　中橋議員。

○18 番（中橋友子）　今年度についても、まず承知されていたのかいなかったのか、ここが大事だと思うのです。どうですか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　今、質問の意図が私はっきり受け止められなかったのですが、恐らく人事院勧告があって、それで職員は４月に遡及して適用すると。それを会計年度任用職員についてもやりなさいということで言われたのであれば、それを指しているのであれば承知しています。

○議長（寺林俊幸）　中橋議員。

○18 番（中橋友子）　地方公務員につきましては人事院勧告で改定がされたということは、それはそのとおりです。

それで、常勤職員の給与改定が行われた場合における会計年度任用職員の給与についてとわざわざ列記されているのです。つまり、望ましいという、それだけではなくて、きちっと位置づけているので、改定の実施時期も含めて。だから、町長のほうに裁量権があるのですけれども、含めて行ってい

くようにということです。その際、私先ほど言った不利益を与えないということで遡及することもできるという文章になっているのです。それを押さえた上で、自分の考え方としては、戻ってまでやらないよということなのですね。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　初めの質問の意味を理解していなかった、共通認識に立っておりませんでしたので、ああいう答弁になりましたけれども、その通知については承知しておりますし、かなりの市町村において遡及適用しているという事実もあるということも承知していますので、我が町においては、来年に向けてその点については改善をすべく、今、検討しているところです。

○議長（寺林俊幸）　中橋議員。

○18 番（中橋友子）　分かりました。ぜひ改善に向けていただきたいし、私としては、既に全国の自治体の半数以上がこれを実施されているということであれば、率先してこういう点では、国の予算がつくわけですから、何もわざわざ置いておいて翌年にということではないと思います。それは別に予算が余っているということではないです。やらなかったら来ないわけですから、そういうことだと思います。ぜひ、細かいことではありますが、一つ一つこういった制度もきちっと活用されながら待遇改善の向上に充てていただきたいと、このように思います。

さて、もう一点ですけれども、幕別町が工事発注をしました労務単価、これについてのきちんとお支払いがされているかどうかというようなことについてお尋ねをいたしました。

これもご承知だと思うのですが、労務単価は令和５年も６年も大幅に引き上げられております。上げ幅も大幅にといいましても実質賃金は下がっているわけですから、物価高騰に追いつくものではないのですけれども、しかし、それに基づいて幕別町は工事発注をされております。

町長のお答えでは、これは経過がありまして、地元業者に対する適切な契約の執行ということでそれぞれ必要な文書も提出をされて、どちらかというと指導というよりは要請という形なのですけれども、公共工事における労働者の適切な単価あるいは福利厚生についてもきちっと保障するということでやっている。ここでは福利厚生が適切かどうかについては、しっかりと要綱に基づいて確認がされているということですね。私は、これは実は 10 年前に同じ項目で質問したことがありまして、その時点、その以前はやられていなかったのですけれども、実施されてきた経過があったことを承知しています。

問題はその労務単価でありますが、これは経営者の経営権といいますか、契約の労働者と経営者の契約内容については、そこまでは踏み込めないのだということだと思います。その上に立って、これはずっと課題として残されてきた課題ではありますが、しかし公共の単価というのは、何も目安として出されているということではなくて、三省協定に基づいて正式に出されているわけですから、本来そのとおりきちっと支給されるべきものではありますよね。確認の手法がないというだけであって、本来、公定価格というのはそういうものではありませんか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　これは、発注者側としては請け負うことができる可能な額は確保しなければならない、単価を確保しなければならないわけですから、その額として賃金単価を示しているわけで、ただ、受ける方はそれより高い賃金を払っている場合もあるし、低い場合もあるわけでありまして、これが年がら年中公共事業だけを受注しているのであれば今言ったような議論は、見られている分だけ払うというのは、そういう理論は通用するかもしれませんけれども、結局、業者は、３か月は町の道路事業を発注したけれども、次の３か月は民間の事業だとか、やっぱりいろんな仕事をしてその経営が成り立っているわけでありますので、発注者側としては、できるだけ設計で見た単価を支給していただきたいわけでありますけれども、今言った事情から事業者側としては、なかなかそれは難しいのかなということがありますので、しかもそれはあくまでも会社経営者が給与の決定をすることでありますから、私どもとしては労基を守るのは当たり前のことでありますけれども、なるべく好条件での労働条件の下で雇用してください､そういう要請しかできないのだろうなというふうに思っています。

○議長（寺林俊幸）　中橋議員。
○18 番（中橋友子）　全国では公契約条例というのを持って、今、全国で 85 か所が制定されているというのですけれども、こういったことにも踏み込んで、もちろん、今、町長が言われているような年間を通しての労働、年間というか、終身も含めて雇用契約ですから、がちがちこの金額がそのままということになっていないことは承知の上で、しかし、こういった公共単価というのがつくられるわけですから、やはりそれが近づいていく、あるいは実質的に労働者の手に渡っていくという方法は、これからも研究していく必要があるのだろうと思います。今日は公契約条例のことは質問項目に挙げていませんから、これ以上申し上げませんけれども、そういった努力もされて近づけているというところも現実にあるわけですから、押さえておいていただきたい、このように思います。

次に、農業の現状と支援についてお伺いをいたします。

全国の調査の中で、特に畜産農家の現状が厳しくて、離農を考えているというのが６割近くに上っているという数値が出て、大変びっくりいたしました。幕別の現状では、そういった今日の物価高騰等を理由にした離農はないのだけれども、しかし令和４年、令和５年でそれぞれ離農があったということであります。令和４年が 11 件、それから令和５年で 10 件ですけれども、背景に、今この経済状況の中で、離農を考えざるを得ないという状況に幕別町の農家の方々も立たされているというような状況は押さえていらっしゃいますか。どうですか。
○議長（寺林俊幸）　飯田町長。
○町長（飯田晴義）　農業者の状況につきましては、各農協を通じて逐次お聞きしているわけでありまして、経済対策をこれまで打ってきた中で、支援が必要な場合には、あらかじめそういった声を聞きながら、組合員の状況はどうなのですかと問いかけた中で、対策をこれまで３回ほど打ってきているわけでありまして、その後、最近の状況をお聞きしていましても、取り立てて支援をするまではいかないと。あとは個々の農業者の経営に対する、経営状況が個々に違いますから、それは物価高騰によるものではなくて、こういう状況下でなくても離農せざるを得ない、経営不振によって離農せざるを得ない方は絶対いるわけですから、物価高騰による影響が多くの組合員に影響があるのであれば、それは農協共々支援しましょうという話になるのですが、本当に年明けぐらいに各農協の組合長と懇談した中でも、そういったお話は聞かれませんでしたので、個々には多分、この物価高騰、だんだん利益幅が少なくなってきたので、これをきっかけにやめようかという方はいらっしゃるのかもしれませんけれども、農協全体の押さえ方としては、物価高騰による離農というものはないということでありました。
○議長（寺林俊幸）　中橋議員。
○18 番（中橋友子）　そうであるならば少しは安心するところなのですけれども、しかし現実には、私自身は非常に厳しい状況というのを耳にしております。といいますのは、この状況になって、ちょうど丸々２年経過し、いよいよ３年目に入っていると。過去の１年、２年はもちろん支援策もありました。しかし、それで全部補える状況では全然なかったということでありますから、当然それぞれの皆さんの蓄えであるとか、いろんな融資も含めてやってきたと。だけれども、今年、これが利益が上がっていかなかったら、もう補填の力はないというような声を直接聞いています。物価高騰も本当に今時点でも配合飼料は昨年 1.4 倍であったし、牧草なども 1.5 倍、価格が肥料 1.5 倍、あとは建築資材や電気代、燃料などというのが倍々で来ているわけですから、よいという状況にはどうしても考えられないというのが実情だと思います。

そこに今回クラスター事業をあえて取り上げたのは、そういう中でも頑張って経営規模拡大に取り組み、将来を見据えた後継者もつけてということでやってきた農家の方たちがこの状況で支払いに苦慮しているということで、猶予をということで町長もそれを取り組んでおられるということでありますから、引き続き頑張っていただきたいと思うのですけれども、これは本当に国の農業政策の、私はもう非常に農業者を軽んじている、きちっと支援しない最たるものだというふうに思うのです。実際には、政策金融公庫からの融資を受けて支払いに入っていく段階に皆さん来ているけれども、払えて

いないと。だから、何とか後ろに置いてということでありますが、それとていつまでも続くものではないと思うのです。

そうすると、先ほど言ったように、この３年目、今年が一つの勝負どころなのだということなのですけれども、町長はそういう声は農協からも聞いていないし認識はないということでありますが、しかし経済状況を考えたらそういうことは起こり得るというふうにはありますよね。そうなってくると、今まで事業者は１件も潰さないでここまで来たのだというのをずっと声高らかに伝えてき、それは私たちにとっても誇りなのですけれども、今後それが続かないという事態も想定されます。まずは、その辺の認識、もう一回聞かせてください。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　先ほどの質問の中では、将来についてどう見込んでいるのだというお話はなかったので、あえてそこはお答えしていませんけれども、私、まず第１弾が、４月末で電気料の国の補助が切れますので、そこが一つ注目していかなければならないのかな、特に酪農は三重苦とも四重苦とも言われる状況が続いておりましたので、そこでもちろん生産調整がプラスになっているので、そこの部分はまあまあいいのですけれども、それにしてもやっぱり電気料負担というのは酪農家は非常に大きいわけですから、これによってどうなっていくかということは十分見極めた上で、私、全く安心しているというふうに申し上げたつもりではなく、現状においてという意味で申し上げたわけでありまして、将来はこれは何が起こるか分かりませんから、その起こった事態に対してどう対処していくか、どう支援をしていくかということはまた別な話でありますから、そこは状況を見ながら町の役割、農協の役割、しっかりと協議をしながら、責任を果たしたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　中橋議員。

○18 番（中橋友子）　今年１年が勝負どころということになると、早い段階で手を打っていかなかったら駄目なのだと思うのです。私は、そういう状況を見ると、今までも総額で７億円を超える応援をしてきたという町の、これは本当に頑張ってきたのだと思うのです。しかも、それに伴う財源、これを見つけながらやっていかなければならないということですから、簡単ではないとは思いますけれども、私は今の時点でもそのぐらいの覚悟を持った支援策をしていかないと、１人も脱落者を出さないということは担保できないと思うのですけれども、どうでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　恐らく中橋議員の頭の中には、酪農家でもう 10 億円近い投資をしている方が頭の中に入って、そんなことも思いながらお話ししているのかなというふうに思っておりますけれども、私もそのことは十分承知をしておりまして、そういった方の支援も含めて、やっぱり今やれることというのは、経営のほうで借りているお金、２分の１は国庫補助でありましても、２分の１は恐らく自己資金はそんなに使わずに借入れに頼っている、それは多分日本政策金融公庫というお話だというふうに思いますけれども、そこで償還猶予をするとか、そういう対策がまず取られるわけで、今は分かりません、取っているかどうか。ほとんど今取ろうとしているのは償還猶予をしていくということ、農業に限らずそういう対応を今しているということは聞いておりますので、そういう中でまた、農業で言えば搾ることが生産調整が上向いてくればまた全然変わってきますし、状況は当然悪いほうにもいいほうにも行きますので、そこは早めにと言いながらも、今、私は、そういう時期ではない、もう少し見定める必要があるし、全体の状況を見た中で対応を取らないと言っているわけではなく、取るべきだというふうに思っております。

○議長（寺林俊幸）　中橋議員。

○18 番（中橋友子）　では、適時に適切な時期に対応されることを期待したいと思います。労働者不足につきましてはお答えをいただきましたので次に行こうと思いますが、ただ、外国人労働者の今までの技能実習生というところから、一歩変わった新しい体制がこの４月から始まる。つまり異動が今までの条件よりも緩められていくというようなこともあって、これも労働者にとってはよい面と、それから雇用する側の、労働者が移ってしまうのではないかという不安と両方ありますよね。そういう点

も含めて、注視をしていていただきたいというふうに思います。

商工のほうに入りたいと思います。

一つは、インボイス制度の問題です。

10月から始まってしまいました。町長は、この適格請求書等保存方式ということについては、これまでの議会でも複数税率の下で適切な課税を確保するための手段なのだということでありますが、現実には出発してから相談がここでも200件を超えて寄せられたということでありまして、全国的な問題としては相当な問題化しております。

このインボイスは結局、帯広の税務署管轄の数字しか分からないのだとは思うのですが、私もそこは分かりません、今も。ただ、全国的にはこのインボイス制度を導入することになりまして、新たに143 万事業所が、免税業者が登録をされたということであります。もともと登録されていた方もいますから、これはこのところ急激に増えたということがあります。税収は全部で1,730億円が入るということを国税局では試算されているということであります。

このインボイスなのですけれども、今もこの事業によって自分たちの仕事が継続できないというような声が多数あり、反対の署名運動も起きて、これも１万、２万ではなく50万を超える署名が集まっていることも伝えられています。どうしてかといいますと、やはり僅かなこのインボイスの対象になるのは、個人事業者、このところでは、フリーターですとかギグワーカーもそうですし、例えばここではヤクルトの販売をやっていますよとか、あるいは人材育成もそうですね、シルバー人材、個々の就労もそうですけれども、そういった方たちが200万円、300万円の収入の中で課税されていくということに対する負担が重過ぎるということで反対運動が起きています。

これ、町長は、二つの８パーセント、10パーセントの問題解消のためにこれを認めているわけですけれども、確かに今、複数税率ですけれども、そもそも消費税という性格からいったら、これはもともと消費税というのは消費者が払うのではなくて、事業者が納税義務がありまして、納税義務者、つまり事業者は消費税をきちっと回収できる人とできない人がいるということを織り込み済みの下で、免税業者3,000万円まではいいですよと、今は1,000万円ですけれども、なった中に包括されてきたことなのですよね。ところが、そういうことが全く解消されない中で、ここだけが８パーセント、10パーセントの中での均衡を取る必要性だといって浮かび上がってきて、実施されてきたということですから、事業者の状況は全然変わらない。いまだに消費税分をきちっと取引の中で頂けない方たちもたくさんいる。そういう中でもう義務的に課税というふうになったわけですから、困難に陥るのは目に見える、当たり前ですよ。そうであるから、やはりこの点では、町のそれぞれの事業者の皆さんがどうかということと、私は直接関わるのは就労センターだなということで、ここで取り上げました。

これは、今、就労センターの登録者100人ちょっとですけれども、社会福祉協議会、この方たちが僅かな除雪だとか草刈りだとかということで得る収入に対して、これが課税業者だよと、個人事業者だよというふうになるわけですから、ですから、ここは今後、社会福祉協議会で考えられるであろうというふうに答えていますけれども、町が委託しているわけですから、そこはやっぱり町も、向こうは向こうで事業もやっていますけれども、町もきちっとその辺は応援も含めて対策が必要ではないでしょうか。インボイスの認識と対策と両方お答えください。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　商工会などからは、このインボイスで非常に苦境、困っているという話は実は聞いておりません。ただ、今そういう話があるであろうことは私も想像がつくわけであります。

これは、ここでどうこうするという話ではなくて、やっぱり税制としてどうなのだというところに行き着くわけですね。元から免税、非課税業者がいたわけですから、制度スタート時から。それがずっと来て、3,000万円だったのが1,000万円になってと、そういう変遷があって、しかも複数税率を設けたことによって今みたいな形が出てきているわけですが、これは私が国政についてとやかく言うことはないのですが、やっぱり混乱を招いていることは間違いないわけでありますから、これは食品について配慮したということはありますけれども、統一税率でやればこんなことは全くないわけで、

統一税率で免税店を3,000万円とかそのぐらいにすれば全く問題が出ないわけだと思っています、私は。

ですから、この辺、町としてはやれることは本当に限りがあるのです。今の就労の話についても、町から委託をしていればいいのだけれども、でも、それは社会福祉協議会で法人がどうするのですかということですから、アドバイスはできても変に口出しはできない。その程度だと思うのですよ。ですから、そこは町がどうしなさいというよりは、やっぱりまずは税制の問題であり、そして今の解決するためには町としてはこうしたらいいのですかという知恵を多少貸せるぐらいの話であって、あくまでも法人として対応すべき筋のものであるというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　中橋議員。

○18番（中橋友子）　基本は法人としての対応と。私も、それはそのとおりです。しかし、仕組みが変わる中で法人も努力されている、限られた委託料の中でやるということを考えれば、当然町も考える必要があるだろうというふうに申し上げておきます。

最後ですが、ゼロカーボン宣言に関わって雇用につなげる、町の元気につなげるということで、新たに事業の展開ということが示されました。もともと太陽光だとか、そういった事業、そもそも設置にお金がかかるということがあって、ゼロカーボンを推進していくためには支援が要るなというふうに一般質問でも述べさせていただいたところです。

こういったことにさらに力を入れて取り組んでいただいて、町内の雇用にも、事業者の事業拡大につなげていくということと、昨日もゼロカーボンの質問はありましたけれども、もっと大きなスパンで、私は、最終的にはこの地球の温暖化の問題では再生可能エネルギーの100パーセントぐらいできるような町がどんどんできていくことが大事なのだろうなというふうに思っていました。そういうことも含めての新たなもっと大きなスパンでの経済対策ということを求めたいと思いますが、どうでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　飯田町長。

○町長（飯田晴義）　今、町では2030年、マイナス46パーセント、2050年はプラマイゼロだと、そういう目標の下に行動計画を策定して、向こう５年間どういった事業を組み立てていこうかというところが、今、煮詰まりつつあるわけであります。

それにしても、国からの補助ありきなのです、どうしても。お金がかかるのです。町民の皆さんに冷蔵庫を買い替えてください、車を買い替えてくださいと言っても、これは黙っていては進まないわけで、そこはやっぱりインセンティブを与えていかないと無理な話でありますから、そこはしっかりと町民が取り組んでみようかと思えるような施策であり、しかもそれは十分な財源の下で組み立てなければならないということでありますので、非常に私もつらいわけであります。

新たな産業というのがありましたけれども、今のところ新たな産業はなかなか難しいです。これはやっぱり電気を起こすということになると、電気を使わなければならない。では、どこで使うのですか。売るのであれば、これは北電連系の問題があります。では、地域で使うのであれば、自営線を張らなければならない。そうしたら、１キロ１億円もかかるということになれば、やっぱりお金が必要なので、そこは十分将来を見ながら、ゼロカーボンというものを見ながら事業の組立てをしてきたいというふうに思います。

○議長（寺林俊幸）　以上で、中橋友子議員の質問を終わります。

これで、一般質問を終結いたします。

この際、14時15分まで休憩をいたします。

14：02　休憩

14：15　再開

○議長（寺林俊幸）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

［委員会付託省略］
○議長（寺林俊幸）　お諮りいたします。
　日程第３、議案第 22 号から日程第 15、議案第 36 号までの 13 議件については、会議規則第 39 条第３項の規定によって委員会付託を省略し、本会議で審議いたしたいと思います。
　これにご異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。
　したがって、日程第３、議案第 22 号から日程第 15、議案第 36 号までの 13 議件については、委員会付託を省略することに決定いたしました。

［議案審議］
○議長（寺林俊幸）　日程第３、議案第 22 号、幕別町附属機関設置条例の一部を改正する条例を議題といたします。
　説明を求めます。
　伊藤副町長。
○副町長（伊藤博明）　議案第 22 号、幕別町附属機関設置条例の一部を改正する条例について、提案理由をご説明申し上げます。
　議案書の１ページ、議案説明資料の１ページをご覧ください。
　改正条例の概要をご説明いたしますので、議案説明資料の１ページをご覧ください。
　地方自治法第 138 条の４第３項の規定に基づき、本条例において、執行機関の附属機関を設置しております。
　このたびの改正は、町長の附属機関として、「幕別町男女共同参画審議会」を設置しようとするものであります。
　「１　設置趣旨」であります。
　国は、平成 11 年に男女共同参画社会基本法を制定し、男女共同参画社会の実現を 21 世紀における最重要課題の一つとしており、12 年には基本法第 13 条に基づき、国の男女共同参画基本計画を策定し、男女共同参画社会の形成に向けて、総合的・計画的に施策を整備、推進することとし、５年ごとの見直しを経て、令和２年 12 月には第５次男女共同参画基本計画が策定され、男女共同参画社会の実現に向けて、様々な施策が実施されております。
　また、国際社会では、ジェンダー平等社会の実現に向けて、2015 年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標 SDGs において、2030 年までに達成すべき 17 の目標の一つとして掲げ、全ての人が性を理由に差別されず、あらゆる種類の差別や暴力、搾取を世界の全ての場所でなくすことを目指し、それぞれの国が主体的に取り組むべき世界的な共通課題として位置づけております。
　こうした状況を踏まえ、本町においても男女共同参画社会の実現に向けて、町、町民および事業者等の責務を明らかにするとともに、基本理念をはじめ、町の施策の基本となる事項を定める男女共同参画計画を策定し、当該計画の推進および評価を行うため、附属機関として「幕別町男女共同参画審議会」を設置しようとするものであります。
　「２　具体的な所掌事務（案）」であります。
　（１）男女共同参画計画の策定に関すること、（２）男女共同参画計画の総合的かつ効果的な推進に関すること、（３）男女共同参画計画の施策の実施に係る評価に関すること、（４）パートナーシップ制度の導入をはじめとする男女共同参画社会実現のために必要な事項に関することであります。
　「３　委員の構成（案）」であります。
　「識見を有する者」「関係機関・団体の代表者」「公募による者」といたしますが、具体的には、記載している方々により構成しようと考えております。
　２ページになります。

条例の新旧対照表であります。

別表は、第２条の規定に基づき、町長と教育委員会に設置する附属機関の名称や所掌事務などを定めております。

執行機関「町長」の項に「幕別町男女共同参画審議会」を加えるものであります。

所掌事務は「男女共同参画社会基本法第 14 条第３項の規定に基づく幕別町男女共同参画計画の策定、推進及び評価に関すること。」、組織は「会長、副会長、委員」、委員の構成は「識見を有する者、関係機関・団体の代表者等、公募による者」、定数は「10 人以内」、任期は「２年」と定めるものであります。

議案書の１ページをご覧ください。

附則についてであります。

この条例は、令和６年４月１日から施行するとするものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第４、議案第 23 号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第 23 号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例ついて、提案理由をご説明申し上げます。

議案書の２ページ、議案説明資料の３ページをご覧ください。

幕別町職員の給与に関する条例は、地方公務員法第 24 条第５項「職員の給与、勤務時間その他の勤務条件は、条例で定める」の規定に基づき制定しているものであります。

今回の改正は、持ち家に係る住居手当の廃止と行政職給料表の７級制の採用、保育所長の課長相当職への引上げを柱としたものであります。

議案説明資料の３ページをご覧ください。

１点目は、持家に係る住居手当の廃止など住居手当の改正であります。

第９条の３は、住居手当を定めております。

第１項は、住居手当の支給対象者を定めております。

第１号は、賃貸住宅に居住する職員であります。

手当の支給対象となる月額家賃の下限を 4,000 円引き上げ、月額１万 6,000 円を超える家賃を支払っている職員とするものであります。

表の左側、現行条例の第２号は、「自己の所有に属する住宅に居住している職員で世帯主であるもの」でありますが、住居手当の支給対象者から削るものであります。

一般職に属する職員の給与は、地方公務員法第 24 条第２項の規定に基づき、国家公務員に準じて定めているところであります。

国は、持家に係る住居手当を平成 21 年 12 月から廃止しており、本町においても平成 26 年２月に同手当の廃止について幕別町職員組合に提案を行い、以降、継続協議を行ってきたところであります。

また、国は、令和元年８月の人事院勧告を受け、令和２年４月から賃貸住宅の手当の支給対象とな

る月額家賃の下限と控除額を引き上げるなどの改正を実施しており、これについても協議を行ってまいりました。

昨年６月 30 日付けで、職員組合との間で持家に係る住居手当の廃止と賃貸住宅に係る手当の見直しについて合意に至りましたことから、令和６年４月から持家手当に係る住居手当に関する２年間の経過措置を設けた上で廃止しようとするものであります。

現行第３号は、単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅を借り受けているものであります。

手当の支給対象となる月額家賃の下限を「月額１万 6,000 円を超える家賃を支払っているもの」とするものであります。

第２項は、住居手当の月額を定めております。

第１号は、賃貸住宅に居住する職員の月額であります。

手当の支給対象となる月額家賃の下限を 4,000 円引き上げたことに伴い、アは、算出上の区分の境界額と控除額をそれぞれ 4,000 円引き上げ、４ページになりますが、イも同様に、控除額と境界額の引上げなどを行うものであります。

これにより、手当の支給額の上限を２万 7,000 円から２万 8,000 円に引き上げるものであります。

第２号を削り、持家に係る住居手当を廃止するものであります。

第 13 条は、勤務１時間当たりの給与額を定めております。

時間外勤務手当の支給時などに必要となる勤務１時間当たりの給与額は、現行、給料月額に持家に係る住居手当と第 18 条に規定する寒冷地手当を加えた額を基礎として計算しておりますが、持家に係る住居手当の廃止に伴い削るものであります。

２点目は、行政職給料表の７級制の採用であります。

別表第１は、行政職給料表であります。

行政職給料表を６級制から７級制に改めるものであります。

国は、平成 17 年の人事院勧告に基づき、全国共通の俸給表水準を平均 4.8 パーセント引き下げ、民間賃金の高い地域の職員を対象とした地域手当の新設など、地域間給与配分の見直しを内容とした「地方公務員の給与構造改革」を打ち出しました。

平成 18 年に施行した給与構造改革において、幕別町は、当時、国から示された「級」構成の再編の標準に基づき、職務の級を切り替え、行政職給料表を当時の８級制から６級制に切替えを行いました。

部長制を敷いていた本町において、６級制の給料表で職務給の原則を徹底することは当時から難しく、５級は課長相当職と主幹相当職が、４級は管理職である主幹相当職と非管理職の係長相当職が混在しており、職責の重さと支給される給料額に均衡を欠いておりました。

北海道の調査によりますと、令和４年４月現在、道内の人口２万 5,000 人から５万人までの７市３町 10 自治体のうち、部長制を敷いているのは、音更町と幕別町を含む７市２町９自治体で、そのうち７市１町は７級制を採用しており、幕別町のみが６級制であります。

こうしたことから、本町の部長相当職および課長相当職の給料額が、同規模の他の７級制の自治体に比べ低い位置にありますことから、これを是正するため、本町の行政職給料表を６級制から７級制に改めようとするものであります。

給料表は、９ページまでわたっております。

表を改める改正としましたことから、表のすべての欄に下線を表示しておりますが、１級から６級までの月額は変更なく、７級を国の行政職俸給表イ行政職俸給表（一）に準じて加えるものであります。

９ページをご覧ください。

別表第２は、等級別基準職務表であります。

７級制の採用に伴って、７級を部長相当職に、６級を課長相当職に、これまでの４級に格付しておりました管理職である主幹、次長、場長職を５級に、４級を係長相当職とするものであります。

３点目は、保育所長の係長相当職から課長相当職への引上げであります。

近年、保育所などにおいて重大事故が発生している中、保育所現場における管理運営の改善は急務と捉えており、これまでも保育所長等は各保育所等における保育業務をはじめ、保育施設の管理運営の現場責任者として責務を果たしてきたところであります。

これまでの職責を明確にすることが必要と考え、令和６年４月から管理職である課長相当職に引き上げるため、園長と保育所長、所長をこれまでの４級から６級に格付するものであります。

具体的には対象は、幕別認定こども園の園長、札内北保育所、札内さかえ保育所、忠類へき地保育所の保育所長、子育て支援センター、発達支援センターの所長であります。

以上が、改正内容であります。

議案書５ページをご覧ください。

附則についてであります。

第１条は、この条例は、令和６年４月１日から施行するとするものであります。

第２条は、住居手当に関する経過措置規定であります。

令和６年４月１日から令和８年３月 31 日までの２年間の経過措置を定めるものであります。

令和６年４月１日から令和７年３月 31 日までは月額 9,000 円、令和７年４月１日から令和８年３月 31 日までは月額 4,000 円とするものであります。

第３条は、特定の職務の級の切替えを定めております。

６ページの附則別表第１のとおり「級」を切り替えるものであります。

後段の規定は、附則別表第１で新しい級の欄に二つの級が掲げられているときは、改正後の別表第２の等級別基準職務表に定めるところによると規定しております。

古い級４級のうち、主幹職および相当職は５級に、古い級５級のうち、課長職および相当職は６級に切り替えるとするものであります。

第４条および第５条は号給の切替えを定めております。

はじめに第５条を説明いたします。

附則第３条後段の規定により、新しい級を決定される職員、主幹職や課長職でありますが、これらの職員の新しい号給は、附則別表第３に定める号給とするものであります。

第４条は、第５条に規定する職員を除く職員、部長職でありますが、これらの職員の新しい号給は、附則別表第２に定める号給とするものであります。

最後に、本改正における給与の影響額を申し上げます。

はじめに、住居手当の改正であります。

持家に係る住居手当、現行月額１万 4,000 円の対象者は、現在 106 人で、年の総額は 1,780 万 8,000 円であります。

現在の対象者に関する影響額を申し上げます。

月額を 5,000 円ずつ減額いたしますので、令和６年度は、636 万円減額して支給総額は 1,144 万 8,000 円に、令和７年度は、さらに 636 万円減額して 508 万 8,000 円に、賃貸住宅に係る住居手当は、現在 79 人に月額約 179 万円、年額で約 2,148 万円を支給しております。

改正後は、控除額の引上げに伴い減額となる職員が 60 人でありますことから、月額約 168 万円、年額で約 2,016 万円となり、年額約 132 万円減少するものであります。

次に、行政職給料表の７級制の導入であります。

部長職 10 人が６級から７級へ、課長職 30 人が５級から６級へ、主幹職２人が４級から５級へ、保育所長６人が４級から６級へ切り替わることに伴い、給料、期末・勤勉手当の増加額は、約 1,500 万円を見込んでおります。

ベースアップを考慮せずに比較いたしますと、持家に係る住居手当の経過措置が終了となる２年後の令和８年度は、給料、期末・勤勉手当の増額と住居手当の減額で、総額、年額約 410 万円の減額であります。

以上で、議案第23号、幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第５、議案第24号、幕別町手数料条例の一部を改正する条例を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第24号、幕別町手数料条例の一部を改正する条例について、提案理由をご説明申し上げます。

議案書の14ページ、議案説明資料の10ページをご覧ください。

地方自治法第227条は、「普通地方公共団体は、当該普通地方公共団体の事務で特定の者のためにするものにつき、手数料を徴収することができる」とし、同法第228条第１項は、「手数料に関する事項については、条例でこれを定めなければならない」と定めております。

幕別町手数料条例は、この規定に基づき、手数料に関する事項を定めております。

国は、温室効果ガス排出削減のための国際的な枠組みであるパリ協定を踏まえ、エネルギー消費性能に優れた建築物の整備および普及促進を目的とした「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を定め、省エネルギー性能に優れた建築物に対し、容積率の緩和が可能となる「建築物エネルギー消費性能向上計画認定制度」に取り組んでおります。

加えて、建築物を購入、賃貸する際に、省エネルギー性能を表示することで、省エネルギー性能が高い建築物が選択されやすくなる環境の整備を目的とした「建築物エネルギー消費性能基準適合認定制度」を実施しております。

同法は、令和４年６月に公布、本年４月１日に施行される改正法令により、法律の目的を、建築物のエネルギー消費性能の向上に加え、建築物への再生可能エネルギー利用設備の設置の促進を図ることとし、法律の題名を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」、等が加わったわけでありますが、等に関する法律に改められましたことから、手数料条例中で引用している法令の題名を改めようとするものであります。

また、国が示す省エネルギー性能の適合方法に新たな手法が追加されましたことから、適合方法ごとに定めている手数料の区分の文言整理を合わせて行うものであります。

議案説明資料10ページをご覧ください。

別表は、手数料を徴収する事務とそれに係る手数料の額を定めております。

右側の改正条例をご覧ください。

はじめに、引用しております法律の題名を改める改正であります。

10ページ中段からは、番号51の「低炭素建築物新築等計画認定申請手数料」を定めております。

11ページをご覧ください。

４行目、５行目の下線部、番号53の手数料を徴収する事務の欄、12ページになります。

番号54、55の手数料を徴収する事務の欄、13ページをご覧ください。

番号56の手数料を徴収する事務の欄、それぞれ引用法令の題名を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改めるものであります。

番号56の中央部、「金額」の欄は、省エネルギー性能への適合方法の追加による手数料の区分の文言整理であります。

14ページになります。

同様に改めるものであります。

15ページをご覧ください。

番号57の手数料を徴収する事務の欄、引用法令の題名を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に改めるものであります。

議案書の14ページをご覧ください。

附則についてであります。

この条例は、令和６年４月１日から施行するとするものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第６、議案第25号、幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第25号、幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例について、提案理由をご説明申し上げます。

議案書の15ページ、議案説明資料の16ページをご覧ください。

教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的に、幕別町修学支援資金条例を定め、高等学校等に在学する者のいる世帯に対して修学する上で必要な経費を給付しております。

このたびの改正は、北海道が実施している「北海道公立高校生等奨学給付金制度」と私立高校生を対象とした「奨学のための給付金制度」との均衡を図り、本町の修学支援資金の給付額を北海道の給付額と同額に改めようとするものであります。

議案説明資料の16ページをご覧ください。

別表（第３条関係）は、世帯区分と在学する高等学校等の課程ごとに、公立高等学校と私立高等学校に区分し、修学支援資金の給付額を定めております。

新旧対照表では、第２条の記載を省略しておりますが、第２条は給付対象者を定めております。

第１号で、高校生または保護者等が幕別町内に住所を有していること、第２号で、世帯の年間収入金額が生活保護基準の1.3倍未満であって、生活保護の生業扶助が措置されていない世帯か、1.3倍未満であって世帯員のいずれかが、市町村民税所得割が課税されている世帯に該当する世帯の保護者等であること、第１号と第２号のいずれにも該当する保護者等を給付対象者と定めております。

北海道が実施している給付金制度は、「生活保護の生業扶助が措置されている世帯」と「住民税所得割が非課税である世帯」を給付対象者としておりますことから、北海道との間で、同一人への重複給付とならないよう本町の制度を設計しているものであります。

別表の番号「１」、世帯区分の「第２条に規定する給付対象者の要件を満たす者の属する世帯（次項に掲げるものを除く。）」であります。

この世帯は、当該対象高校生のほかに23歳未満の兄姉がいない世帯であります。

この世帯の場合で、通信制以外の公立高等学校に通う生徒がいる世帯は、年額11万4,100円を11万7,100円に、私立高等学校は13万4,600円を13万7,600円に改めようとするものであります。

議案書の15ページをご覧ください。

附則についてであります。

この条例は、令和６年４月１日から施行とするとするものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第７、議案第26号、幕別町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第26号、幕別町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、提案理由をご説明申し上げます。

議案書の16ページ、議案説明資料の17ページをご覧ください。

本条例は、子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園、幼稚園、認可保育所を意味する「特定教育・保育施設」と、家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育、事業所内保育を意味する「特定地域型保育事業」の運営に関する基本的な基準、いわゆる運営基準を定めております。

令和４年６月、国のデジタル臨時行政調査会は「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を決定し、この中で、「アナログ規制」の点検・見直しに伴い、「書面掲示等を義務付けしている規制については、当該掲示に加えて、その内容をインターネットを利用して公衆の閲覧に供しなければならない」とする見直しが盛り込まれました。

この見直し方針を踏まえ、昨年12月26日に「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準」を改正する内閣府令が公布され、同日施行されました。

子ども・子育て支援法は、市町村が基準を定めるに当たっては、国の定める基準に従い定めるものとしておりますことから、本条例において所要の改正を行おうとするものであります。

議案説明資料の17ページをご覧ください。

第15条は、特定教育・保育の取扱方針を定めております。

同条第１項第２号において、認定こども園の定義を括弧内に規定しておりますが、「認定こども園法」の引用条項の改正に伴い、改めるものであります。

第23条は、掲示について定めております。

18ページになります。

施設の運営規程の概要等の重要事項については、当該施設の見やすい場所に掲示しなければならない旨規定しておりますが、これに加えて、その内容をインターネットを利用して公衆の閲覧に供しなければならないと定めるものであります。

第36条は、文言整理であります。

議案書の 16 ページをご覧ください。
附則についてであります。
この条例は、令和６年４月１日から施行するとするものであります。
以上で説明を終わらせていただきます。
よろしくご審議のほどお願い申し上げます
○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。
（なしの声あり）
○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。
お諮りいたします。
本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。
したがって、本件は原案のとおり可決されました。
日程第８、議案第 27 号、幕別町道路占用料に関する条例の一部を改正する条例および日程第９、議案第 28 号、幕別町都市公園等条例の一部を改正する条例の２議件を一括議題といたします。
説明を求めます。
伊藤副町長。
○副町長（伊藤博明）　議案第 27 号、幕別町道路占用料に関する条例の一部を改正する条例、議案第 28 号、幕別町都市公園等条例の一部を改正する条例について、一括して提案理由をご説明申し上げます。
議案書の 17 ページ、議案説明資料の 19 ページをご覧ください。
はじめに、議案第 27 号、幕別町道路占用料に関する条例の一部を改正する条例についてであります。
議案説明資料の 19 ページをご覧ください。
道路法第 39 条第１項は、「道路管理者は、道路の占用につき占用料を徴収することができる」とし、同条第２項において、「占用料の額及び徴収方法は、道路管理者である地方公共団体の条例で定める。」と定めております。
国は、国道の占用料について、固定資産税評価額の評価替えや地価に対する賃料の水準の動向等を反映した適正なものとするため、地価水準を反映した地域区分ごとに占用料の額を定めております。
前回、国と同様に、令和２年４月に平成 30 年度の評価替えを反映した見直しを行いましたが、国が令和５年４月に令和３年度の評価替えを反映した道路占用料の見直しを行いましたことから、本町においても国に準じて改正を行おうとするものであります。
占用料の額は、幕別町内の国道の占用料の額と同額とするため、道路法施行令第 19 条第１項の別表で定める第５級地の占用料の額を準用しております。
別表（第２条関係）は、占用料の額を定めたものであります。
別表中、25 ページまでにわたり、備考以外の部分を改めるものであります。
表の左端に記載の「占用物件」の欄をご覧ください。
法第 32 条第１項第１号に掲げる工作物は、電柱・電話柱などであります。
20 ページの法第 32 条第１項第２号に掲げる物件は、上下水道管やガス管などであります。
21 ページをご覧ください。
法第 32 条第１項第３号に掲げる施設は、道路法施行令の改正に伴い、自動運行補助施設を追加するものであります。
自動運行補助施設は、自動運行車の安全な運行を補助する施設であります。
以降、アーケード、日よけ、地下室、露店のほか、看板・標識などに関するものの占用料の改正であります。
25 ページ下段をご覧ください。

令第７条第14号に掲げる施設は、備蓄倉庫や非常用電気等供給施設などで、これらを新たに追加するものであります。

議案書の21ページをご覧ください。

附則についてであります。

第１項は、この条例は令和６年４月１日から施行するとするものであります。

第２項は、経過措置を定めております。

以上で、議案第27号、幕別町道路占用料に関する条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。

議案第28号、幕別町都市公園等条例の一部を改正する条例についてであります。

議案書の22ページ、議案説明資料の26ページをご覧ください。

都市公園法第７条第１項は、公園管理者に一定の要件の下で、都市公園の占用に許可を与えることができるとし、同法第18条において、「都市公園の設置及び管理に関し必要な事項は条例で定める。」と定めております。

この規定を受け、本条例は、都市公園の設置および管理に関して必要な事項を定めております。

都市公園の占用に伴う使用料は、「幕別町道路占用料に関する条例」で定めております占用料の額を参照して額を定めておりますことから、同様に改正を行うものであります。

議案説明資料の26ページをご覧ください。

別表第３（第９条関係）は、公園の使用料を定めております。

別表中、28ページまでにわたり、備考以外の部分を改めるものであります。

詳細説明は省略いたします。

議案書の23ページをご覧ください。

附則についてであります。

第１項は、この条例は令和６年４月１日から施行するとするものであります。

第２項は、経過措置を定めております。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、一括して質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

議案第27号、幕別町道路占用料に関する条例の一部を改正する条例は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第28号、幕別町都市公園等条例の一部を改正する条例は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第10、議案第29号、幕別町公営住宅管理条例の一部を改正する条例を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第29号、幕別町公営住宅管理条例の一部を改正する条例について、提案理

由をご説明申し上げます。

議案書の 24 ページ、議案説明資料の 29 ページをご覧ください。

公営住宅法第１条は、「国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする」と法の目的を掲げ、家賃や入居者の選考基準のほか、公営住宅の管理について必要な事項は、条例で定めなければならないと定めておりますことから、幕別町公営住宅管理条例を定めているところであります。

近年、人口減少と高齢化が同時進行する中、人口構造や世帯構成の変化に伴い単身世帯が増加傾向にあり、幕別町の公営住宅におきましても、高齢者等、単身世帯の入居割合が増加している一方で、公営住宅入居世帯は減少しており、空き住戸が増加しております。

現行条例においては、原則「同居親族があること」を入居者の資格に定めておりますが、適正な住宅供給を図り、単身世帯の需要に応えるため、60 歳未満の単身世帯が入居可能となるよう入居者資格の見直しを行おうとするものであります。

このたびの見直しに当たりましては、本年１月 19 日に、公営住宅の管理運営などを調査審議いただく附属機関の公営住宅委員会において、60 歳未満の単身世帯が入居可能となるよう入居者資格を緩和することについてお諮りし、同意をいただいたところであります。

議案説明資料 29 ページをご覧ください。

第６条は、「入居者の資格」を定めております。

右側の改正条例をご覧ください。

現行、同居親族要件を要しないとしている「老人、身体障害者その他の特に居住の安定を図る必要がある者」に「老人等を除く単身者」を加えるものであります。

30 ページをご覧ください。

現行の附則第７項は、過疎地域に指定されております忠類地域の公営住宅にあっては、同居親族がいない場合においても、同居親族要件を具備しているものとみなすと規定しております。

第６条の改正で、単身者の入居者資格を定めますことから、削るものであります。

議案書の 24 ページをご覧ください。

附則についてであります。

第１項は、この条例は、令和６年４月１日から施行する、ただし、次条の規定は、公布の日から施行すると定めるものであります。

第２項は、準備行為は、施行日前においてもできるとするものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第 11、議案第 30 号、幕別町水道事業給水条例及び幕別町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第 30 号、幕別町水道事業給水条例及び幕別町簡易水道事業給水条例の一部

を改正する条例について、提案理由をご説明申し上げます。

議案書の 25 ページ、議案説明資料の 31 ページをご覧ください。

改正する二つの条例は、水道法の定めに基づき、幕別町水道事業と幕別町簡易水道事業の給水についての料金および給水装置工事の費用負担、その他の供給条件並びに給水の適正を保持するために必要な事項などを定めております。

国は、人口減少に伴う水道事業者の経営環境の悪化や水道施設の老朽化、災害発生時の断水への迅速な対応等の課題に対応するため、これまで、厚生労働省が所管してきた水道の整備と管理に係る行政事務を、社会資本整備や災害対応に関する専門的な能力・知見を有する国土交通省に移管することとし、令和５年５月に成立した「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律整備に関する法律」の中で水道法等の改正をし、本年４月１日から施行されることとなりましたことから、関係条例を改正するものであります。

議案説明資料の 31 ページをご覧ください。

第１条関係は、幕別町水道事業給水条例の一部を改正する条例であります。

第４条と第 29 条第２項ただし書の「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改めるものであります。

32 ページになります。

第 32 条第１項も同様に「国道交通省令」に、第 37 条第 11 号の「厚生労働大臣」を「国土交通大臣及び環境大臣」に改めるものであります。

33 ページをご覧ください。

第２条関係は、幕別町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例であります。

第４条、第 28 条第２項ただし書、34 ページの第 31 条第１項第１号の「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改めるものであります。

第 36 条第６号の「厚生労働大臣」を「国土交通大臣及び環境大臣」に改めるものであります。

議案書の 25 ページをご覧ください。

附則についてであります。

この条例は令和６年４月１日から施行すると定めるものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

日程第 12、議案第 33 号、幕別町指定地域密着型サービス基準条例の一部を改正する条例から日程第 15、議案第 36 号、幕別町指定居宅介護支援等事業の基準を定める条例の一部を改正する条例までの４議件を一括議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第 33 号、幕別町指定地域密着型サービス基準条例の一部を改正する条例から議案第 36 号、幕別町指定居宅介護支援等事業の基準を定める条例の一部を改正する条例まで、一括して提案理由をご説明申し上げます。

３月１日に追加で提出いたしました議案書の３ページ、議案説明資料の８ページをお開きください。

国は、地方分権を推進する考えの下、平成 24 年以降、介護保険に係る地域密着型サービス、地域密

着型介護予防サービス、介護予防支援事業および居宅介護支援事業等の指定等の事務を都道府県から市町村へ委譲し、その際、指定に際しての人員、設備および運営基準等について、介護保険法や政省令において、その基準を定めてまいりましたが、本町は、権限委譲の時期に応じて、これらの基準に基づき、基準を定める条例を整備してまいりました。

このたび、国は、３年に１度の介護報酬の改定に合わせて、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」等を定める基準省令の改正を行い、本年１月 25 日に公布いたしました。

団塊の世代の全てが 75 歳以上となる 2025 年に向けて、2040 年も見据えながら、国は、①地域包括ケアシステムの深化と推進、②自立支援と重度化防止に向けた対応、③良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり、④制度の安定性と持続可能性の確保、この４点を主な柱に改正を行ったところであります。

具体的には、人材確保の困難さが増す中、介護現場に生産性向上を促すため、管理者の兼務範囲の拡大やケアマネジャー１人当たりの件数の緩和とオンラインでのモニタリングの容認などのほか、利用者の安全を守るため身体拘束の適正化と、これに関する内部委員会の設置、記録の整備の義務付けなどを盛り込んでいるところであります。

本町の四つの基準条例の改正に当りましては、介護保険法において、厚生労働省令で定める基準に従い改めるものに位置づけられている基準でありますことから、現行条例同様、基準省令どおりに改めようとするものであります。

はじめに、議案第 33 号、幕別町指定地域密着型サービス基準条例の一部を改正する条例についてであります。

議案説明資料の８ページをご覧ください。

この条例は、介護保険法の規定に基づき、18 人以下の地域密着型デイサービスや、小規模多機能型居宅介護、地域密着型の認知症対応型デイサービス等の指定に際しての人員、設備および運営基準等を定めております。

第７条第５項第 11 号は、介護療養型医療施設の廃止により削るものであります。

第６項は、文言整理であります。

９ページをご覧ください。

第８条は、管理者の兼務の範囲から「同一敷地内にある」要件を削るものであります。

以下、同様の改正の説明は省略いたします。

第 10 条第２項第２号は、電磁的記録媒体の定義を改めるものであります。

10 ページになります。

第 25 条第８号と第９号は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の身体的拘束に係る規定を追加するものであります。

第 35 条第３項は、事業者に運営規定等の重要事項をウェブサイトへ掲載するよう義務付けるものであります。

11 ページをご覧ください。

第 43 条第２項第５号は、記録の整備に「身体的拘束等」を追加するものであります。

第 48 条第４項第 11 号は、介護療養型医療施設を削るものであります。

12 ページになります。

第 52 条第５号と第６号は、指定夜間対応型訪問介護の身体的拘束に係る規定を、13 ページをご覧ください。

第 59 条第２項第３号は、その記録の整備を追加するものであります。

14 ページをご覧ください。

第 60 条の９第５号と第６号は、指定地域密着型通所介護の身体的拘束に係る規定を、第 60 条の 19 第２項第３号は、その記録の整備を追加するものであります。

15 ページをご覧ください。

第 60 条の 20 の３は、引用規定の整理であります。

以下の説明は省略いたします。

16 ページになります。

第 60 条の 30 第３号と第４号は、指定療養通所介護の身体的拘束に係る規定を、第 60 条の 37 第２項第４号は、その記録の整備を追加するものであります。

18 ページをご覧ください。

第 66 条第２項は、介護療養型医療施設の廃止による文言整理であります。

第 71 条第５号と第６号は、指定認知症対応型通所介護の身体的拘束に係る規定を、19 ページをご覧ください。

第 80 条第２項第３号は、その記録の整備を追加するものであります。

20 ページになります。

第 83 条第６項の表中は、介護療養型医療施設の廃止により削るものであります。

第 84 条第１項は、管理者が他の事業所での業務を兼務できるよう範囲を拡大するものであります。

21 ページをご覧ください。

第 93 条第７号は、指定小規模多機能型居宅介護事業者に、身体的拘束等の適正化のための委員会の設置、適正化指針、職員研修の実施を義務付けるものであります。

22 ページになります。

第 107 条の２は、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保および職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付けるものであります。

23 ページをご覧ください。

第 122 条は、管理者が他の事業所での業務を兼務できるよう範囲を拡大するものであります。

第 126 条第２項から第６項は、指定認知症対応型共同生活介護事業者の協力医療機関について規定を追加するものであります。

26 ページをご覧ください。

第 131 条第７項第２号は、介護療養型医療施設の廃止により削り、第 11 項は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者が、利用者の安全などを検討する委員会を設置した場合の従業員の要件を「0.9」に緩和するものであります。

27 ページをご覧ください。

第 148 条第２項から第６項は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者の協力医療機関について規定を追加するものであります。

29 ページをご覧ください。

第 152 条第８項第３号は、介護療養型医療施設の廃止により削るものであります。

30 ページになります。

第 166 条の２第１項から第２項は、指定地域密着型介護老人福祉施設の緊急時の対応について協力医療機関との連携を追加するものであります。

31 ページをご覧ください。

第 173 条第１項で協力医療機関の要件を、第２項から第５項までは、指定地域密着型介護老人福祉施設の協力医療機関について規定を追加するものであります。

33 ページをご覧ください。

第 188 条第５項は、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者に係る研修の受講を義務付けるものであります。

35 ページをご覧ください。

第 192 条第７項第４号は、介護療養型医療施設の廃止により削るものであります。

36 ページになります。

第 198 条第１号は、文言の整理を、第７号は、指定看護小規模多機能型居宅介護事業者に身体的拘

束等の適正化のための対策を義務付けるものであります。
議案書の 12 ページをご覧ください。
附則についてであります。
第１項は、この条例は、令和６年４月１日から施行するとするものであります。
第２項からは経過措置を定めております。
第２項は、重要事項の掲示を、13 ページをご覧ください。
第３項は、身体的拘束等の適正化を、第４項は、利用者の安全等を検討する委員会の設置を、第５項は、協力医療機関との連携を、それぞれに係る経過措置を定めております。
以上で、議案第 33 号、幕別町指定地域密着型サービス基準条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。
次に、議案第 34 号、幕別町指定地域密着型介護予防サービス基準条例の一部を改正する条例についてであります。
議案書の 14 ページ、議案説明資料の 39 ページをご覧ください。
議案説明資料をご覧ください。
この条例は、介護保険法の規定に基づき、要支援者を対象とした、18 人以下の地域密着型デイサービスなどの指定に際しての人員、設備および運営基準等を定めております。
第７条第１項と、40 ページになります。
第 11 条第１項は、「同一敷地内にある」要件を削るものであります。
第 12 条第２項第２号は、電磁的記録媒体の定義を改めるものであります。
41 ページをご覧ください。
第 33 条第３項は、事業者に運営規定等の重要事項をウェブサイトへ掲載するよう義務付けるものであります。
42 ページをご覧ください。
第 41 条第２項第３号は、身体的拘束の記録を、第 43 条第 10 号と第 11 号は、身体的拘束の具体的取扱方針を追加するものであります。
43 ページをご覧ください。
第 46 条第１項は、管理者が他の事業所での業務を兼務できるよう範囲を拡大するものであります。
44 ページになります。
第 54 条第３項は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者に身体的拘束等の適正化のための委員会の設置、適正化指針、職員研修の実施を義務付けるものであります。
45 ページをご覧ください。
第 64 条の２は、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保および職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付けるものであります。
46 ページになります。
第 73 条第１項と第 80 条は、管理者が他の事業所での業務を兼務できるよう範囲を拡大するものであります。
第 84 条第２項から第６項は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の協力医療機関について規定を追加するものであります。
49 ページをご覧ください。
第 92 条第１項は、電磁的記録についての文言の整理であります。
議案書の 18 ページをご覧ください。
附則についてであります。
第１項は、この条例は、令和６年４月１日から施行するとするものであります。
第２項からは経過措置を定めております。
第２項は、重要事項の掲示を、第３項は、身体的拘束等の適正化を、第４項は、利用者の安全等を

検討する委員会の設置を、それぞれの経過措置を定めております。
以上で、議案第 34 号、幕別町指定地域密着型介護予防サービス基準条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。
次に、議案第 35 号、幕別町指定介護予防支援等事業の基準を定める条例の一部を改正する条例についてであります。
議案書の 19 ページ、議案説明資料の 50 ページをご覧ください。
議案説明資料をご覧ください。
この条例は、介護保険法の規定に基づき、要支援者のケアプラン作成事業所の指定に際しての人員、設備および運営基準等を定めております。
第４条は、従業員の員数を定めております。
第１項は、従来の指定介護予防支援事業者に「地域包括支援センターの設置者である」の限定を付し、保健師などの配置を、第２項は、要介護者のケアプラン作成事業である指定介護予防支援事業者に介護支援専門員の配置を義務付けるものであります。
50 ページから 51 ページにかけてでありますが、第５条第１項と第２項は、事業所の文言を改め、第３項と第４項は、指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者が管理者として置く介護支援専門員の要件を追加するものであります。
52 ページをご覧ください。
第６条第４項第２号は、電磁的記録についての文言の整理であります。
第 12 条第２項は、事業の実施地域以外での交通費の支払いを、第３項は、利用者への説明と同意に関する規定であります。
53 ページをご覧ください。
第 14 条は、指定介護予防支援の一部委託を行える事業者は、地域包括支援センターの設置者に限定するものであります。
第 23 条第３項は、事業者に運営規定等の重要事項をウェブサイトへ掲載するよう義務付けるものであります。
54 ページになります。
第 30 条は、記録の整備を定めております。
第２項第３号として、身体的拘束の記録を、第 32 条第２号の２と第２号の３は、身体的拘束に係る具体的取扱方針を追加するものであります。
55 ページをご覧ください。
第 16 号は、利用者の居宅を訪問しない期間において、テレビ電話装置等を活用した面接を可能とする規定を追加するものであります。
56 ページになります。
第 29 号は、町長からの情報提供に応じる義務を追加するものであります。
議案書の 22 ページをご覧ください。
附則についてであります。
第１項は、この条例は令和６年４月１日から施行するとするものであります。
第２項は、重要事項の掲示に係る経過措置であります。
以上で、議案第 35 号、幕別町指定介護予防支援等事業の基準を定める条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。
次に、議案第 36 号、幕別町指定居宅介護支援等事業の基準を定める条例の一部を改正する条例についてであります。
議案書の 23 ページ、議案説明資料の 57 ページをご覧ください。
議案説明資料をご覧ください。
この条例は、介護保険法の規定に基づき、要介護者のケアプラン作成事業所の指定に際しての人員、

設備および運営基準等を定めております。

第５条は、従業者の員数を定めております。

第２項は、括弧書きで要支援者のケアプランを作成している場合の利用者数の算定方法を追加し、介護支援専門員１人当たりの基準利用者数を 35 から 44 に改めるものであります。

58 ページになります。

第３項は、公益社団法人国民健康保険中央会が運用する電子計算機と接続された居宅サービス計画の情報共有の情報処理システムを利用し、事務職員を配置している場合は、基準利用者数を 49 とするものであります。

第６条第３項第２号は、「同一敷地内にある」要件を削るものであります。

第７条第２項から 59 ページの第３項は、利用者への内容説明等に関する規定の整理であります。

第５項から 60 ページの第９項までは、電磁的方法による交付に関する規定を加えるものであります。

61 ページをご覧ください。

第 16 条第２号の２と第２号の３は、身体的拘束に係る具体的取扱方針を追加するものであります。

第 14 号は、歯科医師を削るものであります。

第 15 号は、一定の要件を付した上で、利用者の居宅を訪問しない期間において、テレビ電話装置等を活用した面接を可能とする規定を追加するものであります。

第 29 号は、指定介護予防支援業務の委託を受けることができるのは、地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者に限定するものであります。

第 25 条第３項は、事業者に運営規定等の重要事項をウェブサイトへ掲載するよう義務付けるものであります。

63 ページをご覧ください。

第 32 条は、記録の整備を定めております。

第２項第３号として、身体的拘束の記録を追加するものであります。

議案書 27 ページをご覧ください。

附則についてであります。

第１項は、この条例は令和６年４月１日から施行するとするものであります。

第２項は、重要事項の掲示に係る経過措置であります。

以上で、議案第 32 号から議案第 35 号までの説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、一括して質疑を許します。

中橋議員。

○18 番（中橋友子）　たくさんの説明をいただいて、分からないことが多くてお尋ねをさせていただきたいと思います。

今の説明は、介護事業所の人材の確保あるいは管理者の施設の兼務ができるとか、ケアマネジャーさんのプランが規定の数よりも増えていくとか、オンラインの作業が可能になるということで、改善のための提案であったのだろうと思うのですが、どうも改善されるように見えないものですから伺います。

例えば、ページ数でいきますと 20 ページ、84 条に管理者となっています。この管理者が、今まで小規模多機能型の居宅介護事業所の専従だった方が、他の事業所や施設等の職務に従事することができるという文言なのですけれども、これは仕事が増えていくことなのではないかなと単純に思いました。どうなのでしょうか。

もう一つ、22 ページの右側の上からいきますけれども、委員会を設置するというのがたくさん出てまいりました。この委員会は、どこに誰の責任の下に改善のための働きをされるのか、どういったメンバーでやられるのか、伺います。

次に、26 ページ、右手の下の 11 のところなのですが、次に掲げる要件のいずれにも適合する場合云々で、当該規定中「１」とあるのは、「0.9」とする。右を見ますと、看護師さんの配置なのですね。看護師さんの配置「１」が必要だったけれども、今度は「0.9」でいいよということになると、手薄になるのではないかというふうに思います、どうでしょうか。

あと、最後です。ケアプランの作成、57 ページ、58 ページ。

今まで１人当たり 35 人であった利用者を 49 人ですか。つまりこれも負担が増えていくというふうに思うのですけれども、この人数が増えることによって、例えば報酬が増えるとかということなのかなとは思いますが、いずれも、今お尋ねした委員会の設置は別にしても、職員の負担が増えていくというふうに、人材が不足しているために負担が増えていく、それのための見直しというふうに取れたのですけれども、どうでしょうか。

○議長（寺林俊幸）　保健課長。

○保健課長（宇野和哉）　まず、１点目の管理者の兼務でございますけれども、一応要件がございまして、管理者は、兼務する双方の業務の一元的な管理や指揮命令を的確に行えることを要件としていますので、基本的には、どちらの業務も的確に行えなければ兼務ができないというようなことになってきますから、業務が増えるというよりは、どちらも的確にその１人が指揮命令権を発揮できるというようなことで、認めていくようなことになっていくかなと思っています。

それから、利用者の安全に関する委員会の設置ですけれども、各事業所が事業所内の従業員等とメンバーを組んで委員会を設置していただいて、例えば身体的拘束の適正化ですとか、例えば身体的拘束をして記録したのであれば、その内容、それが的確だったのかどうか、あるいは是正すべきものが何なのかというようなことを従業員の中で話をして、改善すべきものは改善するというような、利用者のために行うような事業所の委員会になります。

それから、看護師の配置基準、１人から 0.9 人にということなのですけれども、この配置基準の見直しに当たっては、かなり要件というのかが厳しくなっています。ここで申し上げますと、先ほど言いました利用者の安全のための委員会をまず設置して、安全対策を検討していること、これはもちろんのことなのですけれども、それ以外にも、見守り機器等のテクノロジー、要するに人の手にかからずいろんなものを監視できる、モニタリングできるようなテクノロジーを複数活用していること、それから職員間の適切な役割分担などで、介護サービスの質の確保ですとか、職員の負担軽減が行われている場合に、１から 0.9 に人員配置基準を緩和するというような要件になっています。見守り機器のテクノロジーの複数活用ですけれども、これもかなり要件的には厳しくて、見守り機器等、例えば介護職員のインカム、ICT 機器、そういったものを常時介護職員が全員つけていることなど、かなり厳しい要件になっていますので、これらをクリアすると、今、利用者３人に対して、看護、介護職員１人以上となっているものが、3.3 人に対して１人以上というような緩和を受けられるというようなことになってくると思います。

それから最後に、ケアプランの作成に関する利用者の担当人数の緩和ですけれども、基本的には、国の政省令の改正に基づきまして、条例で定めるということになっていますので、基準は改正しましたが、やはり保険者として、基本的に町内の事業所のケアプラン作成が適切に行われているかどうかというようなことは、しっかりと情報を把握していくべきと考えていますので、例えば第９期の介護保険事業計画にもお示ししましたけれども、ケアプランの点検ですとか、それからケアマネジメントの連携の会議ですとか、そういったところで情報等を確認していきたいと考えております。

また、人数の増える要件というのが、例えば今は地域包括支援センターで予防の方、支援の方のケアプランを受けて、町で直接受けられないものを委託という形で出しているのですけれども、そういった委託を受けているときに要件が緩和になったりします。地域包括支援センターからの委託の場合は 442 点という点数でしたけれども、今度指定要件が変わって、直接指定介護予防支援事業者となった場合には、点数は 472 点に一応加算されているというようなこともありますので、今後、今の介護予防事業所が､支援のほうを受け持っていただくような指定を受けていただくのかどうかというのは、

状況を見守っていきたいと考えています。
○議長（寺林俊幸）　中橋議員。
○18 番（中橋友子）　もう一つ質問がありました。先にお尋ねしておきます。
52 ページの第 12 条の２、通常の事業の実施地域以外の地域の居宅を訪問して指定介護予防支援を受けた場合、それに要した交通費の支払を利用者から受け取ると。つまり事業者が利用者のところまで訪問した際の、そのときの交通費を利用者から徴収すると。これ、今までなかったですよね。新たな利用者の負担増ということではないですか。
前段の質問のご説明ですが、ケアマネジャーのことは、ケアプランのことは分かりました。介護現場がものすごい人手不足、特にコロナ禍の感染が広がる、今もそれは続いているという中で、人材が集まらないということ、幕別のどの事業者からも声が寄せられます。そういった中で、人材を確保しようと思うと、やっぱり条件がよくなっていかないと確保できないのだと思うのです。その条件というのは、１人当たりの担当する人数が減るとか、あるいは賃金の保障が上がるとか、勤務時間の体制がゆとりを持ったものになるとか、そういう改善がされないと、資格を持っている人たちも勤めない、離れている、これが今の実態だと思うのです。だから、そういう改善をしなければならないのですが、今、国の改定の下に、ここに出されたと思うのですけれども、どれを取ってもそれにつながるように見えないのですよね。
というのは、例えば、電磁機の利用にしても、見回りの方たちが全員、要するに、相手も利用して、人が行かなくても、そこの入所されている方たちの安否を確認するとか、そういうシステムに移行なのかなというふうに聞こえましたけれども、それとて全部画面を管理しながら、そして自分でその情報を常時いる間にキャッチするというような、そういう装置といいますか、システムを受け入れてやっていくというふうになれば、なおのこと介護を行う方の負担が増えていく。だから、この提案、いずれも事業所にとっては、とても苦しいものに思うのですけれども、違いますか。
○議長（寺林俊幸）　保健課長。
○保健課長（宇野和哉）　まず、１点目の交通費の利用者の負担でありますけれども、サービスエリアを定めております他の市町村とかの事業所から来られる方の交通費というのは、今まで見られていませんでしたけれども、このあたりは報酬の点数とかにも入っておりませんので、ここは利用者の同意を得て交通費を負担していただくというようなことでの改正になっています。これも国の一応政省令の改正に基づいて改正ということになります。
あと、利用者の数が増えることで、負担が増えるのではないということなのですけれども、基本的に中橋議員おっしゃられるように、介護現場の人材というのは不足していて、ケアマネジャーさんとかも、今実際のところは、利用者の負担というのは、かなり多くの方を持っているのが現状かと思っています。そんな中で、様々な要件があるとは思うのですけれども、私たちのほうも保険者として、人材確保というのを、介護保険制度の中ではどうしてもこういう基準とかというのは定めなければいけませんから、こういったように緩和というのは条例に定めていくのですけれども、その他の部分で、例えば介護人材の育成ですとか、そういったところに何か資するものがないのかなというのは、これからも考えていきたいかなと思っています。
あと、報酬の面ですけれども、今回、令和６年度の介護報酬改定では、６月から施行されますけれども、現在の介護職員処遇改善加算、全部で６つあって、事業所が申請していただいてというようなことで、今、執り行っているのですけれども、このあたりを見直しまして、介護職員等処遇改善加算は４段階の処遇改善加算になりまして、多くのものが加算率が上がるような形になっています。国の今示している方針では、令和６年度に 2.5 パーセント、令和７年度に 2.0 パーセントのベースアップにつながるように、介護職員等の処遇改善加算については進めていくというようなことで言っていますので、これらのことをもとに、事業所とも情報交換しながら、介護職員等処遇改善加算、取れる事業者については、積極的に申請されるように努めていきたいと考えています。
○議長（寺林俊幸）　中橋議員。

○18番（中橋友子）　一番最初の交通費の負担ですが、利用される方の合意を得た上で負担になるということです。とても負担できませんよということになれば、利用そのものができなくなるということでしょうか。しかも、その料金というのは、一体どのぐらいを想定されているのでしょうか。

あと、保障を上げていくから、仕事の中身はきつくなっていくけれども、それで補うといいますか、そういう提案なのかなというふうに思います。次の予算に関わってきますから、深くはお尋ねしませんけれども、入り口の情報の中では、例えば今、個人のお宅に訪問している訪問介護という事業所ございますが、その方に対する、事業所に対する報酬といいますか、事業所に対するいわゆる支給されるお金が減額されていくのだと、これは事業所の方から伺ったのですけれども、減額されていくと。年間にすると80万円から100万円にもなって、つないでいけないということもお聞きしました。結局今、課長、ご説明いただいた令和６年度あるいは７年に、少しずつ増えていくのだというふうにおっしゃられ、全体ではきつくなるけれども、トータルで見るべきだということなのだと思うのですけれども、トータルで考えても、そういった困難な施設が出てきているというのが、今のこの改定の柱になっているのではないでしょうか。間違っていますか。

○議長（寺林俊幸）　保健課長。

○保健課長（宇野和哉）　まず、１点目の交通費ですけれども、基本的に今想定しているのは、エリアの中ではなくて、例えば町外から来られる事業所の方が、町内の方がサービスを利用されるときの交通費の負担と考えておりますので、ただ、その交通費の額について今こちらでは承知しておりませんので、どのぐらいの額かというのは、ちょっとここではお答えできないです。

あと、今の事業所へ入ってくる給付の関係だと思うのですけれども、おっしゃられるとおり、今回、訪問介護なんかが引下げになりまして、かなり多方面から国のほうにお話とかが行っているというのは聞きまして、全体的な収入という面でも、まさにおっしゃられたような金額が、この前、報道等でも示されておりましたけれども、介護報酬ですとか、給付の額ですとか、そういったものは、介護保険制度の中で、やはり被保険者の負担とそれから給付のバランスを見ながら決められていくものだと考えておりますので、今回に関しては、令和６年度からの３年間の事業計画の中で、しっかり給付と負担のバランスを取れるように、こちらのほうも保険者として機能を発揮していきたいと考えているところです。

○議長（寺林俊幸）　保健課長。

○保健課長（宇野和哉）　申し訳ありません。先ほど町内の事業者が、例えば町内の方が使う場合にはというのは想定していないというお話をしたのですけれども、どうしても幕別町外のサービス事業者を使いたいという、そのご本人の希望で例えば来ていただくというような場合に、こういう交通費の負担というのが発生するのかなと今のところ考えておりますので、基本的にサービスが全く使えなくということではなくて、たくさん事業者がありますので、例えばサービスエリアの、幕別町内の事業者のサービスを使っていただくといようなことがあれば、負担できないから使えないということはないかと今のところ考えております。

○議長（寺林俊幸）　ほかにありませんか。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　ほかに質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

議案第33号、幕別町指定地域密着型サービス基準条例の一部を改正する条例は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第34号、幕別町指定地域密着型介護予防サービス基準条例の一部を改正する条例は、原案のと

おり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第35号、幕別町指定介護予防支援等事業の基準を定める条例の一部を改正する条例は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、お諮りいたします。

議案第36号、幕別町指定居宅介護支援等事業の基準を定める条例の一部を改正する条例は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

［休会］

○議長（寺林俊幸）　お諮りいたします。

議事の都合により、明３月13日から21日の９日間は休会いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、明３月13日から21日の９日間は休会することに決定いたしました。

［散会］

○議長（寺林俊幸）　以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

なお、議会再開は３月22日午後２時からであります。

15：43　散会

第１回幕別町議会定例会

議事日程

令和６年第１回幕別町議会定例会
（令和６年３月22日　14時00分　開会・開議）

開会・開議宣告（会議規則第８条、第11条）
議事日程の報告（会議規則第21条）

日程第１　会議録署名議員の指名
17　藤原　孟　　18　中橋友子　　２　塚本逸彦
（諸般の報告）

日程第２　発委第１号　幕別町議会議員の請負の状況の公表に関する条例

日程第３　発議第１号　将来にわたり持続可能な農業の実現を図る食料・農業・農村基本法改正等に関する意見書

日程第４　議案第７号　令和６年度幕別町一般会計予算

日程第５　議案第８号　令和６年度幕別町国民健康保険特別会計予算

日程第６　議案第９号　令和６年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算

日程第７　議案第10号　令和６年度幕別町介護保険特別会計予算

日程第８　議案第11号　令和６年度幕別町水道事業会計予算

日程第９　議案第12号　令和６年度幕別町下水道事業会計予算
（日程第４～日程第９　令和６年度幕別町各会計予算審査特別委員会報告）

日程第10　議案第37号　令和５年度幕別町水道事業会計補正予算（第６号）

日程第11　議案第38号　令和６年度幕別町一般会計補正予算（第１号）

日程第12　議案第39号　令和６年度幕別町水道事業会計補正予算（第１号）

日程第13　議案第40号　令和６年度幕別町下水道事業会計補正予算（第１号）

日程第14　議案第32号　幕別町総合介護条例の一部を改正する条例
（民生常任委員会報告）

日程第15　諮問第１号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

日程第16　諮問第２号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

日程第17　諮問第３号　人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

日程第18　選挙第１号　選挙管理委員及び同補充員の選挙

日程第19　常任委員会所管事務調査報告
（総務文教常任委員会、民生常任委員会、産業建設常任委員会）

日程第20　閉会中の継続調査の申し出
（総務文教常任委員会、民生常任委員会、産業建設常任委員会）

会議録

令和６年第１回幕別町議会定例会

１　開催年月日　　令和６年３月22日
２　招集の場所　　幕別町役場３階議事堂
３　開会・開議　　３月22日　14時00分宣告
４　応集議員　　全議員
５　出席議員　　（18名）

議　長　寺林俊幸
副議長　中橋友子

２　塚本逸彦	３　山端隆治	４　内山美穂子	５　小田新紀	
６　長谷陽子	７　酒井はやみ	８　荒　貴賀	９　野原惠子	10　石川康弘
11　岡本眞利子	12　小島智恵	13　藤谷謹至	14　田口廣之	15　芳滝　仁
16　谷口和弥	17　藤原　孟			

６　欠席議員

１　畠山美和

７　地方自治法第121条の規定による説明員

町長	飯田晴義	副町長	伊藤博明
教育長	菅野勇次	農業委員会会長	中村富士男
企画総務部長	山端広和	住民生活部長	寺田　治
保健福祉部長	樫木良美	経済部長	岡田直之
建設部長	小野晴正	会計管理者	武田健吾
忠類総合支所長	笹原敏文	札内支所長	新居友敬
教育部長	川瀬吉治	政策推進課長	白坂博司
総務課長	佐藤勝博	地域振興課長	谷口英将
糠内出張所長	宮田　哲	水道課長	河村伸二

７　職務のため出席した議会事務局職員

局長　合田利信　　課長　北原正喜　　係長　菅原美栄子

８　議事日程

議長は議事日程を別紙のとおり報告した。

９　会議録署名議員の指名

議長は会議録署名議員に次の３名を指名した。

17　藤原　孟　　18　中橋友子　　２　塚本逸彦

議事の経過

（令和６年３月22日14:00　開会・開議）

［開議宣告］

○議長（寺林俊幸）　これより本日の会議を開きます。

［議事日程の報告］

○議長（寺林俊幸）　本日の議事日程につきましては、お手元に配布のとおりであります。

［会議録署名議員の指名］

○議長（寺林俊幸）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員に、17番藤原議員、18番中橋議員、２番塚本議員を指名いたします。

［諸般の報告］

○議長（寺林俊幸）　次に諸般の報告をいたします。

令和６年度幕別町各会計予算審査特別委員会委員長、民生常任委員会委員長から付託いたしました議案について、会議規則第 77 条の規定による審査報告書、令和５年第４回定例会で派遣の決定をした高校生出前講座および幕別町議会報告＆意見交換会にかかる議員派遣結果報告書が、議長宛に提出されておりますので、お手元に配布いたしました。

のちほど、ご覧いただきたいと思います。

ここで、事務局から諸般の報告をさせます。

議会事務局長。

○事務局長（合田利信）　１番畠山議員から、本日欠席する旨の連絡を受けておりますので、報告いたします。

○議長（寺林俊幸）　これで諸般の報告を終わります。

［議案審議］

○議長（寺林俊幸）　日程第２、発委第１号、幕別町議会議員の請負の状況の公表に関する条例を議題といたします。

議会運営委員会委員長の趣旨説明を求めます。

委員長岡本眞利子議員。

○11 番（岡本眞利子）　発委第１号「幕別町議会議員の請負の状況の公表に関する条例」について、趣旨説明を行います。

提案理由であります。

地方自治法の一部改正に伴い、議会に係る請負に関する規制が緩和されたことを踏まえ、幕別町議会議員の幕別町に対する請負の状況を公表すること等により、請負の状況の透明性を確保し、もって議会の運営の公正及び事務の執行を適正にするため、本条例を提案するものであります。

議案書の１ページをお開きください。

第１条は、本条例の制定の目的を定めるものであります。

第２条は、町と請負をした議員は、第１項で請負の状況を報告することを、第２項で訂正内容を届け出ることについて定めるものであります。

第３条は、議長は、報告及び訂正に係る情報について、一覧を作成し、公表しなければならないと定めるものであります。

次のページになります。

第４条は、報告及び訂正の保存期間を５年とするとともに、第２項では、何人も報告及び訂正の閲覧又は写しの交付を請求することができると定めるものであります。

第５条は、委任規定であります。

附則についてであります。

この条例は、公布の日から施行し、令和５年４月１日から始まる会計年度における請負から適用することとするものであります。

以上で、趣旨説明を終わります。

よろしくご審議のほど、お願いいたします。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。

日程第３、発議第１号については、会議規則第 39 条第３項の規定によって委員会付託を省略し、本会議で審議いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、日程第３、発議第１号については、委員会付託を省略することに決定いたしました。

日程第３、発議第１号、将来にわたり持続可能な農業の実現を図る食料・農業・農村基本法改正等に関する意見書を議題といたします。

提出者の趣旨説明を求めます。

野原惠子議員。

発議第１号、将来にわたり持続可能な農業の実現を図る食料・農業・農村基本法 改正等に関する意見書について、趣旨説明を行います。

１ページをお開きください。

前文の前段は、省略をいたします。

食料自給率は 38 パーセント（2022 年）と依然として、低い水準にあり、 国内生産基盤は高齢化や担い手不足などで脆弱化していることから、農業生産基盤の強化など基本計画の実効性のある政策が大きな課題となっている。

また、適正な価格形成では、生産コストの転嫁のあり方とともに、消費者への理解醸成が必要であり、さらには、不測時に対応した食料確保にあたっては、生産者等に罰則を科すことは生産の自由を奪う危険性がある。加えて、食料の安定供給には優良農地の確保が重要となっており、食料自給率向上を図るための農地の確保と国の責務を強化することが重要となっている。

ついては、将来にわたり持続可能な農業の発展を図り、生産現場の意見に寄り添った農政の確立に向け、食料・農業・農村基本法の改正など関連法案について、下記事項を要望する。

記

１、基本法の改正にあたっては、食料安全保障の強化に向けて農業予算を拡充し、農業基盤の整備や官民一体となった備蓄制度の構築、海外への食料援助を含む輸出体制の強化など輸入に依存しない国内自給を基本とすること。

また、新たな基本計画の策定については、目標達成の状況調査・公表のみならず、未達成品目の実効性を確保する具体的な施策と予算措置を図ること。

２、適正な価格形成については、コスト上昇分をすべて価格に反映すると消費減退を招き、農業者は生産調整を強いられることから、消費者への理解醸成を図るとともに新たな所得政策を構築すること。

３、不測時の食料確保について、農畜産物（米穀、小麦、大豆など）の需給調整では、生産者と生産者団体等で行われていることから、生産者等への罰則を設けるのではなく、まずは国が責任をもって需給調整に参加することを明確化し、生産の自由を奪うことのないよう慎重な対応を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

なお、意見書の提出先は、記載のとおりであります。

以上で、趣旨説明を終わります。

よろしくご審議のほど、お願いいたします。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。

（質疑なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

日程第４、議案第７号、令和６年度幕別町一般会計予算から、日程第９、議案第 12 号、令和６年度幕別町下水道事業会計予算の６議件を一括議題といたします。

予算審査特別委員会委員長の報告を求めます。

委員長内山美穂子議員。

○４番（内山美穂子）　令和６年度幕別町各会計予算審査特別委員会の審査結果を報告いたします。

お手元の報告書をご覧ください。

令和６年３月１日、本委員会に付託された議案第７号、令和６年度幕別町一般会計予算から、議案第 12 号、令和６年度幕別町下水道事業会計予算までの６議件について、審査の経過と結果を報告いたします。

委員会開催日は、令和６年３月１日、14 日、15 日、18 日の４日間であります。

審査にあたっては、付託された令和６年度各会計予算について、質疑が行われ、６議件の原案を可とすべきものと決しました。

以上であります。

○議長（寺林俊幸）　報告が終わりました。

予算審査特別委員会は、議長を除く全議員により構成されていますので、委員長報告に対する質疑は省略いたします。

一括して討論を行います。

討論はありませんか。

（討論なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

一括して採決を行いたいと思います。これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、一括して採決を行うことに決定いたしました。

お諮りいたします。

議案第７号、令和６年度幕別町一般会計予算から、議案第 12 号、令和６年度幕別町下水道事業会計予算の６議件に対する委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

委員長報告のとおり決することに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって議案第７号から、議案第 12 号の６議件は委員長報告のとおり可決されました。

お諮りいたします。

日程第 10、議案第 37 号から、日程第 13、議案第 40 号までの４議件については、会議規則第 39 条第３項の規定によって委員会付託を省略し、本会議で審議いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、日程第 10、議案第 37 号から、日程第 13、議案第 40 号までの４議件については、委員会付託を省略することに決定いたしました。

日程第 10、議案第 37 号、令和５年度幕別町水道事業会計補正予算（第６号）を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第 37 号、令和５年度幕別町水道事業会計補正予算（第６号）について、ご説明申し上げます。

本日、追加提出いたしました一枚ものの議案書の１ページをご覧ください。

今回の補正予算は、本定例会初日に議決をいただきました、緊急遮断弁整備工事に係る起債を追加するものであります。

補正予算第２条は、資本的収入の補正であります。

第１款資本的収入１億 7,709 万 6,000 円に、8,100 万円を追加し、２億 5,809 万 6,000 円と定めるものであります。

第２条の２行目後半から記載のとおり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３億 222 万円は、損益勘定留保資金の過年度分１億 2,393 万 9,000 円と当年度分１億 7,828 万 1,000 円をもって補てんするものであります。

補正予算第３条は、企業債の変更であります。

表の下段、「緊急遮断弁整備事業」は、地震時に配水池の水の流れを遮断し、被災後の飲料水の確保などに資するよう、依田に設置している減圧弁室に緊急遮断弁を整備するもので、8,100 万円を限度として地方債を発行しようとするものであります。

起債の方法、利率、償還の方法は、記載のとおりであります。

２ページをご覧ください。

資本的収入であります。

１款資本的収入、１項１目企業債 8,100 万円の追加であります。

緊急遮断弁整備工事業債であります。

以上で、水道事業会計補正予算（第６号）の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。

（なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり可決されました。

日程第11、議案第38号、令和６年度幕別町一般会計補正予算（第１号）を議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第38号、令和６年度幕別町一般会計補正予算（第１号）について、ご説明申し上げます。

本日、追加提出いたしました議案書の１ページをご覧ください。

今回の補正予算は、予算の総額に歳入歳出それぞれ7,785万円を追加し、予算の総額を174億5,790万7,000円と定めるものであります。

補正の款項の区分と補正額、補正後の金額は、２ページから４ページに記載しております「第１表歳入歳出予算補正」のとおりであります。

今回の補正予算は、本年３月から適用される公共工事設計労務単価等の引上げに伴う経費を追加するものであります。

歳出をご説明申し上げます。

６ページをご覧ください。

２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費246万9,000円の追加であります。

役場庁舎の管理委託料と清掃委託料の設計において、それぞれ採用している公共工事設計労務単価と建築保全業務労務単価の引上げに伴い、令和６年度委託料を増額するものであります。

農林水産省と国土交通省は、本年２月16日、令和５年度に実施した公共事業労務費調査に基づき、公共工事設計労務単価と建築保全業務労務単価を決定し、本年３月から適用すると公表いたしました。

公共工事設計労務単価に係る全国全職種単純平均では、対前年度比5.9パーセント、北海道平均は、5.3パーセントの引上げとなりました。

具体的には普通作業員は、4.7パーセント増の日額２万円に、軽作業員は、7.4パーセント増の１万7,500円に、一般運転手は、7.8パーセント増の２万700円に引き上げられました。

複数年契約を締結している管理委託業務等に関して、初年度の設計金額比で５パーセントを超える増額となり、令和６年度の契約において不足が見込まれますことなどから、当初予算に加えて、それぞれの委託料に所要額を追加しようとするものであります。

今回、その他の事業においても委託料を追加いたしますが、一般会計総額で、7,785 万円を追加するものであります。

６目札内コミュニティプラザ管理費178万2,000円、

７目近隣センター管理費　401万3.000円の追加であります。

14目交通防犯費93万2,000円の追加であります。

交通安全指導委託契約に適用している交通誘導警備員単価が4.5パーセント増の時給1,750円に改められたことによるものであります。

３款民生費、１項社会福祉総務費、６目老人福祉費117万6,000円、

７ページになります。

９目保健福祉センター管理費45万1,000円、

10目老人福祉センター管理費63万円、

11目ふれあいセンター福寿管理費97万5,000円、

４款衛生費、１項保健衛生費、６目環境衛生費70万円の追加であります。

８ページをご覧ください。

２項清掃費、１目清掃総務費1,206万7,000円、

６款農林業費、１項農業費、４目農業施設管理費７万7,000円、

７目農地費 63 万 8,000 円、
７款１項商工費、３目観光費 19 万 5,000 円の追加であります。
９ページになります。
８款土木費、２項道路橋梁費、２目道路維持補修費 2,036 万 1,000 円、
３項都市計画費、２目都市環境管理費 1,015 万 2,000 円、
10 款教育費、１項教育総務費、４目スクールバス管理費 522 万 3,000 円の追加であります。
10 ページをご覧ください。
６目学校給食センター管理費 300 万 1,000 円、
２項小学校費、１目学校管理費 490 万 1,000 円、
３項中学校費、１目学校管理費 439 万円の追加であります。
11 ページになります。
４項社会教育費、３目町民会館費 216 万 1,000 円、
７目図書館管理費 28 万 3,000 円、
５項保健体育費、２目体育施設費 127 万 3,000 円の追加であります。
以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。
歳入をご説明申し上げます。
５ページまでお戻りください。
１款町税、２項１目固定資産税 785 万円の追加であります。
現年課税分であります。
20 款繰入金、１項基金繰入金、１目財政調整基金繰入金 7,000 万円の追加であります。
以上で説明を終わらせていただきます。
よろしくご審議のほどお願い申し上げます。
○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、質疑を許します。
中橋議員。
○18 番（中橋友子）　どこということはありません、考え方としてお聞きしたいのですけれども、今回労務単価が引上げということで３月からということで、１か月分の補正ということで考えます。同じ公共施設を管理するという点では、幕別町は、指定管理制度を導入しておりますけれども、そこには及んでこないのでしょうか。扱い方について伺いたいと思います。
○議長（寺林俊幸）　企画総務部長。
○企画総務部長（山端広和）　指定管理業務につきまして、あくまで協定の中でリスク分担等の中で整理されているものと認識しております。
○議長（寺林俊幸）　中橋議員。
○18 番（中橋友子）　わかりました。そのリスク分担で整理するということでありますから、基本的な公共単価が上がってくるというものについての考え方としては、直営であろうが、指定管理であろうが、委託であろうが、全部、幕別町が関わる事業に反映されていくという捉え方でよろしいのですね。そしてその場合、指定管理にあたっては、リスク分担のなかで整理されるという押さえ方、再確認ですがよろしいですか。
○議長（寺林俊幸）　企画総務部長。
○企画総務部長（山端広和）　他課にまたがるものですから、細かい部分は私の方もはっきりお答えできませんけれども、あくまでの上限額も決まっております。その中でそれぞれの指定管理業務のリスク分担の中でみているかというのは、その指定管理業務の中で整理されているものですから、一律で人件費に反映されているというのは、必ずしも反映されているとは限らないと思っております。
○議長（寺林俊幸）　ほかにありませんか。
（なしの声あり）
○議長（寺林俊幸）　ほかに質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

本件は、原案のとおり可決されました。

日程第12、議案第39号、令和６年度幕別町水道事業会計補正予算（第１号）および日程第13、議案第40号、令和６年度幕別町下水道事業会計補正予算（第１号）の２議件を一括議題といたします。

説明を求めます。

伊藤副町長。

○副町長（伊藤博明）　議案第39号、令和６年度幕別町水道事業会計補正予算（第１号）、議案第40号、令和６年度幕別町下水道事業会計補正予算（第１号）について、一括してご説明申し上げます。

本日、追加提出いたしました議案書の１ページをご覧ください。

二つの補正予算は、一般会計と同様に、本年３月から適用される公共工事設計労務単価の引上げに伴う経費を追加するものであります。

議案第39号、幕別町水道事業会計補正予算（第１号）について、ご説明申し上げます。

第２条は、収益的収入及び支出の補正であります。

収入であります。

第２款簡易水道事業収益４億4,688万4,000円に、118万4,000円を追加し、４億4,806万8,000円と定めるものであります。

支出であります。

第１款水道事業費用５億7,446万7,000円に、136万7,000円を追加し、５億7,583万4,000円と定めるものであります。

第２款簡易水道事業費用４億4,241万3,000円に、118万4,000円を追加し、４億4,359万7,000円と定めるものであります。

３ページをご覧ください。

収益的支出であります。

１款水道事業費用、１項営業費用、２目配水及び給水費17万1,000円、

４目総係費119万6,000円の追加であります。

２款簡易水道事業費用、１項営業費用、１目原水及び浄水費73万5,000円、

４目総係費44万9,000円の追加であります。

２ページをご覧ください。

収益的収入であります。

２款簡易水道事業収益、１項営業収益、１目給水収益118万4,000円の追加であります。

幕別地区簡易水道使用料であります。

以上で、水道事業会計補正予算（第１号）の説明を終わらせていただきます。

議案第40号、令和６年度幕別町下水道事業会計補正予算（第１号）について、ご説明申し上げます。

４ページをご覧ください。

第２条は、収益的収入及び支出の補正であります。

公共下水道事業は、収入、支出ともに246万1,000円を追加し、

収入の第１款公共下水道事業収益を８億8,144万9,000円に、

４行下の第１款公共下水道事業費用を９億1,876万2,000円に、

農業集落排水事業は、収入、支出ともに99万7,000円を追加し、

収入の第３款農業集落排水事業収益を１億5,014万円に、

支出の第３款農業集落排水事業費用を１憶4,673万1,000円に定めるものであります。

６ページをご覧ください。

収益的支出であります。
１款公共下水道事業費用、１項営業費用、１目管渠費 12 万 9,000 円、
２目ポンプ場費 29 万 7,000 円、
３目処理場費 203 万 5,000 円、
３款農業集落排水事業費用、１項営業費用、２目処理場費 99 万 7,000 円の追加であります。
５ページをご覧ください。
収益的収入であります。
１款公共下水道事業収益、１項営業収益、１目下水道使用料 246 万 1,000 円の追加であります。
札内処理区使用料であります。
３款農業集落排水事業収益、1 項営業収益、1 目農業集落排水処理施設使用料 99 万 7,000 円の追加であります。
以上で、議案第 39 号と議案第 40 号の説明を終わらせていただきます。
よろしくご審議のほどお願い申し上げます。
○議長（寺林俊幸）　説明が終わりましたので、一括して質疑を許します。
（なしの声あり）
○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。
お諮りいたします。
議案第 39 号、令和６年度幕別町水道事業会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。
したがって本件は、原案のとおり可決されました。
次にお諮りいたします。
議案第 40 号、令和６年度幕別町下水道事業会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。
したがって本件は、原案のとおり可決されました。
日程第 14、議案第 32 号、幕別町総合介護条例の一部を改正する条例を議題といたします。
民生常任委員会委員長の報告を求めます。
委員長谷口和弥議員。
○16 番（谷口和弥）　民生常任委員会の審査結果を報告いたします。
お手元の報告書をご覧になってください。
令和６年３月１日、本委員会に付託された議案第 32 号、幕別町総合介護条例の一部を改正する条例について、審査の経過と結果を報告いたします。
委員会開催日は、令和６年３月１日、１日間であります。
審査にあたっては、第９期介護保険事業計画に基づく保険料の改定等について質疑が行われ、慎重に審査した結果、全会一致で、原案を可とすべきものと決しました。
以上であります。
○議長（寺林俊幸）　報告が終わりましたので、質疑を許します。
（質疑なしの声あり）
○議長（寺林俊幸）　質疑なしと認めます。
日程第 14、議案第 32 号、幕別町総合介護条例の一部を改正する条例について討論を行います。
討論はありませんか。
（討論なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

お諮りいたします。

議案第 32 号、幕別町総合介護条例の一部を改正する条例について、委員長の報告は、原案を「可」とするものであります。

本件は、委員長報告のとおり、決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第 15、諮問第１号、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについてから、日程第 17、諮問第３号、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについてまでの３議件を一括議題といたします。

説明を求めます。

飯田町長。

○町長（飯田晴義）　諮問第１号、諮問第２号および諮問第３号の人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについてにつきまして、一括して提案理由をご説明申し上げます。

議案書の 27 ページ、議案説明資料の 35 ページをお開きください。

人権擁護委員法は、「人権擁護委員は、国民の基本的人権が侵犯されることのないように監視し、若し、これが侵犯された場合には、その救済のため、すみやかに適切な処置を採るとともに、常に自由人権思想の普及高揚に努めることをもってその使命とする。」と掲げ、「人権擁護委員は、市町村の区域に置くものとする。」と定めております。

同法第６条第１項において、「人権擁護委員は、法務大臣が委嘱する。」とし、同条第２項では、「法務大臣の委嘱は、市町村長が推薦した者の中から、当該市町村を包括する都道府県の区域内の弁護士会及び都道府県人権擁護委員連合会の意見を聴いて、行わなければならない。」と規定しております。

また、同条第３項では、「市町村長は、法務大臣に対し、当該市町村の議会の議員の選挙権を有する住民で、人格識見高く、広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解のある社会事業家、教育者、報道新聞の業務に携わる者等及び弁護士会その他婦人、労働者、青年等の団体であって直接間接に人権の擁護を目的とし、又はこれを支持する団体の構成員の中から、その市町村の議会の意見を聞いて、人権擁護委員の候補者を推薦しなければならない。」と定めております。

本町においては、現在、６名の人権擁護委員が委嘱されておりますが、そのうちの３名の方々が、本年６月 30 日をもって任期満了となりますことから、３名の委員を推薦するため、議会の意見を求めようとするものであります。

はじめに、諮問第１号であります。

現人権擁護委員であります、森廣幸氏を再度推薦いたしたく、議会の意見を求めようとするものであります。

28 ページをご覧ください。

諮問第２号であります。

現人権擁護委員であります佐々木美紀氏が、今期をもって、ご勇退されますことから、その後任といたしまして、杉山月水氏を推薦いたしたく、議会の意見を求めようとするものであります。

29 ページをご覧ください。

諮問第３号であります。

現人権擁護委員であります遠藤恵子氏が、今期をもって、ご勇退されますことから、その後任といたしまして、宮入敏治氏を推薦いたしたく、議会の意見を求めようとするものであります。

佐々木委員と遠藤委員には、令和３年７月からの３年間、多くの機会を通じて、地域住民からの様々な人権相談に親身に携わっていただきました。

ここに、深く感謝とお礼を申し上げます。

推薦いたします３氏の任期は、令和６年７月１日から令和９年６月 30 日までの３年間であります。

なお、３氏の経歴につきましては、議案説明資料の 35 ページから 37 ページに記載しておりますので、ご参照いただき、推薦につき、ご同意を賜りますよう、お願い申し上げます。

○議長（寺林俊幸）　本件は人事案件でありますので、質疑討論を省略し、ただちに採決いたします。

お諮りいたします。

諮問第１号、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについては、原案のとおり適任と認めることに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり適任と認めることに決定いたしました。

次にお諮りいたします。

諮問第２号、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについては、原案のとおり適任と認めることに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり適任と認めることに決定いたしました。

次にお諮りいたします。

諮問第２号、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについては、原案のとおり適任と認めることに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって本件は、原案のとおり適任と認めることに決定いたしました。

［選挙］

○議長（寺林俊幸）　日程第 18、選挙第１号、選挙管理委員および同補充員の選挙を議題といたします。

お諮りいたします。

選挙の方法については、地方自治法第 118 条第２項の規定によって、指名推薦にいたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、選挙の方法は指名推薦で行うことに決定いたしました。

次にお諮りいたします。

指名の方法については、議長が指名することにしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、議長が指名することに決定いたしました。

ここで、選挙管理委員および同補充員の名簿配布のため、暫時休憩いたします。

14：45　休憩

14：46　再開

○議長（寺林俊幸）　休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいま、お手元に配布いたしました名簿のとおり、選挙管理委員及び補充員について指名いたします。

選挙管理委員に、村上道隆氏、宮本真由美氏、山崎美保氏、今城美津子氏を、同補充員に、石黒一郎氏、柴野勝氏、松本美雪氏、福島智大氏を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議長において指名いたしました方を、選挙管理委員及び同補充員の当選人と決定することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、ただいま指名した村上道隆氏、宮本真由美氏、山崎美保氏、今城美津子氏が選挙管理委員に、石黒一郎氏、柴野勝氏、松本美雪氏、福島智大氏が同補充員に当選されました。

次に、お諮りいたします。

補充員の順位につきましては、ただいま指名した順位といたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって、補充員の順位につきましては、ただいま指名した順位とすることに決定いたしました。

［委員会報告］

○議長（寺林俊幸）　日程第19、常任委員会 所管事務調査報告を議題といたします。

総務文教常任委員会委員長、民生常任委員会委員長、産業建設常任委員会委員長より、所管事務調査報告書が議長宛に提出され、お手元に配布済みであります。

なお、本件は説明を省略いたしますので、のちほど、ご覧いただきたいと思います。

［閉会中の継続審査の申出］

○議長（寺林俊幸）　日程第20、閉会中の継続調査の申出を議題といたします。

総務文教常任委員会委員長、民生常任委員会委員長、産業建設常任委員会委員長から、所管事務調査に係る事件につき、会議規則第75条の規定によって、お手元に配布した申出書のとおり、閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りいたします。

各委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに、ご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（寺林俊幸）　異議なしと認めます。

したがって各委員長から申出のとおり閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

［閉会］

○議長（寺林俊幸）　これで本日の日程は、全部終了いたしました。会議を閉じます。

これをもって、令和６年第１回幕別町議会定例会を閉会いたします。

14：50　閉会